

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	大川村	44			
安芸市	6	いの町	46			
南国市	8	仁淀川町	48			
土佐市	10	中土佐町	50			
須崎市	12	佐川町	52			
宿毛市	14	越知町	54			
土佐清水市	16	梶原町	56			
四万十市	18	日高村	58			
香南市	20	津野町	60			
香美市	22	四万十町	62			
東洋町	24	大月町	64			
奈半利町	26	三原村	66			
田野町	28	黒潮町	68			
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

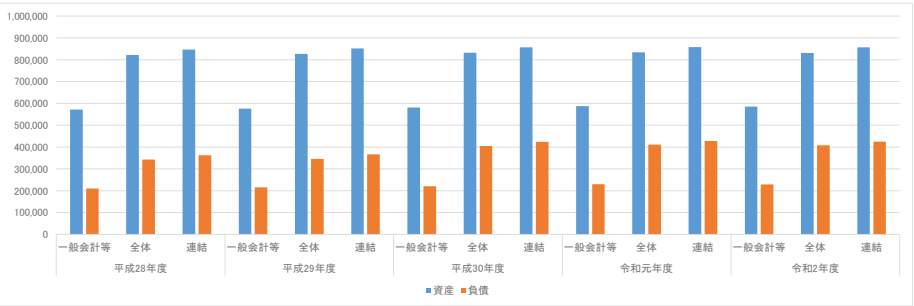
団体名 高知県高知市
団体コード 392014

人口	325,218 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,448 人
面積	309.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	78,960.151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	172.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

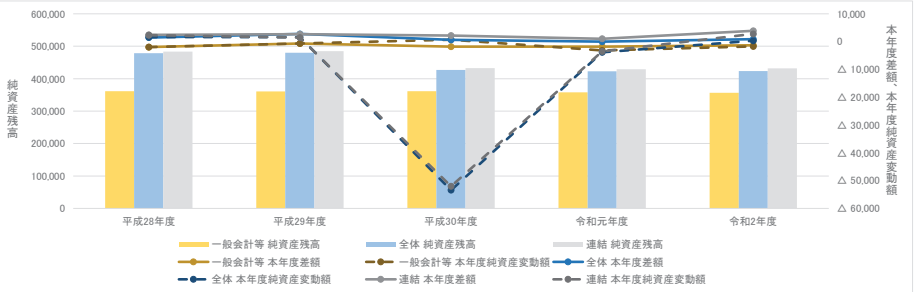
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	571,707	576,178	581,317	587,569	585,226
	負債	210,630	215,780	220,234	229,660	229,047
全体	資産	821,201	826,303	831,654	833,856	831,054
	負債	342,648	346,141	404,937	410,995	407,854
連結	資産	846,454	851,675	856,742	857,418	856,567
	負債	362,792	366,598	423,965	428,168	424,539



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,343百万円の減少(▲0.4%)となった。有形固定資産において、新庁舎等大型の建設事業が令和元年度で完了し、建設事業等の実施による資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から、固定資産が3,040百万円減少したものである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は94.3%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
負債総額は、前年度末から613百万円の減少(▲0.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債の償還額が、有形固定資産の取得に伴う地方債の発行額を上回ったこと等から減少したものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,802百万円減少(▲0.3%)し、負債総額も前年度末から3,141百万円減少(▲0.8%)した。資産総額は、一般会計等と比べて245,828百万円多くなるが、負債総額も178,807百万円多くなっている。
高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から851百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から3,629百万円減少(▲0.8%)した。資産総額は、一般会計等と比べて271,341百万円多くなるが、負債総額も195,492百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

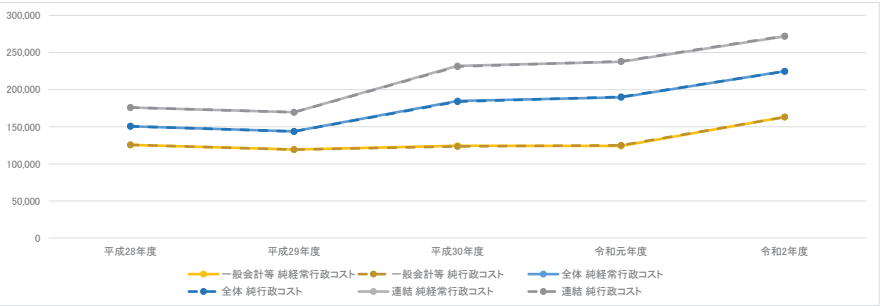
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,954	△ 679	△ 1,783	△ 1,776	△ 1,338
	本年度純資産変動額	△ 1,955	△ 680	685	△ 3,174	△ 1,730
	純資産残高	361,078	360,398	361,083	357,909	356,179
全体	本年度差額	1,466	2,771	621	△ 4	868
	本年度純資産変動額	1,644	1,609	△ 53,443	△ 3,857	339
	純資産残高	478,553	480,161	426,718	422,861	423,200
連結	本年度差額	2,418	2,688	2,190	1,014	3,886
	本年度純資産変動額	2,354	1,416	△ 52,045	△ 3,527	2,778
	純資産残高	483,661	485,077	432,777	429,250	432,028



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(161,657百万円)が純行政コスト(162,995百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,338百万円となったこと等により、純資産残高は1,730百万円の減少となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が63,782百万円多くなる一方、純行政コストも61,576百万円多くなっており、本年度差額は868百万円、純資産残高は339百万円の増加となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が114,519百万円多くなる一方、純行政コストも109,295百万円多くなったこと等により、本年度差額は3,886百万円、純資産残高は2,778百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

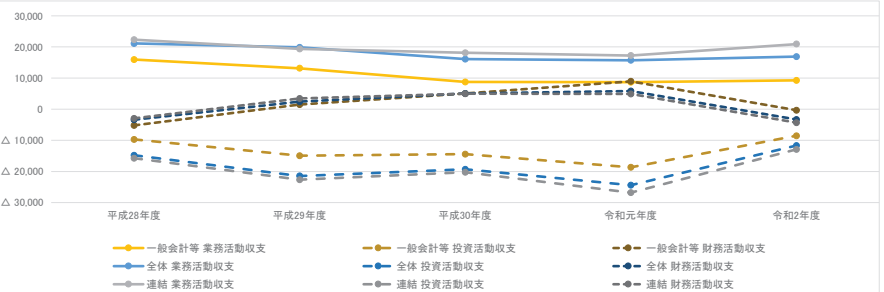
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	125,752	119,335	124,294	124,219	163,142
	純行政コスト	125,640	119,184	123,520	124,929	162,995
全体	純経常行政コスト	150,752	143,794	184,708	189,567	224,784
	純行政コスト	150,697	143,654	183,941	190,340	224,571
連結	純経常行政コスト	175,900	169,587	232,069	237,628	271,726
	純行政コスト	175,942	169,522	231,000	238,058	272,290



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは163,142百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は55,257百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は112,678百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(50,888百万円)であり、経常費用の30.3%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が26,249百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上しているため、経常費用が87,891百万円多くなり、純経常行政コストは61,642百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が99,139百万円多くなっている一方、経常費用が167,723百万円多くなり、純経常行政コストは108,584百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	15,961	13,162	8,737	8,689	9,272
	投資活動収支	△ 9,710	△ 14,920	△ 14,419	△ 18,675	△ 8,522
	財務活動収支	△ 5,204	1,475	5,050	8,941	△ 343
全体	業務活動収支	21,145	19,863	16,116	15,712	16,933
	投資活動収支	△ 14,770	△ 21,450	△ 19,303	△ 24,419	△ 11,879
	財務活動収支	△ 3,389	2,424	5,023	5,834	△ 3,299
連結	業務活動収支	22,342	19,350	18,130	17,239	20,934
	投資活動収支	△ 15,761	△ 22,656	△ 20,262	△ 26,819	△ 12,907
	財務活動収支	△ 2,961	3,462	4,988	4,906	△ 4,322

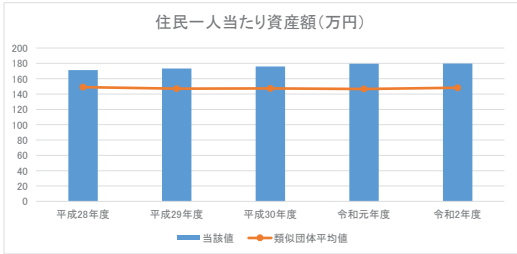


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,272百万円であったが、投資活動収支については、中須賀土地区画整理事業等の実施に係る投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、▲8,522百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲343百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から407百万円増加し、1,735百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,661百万円多い、16,933百万円となっている。投資活動収支は▲11,679百万円、財務活動収支は▲3,299百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,955百万円増加し、19,177百万円となった。
連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,662百万円多い、20,934百万円となっている。投資活動収支は▲12,907百万円、財務活動収支は▲4,322百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,705百万円増加し、24,302百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

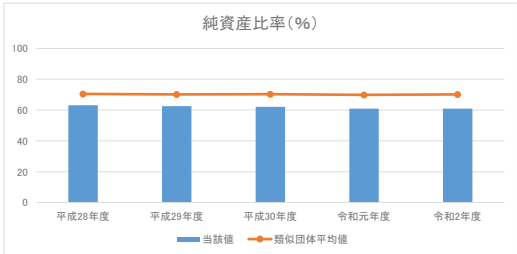
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,170,746	57,617,824	58,131,734	58,756,908	58,522,581
人口	334,049	332,276	330,167	327,575	325,218
当該値	171.1	173.4	176.1	179.4	179.9
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

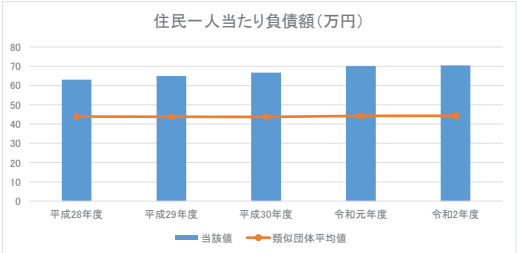
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	361,078	360,398	361,083	357,909	356,179
資産合計	571,707	576,178	581,317	587,569	585,226
当該値	63.2	62.5	62.1	60.9	60.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

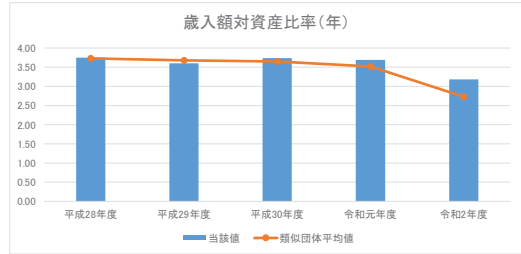
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	21,062,952	21,578,016	22,023,401	22,965,955	22,904,681
人口	334,049	332,276	330,167	327,575	325,218
当該値	63.1	64.9	66.7	70.1	70.4
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

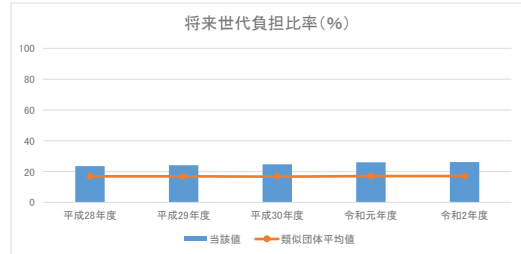
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	571,707	576,178	581,317	587,569	585,226
歳入総額	152,535	160,086	155,606	159,341	184,182
当該値	3.75	3.60	3.74	3.69	3.18
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	127,115	131,456	135,725	144,737	144,501
有形・無形固定資産合計	540,081	546,301	549,202	556,618	551,799
当該値	23.5	24.1	24.7	26.0	26.2
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

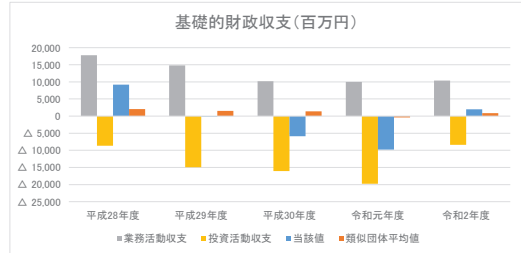
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	17,815	14,810	10,220	9,991	10,382
投資活動収支 ※2	△ 8,621	△ 14,930	△ 16,074	△ 19,739	△ 8,402
当該値	9,194	△ 120	△ 5,854	△ 9,748	1,980
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

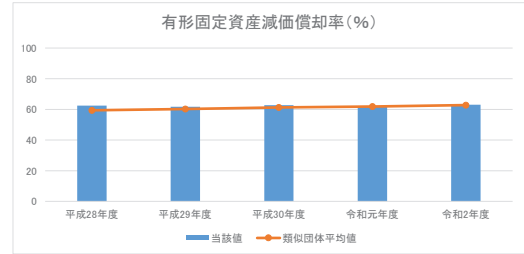
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	367,462	367,000	376,963	386,176	399,523
有形固定資産 ※1	588,401	594,412	601,391	624,191	632,755
当該値	62.5	61.7	62.7	61.9	63.1
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

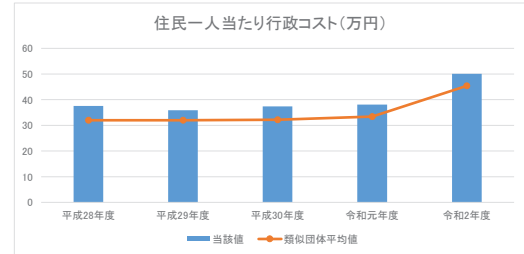
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

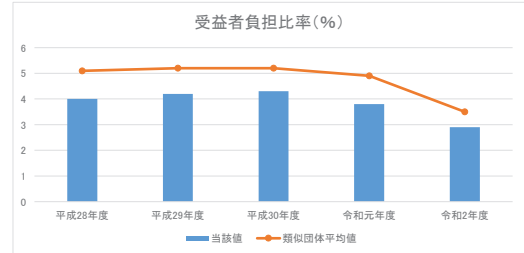
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	12,564,032	11,918,381	12,351,990	12,492,875	16,299,516
人口	334,049	332,276	330,167	327,575	325,218
当該値	37.6	35.9	37.4	38.1	50.1
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,306	5,236	5,599	4,856	4,793
経常費用	131,058	124,571	129,893	129,075	167,935
当該値	4.0	4.2	4.3	3.8	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度は大型施設の建設事業がなご建設事業の実施による資産の取得額が減少したため、対前年度比較で有形固定資産が減少したが、人口の減少により0.5万円増加した。また、合併前に旧市町毎に整備した公共施設を保有しており、施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、特別定額給付金の給付に係る国庫補助金により歳入総額が大幅に増加したため悪化した。一方で、新庁舎等大型の建設事業が令和元年度で完了したことにより、地方債の発行額が減少に転じるなど歳入の減要因もあることから、類似団体平均を上回っているものと思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準であるが、施設の老朽化が進んでいるため、南海トラフ地震対策に伴う公共施設の耐震工事等を進めている。令和2年度は大規模な施設整備がなく、対前年度比較では1.2ポイント悪化した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国や県の港湾等の整備や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。

しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い26.2%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都都市に比べて高齢化が進んでいることもあり、純行政コストのうち約3割を占めている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ大地震対策等に伴い、地方債の新規発行を行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政硬直化の要因となるため、投資事業の平準化等に取り組み、可能な限り新規発行を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り1,980百万円となっている。新庁舎等大型の建設事業が令和元年度で完了し、令和2年度は公共施設等の整備費が減少したことにより投資活動収支が改善したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。

今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用回数増と使用料の見直しについて検討するとともに、業務改善による経費削減を行うよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

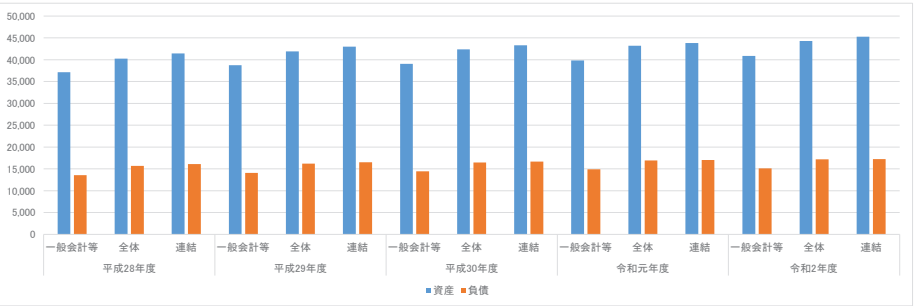
団体名 高知県室戸市
団体コード 392022

人口	12,683 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	248.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,476,284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

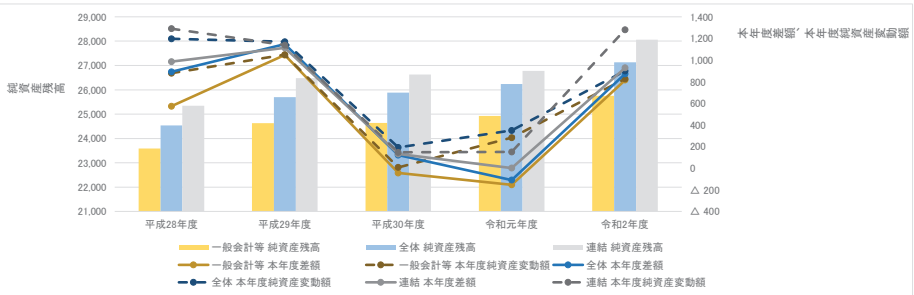
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,139	38,730	39,076	39,843	40,877
	負債	13,557	14,098	14,437	14,920	15,127
全体	資産	40,243	41,915	42,362	43,181	44,306
	負債	15,710	16,221	16,476	16,945	17,171
連結	資産	41,438	43,004	43,308	43,811	45,292
	負債	16,091	16,521	16,677	17,031	17,231



分析:
一般会計等では、令和元年度から資産総額が1,034百万円増加し、負債総額が207百万円増加している。資産の増加に関しては、基金の増加が主な要因となっている。基金の増加は主な内訳としては、ふるさと室戸応援寄附金基金731百万円を含むその他基金の増加により、最終的に基金総額が894百万円増加している。有形固定資産に関しては40百万円増加した。また、負債に関しては地方債残高が161百万円増加している。
全体では、前年度比で資産は1,125百万円の増加、負債は226百万円の増加となっている。一般会計等を除く公営企業会計・特別会計では資産は91百万円増加して負債は18百万円増加している。
連結では、前年度比で資産が1,481百万円の増加、負債が200百万円の増加となっている。全体を除く一部事務組合等の連結団体では資産は356百万円増加して負債は24百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

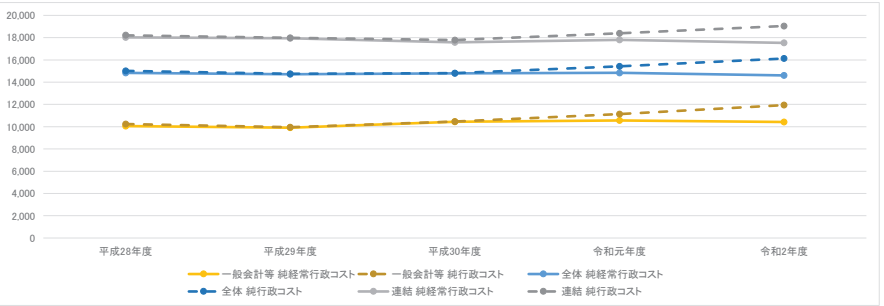
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	573	1,047	△ 44	△ 154	815
	本年度純資産変動額	878	1,050	7	283	826
全体	本年度差額	23,582	24,632	24,639	24,923	25,749
	本年度純資産変動額	892	1,147	121	△ 110	873
連結	本年度差額	1,197	1,169	192	349	899
	本年度純資産変動額	24,533	25,694	25,886	26,235	27,134
連結	本年度差額	965	1,113	131	1	928
	本年度純資産変動額	1,290	1,139	147	150	1,280
連結	本年度差額	25,347	26,483	26,630	26,781	28,061
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、純行政コスト11,939百万円に対し、財源が12,754百万円であったため、本年度差額は815百万円となった。財源については、収収等が9,042百万円、国県等補助金が4,712百万円となっている。
全体では、介護保険事業特別会計の本年度差額が26百万円、水道事業会計の本年度差額が38百万円となったことが主な要因である。最終的に本年度差額は873百万円となり、一般会計等よりも58百万円増加している。
連結については、安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合の本年度差額が△12百万円、高知県後期高齢者医療広域連合の本年度差額が72百万円になったことが主な要因である。最終的に本年度差額は928百万円となり、全体よりも55百万円増加している。

2. 行政コストの状況

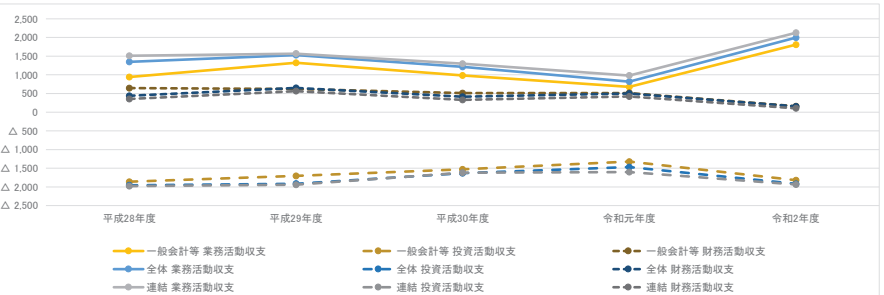
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,053	9,910	10,449	10,560	10,426
	純行政コスト	10,244	9,956	10,454	11,136	11,939
全体	純経常行政コスト	14,827	14,707	14,802	14,843	14,608
	純行政コスト	15,019	14,753	14,807	15,423	16,125
連結	純経常行政コスト	18,026	17,935	17,580	17,810	17,529
	純行政コスト	18,218	17,982	17,789	18,389	19,047



分析:
一般会計等では、経常費用は10,758百万円(前年度10,894百万円)となっている。業務費用が6,538百万円で全体の60.8%、移転費用が4,221百万円で全体の39.2%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は1,433百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は332百万円(前年度334百万円)となっており、経常費用に対して3.1%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは11,939百万円となっている。費用の主な増減要因として、物件費等の326百万円増加、補助金等の291百万円減少、その他臨時損失の1,490百万円増加等があげられる。
全体では、純行政コストが一般会計等より1,486百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,518百万円、介護保険事業特別会計の純行政コストが2,137百万円発生していることが主な要因である。
連結では、純行政コストが全体会計より2,922百万円増加している。高知県後期高齢者医療広域連合の純行政コストが3,482百万円発生していることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	944	1,322	987	678	1,809
	投資活動収支	△ 1,861	△ 1,708	△ 1,528	△ 1,322	△ 1,820
全体	財務活動収支	646	622	514	515	160
	業務活動収支	1,347	1,530	1,215	818	1,997
連結	投資活動収支	△ 1,957	△ 1,915	△ 1,633	△ 1,469	△ 1,919
	財務活動収支	437	650	416	500	156
連結	業務活動収支	1,514	1,569	1,302	981	2,127
	投資活動収支	△ 1,979	△ 1,941	△ 1,622	△ 1,603	△ 1,934
連結	財務活動収支	353	563	329	421	103

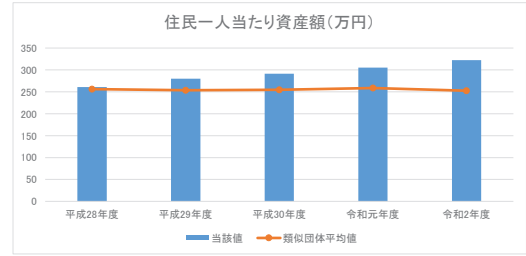


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,809百万円であったが、投資活動収支は防災避難関係施設や道路橋梁関係、学校施設関係の計上により、△1,820百万円となった。財務活動収支は160百万円となり、地方債総額の増加につながっている。業務活動収支について、前年度からの主な増加の要因としては、特別定額給付金を含む国県等補助金収入が1,668百万円増加したことが挙げられる。
全体、連結についても、財務活動収支が一般会計等よりも少ない金額になっていることから、特別会計や公営企業会計及び連結対象団体における地方債等の償還が行えていることが伺える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

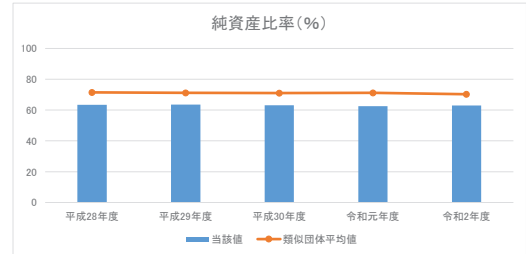
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,713,917	3,873,038	3,907,639	3,984,270	4,087,650
人口	14,239	13,817	13,414	13,036	12,683
当該値	260.8	280.3	291.3	305.6	322.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

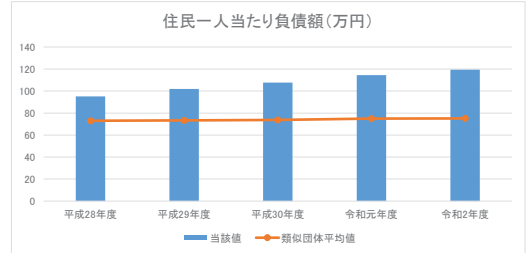
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,582	24,632	24,639	24,923	25,749
資産合計	37,139	38,730	39,076	39,843	40,877
当該値	63.5	63.6	63.1	62.6	63.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

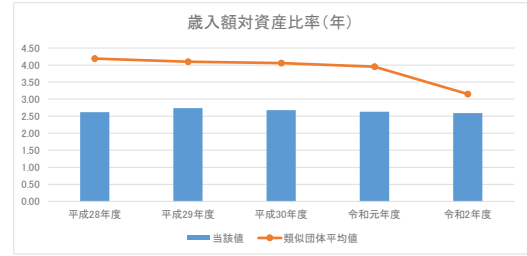
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,355,735	1,409,816	1,443,689	1,491,987	1,512,720
人口	14,239	13,817	13,414	13,036	12,683
当該値	95.2	102.0	107.6	114.5	119.3
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

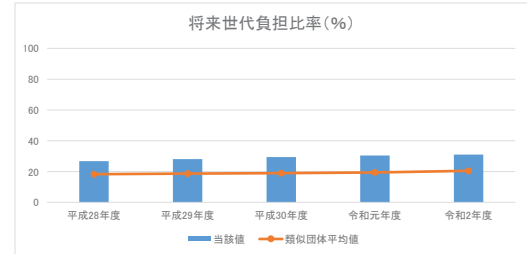
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,139	38,730	39,076	39,843	40,877
歳入総額	14,167	14,147	14,559	15,163	15,792
当該値	2.62	2.74	2.68	2.63	2.59
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,740	9,364	9,886	10,482	10,719
有形・無形固定資産合計	32,604	33,381	33,633	34,510	34,532
当該値	26.8	28.1	29.4	30.4	31.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

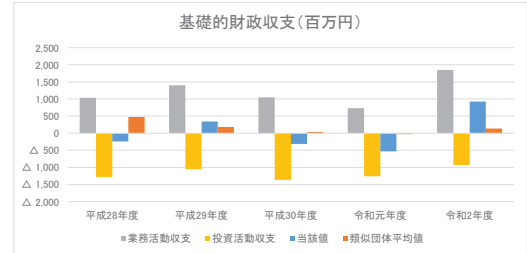
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,035	1,397	1,049	729	1,850
投資活動収支 ※2	△ 1,276	△ 1,056	△ 1,363	△ 1,261	△ 926
当該値	△ 241	341	△ 314	△ 532	924
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

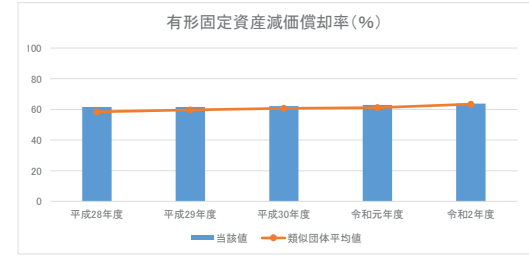
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,920	41,073	42,233	44,722	46,039
有形固定資産 ※1	64,883	66,674	67,937	71,056	72,172
当該値	61.5	61.6	62.2	62.9	63.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

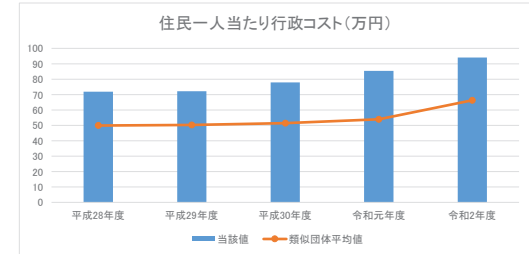
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

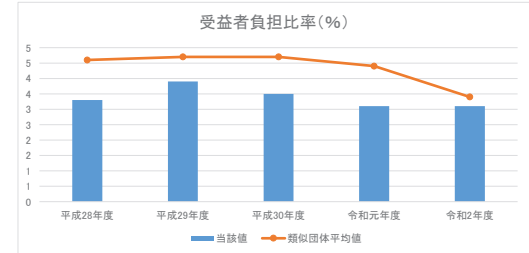
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,024,378	995,647	1,045,350	1,113,565	1,193,894
人口	14,239	13,817	13,414	13,036	12,683
当該値	71.9	72.1	77.9	85.4	94.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	339	399	379	334	332
経常費用	10,392	10,309	10,828	10,894	10,758
当該値	3.3	3.9	3.5	3.1	3.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は令和元年度より16.7万円増加しており、主な増加の要因としては、ふるさと堂戸応援寄附金基金131百万円の増加が挙げられる。類似団体平均と比較すると大きく上回っているが、これは、類似団体よりも人口が少ないことが主な原因と考えられる。

②歳入額対資産比率については類似団体平均よりも0.56年下回っている。これは、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。

③有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも0.4%上回っている。前年度と比較しても0.9%上昇している。今後も引き続き公共施設等総合管理計画を活用しながら、更新時期を迎える際の財政状況にも注意したい。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は令和元年度と比較して0.4%上昇している。他の類似団体平均と比較すると、前年度は平均よりも8.6%低く、令和2年度も平均よりも7.3%低い状況となっている。令和2年度は基金の積立による資産の増加が多く、負債の増加が少ない為、純資産比率が上昇したと考えられる。

⑤将来世代負担比率も上昇しており、地方債残高には過疎対策事業債6,079百万円が含まれる為、高い数値となっている。今後とも資産と負債のバランスを一定に保つよう注意していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの増加により令和元年度から8.7万円増加している。類似団体との比較では上回っている。主に令和2年度はその他の臨時損失に計上しているコロナ関連の支出(特別定額給付金等)が1,490百万円発生している。一方で経年比較でみると平成28年度から増加傾向にある。内訳は減価償却費を含む物件費及び臨時損失の増加が主な要因である。純資産変動計算書の財産と合わせて考える必要がある。他の類似団体よりも高いコストではあるが、適正な費用であるか検討していくことが今後は必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、地方債の増加により、令和元年度から4.8万円増加している。類似団体平均と比べると大きく上回っており、上回っている理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。

⑧基礎的財政収支は平成28年度、平成30年度、令和元年度の過去3年間はマイナスだったが、平成29年度、令和2年度はプラスに転じている。
令和元年度で芸東衛生組合解散に伴う固定資産の取得及び水産業振興に関する補助金、扶助費の移転費用支出が多かった。令和2年度は令和元年度より1,456百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は経常収益、経常費用共に減少したが、令和元年度と同率の3.1%となっている。業務費用は、し尿処理費が122百万円増加したが、移転費用の環境衛生費が280百万円減少した事等があり、経常費用として136百万円減少した。類似団体比較においても平均よりも下回っている状況である。財政面を考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。そのために、使用料及び手数料の対象となる費用を施設別コスト計算書などで算定するなどの活用に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

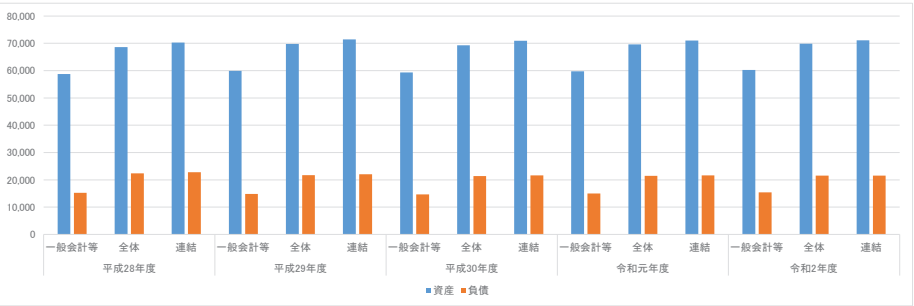
団体名 高知県安芸市
団体コード 392031

人口	16,869 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	317.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,604.028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

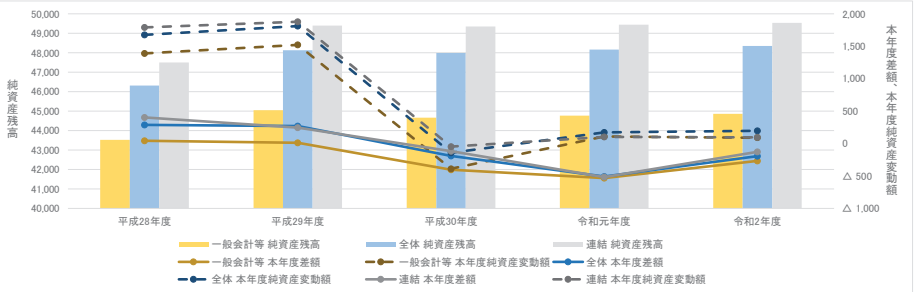
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	58,735	59,889	59,345	59,763	60,245
	負債	15,206	14,839	14,683	14,991	15,383
全体	資産	68,658	69,802	69,334	69,611	69,874
	負債	22,341	21,674	21,347	21,453	21,521
連結	資産	70,308	71,441	70,968	71,071	71,104
	負債	22,807	22,050	21,625	21,625	21,563



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から482百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは物品と現金預金であり、物品については、新型コロナウイルス流行に伴い空調機等の対策備品の購入により107百万円増加し、現金預金については、令和2年度に発生した災害に係る復旧事業の繰越金により320百万円の増加となった。
負債総額は392百万円の増加(+2.6%)となっており、統合中学校建設事業や災害復旧事業が影響したなどにより地方債等が369百万円増加したことが要因となった。
全体会計においては、前年から資産総額は263百万円増加(+0.4%)し、負債総額についても68百万円増加(+0.3%)している。一般会計等と比較すると、324百万円少なくなっているが、これは、公共下水道事業特別会計において、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債等が180百万円減少したことが要因となった。
連結会計においては、大きな変動はなく、概ね全体会計で発生した増減が連結会計の増減となった。

3. 純資産変動の状況

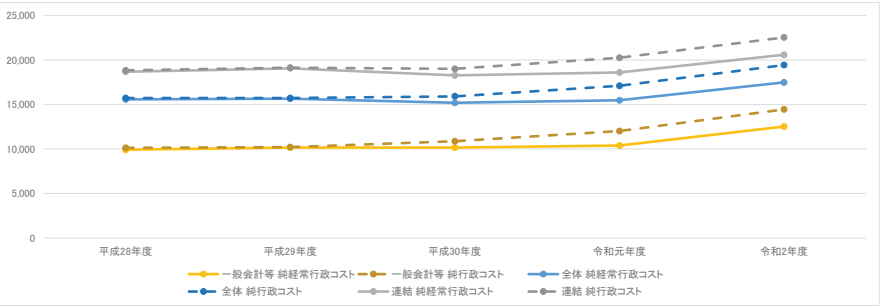
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	43	13	△ 402	△ 532	△ 267
	本年度純資産変動額	1,388	1,521	△ 388	110	90
全体	本年度差額	43,529	45,050	44,662	44,772	44,862
	本年度純資産変動額	288	271	△ 191	△ 508	△ 195
連結	本年度差額	46,317	48,128	47,987	48,158	48,354
	本年度純資産変動額	403	246	△ 117	△ 517	△ 128
連結	本年度差額	1,790	1,878	△ 47	103	94
	純資産残高	47,501	49,391	49,343	49,447	49,540



分析:
一般会計等の財源においては、普通交付税で新たな費目(地域社会再生事業)が創設されたことや、消費税率引き上げの平年度化により増加したため、本年度差額は前年度から265百万円改善したが、依然マイナス収支である。一方で、本年度純資産変動額においては、道路台帳の見直しによる無償所管機等の増加が357百万円あったことから、純資産残高は増加した。
これまで純行政コストの押し上げ要因であった平成30年7月豪雨の復旧事業完了後は、臨時損失が減少するため、本年度差額のマイナスが圧縮につながり、マイナス収支が改善される見込みである。しかし、令和元年度以降も新たな災害が発生しており、引き続き経常的な財源の確保に努めていく必要がある。
全体会計及び連結会計においては、大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となった。

2. 行政コストの状況

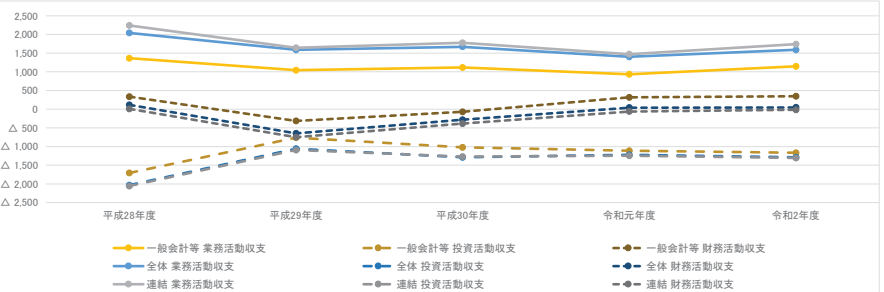
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,918	10,158	10,160	10,397	12,520
	純行政コスト	10,135	10,221	10,873	12,029	14,446
全体	純経常行政コスト	15,561	15,659	15,192	15,460	17,482
	純行政コスト	15,723	15,731	15,916	17,108	19,423
連結	純経常行政コスト	18,670	19,065	18,270	18,589	20,582
	純行政コスト	18,832	19,137	18,993	20,238	22,523



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年から2,123百万円の増加(+20.4%)となった。金額の変動が大きいものは人件費と補助金等であり、人件費については臨時職員の会計年度任用職員への移行に伴い236百万円増加し、補助金等については新型コロナウイルスに係る特別定額給付金等の経済対策により1,814百万円増加している。純行政コストとしては、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業費が大幅に増加したこと等により臨時損失が308百万円の増加となったことから、2,417百万円の増額(+20%)となった。
全体会計及び連結会計においては、補助金等の増はあるものの大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,367	1,047	1,118	935	1,146
	投資活動収支	△ 1,708	△ 763	△ 1,023	△ 1,113	△ 1,169
	財務活動収支	334	△ 314	△ 68	318	347
全体	業務活動収支	2,043	1,591	1,672	1,404	1,592
	投資活動収支	△ 2,034	△ 1,059	△ 1,287	△ 1,223	△ 1,290
	財務活動収支	117	△ 648	△ 280	42	48
連結	業務活動収支	2,242	1,647	1,779	1,472	1,744
	投資活動収支	△ 2,057	△ 1,092	△ 1,271	△ 1,247	△ 1,308
	財務活動収支	10	△ 750	△ 386	△ 61	△ 16

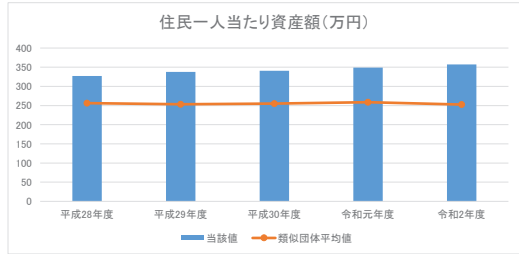


分析:
一般会計等の業務活動収支においては、地方交付税の増により前年度から211百万円の増加となった。投資活動収支においては、新庁舎建設事業や前倒して実施した消防ポンプ車等整備事業、今後控えている大型事業に向けた施設整備基金への積立を行ったことなどにより、前年度から56百万円減の△1,169百万円となった。財務活動収支においても、新庁舎建設事業の本格着手により地方債等発行収入が増加したこと、前年度から29百万円の増加となった。
本年度末資金残高は、前年度から324百万円増の791百万円となったが、今後は、近年の大型事業で借入した地方債の償還や他の公共施設等整備も控えていることから、繰上償還や市債発行の抑制などの公債管理に努めていく必要がある。
全体会計においては、大きな変動がなく、一般会計等で発生した増減が、概ね全体会計の増減となった。連結会計の業務・投資活動収支においては、全体会計で発生した増減が、概ね連結会計の増減となったが、財務活動収支においては、前年度から45百万円増加しており、これは一部事務組合の地方債償還が終了したことなどが要因となった。

1. 資産の状況

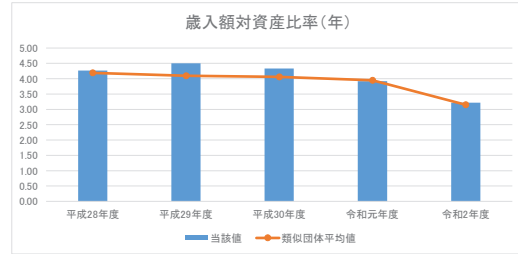
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,873,476	5,988,882	5,934,488	5,976,299	6,024,527
人口	17,944	17,736	17,426	17,133	16,869
当該値	327.3	337.7	340.6	348.8	357.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

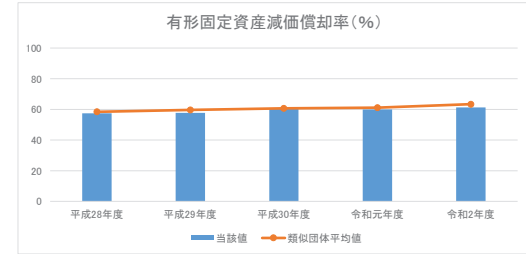
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	58,735	59,889	59,345	59,763	60,245
歳入総額	13,753	13,312	13,711	15,228	18,698
当該値	4.27	4.50	4.33	3.92	3.22
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,779	48,798	53,299	52,221	54,485
有形固定資産 ※1	81,535	84,596	88,357	87,052	88,952
当該値	57.4	57.7	60.3	60.0	61.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

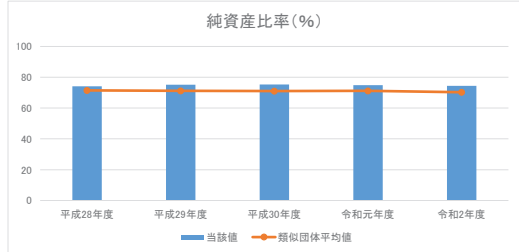
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

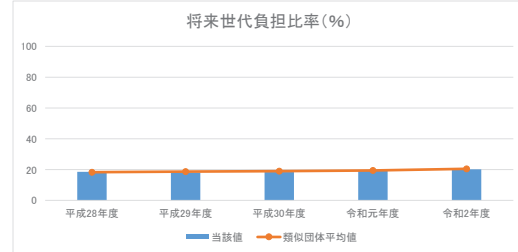
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,529	45,050	44,662	44,772	44,862
資産合計	58,735	59,889	59,345	59,763	60,245
当該値	74.1	75.2	75.3	74.9	74.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,373	9,344	9,307	9,836	10,264
有形・無形固定資産合計	50,615	51,578	50,537	50,669	50,881
当該値	18.5	18.1	18.4	19.4	20.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

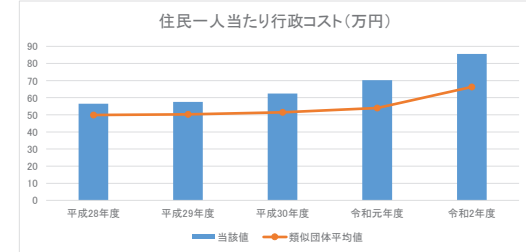
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

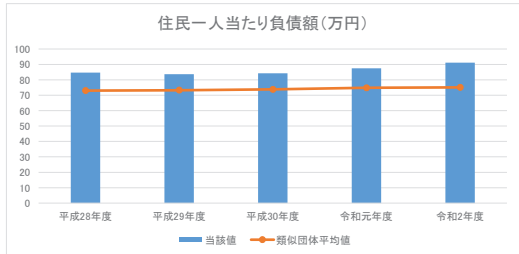
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,013,543	1,022,070	1,087,288	1,202,929	1,444,610
人口	17,944	17,736	17,426	17,133	16,869
当該値	56.5	57.6	62.4	70.2	85.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

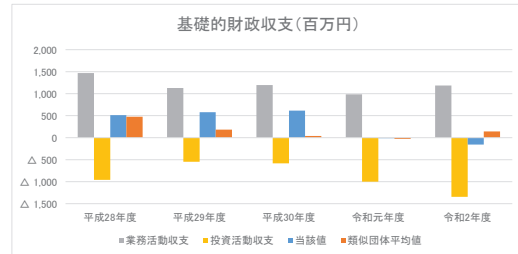
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,520,608	1,483,960	1,468,295	1,499,117	1,538,303
人口	17,944	17,736	17,426	17,133	16,869
当該値	84.7	83.7	84.3	87.5	91.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,468	1,127	1,197	987	1,187
投資活動収支 ※2	△ 957	△ 550	△ 582	△ 1,001	△ 1,342
当該値	511	577	615	△ 14	△ 155
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

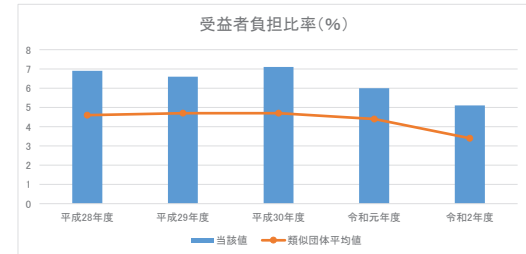
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	739	716	776	688	672
経常費用	10,657	10,874	10,936	11,064	13,192
当該値	6.9	6.6	7.1	6.0	5.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

④歳入額対資産比率及び③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度であるが、①住民一人当たりの資産総額については類似団体を上回っており、また、前年と比べても増加している。これは、老朽化による施設の更新などを行っている一方で、人口減少前に建築された建物等が多く残っているためであることから、今後は公共施設総合管理計画等に基づき、複合化・集約化を進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来負担比率については類似団体平均値と同程度である。統合中学校や新庁舎建設事業等に係る市債発行により、地方債残高は増加していく見込みであることから、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べて増加している。増加要因は、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金等の経済対策や、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業により臨時損失が大幅に増加したことであるが、いずれも一過性であり、事業完了後は減少するものである。

4. 負債の状況

⑦負債額については、例年行っている任意繰上償還による地方債残高の圧縮に努めたものの、新庁舎や統合中学校建設事業等の市債発行があったことから上昇している。住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っていることから、今後についても地方債の任意繰上償還や市債発行の抑制を行うことで、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となっている。これは、将来負担の軽減を図るため減債基金などの各種基金への積立を行ったことや地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については類似団体平均を上回っているが、前年度に比べ減少している。今後は、事業別や施設別の負担状況を確認し、使用料等の見直しの必要性の検討を行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

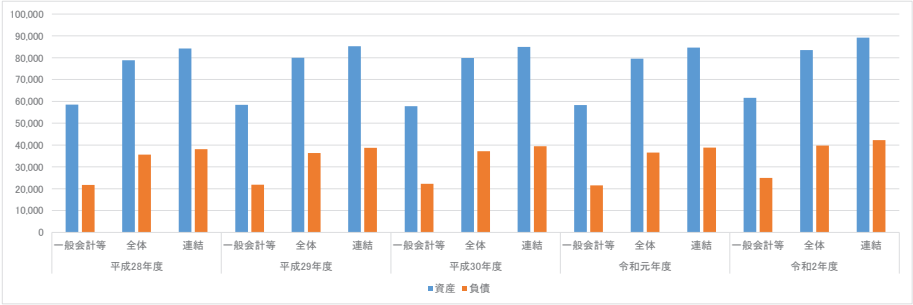
団体名 高知県南国市
団体コード 392049

人口	46,941 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	125.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,819,217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	70.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

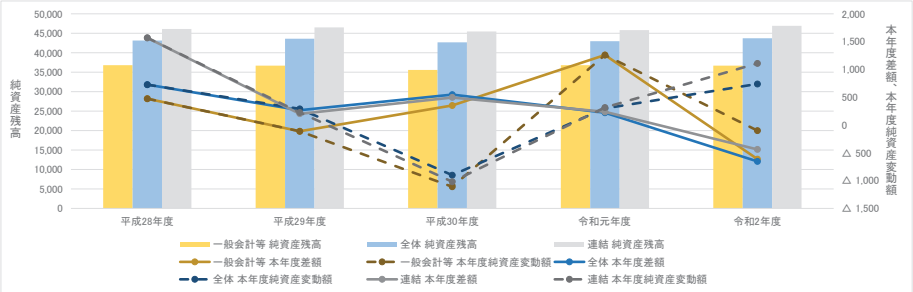
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	58,569	58,467	57,821	58,344	61,658
	負債	21,791	21,804	22,268	21,532	24,945
全体	資産	78,819	79,952	79,847	79,581	83,496
	負債	35,685	36,369	37,165	36,600	39,776
連結	資産	84,240	85,287	84,995	84,663	89,169
	負債	38,111	38,774	39,504	38,859	42,255



分析:
一般会計等において、金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、都市再生整備事業等による資産の取得額(2,410百万円)の影響が大きく、それにより、資産総額は前年度末から3,314百万円の増加(5.7%)となった。負債総額は上記事業等により地方債(固定負債)が3,286百万円の増加(19.7%)し、前年度末から3,413百万円の増加(15.9%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,915百万円増加(4.9%)し、負債総額は前年度末から3,176百万円増加(8.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や上下水道局庁舎等を計上していること等により、一般会計等比べて21,838百万円多くなるが、負債総額も14,831百万円多くなっている。
南国市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が所有する公有用地等や、一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により、資産総額は27,511百万円多くなるが、負債総額も17,310百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

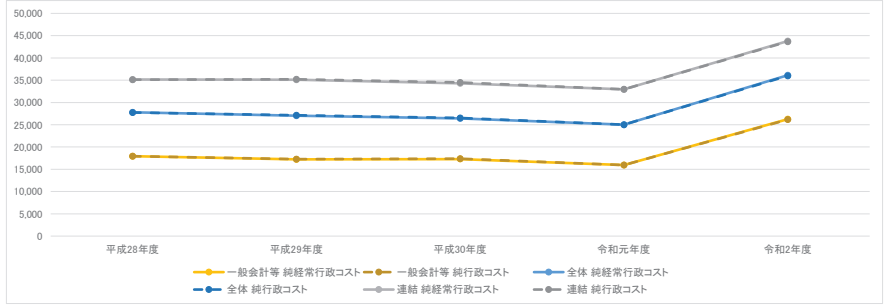
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	473	△ 114	351	1,259	△ 612
	本年度純資産変動額	473	△ 114	△ 1,110	1,259	△ 99
	純資産残高	36,778	36,663	35,553	36,812	36,713
全体	本年度差額	727	268	547	223	△ 654
	本年度純資産変動額	727	290	△ 901	299	739
	純資産残高	43,134	43,583	42,682	42,981	43,720
連結	本年度差額	1,569	203	496	238	△ 439
	本年度純資産変動額	1,569	225	△ 1,019	314	1,110
	純資産残高	46,128	46,513	45,490	45,803	46,914



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(26,156百万円)が収収等の財源(25,544百万円)を上回ったため今年度差額は△612百万円(前年度比△1,871百万円)となり、純資産残高は99百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計等比べて財源が9,791百万円多くなっており、本年度差額は△654百万円となり、純資産残高は739百万円の増加となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等比べて財源が17,679百万円多くなっており、本年度差額は△439百万円となり、純資産残高は1,110百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

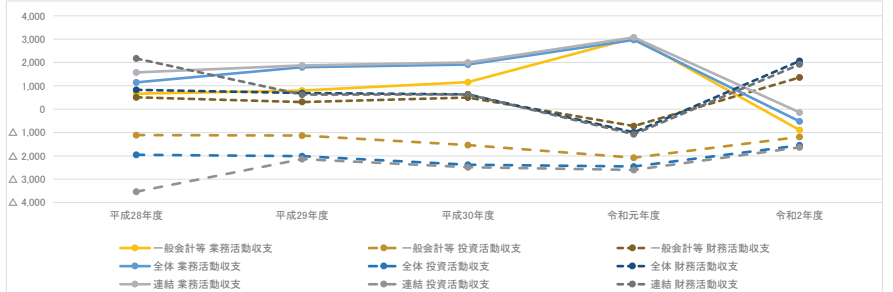
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,939	17,249	17,304	15,949	26,255
	純行政コスト	17,930	17,291	17,373	15,948	26,156
全体	純経常行政コスト	27,769	27,049	26,437	25,016	36,118
	純行政コスト	27,761	27,113	26,510	25,018	35,991
連結	純経常行政コスト	35,139	35,122	34,287	32,947	43,791
	純行政コスト	35,131	35,186	34,482	32,951	43,683



分析:
一般会計等においては経常費用は27,397百万円となり、前年度比10,599百万円の増加(63.1%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は10,389百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,008百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(10,220百万円、前年度比7,957百万円増加)、次いで物件費(3,549百万円、前年度比276百万円増加)であり、純行政コストの52.6%を占めている。少子高齢化等により社会保障給付は増加していく見込みであり、また、業務のアウトソーシング等により物件費も今後増加していくことが見込まれるため、今後も職員数や物件費、補助金等の適正化に努める必要がある。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が998百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,042百万円多くなり、純行政コストは9,835百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が1,115百万円多くなっている一方、移転費用が1,610百万円多くなり、純行政コストは17,507百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	662	801	1,161	3,052	△ 892
	投資活動収支	△ 1,108	△ 1,128	△ 1,533	△ 2,078	△ 1,185
	財務活動収支	511	310	503	△ 722	1,361
	全体	1,145	1,801	1,911	2,970	△ 523
全体	業務活動収支	△ 1,956	△ 2,008	△ 2,377	△ 2,454	△ 1,549
	投資活動収支	827	692	635	△ 993	2,066
	財務活動収支	1,577	1,873	2,005	3,077	△ 137
	連結	△ 3,535	△ 2,141	△ 2,484	△ 2,601	△ 1,633
連結	業務活動収支	2,172	624	634	△ 1,072	1,919
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

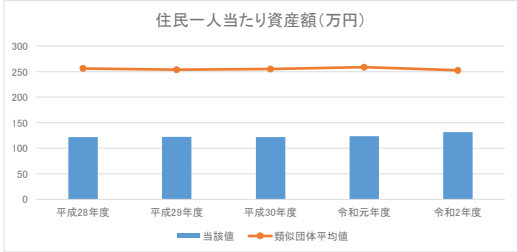


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△892百万円であり、投資活動収支については、都市再生整備事業等を実施したことから、△1,185百万円となった。財務活動収支については、過去年度に実施した大型普通建設事業により、財務活動収支については、普通建設事業の増加により、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため1,361百万円の増加となった。将来発生が予想されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めていたことに加え、学校教育施設等の整備や都市再生整備事業を進めていたため、地方債発行額が増えつつあるが、新規の大型普通建設事業がほぼ完了したことにより、今後は減額していく見込み。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より369百万円の増加となっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したことから、△1,549百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため2,066百万円の増加となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より755百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

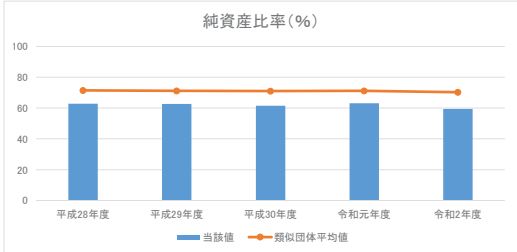
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,856,862	5,846,743	5,782,097	5,834,427	6,165,789
人口	48,056	47,871	47,524	47,247	46,941
当該値	121.9	122.1	121.7	123.5	131.4
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

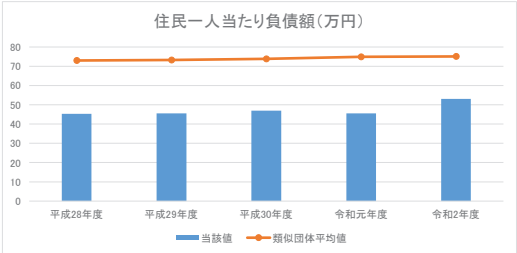
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,778	36,663	35,553	36,812	36,713
資産合計	58,569	58,467	57,821	58,344	61,658
当該値	62.8	62.7	61.5	63.1	59.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

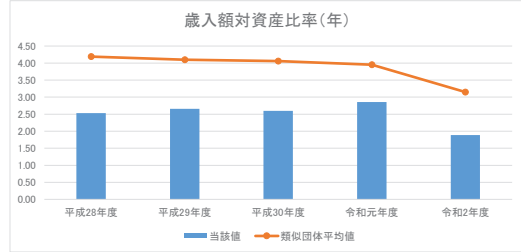
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,179,108	2,180,395	2,226,777	2,153,241	2,494,533
人口	48,056	47,871	47,524	47,247	46,941
当該値	45.3	45.5	46.9	45.6	53.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

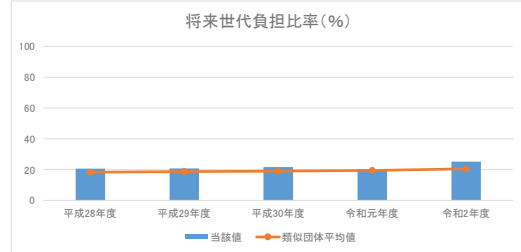
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	58,569	58,467	57,821	58,344	61,658
歳入総額	23,167	21,971	22,260	20,419	32,541
当該値	2.53	2.66	2.60	2.86	1.89
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,684	10,784	11,116	10,370	13,633
有形・無形固定資産合計	51,860	52,074	51,156	51,083	54,044
当該値	20.6	20.7	21.7	20.3	25.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

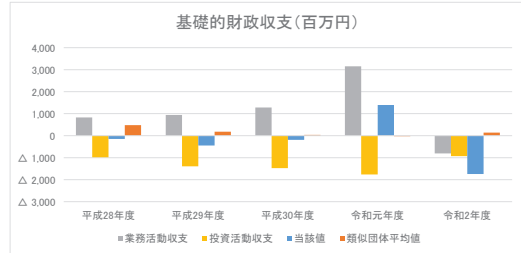
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	832	944	1,281	3,155	△ 807
投資活動収支 ※2	△ 978	△ 1,389	△ 1,472	△ 1,764	△ 933
当該値	△ 146	△ 445	△ 191	1,391	△ 1,740
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

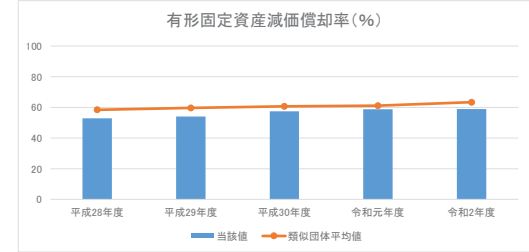
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,139	39,779	42,980	44,699	46,144
有形固定資産 ※1	72,238	73,709	74,886	76,157	78,309
当該値	52.8	54.0	57.4	58.7	58.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

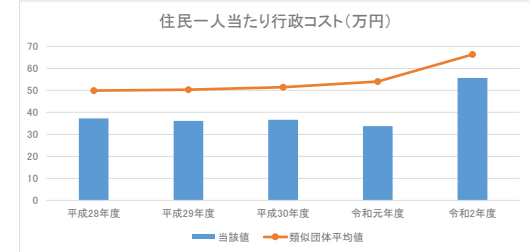
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

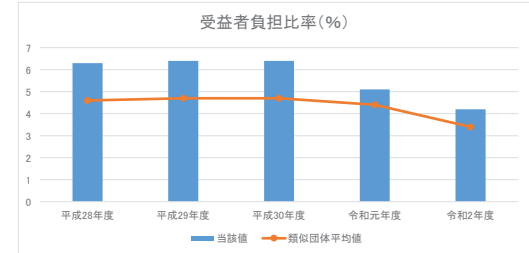
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,792,986	1,729,067	1,737,299	1,594,796	2,615,639
人口	48,056	47,871	47,524	47,247	46,941
当該値	37.3	36.1	36.6	33.8	55.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,197	1,170	1,182	850	1,142
経常費用	19,136	18,419	18,485	16,798	27,397
当該値	6.3	6.4	6.4	5.1	4.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。近年、南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、増加傾向にある。歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは20年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策のため、施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきた。南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、地方債残高及び有形固定資産の増加により、将来世代負担比率は類似団体平均より高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。今後、南海トラフ地震対策や施設の老朽化等による施設の新設・更新により、減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物件費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策や都市再生整備事業の実施等により、普通建設事業が増加し、それに伴い起債残高が増加してきているため、今後も注視していく必要がある。基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支△807百万円及び基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支933百万円より、△1,740百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備事業や学校教育施設等整備事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていること等により、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

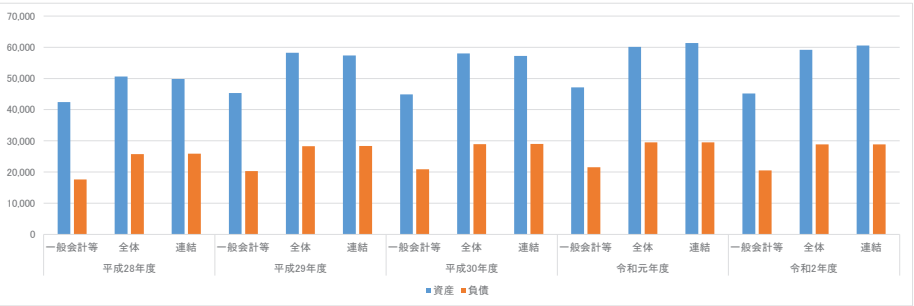
団体名 高知県土佐市
団体コード 392057

人口	26,708 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	91.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,777,015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	77.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

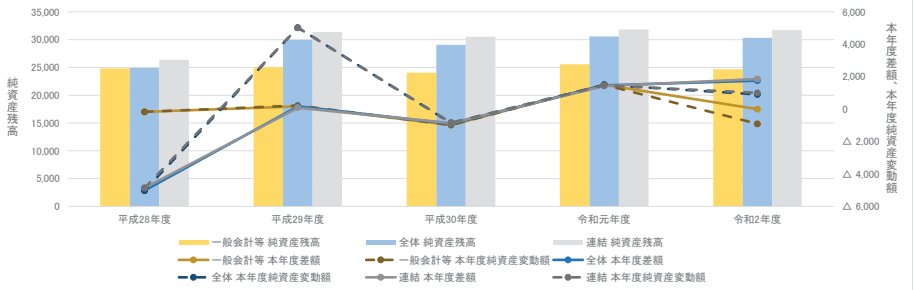
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,448	45,354	44,922	47,138	45,202
	負債	17,624	20,302	20,852	21,569	20,536
全体	資産	50,632	58,221	57,991	60,108	59,215
	負債	25,712	28,273	28,914	29,532	28,879
連結	資産	49,860	57,387	57,190	61,357	60,586
	負債	25,858	28,378	28,971	29,544	28,892



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,936百万円減少(-4.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

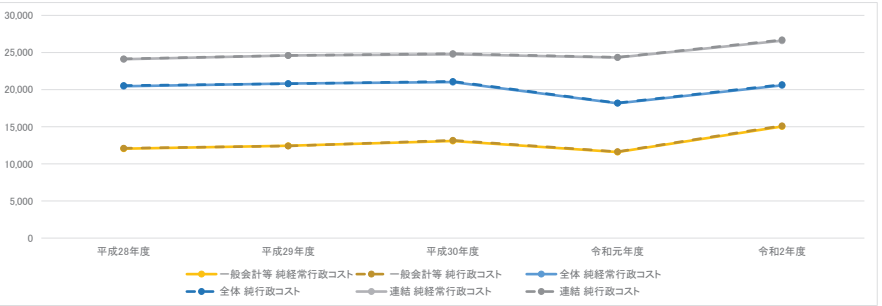
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 171	162	△ 982	1,499	△ 3
	本年度純資産変動額	△ 171	228	△ 982	1,499	△ 903
	純資産残高	24,825	25,052	24,070	25,569	24,665
全体	本年度差額	△ 5,017	173	△ 907	1,470	1,754
	本年度純資産変動額	△ 5,017	5,026	△ 870	1,499	909
	純資産残高	24,921	29,947	29,077	30,577	30,336
連結	本年度差額	△ 4,861	90	△ 866	1,430	1,855
	本年度純資産変動額	△ 4,861	5,018	△ 830	1,462	1,009
	純資産残高	26,356	31,357	30,533	31,813	31,694



分析:
一般会計等においては、収収等の財源15,131百万円が純行政コスト15,135百万円とほぼ同額となり、本年度差額は3百万円となり、純資産残高は903百万円の減少となった。令和2年度では市税全体で前年度と比べ、ほぼ同額の収収となっており、今後も徴収業務の強化により収収等のさらなる増加に努める。

2. 行政コストの状況

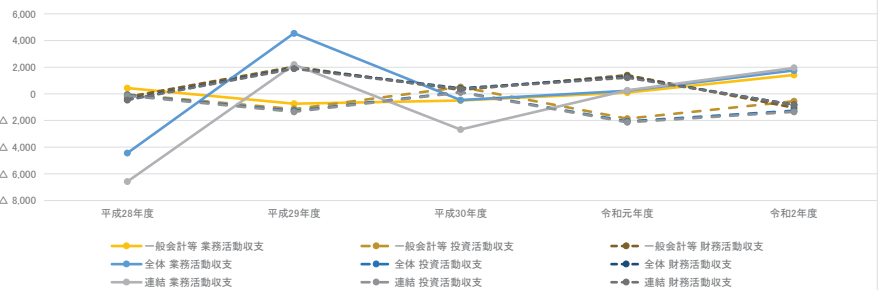
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,043	12,443	13,092	11,593	15,036
	純行政コスト	12,112	12,423	13,185	11,638	15,135
全体	純経常行政コスト	20,465	20,812	21,016	18,158	20,579
	純行政コスト	20,534	20,792	21,107	18,203	20,679
連結	純経常行政コスト	24,097	24,613	24,755	24,317	26,592
	純行政コスト	24,146	24,594	24,847	24,362	26,692



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,007百万円となり、前年度比3,312百万円の増加(+26%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,381百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,625百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の4,713百万円、次いで補助金等の4,456百万円であり、純行政コストの61%を占めている。公共施設の適正管理、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	429	△ 737	△ 502	100	1,416
	投資活動収支	△ 47	△ 1,136	515	△ 1,860	△ 550
	財務活動収支	△ 233	2,036	304	1,403	△ 1,040
全体	業務活動収支	△ 4,443	4,546	△ 471	228	1,763
	投資活動収支	△ 98	△ 1,272	136	△ 2,063	△ 1,263
	財務活動収支	△ 418	1,932	411	1,266	△ 825
連結	業務活動収支	△ 6,583	2,195	△ 2,678	268	1,952
	投資活動収支	△ 146	△ 1,346	104	△ 2,133	△ 1,347
	財務活動収支	△ 463	1,887	364	1,218	△ 825

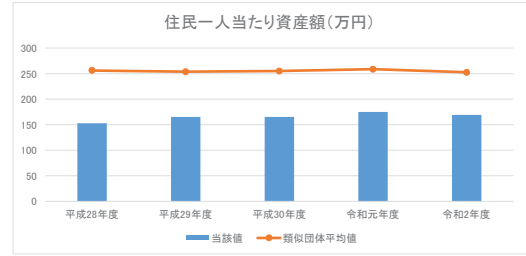


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,416百万円となり、投資活動収支については、新庁舎等の大型事業の実施により、△550百万円となった。財務活動収支については償還額が地方債収入を上回り、△1,040百万円となっており、本年度末資金残高は、当年度開始残高から175百万円減少し、222百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

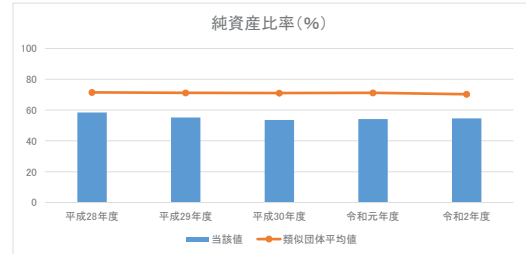
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,244,824	4,535,403	4,492,249	4,713,836	4,520,163
人口	27,803	27,492	27,158	26,948	26,708
当該値	152.7	165.0	165.4	174.9	169.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

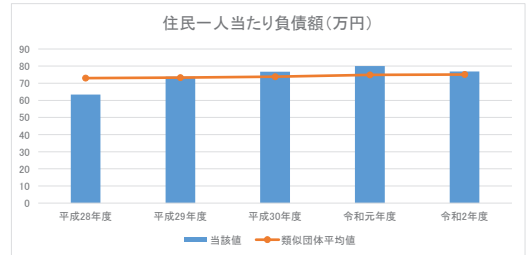
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,825	25,052	24,070	25,569	24,665
資産合計	42,448	45,354	44,922	47,138	45,202
当該値	58.5	55.2	53.6	54.2	54.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

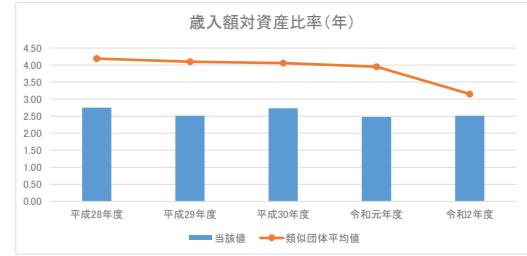
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,762,363	2,030,167	2,085,249	2,156,945	2,053,615
人口	27,803	27,492	27,158	26,948	26,708
当該値	63.4	73.8	76.8	80.0	76.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

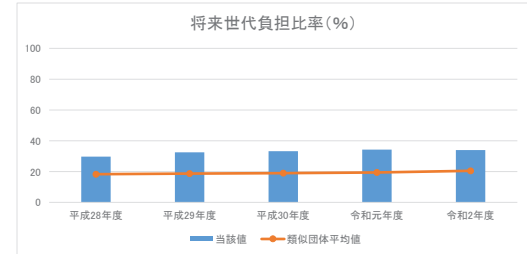
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,448	45,354	44,922	47,138	45,202
歳入総額	15,436	18,075	16,469	19,039	17,988
当該値	2.75	2.51	2.73	2.48	2.51
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,069	12,067	12,390	13,885	13,203
有形・無形固定資産合計	33,941	37,223	37,195	40,518	38,850
当該値	29.7	32.5	33.3	34.3	34.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

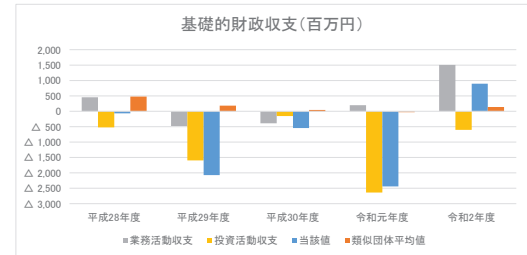
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	453	△ 476	△ 391	199	1,503
投資活動収支 ※2	△ 522	△ 1,597	△ 156	△ 2,640	△ 606
当該値	△ 69	△ 2,073	△ 547	△ 2,441	897
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

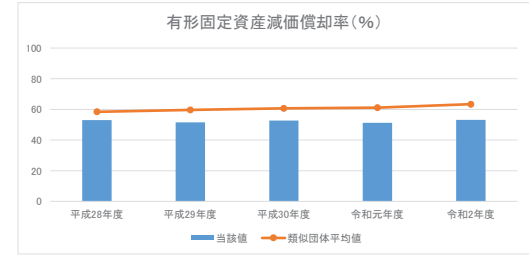
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,758	31,758	33,066	34,370	35,872
有形固定資産 ※1	59,887	61,692	62,776	67,105	67,485
当該値	53.0	51.5	52.7	51.2	53.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

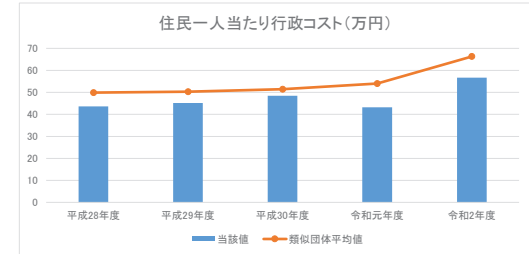
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

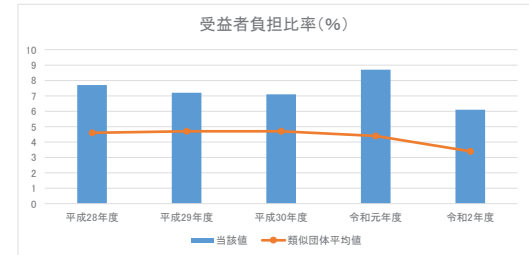
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,211,241	1,242,341	1,318,496	1,163,815	1,513,497
人口	27,803	27,492	27,158	26,948	26,708
当該値	43.6	45.2	48.5	43.2	56.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,007	960	1,003	1,101	971
経常費用	13,051	13,404	14,095	12,695	16,007
当該値	7.7	7.2	7.1	8.7	6.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年と比べ0.3ポイント減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、令和2年度に関しては特別臨時給付金給付事業等の影響で前年度より大幅に増加しているものの、類似団体平均については下回っている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△550百万円の赤字であるものの、897百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは新庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。業務支出の約18%の人件費については指定管理制度の導入等により削減を努めるとともに、投資活動支出の新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年同様、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理の強化をしており、総額として公立保育料の使用料や、基金利子等の財産収入、廃棄物売払収入等の諸収入が多いことが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

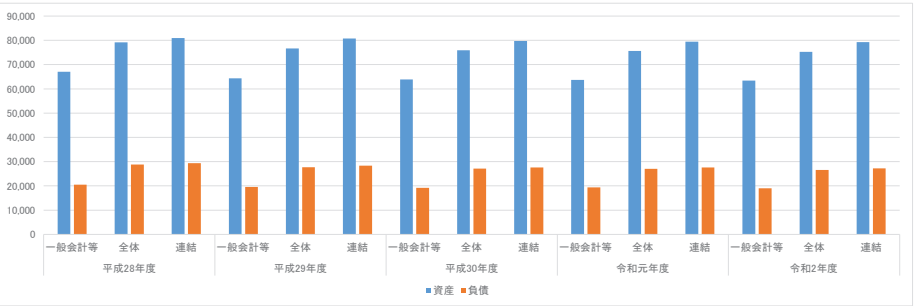
団体名 高知県須崎市
団体コード 392065

人口	21,088 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	135.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,180.274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	60.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

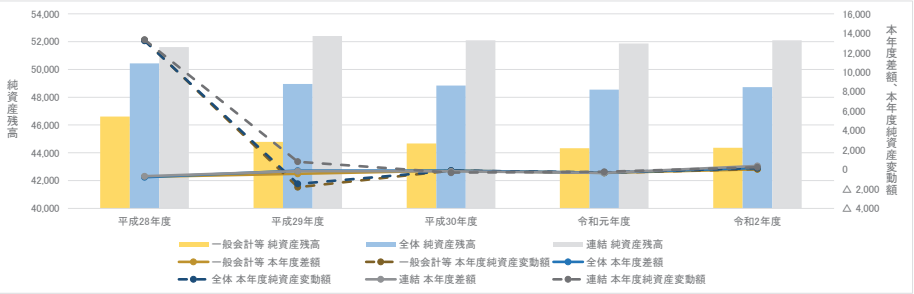
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	67,080	64,376	63,897	63,708	63,369
	負債	20,479	19,593	19,231	19,380	18,999
全体	資産	79,202	76,689	75,949	75,580	75,275
	負債	28,768	27,730	27,103	27,030	26,555
連結	資産	80,929	80,741	79,692	79,459	79,282
	負債	29,326	28,334	27,603	27,597	27,196



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比339百万円、0.5%減となった。基金については、ふるさと納税を財源とするすさがすきさ応援基金をはじめとするその他特定基金は1,075百万円増となり、流動資産としての財政調整基金及び被災基金についても450百万円増となったが、有形固定資産のうち事業用資産、インフラ資産共に減価償却累計額の増による減額となったことが主な要因である。また、負債については、近年は地方債発行額抑制への取り組みを強化しているため、地方債(固定負債)については248百万円減となったこと等により負債全体としては381百万円、2.0%減となった。今後も固定資産における償却による資産減は否めないことから、公共施設等管理計画に基づき適正な管理に努めるとともに、引き続き地方債の発行と償還のバランスに注視する必要がある。

3. 純資産変動の状況

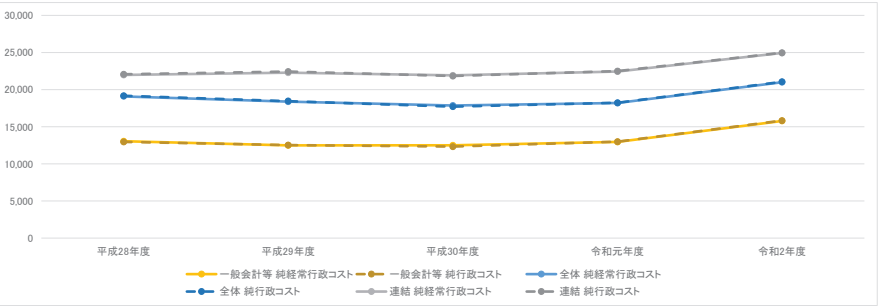
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 753	△ 448	△ 119	△ 357	24
	本年度純資産変動額	13,295	△ 1,820	△ 116	△ 338	42
	純資産残高	46,602	44,783	44,667	44,328	44,370
全体	本年度差額	△ 792	△ 116	△ 119	△ 318	155
	本年度純資産変動額	13,236	△ 1,475	△ 114	△ 297	171
	純資産残高	50,435	48,960	48,846	48,549	48,721
連結	本年度差額	△ 668	△ 153	△ 193	△ 344	368
	本年度純資産変動額	13,338	803	△ 318	△ 226	224
	純資産残高	51,603	52,406	52,089	51,862	52,087



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は2,451百万円減となったものの、国県等補助金は1,887百万円増となったこと等により、財源15,854百万円が純行政コスト15,831百万円を上回り、本年度純資産変動額は42百万円、純資産残高は44,370百万円となった。今後も大幅な増収等は見込めないことから純資産の継続的な増加は見込みにくい。

2. 行政コストの状況

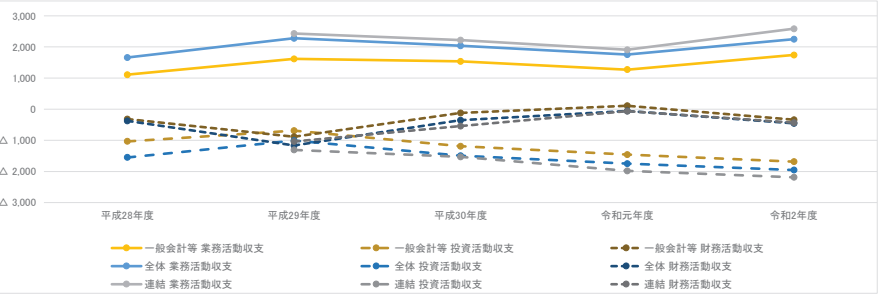
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,049	12,491	12,502	12,948	15,778
	純行政コスト	12,963	12,535	12,329	12,986	15,831
全体	純経常行政コスト	19,099	18,393	17,862	18,196	20,998
	純行政コスト	19,187	18,459	17,706	18,234	21,052
連結	純経常行政コスト	21,985	22,293	21,926	22,430	24,941
	純行政コスト	22,074	22,429	21,839	22,487	24,970



分析:
一般会計等においては、ふるさと納税寄付額の増加による返礼品関連委託料が510百万円増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業が115百万円増となったこと等に伴い、物件費等が19.6%増となったこと等により、経常費用としては16,124百万円で前年度比20.9%増となった。また、人件費が経常費用の12.7%、減価償却費が経常費用の14.7%という高い割合を占める現状に大きな変化はない状況である。移転費用については、一部事務組合への施設整備更新等分としての負担金増減により毎年流動的である。今後も人件費や負担金、他会計への繰出金等経常的に避けられない費用は発生するものの、公共施設等の適正管理や指定管理委託等にかかる経費の適正化に努め、コスト削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,110	1,620	1,535	1,272	1,744
	投資活動収支	△ 1,033	△ 689	△ 1,190	△ 1,459	△ 1,686
	財務活動収支	△ 315	△ 885	△ 123	110	△ 338
全体	業務活動収支	1,661	2,281	2,039	1,755	2,248
	投資活動収支	△ 1,549	△ 1,008	△ 1,495	△ 1,747	△ 1,955
	財務活動収支	△ 375	△ 1,165	△ 355	△ 57	△ 452
連結	業務活動収支	2,429	2,222	2,222	1,911	2,587
	投資活動収支	△ 1,309	△ 1,532	△ 1,979	△ 1,979	△ 2,189
	財務活動収支	△ 1,039	△ 544	△ 62	△ 62	△ 431

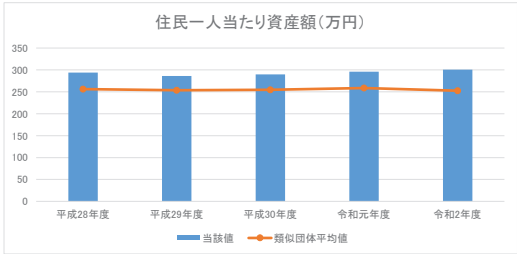


分析:
一般会計等においては、業務支出において補助金等の支出が1,802百万円増となったが、業務収入において国県補助金収入が1,993百万円増となったこと等により、業務活動収支は前年度比472百万円、37.1%増の1,744百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度比406百万円減となったこと等により、財務活動収支全体としては338百万円減となった。後年度には大型の普通建設事業が控えており、今後はさらに地方債発行抑制に向けた取り組みを強化する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

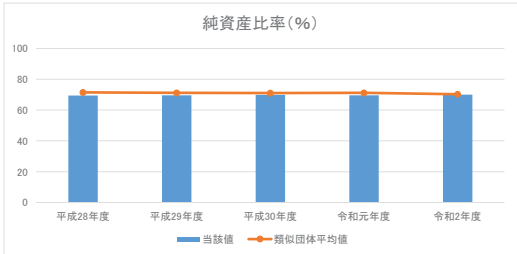
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,708,023	6,437,571	6,389,712	6,370,809	6,336,884
人口	22,826	22,502	22,026	21,502	21,088
当該値	293.9	286.1	290.1	296.3	300.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

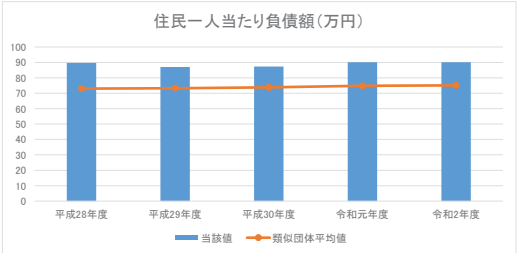
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,602	44,783	44,667	44,328	44,370
資産合計	67,080	64,376	63,897	63,708	63,369
当該値	69.5	69.6	69.9	69.6	70.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

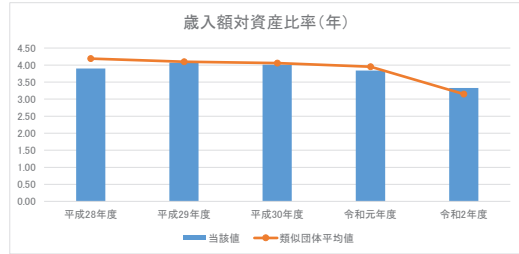
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,047,928	1,959,272	1,923,056	1,937,962	1,899,885
人口	22,826	22,502	22,026	21,502	21,088
当該値	89.7	87.1	87.3	90.1	90.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

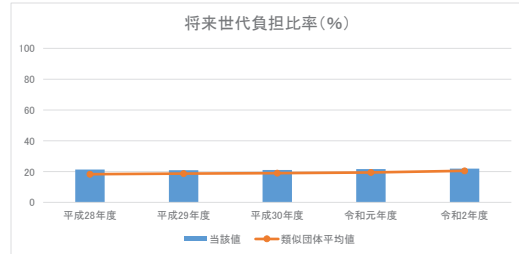
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,080	64,376	63,897	63,708	63,369
歳入総額	17,191	15,828	15,934	16,601	19,021
当該値	3.90	4.07	4.01	3.84	3.33
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,388	12,437	12,315	12,531	12,325
有形・無形固定資産合計	62,674	59,644	58,569	57,885	56,325
当該値	21.4	20.9	21.0	21.6	21.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

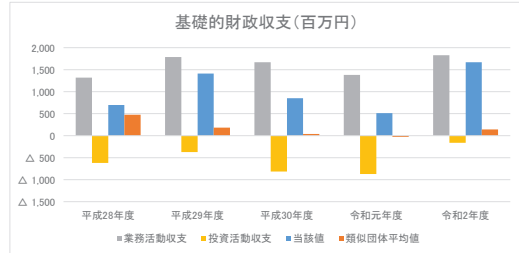
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,318	1,785	1,668	1,381	1,830
投資活動収支 ※2	△ 619	△ 372	△ 817	△ 870	△ 161
当該値	699	1,413	851	511	1,669
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

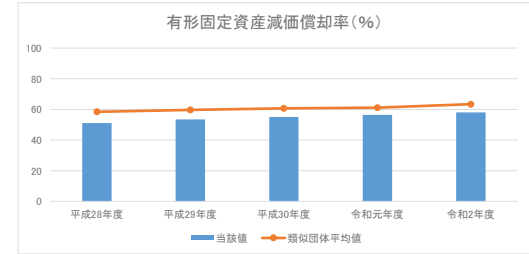
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	55,791	58,792	61,087	63,384	65,546
有形固定資産 ※1	109,205	109,852	110,912	112,452	113,006
当該値	51.1	53.5	55.1	56.4	58.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

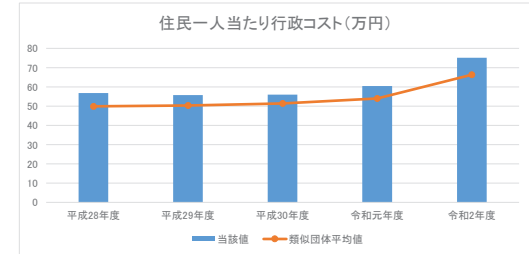
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

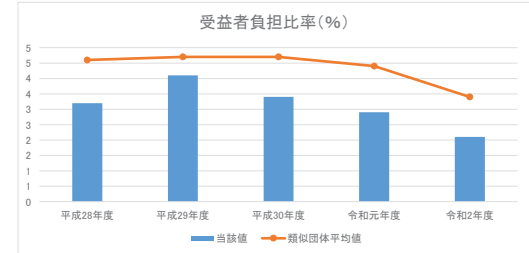
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,296,298	1,253,478	1,232,859	1,298,636	1,583,118
人口	22,826	22,502	22,026	21,502	21,088
当該値	56.8	55.7	56.0	60.4	75.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	433	535	435	388	346
経常費用	13,482	13,026	12,937	13,337	16,124
当該値	3.2	4.1	3.4	2.9	2.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。津波避難施設や地震防災対策による施設整備改修、下水道施設についても類似団体と比較し規模が大ききことも要因である。有形固定資産減価償却率については類似団体平均値より低く推移しているため、今後も適切な資産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、平成28年度以降は類似団体平均と同程度で推移している。将来負担比率についても、平成28年度以降は類似団体平均値に近い値で推移しているため、今後も地方債発行抑制に取り組み、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、要因としては、下水道施設等の管理等にかかる経費が類似団体と比較して多いことや、学校施設や公民館等の公共施設についても統合や指定管理への移行中であることなどもあげられる。地理的条件や住民サービスの観点からも、費用削減の判断は困難であるが、今後の将来負担率上昇を抑制するために適正な資産管理が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものも多く、近年は地方債発行抑制の取り組みを継続しており、今後も財政健全化を最優先課題とし、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスにかかる住民の直接的な負担割合は低い。今後も施設の老朽化や更新等に伴う利用料等の適正化を図り、老朽化比率の高い施設の廃止、複合化、長寿命化に向けた取り組みが必要となる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

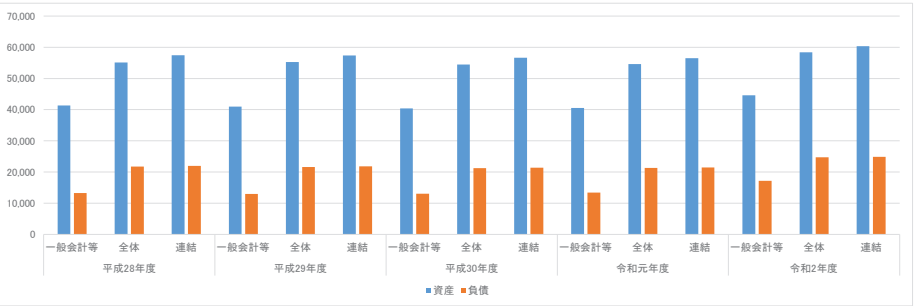
団体名 高知県信毛市
団体コード 392081

人口	19,895 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	286.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,905,943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	88.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

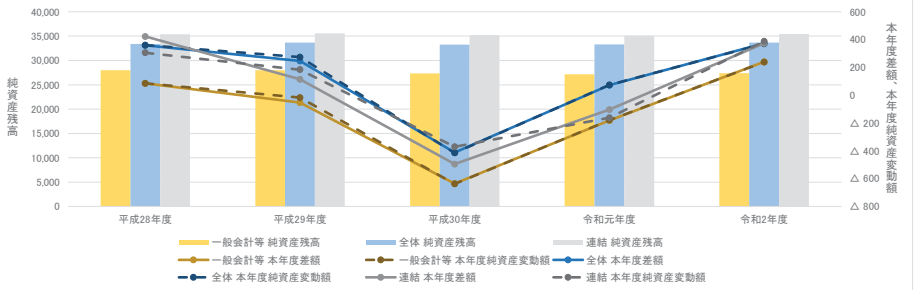
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,306	40,991	40,405	40,567	44,598
	負債	13,297	12,999	13,050	13,391	17,183
全体	資産	55,114	55,251	54,459	54,599	58,418
	負債	21,736	21,599	21,221	21,288	24,736
連結	資産	57,418	57,401	56,641	56,504	60,308
	負債	22,006	21,806	21,417	21,441	24,858



分析:
資産総額について、庁舎等新築に伴う高台造成のほか、小中学校整備事業に伴う資産計上等の影響で、一般会計等で前年度比4,031百万円の増加となっています。一方で負債総額も、上記庁舎建設事業、学校公社等建設事業に伴い新規起債が増加した影響で、一般会計等で前年度比3,792百万円の増加となっています。いずれも、前年度までと比較して大きな変動幅となっており、全体・連結においても増減の主たる要因となっています。一般会計等と全体との間では、資産では上下水道の管渠等のインフラ資産(合計9,685百万円)、負債では同じく上下水道会計の地方債(合計5,621百万円)による差が主な要因となっています。連結においては、全体の占める割合が資産・負債共に9割以上であり、全体までの影響を強く受けています。

3. 純資産変動の状況

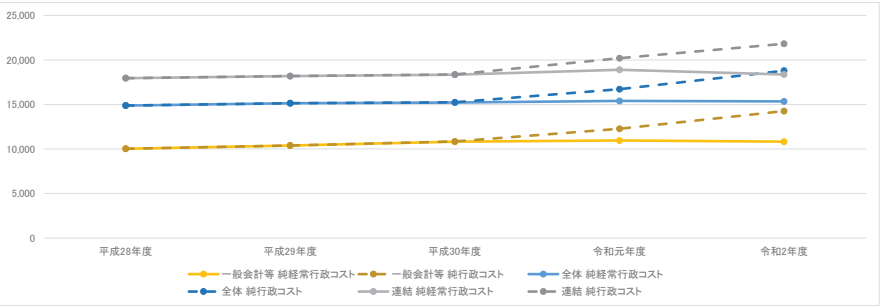
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	85	△ 53	△ 638	△ 182	240
	本年度純資産変動額	85	△ 17	△ 638	△ 179	239
	純資産残高	28,009	27,992	27,355	27,176	27,415
全体	本年度差額	359	246	△ 412	72	373
	本年度純資産変動額	360	275	△ 415	74	371
	純資産残高	33,378	33,653	33,238	33,311	33,682
連結	本年度差額	423	115	△ 495	△ 104	374
	本年度純資産変動額	306	184	△ 371	△ 162	388
	純資産残高	35,411	35,595	35,224	35,062	35,450



分析:
一般会計等において、前年度は災害復旧事業費が大きかったこと等から本年度差額がマイナスとなっていましたが、当年度は資産形成となる事業の影響が大きく、本年度差額はプラスに転じています。本年度純資産変動額は+239百万円となり、純資産残高は増加しています。全体・連結についても、一般会計等の影響を強く受け、純資産残高は増加しています。

2. 行政コストの状況

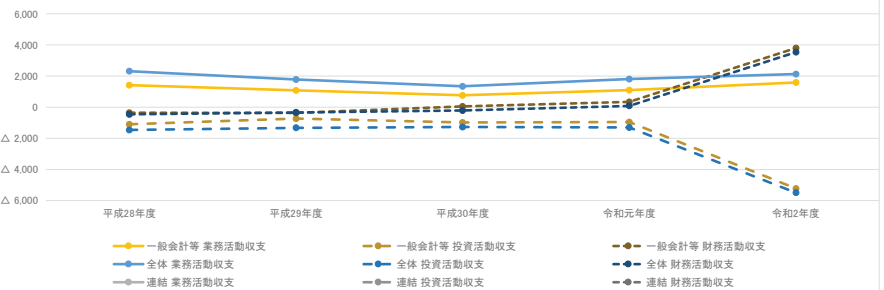
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,026	10,396	10,832	10,960	10,821
	純行政コスト	10,030	10,396	10,847	12,271	14,262
全体	純経常行政コスト	14,877	15,147	15,221	15,400	15,347
	純行政コスト	14,879	15,147	15,236	16,711	18,788
連結	純経常行政コスト	17,950	18,182	18,350	18,895	18,377
	純行政コスト	17,952	18,178	18,364	20,204	21,814



分析:
一般会計等の純経常行政コストは概ね横ばいの傾向となっており、令和2年度は前年度比139百万円の減少となりました。令和2年度は特別定額給付金事業をはじめとして、新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時損失が2,588百万円程度計上され、純経常行政コストと純行政コストの乖離が大きくなっています。全体の行政コストについても概ね横ばいに推移し、当年度の純経常行政コストは15,347百万円と、前年度比53百万円の減少となりました。一般会計等と全体の差額4,526百万円の大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占めています。これらのコストは低減が容易でないことから、行政コストの低減のためには一般会計等の見直しが重要といえます。連結においては純経常行政コスト、純行政コストともに全体が占める割合が80%以上を占めています。全体との差額は、主に後期高齢者医療広域連合の補助金によります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,421	1,081	768	1,098	1,588
	投資活動収支	△ 1,100	△ 729	△ 976	△ 949	△ 5,222
	財務活動収支	△ 353	△ 367	53	338	3,803
全体	業務活動収支	2,313	1,776	1,346	1,815	2,133
	投資活動収支	△ 1,457	△ 1,323	△ 1,270	△ 1,306	△ 5,498
	財務活動収支	△ 458	△ 334	△ 208	86	3,537
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

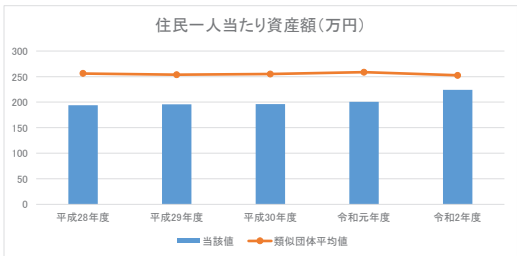


分析:
一般会計等の資金収支の状況は前年度まで概ね横ばいに推移していましたが、当年度は庁舎新築事業、学校校舎整備事業の支出が大きいため投資活動収支がマイナスに、またそれに伴う新規起債の影響で財務活動収支がプラスに、大きく変動しています。全体の前年度との変動についても、一般会計等の変動が主たる要因となっています。なお、総務省のマニュアルに則り、連結の資金収支計算書は作成を省略しています。

1. 資産の状況

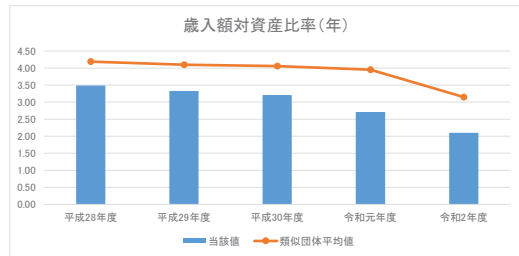
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,130,581	4,099,149	4,040,485	4,056,660	4,459,789
人口	21,309	20,943	20,574	20,211	19,895
当該値	193.8	195.7	196.4	200.7	224.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

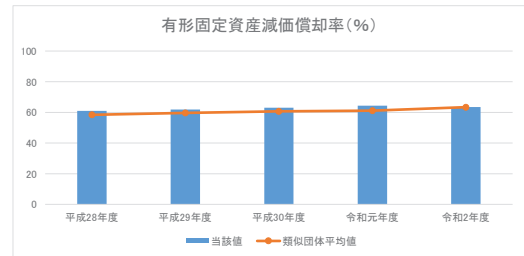
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,306	40,991	40,405	40,567	44,598
歳入総額	11,833	12,327	12,601	14,988	21,238
当該値	3.49	3.33	3.21	2.71	2.10
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,914	41,944	43,225	44,264	45,577
有形固定資産 ※1	68,681	67,737	68,490	68,825	71,812
当該値	61.0	61.9	63.1	64.3	63.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

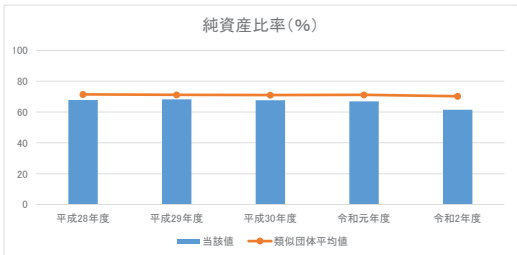
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

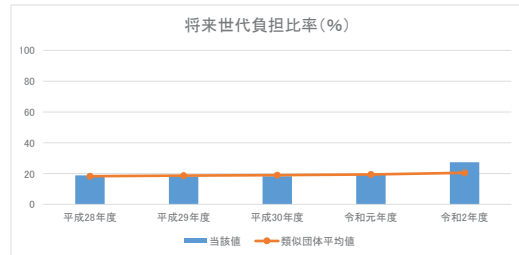
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,009	27,992	27,355	27,176	27,415
資産合計	41,306	40,991	40,405	40,567	44,598
当該値	67.8	68.3	67.7	67.0	61.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,937	6,523	6,543	6,943	10,825
有形・無形固定資産合計	36,921	36,374	35,850	35,770	39,485
当該値	18.8	17.9	18.3	19.4	27.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

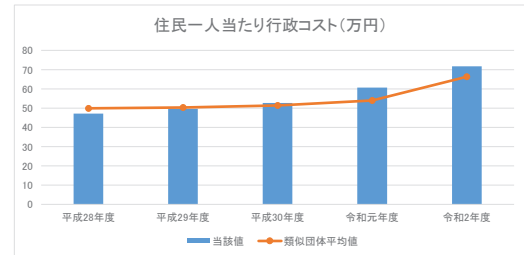
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

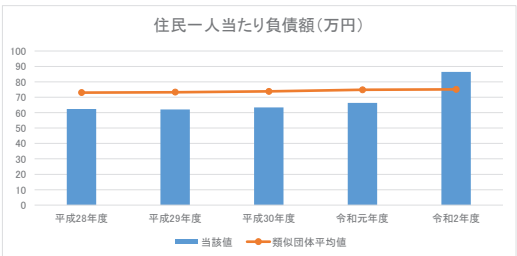
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,003,011	1,039,591	1,084,703	1,227,127	1,426,213
人口	21,309	20,943	20,574	20,211	19,895
当該値	47.1	49.6	52.7	60.7	71.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

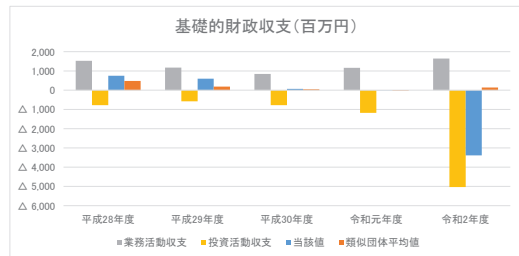
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,329,654	1,299,923	1,305,019	1,339,075	1,718,330
人口	21,309	20,943	20,574	20,211	19,895
当該値	62.4	62.4	63.4	66.3	86.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,528	1,174	848	1,166	1,646
投資活動収支 ※2	△ 782	△ 574	△ 776	△ 1,174	△ 5,038
当該値	746	600	72	△ 8	△ 3,392
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

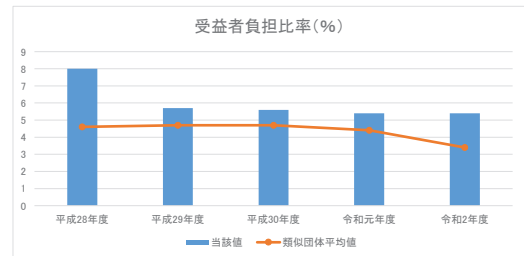
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	874	626	646	626	620
経常費用	10,900	11,022	11,478	11,586	11,440
当該値	8.0	5.7	5.6	5.4	5.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較して少ない傾向にありますが、当年度に庁舎新築事業、学校校舎等整備事業等の影響で増加し、類似団体平均平均に近づいています。歳入額対資産比率が2年連続で大きく下がっていますが、前年度は上記事業に係る新規起債の増加があり、当年度は起債の増加に加えて特別定額給付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助収入の大幅な増加があったことによるものであり、資産状況の悪化を示すものではありません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率等、資産と負債の比率に関する指標は概ね類似団体平均と同程度となりましたが、起債を伴う大型の建設事業の影響で、将来世代負担比率が大きく上昇しています。今後の事業は継続することから、指標の動向を注視する必要があります。

3. 行政コストの状況

大型の建設事業に関するコストの増大、また人口減少等も一因として、住民一人当たり行政コストはやや上昇傾向にありましたが、当年度はさらに新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる臨時損失も大きく、一人当たり行政コストは例年と比較して大きく上がっています。財務書類作成初年度である平成28年度の1.5倍程度の値であり、今後はコスト低減が大きな課題になります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額と同様に、一人当たり負債額も類似団体平均に比べ少ない傾向にありましたが、当年度は庁舎新築、学校校舎等整備等の大型の建設事業に伴う起債の影響で、類似団体平均の水準を上回っています。住民一人当たり行政コスト同様、今後の動向を注視することが重要です。

基礎的財政収支については、投資活動収支のマイナスが大きいため、例年と比較してマイナス幅が大きくなっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は横ばいから微減傾向にあり、概ね類似団体平均と同程度となる傾向にあります。施設やサービスの利用率等も考慮し、最適な手数料水準を検討することが求められます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

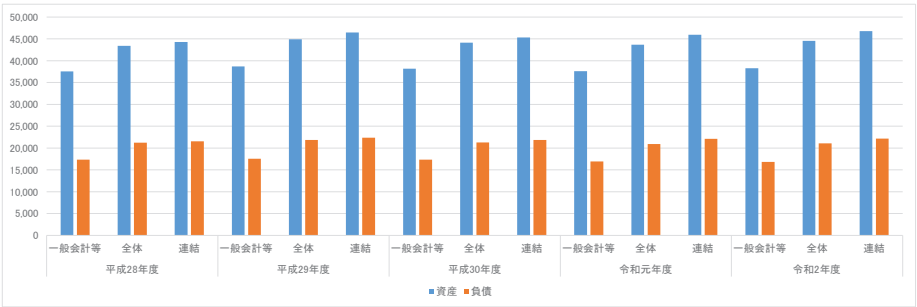
団体名 高知県土佐清水市
団体コード 392090

人口	12,978 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	266.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,283,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	18.5 %
		将来負担比率	100.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

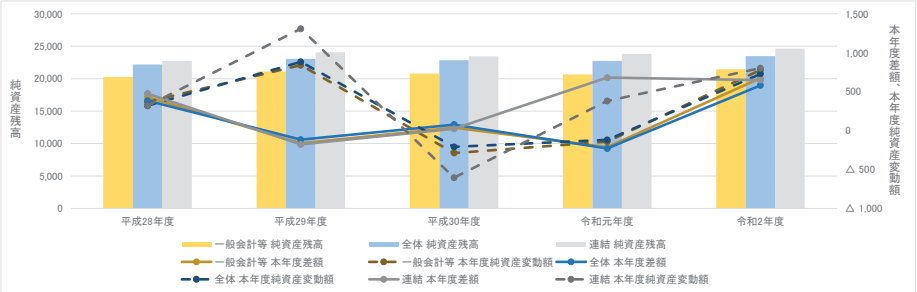
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,579	38,673	38,164	37,587	38,290
	負債	17,326	17,579	17,359	16,924	16,847
全体	資産	43,405	44,904	44,163	43,648	44,550
	負債	21,223	21,839	21,307	20,910	21,084
連結	資産	44,279	46,462	45,328	45,967	46,786
	負債	21,529	22,403	21,875	22,133	22,148



分析:
・一般会計等においては、前年度末より資産総額が703百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産と物品であり、令和3年度まで続くメジカ産業再生プロジェクト事業や防災行政無線デジタルシステム設置事業、消防救助工作車購入等の大型事業の実施のほか、コロナ対策事業による公用車購入や物品購入等が増加の要因となっている。一方、負債については、地方債残高が前年度から▲18百万円の微減に留まったが、退職手当引当金の減額により、負債合計で前年度から77百万円減少した。
・水道事業会計等を加えた全会計では、資産総額は前年度末から902百万円増加(+2.1%)し、負債総額は174百万円増加(+0.8%)した。継続事業である三崎上水道施設の整備工事等による取得額がインフラ資産に計上されていることから、一般会計等に比べて資産の増加額は拡大しているが、負債についても事業の財源に地方債(固定負債)を充当しているため増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	430	△ 163	37	△ 213	674
	本年度純資産変動額	370	841	△ 289	△ 141	780
全体	純資産残高	20,253	21,094	20,804	20,663	21,443
	本年度差額	384	△ 116	77	△ 229	580
連結	純資産残高	22,183	23,065	22,856	22,738	23,466
	本年度差額	475	△ 177	24	681	649
連結	本年度純資産変動額	319	1,309	△ 605	381	803
	純資産残高	22,750	24,059	23,453	23,834	24,637

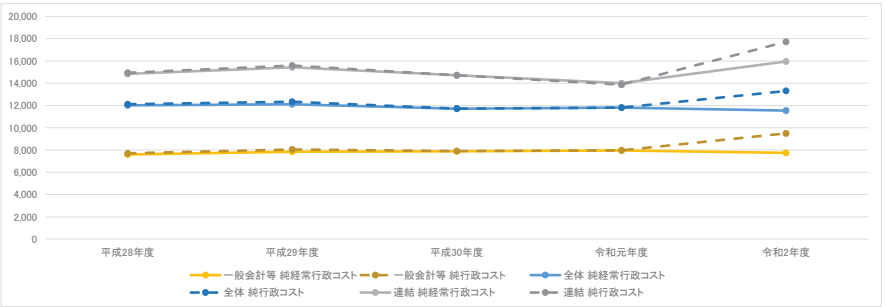


分析:
・一般会計等においては、コロナ対策事業の実施により純行政コストが9,497百万円と前年度から大幅な増額となった一方、財源である国県等補助金も増額となったことから財源がコストを上回り、本年度差額は674百万円(対前年度比+887百万円)と、前年度の赤字から黒字に転じた。財源がコストを大きく上回った要因としては、純行政コストに普通建設事業費が含まれていない一方、国県等補助金にはメジカ産業再生プロジェクト事業等の大型事業の財源が計上されていることが挙げられる。この本年度差額が影響し、令和2年度末の純資産残高は、前年度から780百万円増の21,443百万円となった。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれている一方、令和2年度はコロナ対策として水道料金の減免を行っていること等から財源が減少していることが影響し、本年度差額は黒字、純資産残高も前年度から増額となっているものの、一般会計等と比較すると増額の割合は小さくなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,595	7,837	7,895	7,961	7,746
	純行政コスト	7,705	8,057	7,902	7,969	9,497
全体	純経常行政コスト	12,005	12,107	11,710	11,808	11,540
	純行政コスト	12,116	12,327	11,717	11,817	13,302
連結	純経常行政コスト	14,844	15,434	14,713	14,005	15,952
	純行政コスト	14,944	15,582	14,721	13,870	17,721

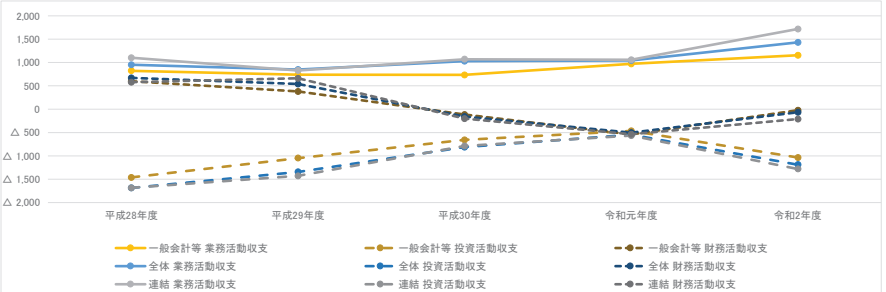


分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から215百万円減少しているが、純行政コストは1,528百万円増の9,497百万円という例年になく金額となっている。これは、特別定額給付金を始めとするコロナ対策費用の大部分が臨時損失に計上されているためである。
また、純経常行政コストが前年度から減額しているのは、経常費用のうち、退職手当引当金繰入額が153百万円減少していること、コロナ禍での通常事業の中止・縮小に替わり、コロナ対策事業を実施したことによって物件費等が減少したことが主な要因である。
今後数年間はコロナ対策の継続実施により、行政コストは高い水準で推移することが見込まれるが、経常的な施設の維持管理に係るコストについては、長寿化対策の実施等により引き続き削減に取り組む必要がある。

・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が714百万円多い一方で、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されているため移転費用が3,394百万円多くなっていることから、純行政コストは3,805百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	824	737	736	973	1,156
	投資活動収支	△ 1,461	△ 1,047	△ 657	△ 465	△ 1,034
全体	財務活動収支	600	381	△ 115	△ 540	△ 21
	業務活動収支	951	849	1,031	1,044	1,432
連結	投資活動収支	△ 1,687	△ 1,343	△ 812	△ 546	△ 1,188
	財務活動収支	671	542	△ 158	△ 503	△ 67
連結	業務活動収支	1,102	829	1,071	1,057	1,719
	投資活動収支	△ 1,684	△ 1,427	△ 787	△ 565	△ 1,280
連結	財務活動収支	578	663	△ 200	△ 536	△ 209

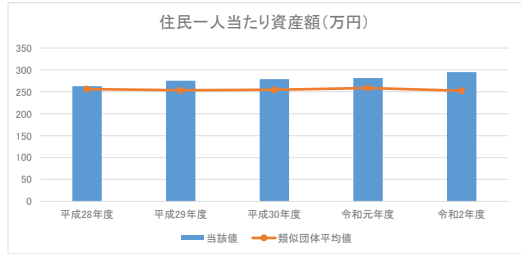


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は前年度から183百万円増の1,156百万円、投資活動収支については569百万円減額の▲1,034百万円となった。投資活動収支については、メジカ産業再生プロジェクト事業や防災行政無線デジタルシステム設置事業等の大型事業の実施により、普通建設事業費が前年度から大幅な増額となっており、支出の増に伴って赤字額が拡大している。
一方、財務活動収支は、上記大型事業の実施によって地方債の発行額が前年度より499百万円増額となっていることから赤字額が縮小し、▲21百万円となっている。平成30年度決算より地方債の償還額が発行額を上回ったことから収支はマイナスに転じており、今後も収支額の増減はあるが、赤字収支で推移する見込みとなっている。
・連結では、高知県後期高齢者医療広域連合における負担金及び交付金の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より563百万円多い1,719百万円となっている。また、投資活動収支では、水道事業の施設整備や布設替工事の費用、幡多クリーンセンターの修繕工事等が含まれるため一般会計等より赤字額が多い▲1,280百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

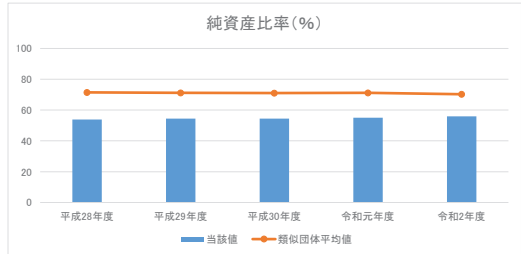
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,757,861	3,867,337	3,816,374	3,758,720	3,829,024
人口	14,295	14,032	13,684	13,344	12,978
当該値	262.9	275.6	278.9	281.7	295.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

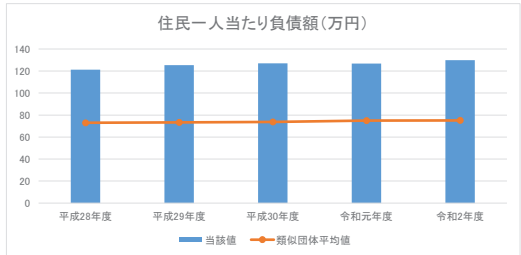
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,253	21,094	20,804	20,663	21,443
資産合計	37,579	38,673	38,164	37,587	38,290
当該値	53.9	54.5	54.5	55.0	56.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

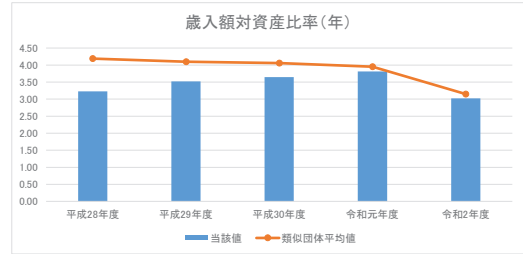
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,732,566	1,757,947	1,735,924	1,692,389	1,684,740
人口	14,295	14,032	13,684	13,344	12,978
当該値	121.2	125.3	126.9	126.8	129.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

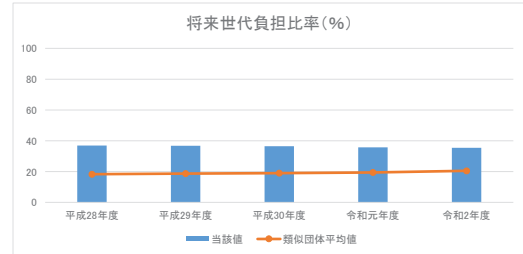
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,579	38,673	38,164	37,587	38,290
歳入総額	11,626	10,984	10,456	9,853	12,663
当該値	3.23	3.52	3.65	3.81	3.02
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,414	12,838	12,786	12,341	12,417
有形・無形固定資産合計	33,665	34,999	35,047	34,439	34,980
当該値	36.9	36.7	36.5	35.8	35.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

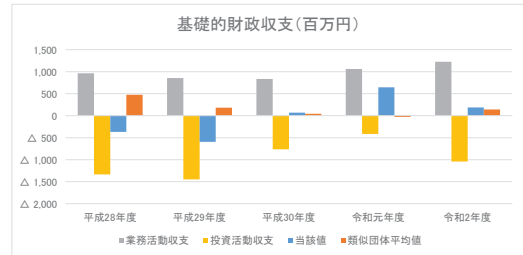
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	964	855	837	1,059	1,228
投資活動収支 ※2	△ 1,335	△ 1,451	△ 767	△ 416	△ 1,040
当該値	△ 371	△ 596	70	643	188
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

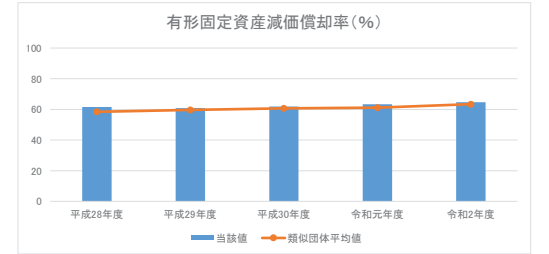
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,157	35,901	37,295	38,512	39,817
有形固定資産 ※1	57,140	59,057	60,394	60,744	61,564
当該値	61.5	60.8	61.8	63.4	64.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

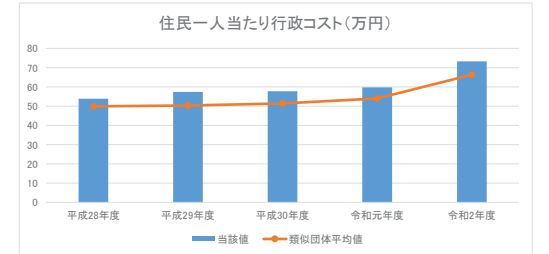
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

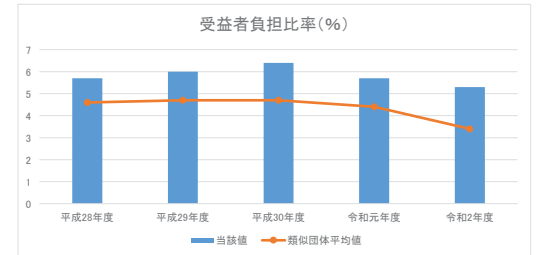
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	770,457	805,739	790,212	796,859	949,706
人口	14,295	14,032	13,684	13,344	12,978
当該値	53.9	57.4	57.7	59.7	73.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	460	497	536	485	430
経常費用	8,054	8,333	8,431	8,445	8,177
当該値	5.7	6.0	6.4	5.7	5.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を依然上回る値であるが、これは、類似団体の中でも本市の人口規模が特に小さいことが要因である。令和2年度は、メジカ産業再生プロジェクト事業や防災行政無線デジタルシステム設置事業等の大型事業の実施により資産合計は前年から約7億円増加している。

・歳入額対資産比率について、本市では道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることから、類似団体平均を下回る傾向にある。令和2年度は、上記大型事業の実施により資産合計は前年度から増加したものの、コロナ対策事業の実施により歳入総額が増大した結果、類似団体と同様に比率は下降している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準にあり、毎年微増して推移している。多くの施設で老朽化等による更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画の予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は微増で推移しているが、類似団体平均を大幅に下回っている。

要因として、南海トラフ地震対策として集中的に実施してきた公共施設の耐震化・高台移転事業の財源として発行した地方債が負債に反映されていることが挙げられる。地方債残高は平成29年度をピークに減少に転じているが、令和3年度まで続く大型事業の実施により高止まりの状況にあるため、今後も同様の数値で推移することが見込まれる。

・将来世代負担比率は毎年微減しているものの、類似団体平均値を大きく上回っている。地方債現在高が平成29年度以降減少しているものの、依然として高止まりしていることが要因である。新規に発行する地方債の抑制や年度間で事業費の平準化に努めるほか、繰上償還についても検討し、地方債残高の圧縮と将来世代の負担の減少に取り組む。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同様に年々増加の傾向にあるが、類似団体の中でも本市は特に人口規模が小さいため、傾向は同じでも類似団体平均を上回る推移となっている。令和2年度は、特別定額給付金を始めとする各コロナ対策事業の実施により、純行政コストが前年度から増大している。次年度以降も引き続きコロナ対策事業に要する経費が見込まれているため、行政コストは当分の間、高い水準で推移していくと想定される。

コロナ関連費用を除いても、人口減少に反して社会保障給付は増加傾向にあり、抑制が困難な状況であるため、物件費の抑制と経常収益の確保によって純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・地方債残高は平成29年度をピークに微減が続いており、今後も残高は減少していく見込みであるが、人口減少によって住民一人当たり負債額は微増の傾向にある。類似団体平均とも依然として大きな乖離があるため、今後は繰上償還について検討し、負債の減少に務める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、186百万円となっている。令和2年度の投資活動収支は、メジカ産業再生プロジェクト事業や防災行政無線デジタルシステム設置工事等の大型事業の財源として多額の地方債を発行しているため、前年度から赤字額が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、保有する建物のうち市営住宅の占める割合が高く使用料が多いことや、ごみ袋販売手数料、水産加工場使用料等の収益が発生していることが挙げられるが、令和2年度はコロナ禍における使用料の減免等により、収益が減少している。

令和2年度の経常費用は前年度から減少しているものの、今後も老朽化施設の維持補修に係るコストの増加が想定されるため、施設の集約化・複合化の検討や長寿命化を行うことで費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

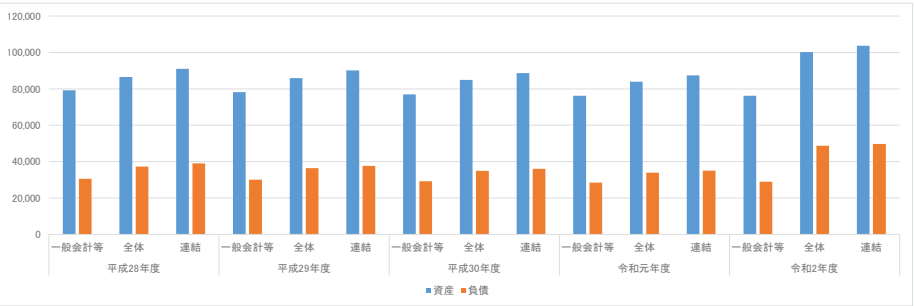
団体名 高知県四十市
団体コード 392103

人口	33,333 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	402 人
面積	632.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,222.218 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	84.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

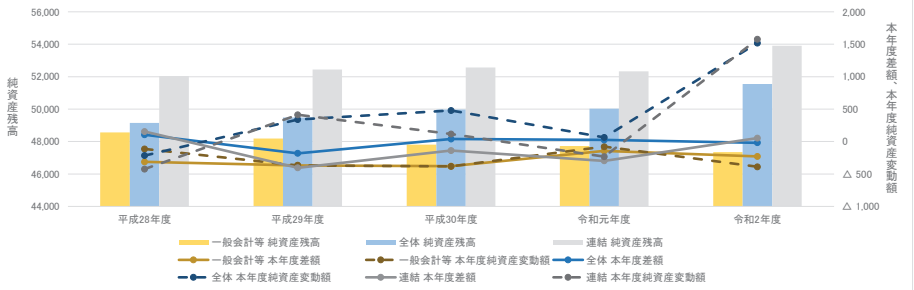
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	79,141	78,209	76,988	76,202	76,246
	負債	30,583	30,018	29,179	28,471	28,904
全体	資産	86,497	85,877	84,887	83,952	100,231
	負債	37,348	36,389	34,920	33,922	48,682
連結	資産	91,024	90,157	88,631	87,375	103,635
	負債	38,991	37,712	36,070	35,048	49,732



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末より44百万円の増加(+0.05%)となっている。金額変動の主なもの事業用資産や基金の増加で、過去に取得した本庁舎建設に係る減価償却などによる資産の減少よりも文化複合施設や市民スポーツセンターアリーナの改修、道路改良などで取得した資産の増加が大きくなっていることが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から443百万円の増加(+1.52%)となっており、地方債の新規発行が償還を上回ったことによる増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

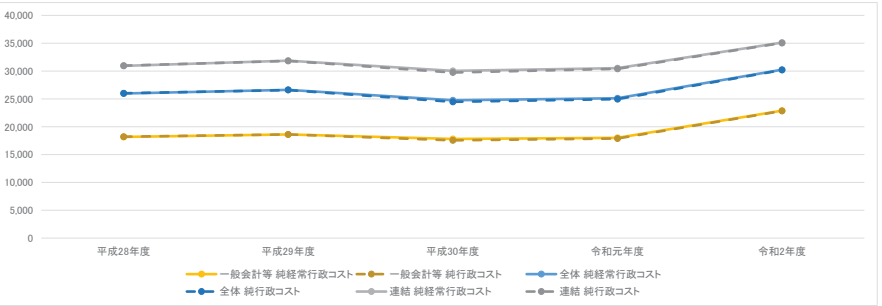
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 313	△ 367	△ 379	△ 144	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 114	△ 367	△ 382	△ 78	△ 388
全体	純資産残高	48,558	48,191	47,809	47,731	47,343
	本年度差額	105	△ 182	38	27	△ 18
連結	純資産残高	49,149	49,488	49,967	50,030	51,549
	本年度差額	155	△ 405	△ 138	△ 297	52
連結	本年度純資産変動額	△ 424	412	116	△ 234	1,576
	純資産残高	52,033	52,445	52,561	52,327	53,903



分析:
一般会計等において、収収等の財源(22,610百万円)が純行政コスト(22,838百万円)を下回っており、本年度差額は△228百万円となった。本年度純資産額は前年度より△388百万円減少し、本年度末純資産残高は47,343百万円となった。
人口の減少により今後も税収の増加は見込めないことから、事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

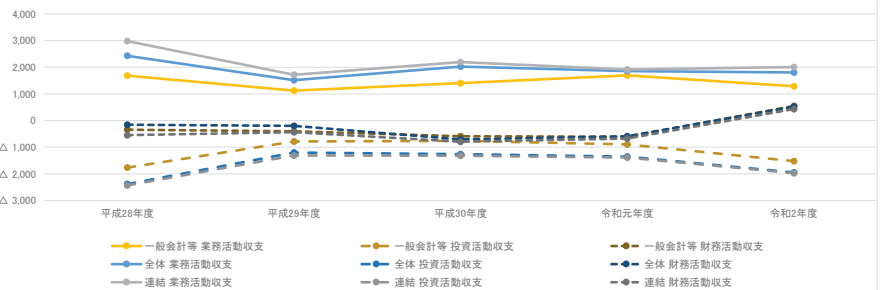
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,181	18,618	17,809	17,991	22,893
	純行政コスト	18,227	18,611	17,557	17,881	22,838
全体	純経常行政コスト	25,974	26,616	24,757	25,108	30,251
	純行政コスト	26,004	26,604	24,472	24,954	30,188
連結	純経常行政コスト	30,950	31,851	30,037	30,537	35,117
	純行政コスト	30,980	31,821	29,736	30,395	35,054



分析:
一般会計等において、経常経費は24,228百万円となり、前年度比4,803百万円の増加(+24.73%)となった。そのうち、業務費用は11,061百万円で小中学校のパソコン購入や橋梁の点検により前年度と比べ675百万円増加し、移転費用は13,167百万円で特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策経費の増加により、前年度と比べ4,128百万円増加した。
経常費用からサービスの対価として徴収する使用料などの経常収益を差引き、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは22,838百万円となり、前年度比4,957百万円の増加(+28.44%)となった。
社会保障給付費を含む移転費用が経常経費の約54.3%を占め、今後も高齢化の進展などからこの傾向が続くことが予想される。事業の見直しや介護予防事業や保健事業など健康寿命を延ばす取り組みを通じて経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,680	1,121	1,403	1,693	1,287
	投資活動収支	△ 1,765	△ 787	△ 762	△ 895	△ 1,520
全体	財務活動収支	△ 340	△ 406	△ 588	△ 608	547
	業務活動収支	2,428	1,513	2,024	1,857	1,804
連結	投資活動収支	△ 2,384	△ 1,200	△ 1,259	△ 1,353	△ 1,951
	財務活動収支	△ 155	△ 198	△ 708	△ 588	520
連結	業務活動収支	2,978	1,715	2,192	1,912	2,007
	投資活動収支	△ 2,432	△ 1,308	△ 1,319	△ 1,391	△ 1,973
連結	財務活動収支	△ 546	△ 437	△ 794	△ 678	431

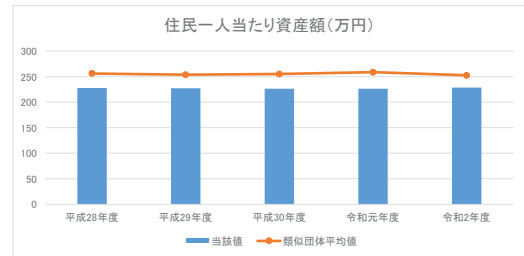


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,287百万円であったが、投資活動収支については、中学校大規模改修の施設整備費が補助金等の収入を上回ったため△1,520百万円となった。
財務活動経収支については、新規地方債発行額(2,846百万円)が地方債の償還額(2,299百万円)を上回ったことから+547百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から314百万円増加し、650百万円となった。
しかし、今後文化複合施設建設など大型事業が控えており、新規起債発行額の増や基金の取り崩しなどが見込まれるため、その他事業の見直しなどに努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

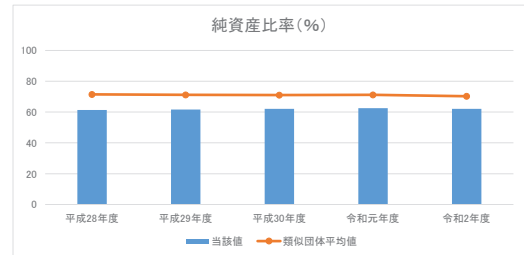
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,914,139	7,820,945	7,698,792	7,620,178	7,624,622
人口	34,757	34,430	34,001	33,680	33,333
当該値	227.7	227.2	226.4	226.3	228.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

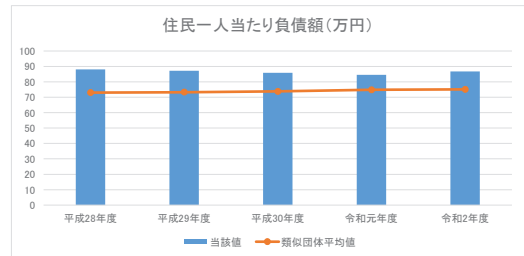
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,558	48,191	47,809	47,731	47,343
資産合計	79,141	78,209	76,988	76,202	76,246
当該値	61.4	61.6	62.1	62.6	62.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

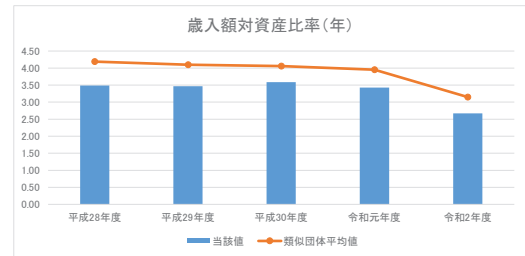
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,058,292	3,001,811	2,917,861	2,847,108	2,890,355
人口	34,757	34,430	34,001	33,680	33,333
当該値	88.0	87.2	85.8	84.5	86.7
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

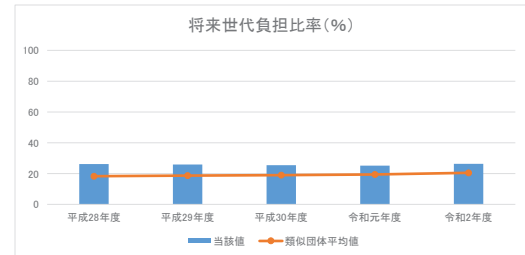
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	79,141	78,209	76,988	76,202	76,246
歳入総額	22,692	22,538	21,455	22,248	28,566
当該値	3.49	3.47	3.59	3.43	2.67
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,760	18,355	17,808	17,388	18,161
有形・無形固定資産合計	71,713	70,993	69,795	69,019	68,752
当該値	26.2	25.9	25.5	25.2	26.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

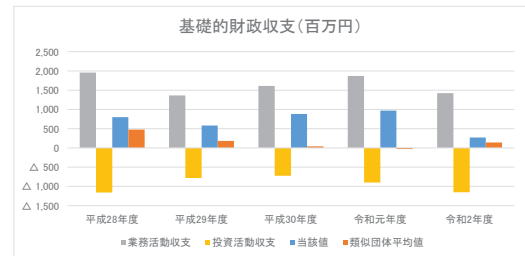
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,957	1,364	1,609	1,867	1,422
投資活動収支 ※2	△ 1,158	△ 780	△ 725	△ 899	△ 1,150
当該値	799	584	884	968	272
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

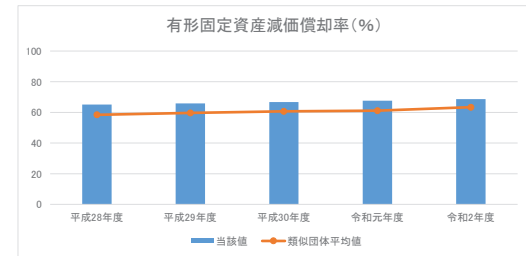
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	106,480	108,976	111,473	113,748	116,345
有形固定資産 ※1	163,686	165,315	166,875	168,269	169,446
当該値	65.1	65.9	66.8	67.6	68.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

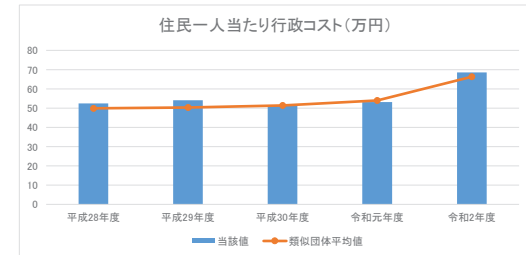
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

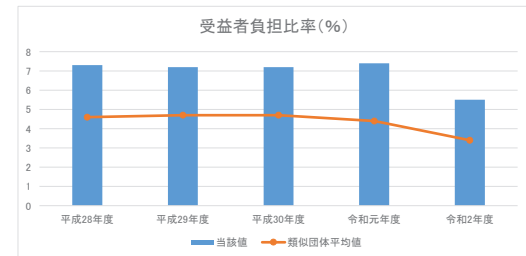
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,822,667	1,861,117	1,755,743	1,788,106	2,283,839
人口	34,757	34,430	34,001	33,680	33,333
当該値	52.4	54.1	51.6	53.1	68.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,431	1,438	1,388	1,434	1,335
経常費用	19,612	20,056	19,197	19,425	24,228
当該値	7.3	7.2	7.2	7.4	5.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。これらの要因としては、有形固定資産減価償却率が対前年度比1.1ポイント増加していることから老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿化により適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きき状況にある。新規発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同等程度であるが、昨年度と比較して人ロー一人当たり15.4万円増加している。これは、特別定額給付金事業で334,380万円、生活保護費が3,227万円増加している。今後も、高齢化に伴う、社会保障給付等について増加が見込まれ、また、施設の老朽化による維持補修費も増加傾向にあることから、事務事業の見直しを図るとともに、施設の適正管理がより一層求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は新規の地方債の発行抑制により平成28年度より年々減少してきていたものの、令和2年度からの大型事業の開始により、地方債の新規発行が増加し、依然類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、事業の見直しを、地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。手数料の見直しや事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

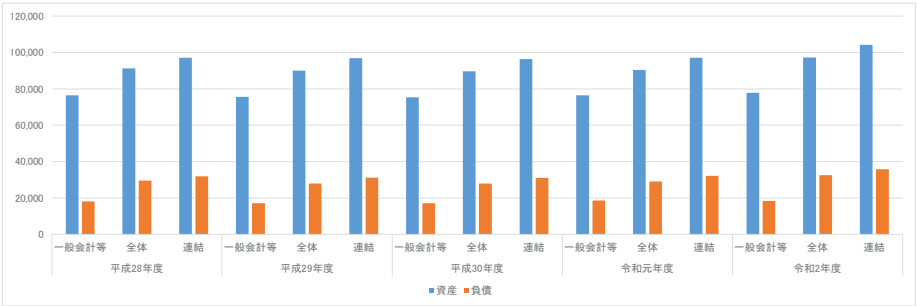
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	高知県香南市
団体コード	392111
人口	33,193人(R3.1.1現在)
面積	126.46 km ²
標準財政規模	10,959.325 千円
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ
職員数(一般職員等)	391人
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費率	4.6%
将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

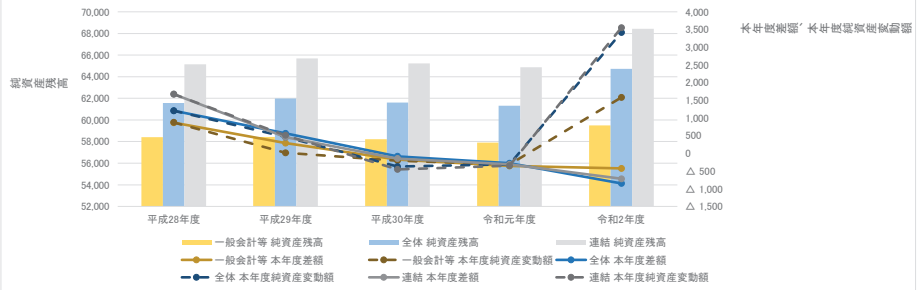
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	76,492	75,547	75,399	76,487	77,810	
	負債	18,082	17,123	17,179	18,581	18,323	
全体	資産	91,229	89,985	89,580	90,420	97,242	
	負債	29,612	27,996	27,962	29,114	32,520	
連結	資産	97,126	96,887	96,339	97,077	104,196	
	負債	31,983	31,203	31,109	32,195	35,762	



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,323百万円の増加(+1.7%)となった。令和2年度で大きく資産が増加した要因としては新庁舎外構整備・児童クラブ建設・津波避難タワー建設・道路橋梁整備などの大型建設事業の実施により取得した有形固定資産等の資産額は1,577百万円で、有形固定資産等以外にも財政調整基金やふるさと応接基金への積立などにより資産が増加している。新しい有形固定資産等の取得や基金への積立をしている一方で過去に取得している有形固定資産等の目減り分である減価償却費が3,080百万円、大型建設事業実施の為に取崩した基金が471百万円となり減少している。しかし令和2年度においては減少した資産よりも増加した資産の方が大きかったため、最終的な資産額が増加している。
 負債については、前年度末から258百万円減少しており主な要因としては、高知県市町村総合事務組合の退職手当基金が増額となったことから、退職引当金が前年度より243百万円減少した為、負債が減少している。
 資産額が増加しているが、基金については最終的に減少していることに注意する必要がある。また、資産総額のうち、約82.6%が有形固定資産であり、これは将来の更新等や維持管理に伴う支出が考えられるため、既存施設の集約化・複合化等を統計し、将来世代への負担にならないよう適正管理に努める必要がある。
 ・全体では、資産総額が前年度末から6,822百万円増加(+7.0%)し、負債総額は3,406百万円増加(+10.5%)した。主な要因としては農業集落排水事業特別会計と産業集落排水事業特別会計の法適用化に伴い資産及び負債を公営企業法の評価へと見直ししたことに伴う増加である。
 ・連結においては、資産総額が前年度末から7,119百万円の増加(+6.8%)となり、負債総額は前年度末から3,567百万円の増加(+10.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

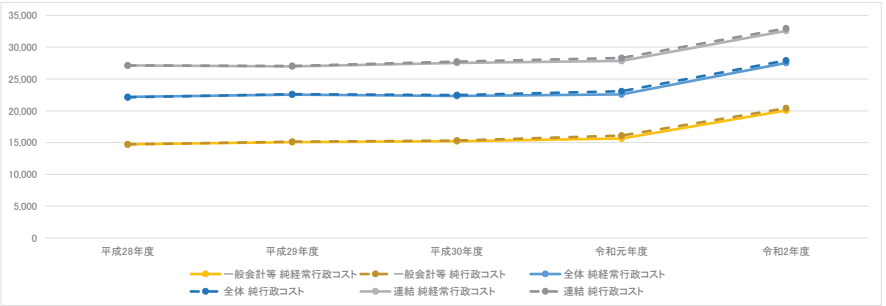
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	868	291	△ 174	△ 355	△ 425
	本年度純資産変動額	876	14	△ 205	△ 313	1,581
	純資産残高	58,411	58,425	58,220	57,906	59,488
全体	本年度差額	1,205	568	△ 83	△ 277	△ 850
	本年度純資産変動額	1,203	461	△ 372	△ 312	3,416
	純資産残高	61,568	61,990	61,617	61,305	64,722
連結	本年度差額	1,675	459	△ 147	△ 309	△ 717
	本年度純資産変動額	1,673	511	△ 454	△ 348	3,552
	純資産残高	65,143	65,685	65,230	64,882	68,434



分析:
 ・一般会計等においては、収収等や国、県からの補助金を含めた財源(19,989百万円)が純行政コスト(20,414百万円)を下回ったことから、本年度差額が425百万円の赤字となった。令和2年度に大型建設事業を行っていることから次年度以降に減価償却費が発生することが予測できる為、純行政コストが増加する可能性がある。
 ・全体では、介護保険特別会計の小規模保険料や国民健康保険特別会計の国民健康保険料が国県等補助金に含まれることから、一般会計等比べて収収等が2,747百万円増加、国県等補助金が4,233百万円増加したが、本年度差額は850百万円の赤字となった。
 ・連結では、高知県後期高齢者広域連合への国県等補助金収入が財源に含まれること等により、一般会計等比べて財源が13,678百万円多くなっているが、本年度差額は695百万円の赤字となり、純資産残高は68,106百万円となった。

2. 行政コストの状況

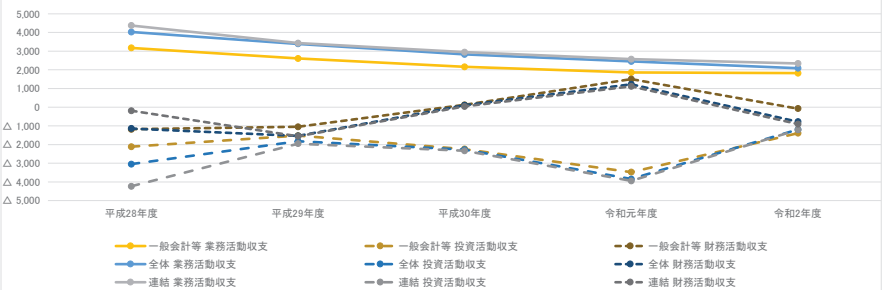
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,737	15,078	15,206	15,657	20,053
	純行政コスト	14,724	15,137	15,318	16,113	20,414
全体	純経常行政コスト	22,191	22,547	22,341	22,583	27,523
	純行政コスト	22,122	22,618	22,463	23,061	27,919
連結	純経常行政コスト	27,136	26,977	27,526	27,836	32,565
	純行政コスト	27,126	27,048	27,732	28,315	32,961



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は21,042百万円となり、前年度比4,406百万円の増加(+26.5%)となった。増加の要因としては調査証明により計上した道路及び橋梁の減価償却費が今年度より発生したこととコロナ関連に関する支出の増加によるものである。
 純行政コストは、前年度比4,301百万円の増加(+26.7%)となった。主な要因は臨時損失である災害復旧費に対する支出が前年度比277百万円減少したが、旧赤岡庁舎及び本庁舎等の解体費用が発生した為、資産除売却損が前年度比180百万円増加したためである。純行政コストが増加傾向にあり、特に減価償却費は平成28年度から410百万円の増加で、今後とも令和2年度に実施した新庁舎外構整備・津波避難タワー建設などに伴う減価償却費が発生することが見込まれる。公共施設の集約化、複合化を検討しながら経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等比べて水道料金等を加えているため、経常収益が675百万円多くなっている。一方で、国民健康保険税や介護保険料の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,513百万円多くなり、純行政コストは7,505百万円多くなっている。
 ・連結においては、一般会計等比べて連結対象企業等の事業収益を計上している為、経常収益が1,034百万円多くなっているが、経常費用が14,947百万円多くなっているため、純行政コストは13,948百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,174	2,611	2,163	1,858	1,827
	投資活動収支	△ 2,119	△ 1,523	△ 2,243	△ 3,479	△ 1,391
	財務活動収支	△ 1,177	△ 1,051	132	1,504	△ 73
全体	業務活動収支	4,029	3,392	2,834	2,457	2,088
	投資活動収支	△ 3,051	△ 1,823	△ 2,272	△ 3,844	△ 1,194
	財務活動収支	△ 1,140	△ 1,537	102	1,227	△ 776
連結	業務活動収支	4,374	3,437	2,954	2,571	2,342
	投資活動収支	△ 4,233	△ 1,951	△ 2,329	△ 3,943	△ 1,211
	財務活動収支	△ 190	△ 1,558	41	1,118	△ 900

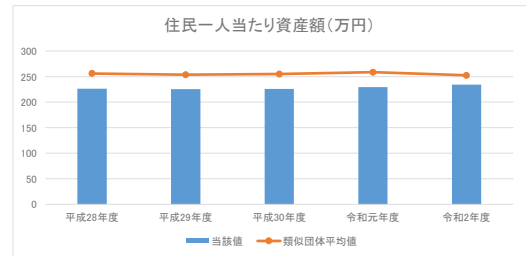


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,827百万円であったが、投資活動収支は津波避難タワーや児童クラブなどの大型普通建設事業を行ったことから1,391百万円の減額となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還を上回ったため、73百万円の減額となった。最終的な令和2年度収支額は、362百万円の黒字となった。
 今後は、公共施設の大規模改修や南海トラフの地震津波防災対策などの大型建設事業が増えている為、地方債発行などで財務活動収支が黒字になる可能性があるが、経費削減等に努めることで業務活動収支の黒字を増やしつつ、増えた黒字分を地方債償還や普通建設事業の財源に充てるなど財政の健全化を図っていく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入及び国県等補助金収入(業務分)に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より261百万円多い2,088百万円となっている。
 ・連結については一般会計等より業務活動収支が525百万円多い2,351百万円となっており、最終的な香南市の連結対象団体まで含めた本年度資金収支額は228百万円の黒字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

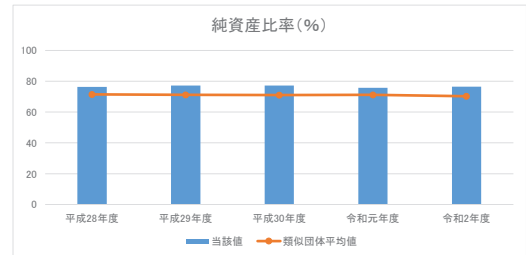
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,649,245	7,554,726	7,539,902	7,648,705	7,781,036
人口	33,789	33,533	33,368	33,340	33,193
当該値	226.4	225.3	226.0	229.4	234.4
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

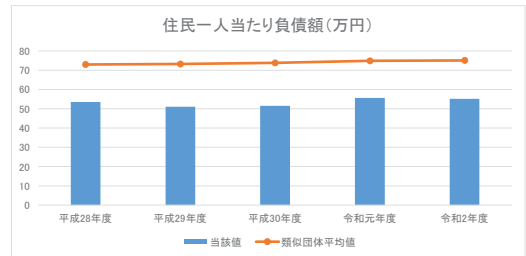
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,411	58,425	58,220	57,906	59,488
資産合計	76,492	75,547	75,399	76,487	77,810
当該値	76.4	77.3	77.2	75.7	76.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

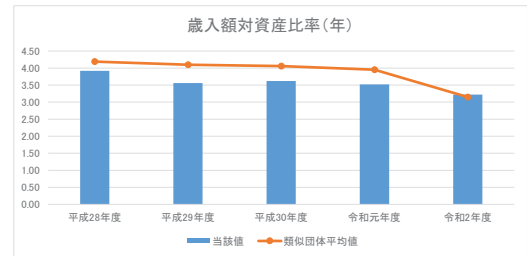
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,808,176	1,712,261	1,717,945	1,858,081	1,832,274
人口	33,789	33,533	33,368	33,340	33,193
当該値	53.5	51.1	51.5	55.7	55.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

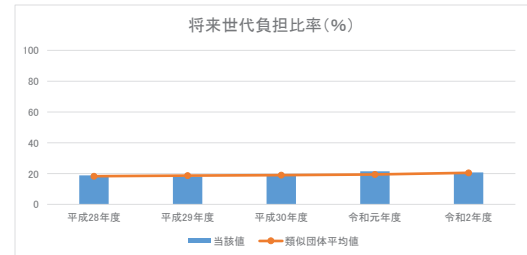
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,492	75,547	75,399	76,487	77,810
歳入総額	19,514	21,248	20,852	21,736	24,165
当該値	3.92	3.56	3.62	3.52	3.22
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,542	11,072	11,924	13,537	13,412
有形・無形固定資産合計	61,349	61,298	61,506	62,846	64,381
当該値	18.8	18.1	19.4	21.5	20.8
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

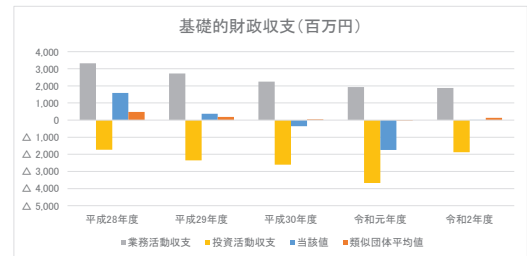
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,323	2,727	2,248	1,927	1,884
投資活動収支 ※2	△ 1,730	△ 2,353	△ 2,606	△ 3,672	△ 1,879
当該値	1,593	374	△ 358	△ 1,745	5
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

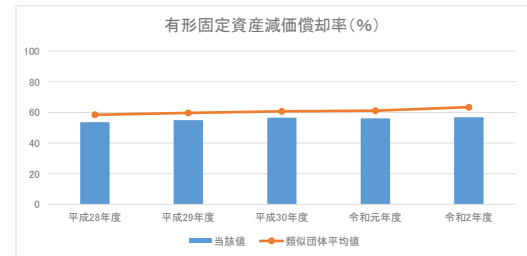
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,492	62,870	65,511	67,929	71,803
有形固定資産 ※1	112,811	114,467	115,974	121,169	126,458
当該値	53.6	54.9	56.5	56.1	56.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

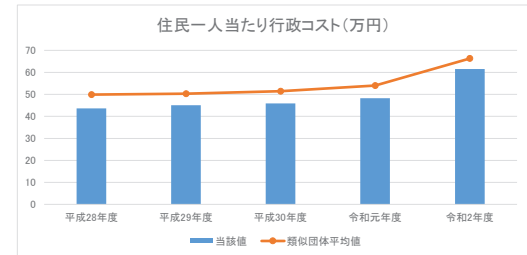
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

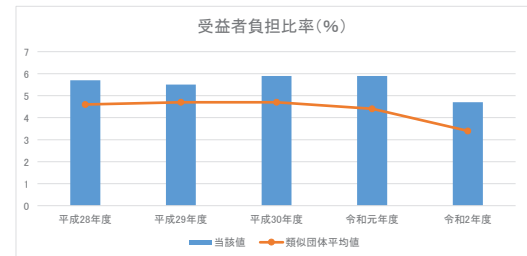
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,472,393	1,513,738	1,531,803	1,611,257	2,041,400
人口	33,789	33,533	33,368	33,340	33,193
当該値	43.6	45.1	45.9	48.3	61.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	886	879	960	979	989
経常費用	15,623	15,958	16,166	16,635	21,042
当該値	5.7	5.5	5.9	5.9	4.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは農道台帳が整備中であり、固定資産台帳へ農道の計上ができずにいないためであり、今後、計上した場合、住民一人当たり資産額が増加する見込みである。
また、令和2年度では大型建設事業の実施により前年度より住民一人当たり資産額が5.0万円増加したが、歳入額対資産比率はコロナ関連の補助金収入の増加に伴って歳入額が例年以上に増加した為、前年度から0.3年減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている状況であるが、5カ町村の合併団体であるため旧町村の老朽化した施設数が多い状況であり、平成28年度と比較して3.2%上昇している。今後は、施設の統廃合も視野にいれつつ、老朽化施設の点検修繕など長寿命化に努め、将来世代への過剰な負担とならないように務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に上回っている状況である。これまで積極的に地方債の繰上償還を行ってきたことによることと大きく考えられる。しかし、令和元年度では前年度から1.5%減少しており将来世代の負担が増加した可能性がある。要因としては、大型建設事業などにより資産額は増加したが、主な財源として一般単独事業などの地方債により資産形成を行ってきたことにより、純資産比率が減少した。
将来世代負担比率は令和2年度では類似団体平均値よりも0.3%高い20.8%となっている為、今後は現世代と将来世代の負担のバランスを考えた上で財政運営に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも下まわっているが前年度よりも13.2万円増加している。要因としてはコロナ関連に関する支出が大きく増加したことが考えられる。
類似団体平均値と同様に、本市も平成28年度より増加傾向であり、令和2年度時点では17.9万円増加している。今後は、令和元年度、令和2年度に行った新庁舎建設・津波避難タワー・児童クラブなどの大型建設事業に伴う減価償却も加わっていく為、純行政コストが増加する見込みであり、類似団体平均値に近づいていくと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下まわっているが、これは過去に地方債を積極的に繰上償還してきたためである。ただし、令和元年度に新庁舎建設や津波避難タワーなどの大型建設事業の財源として地方債を発行していることもあり、住民一人当たりの負債額が平成30年度から令和元年度に4.2万円増加したが令和2年度では地方債発行収入よりも償還支出の方が上回ったことにより前年度よりも0.5万円減少した。
今後も目的基金を財源に充てるなど地方債の発行の抑制及び償還計画を適切に行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っている。今後は大型建設事業に伴う減価償却費が増大していくことが予想される為、受益者負担率が減少する可能性がある。施設の集約や廃止、長寿命化などを行い、施設使用料の見直しなど総合的に判断を行い財政運営を行っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

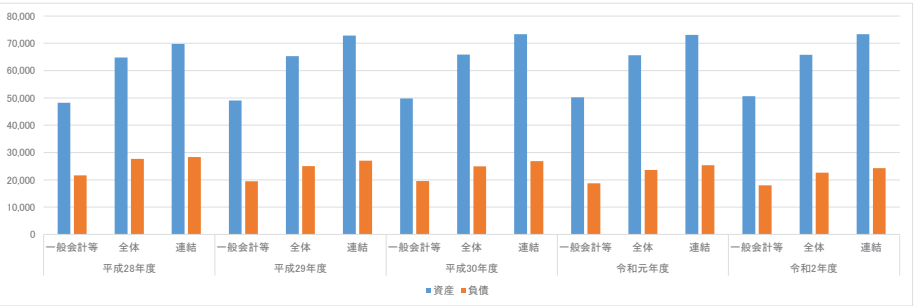
団体名 高知県香美市
団体コード 392120

人口	25,911 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	537.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,143.882 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,212	49,030	49,849	50,212	50,671
	負債	21,642	19,453	19,547	18,691	17,986
全体	資産	64,833	65,343	65,869	65,635	65,778
	負債	27,646	25,065	24,940	23,607	22,648
連結	資産	69,774	72,856	73,335	73,132	73,344
	負債	28,305	27,052	26,809	25,384	24,301

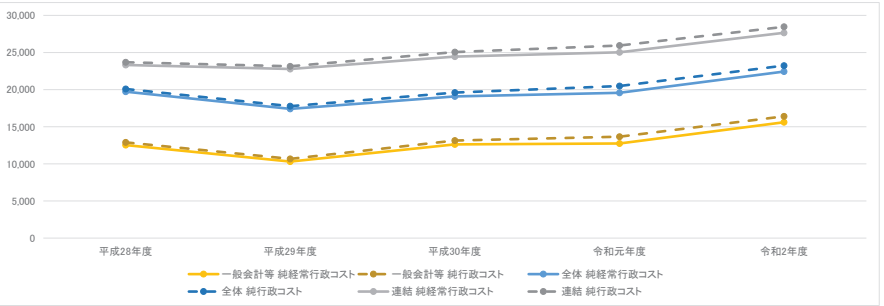


分析:

一般会計だけでなく全体及び連結において、負債が減少しているのは地方債の借入額よりも償還が進んでいる状況である。資産については大きな施設整備等はなく、すべて横ばいとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,518	10,309	12,630	12,742	15,606
	純行政コスト	12,892	10,673	13,136	13,666	16,403
全体	純経常行政コスト	19,716	17,408	19,080	19,558	22,435
	純行政コスト	20,089	17,771	19,614	20,480	23,238
連結	純経常行政コスト	23,321	22,781	24,460	25,020	27,656
	純行政コスト	23,697	23,147	25,063	25,943	28,459

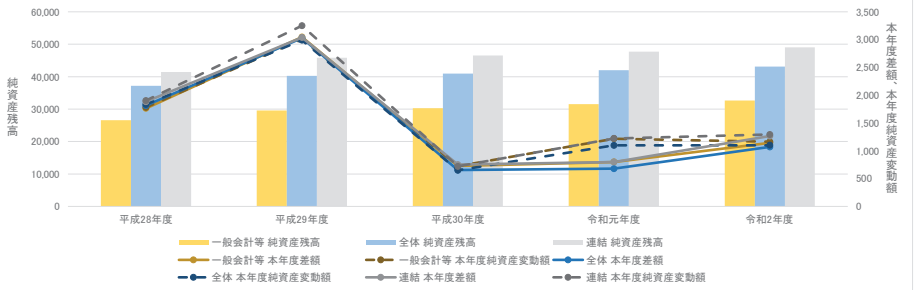


分析:

一般会計等の純経常行政コスト及び純行政コストが大幅に増加したのは新型コロナウイルス感染拡大による緊急経済対策である特別定額給付金事業の事業費の増額によるもの。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,764	3,046	728	800	1,143
	本年度純資産変動額	1,781	3,008	724	1,219	1,165
全体	本年度差額	1,815	3,028	655	680	1,071
	本年度純資産変動額	1,837	2,989	651	1,099	1,101
連結	本年度差額	1,883	3,038	753	800	1,284
	本年度純資産変動額	1,904	3,250	722	1,223	1,294
		41,470	45,804	46,525	47,748	49,043

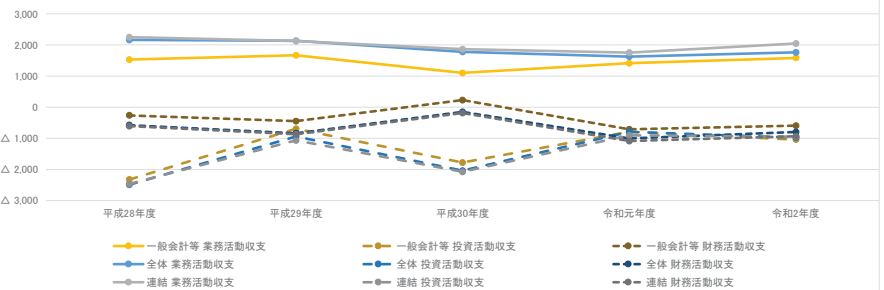


分析:

一般会計だけでなく全体及び連結において、特に大きな動きはない。純資産の増は償還が進んでいるためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,531	1,669	1,103	1,417	1,585
	投資活動収支	△ 2,327	△ 693	△ 1,779	△ 786	△ 1,040
全体	財務活動収支	△ 262	△ 447	229	△ 710	△ 595
	業務活動収支	2,164	2,136	1,779	1,625	1,766
連結	投資活動収支	△ 2,492	△ 944	△ 2,040	△ 792	△ 981
	財務活動収支	△ 575	△ 836	△ 151	△ 1,004	△ 794
連結	業務活動収支	2,252	2,125	1,863	1,754	2,048
	投資活動収支	△ 2,466	△ 1,067	△ 2,079	△ 904	△ 952
連結	財務活動収支	△ 607	△ 869	△ 187	△ 1,086	△ 936



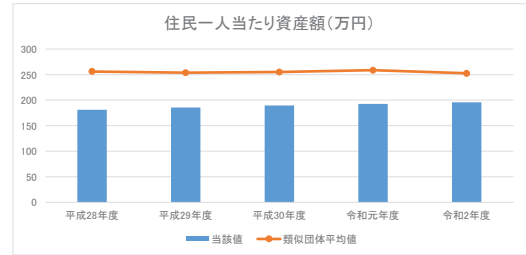
分析:

業務活動収支については一般会計等で特別定額給付金事業等により補助金等支出が増加したため、業務活動収支が全体的に増加した。財務活動収支は一般、全体及び連結とも地方債の償還額以下の借入額を継続できているのは比較的大規模な事業がなかったことによるもの。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

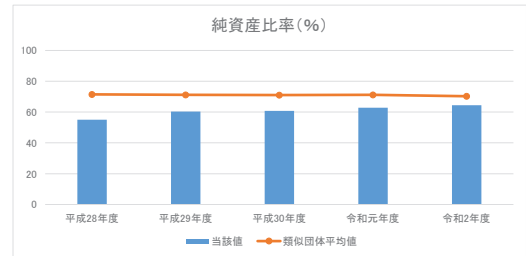
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,821,173	4,902,983	4,984,861	5,021,189	5,067,130
人口	26,641	26,407	26,319	26,088	25,911
当該値	181.0	185.7	189.4	192.5	195.6
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

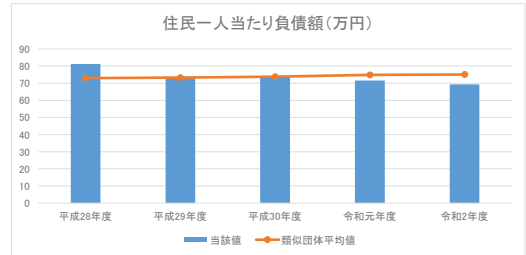
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,569	29,577	30,302	31,520	32,685
資産合計	48,212	49,030	49,849	50,212	50,671
当該値	55.1	60.3	60.8	62.8	64.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

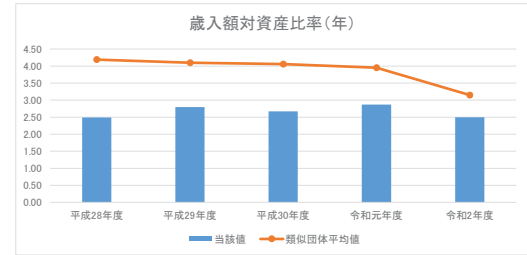
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,164,230	1,945,280	1,954,710	1,869,148	1,798,606
人口	26,641	26,407	26,319	26,088	25,911
当該値	81.2	73.7	74.3	71.6	69.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

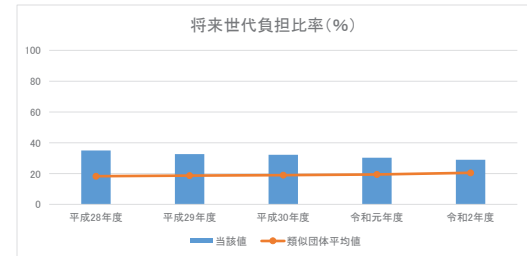
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,212	49,030	49,849	50,212	50,671
歳入総額	19,350	17,480	18,644	17,490	20,244
当該値	2.49	2.80	2.67	2.87	2.50
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,874	11,449	11,742	11,228	10,836
有形・無形固定資産合計	33,945	35,059	36,433	37,084	37,470
当該値	35.0	32.7	32.2	30.3	28.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

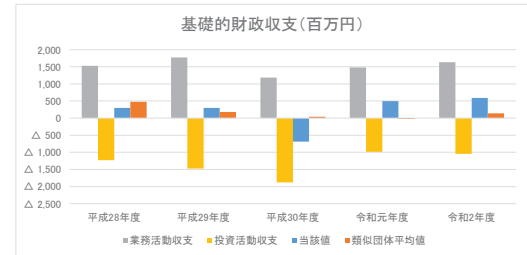
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,531	1,771	1,186	1,482	1,633
投資活動収支 ※2	△ 1,231	△ 1,474	△ 1,876	△ 986	△ 1,042
当該値	300	297	△ 690	496	591
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

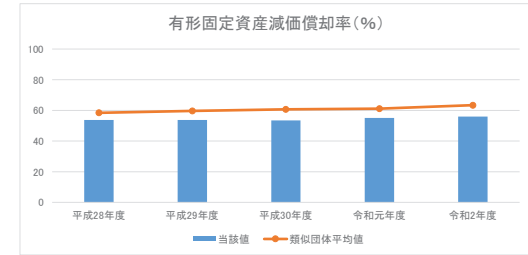
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,513	25,304	26,265	28,408	29,603
有形固定資産 ※1	45,656	47,064	49,226	51,548	52,824
当該値	53.7	53.8	53.4	55.1	56.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

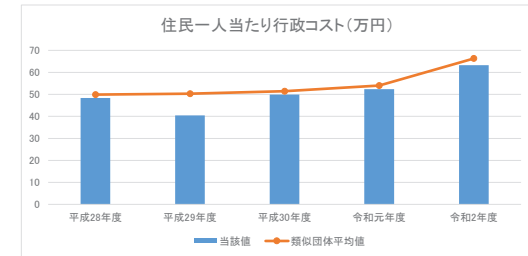
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

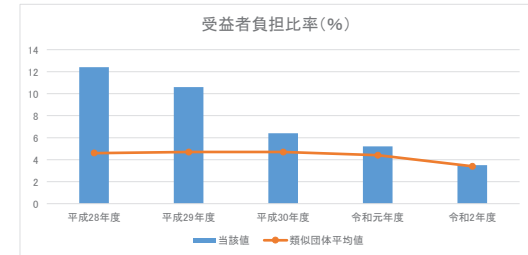
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,289,154	1,067,265	1,313,570	1,366,598	1,640,277
人口	26,641	26,407	26,319	26,088	25,911
当該値	48.4	40.4	49.9	52.4	63.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,779	1,219	869	701	562
経常費用	14,298	11,528	13,499	13,443	16,168
当該値	12.4	10.6	6.4	5.2	3.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等の取得価格が不明で備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来負担率が類似団体を上回っている。市町村合併後における施設整備等の大型事業が続くが、以後は地方債の抑制を行い将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同程度である。コストの増加は特別定額給付金事業によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回るが、地方債において今後大型事業を執行または執行見込みのため数年高止まりとなる見込み。

5. 受益者負担の状況

平成29年度までは施設型給付費(約6億程)が経常収益の中に計上されていたが、費用と重複するため平成30年度からは施設型給付費を除いて計上しているため経常収益が大幅に減額している。
コロナ禍であるため、比率は大きく減少となっている。類似団体との比較でも、ほぼ平均値となった。
特殊な状況下であるが、基本的には適正な受益者負担について今後も引き続き検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

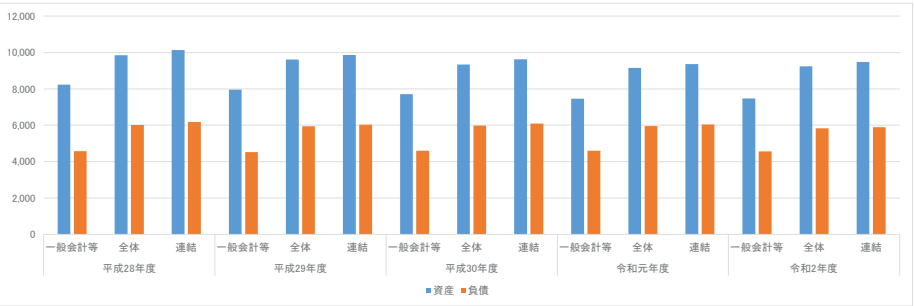
団体名 高知県東洋町
団体コード 393011

人口	2,307 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	74.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,729,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

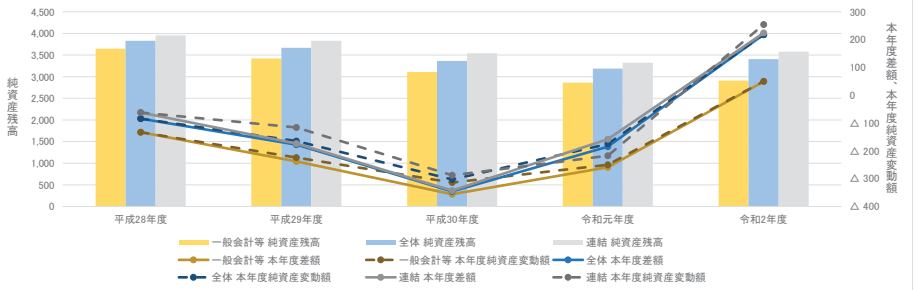
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,227	7,954	7,709	7,464	7,474
	負債	4,579	4,530	4,599	4,603	4,563
全体	資産	9,850	9,606	9,343	9,147	9,240
	負債	6,019	5,940	5,980	5,960	5,834
連結	資産	10,133	9,857	9,628	9,358	9,470
	負債	6,176	6,028	6,087	6,036	5,893



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から10百万円の増加(+0.5%)となっており、微増ではありますがH30年度からの減少傾向に歯止めをかけることができました。主に増加要因となったのは、野根地区防災避難施設が完成したことにより、建物資産が増加したことが挙げられます。負債総額は前年度から40百万円減少(-0.9%)しており、地方債が108百万円増加したのに対し、退職手当引当金が136百万円減少したことによりです。

3. 純資産変動の状況

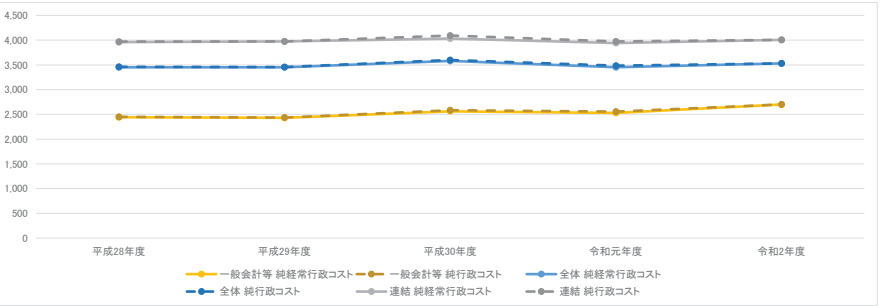
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 133	△ 238	△ 356	△ 259	49
	本年度純資産変動額	△ 133	△ 224	△ 314	△ 250	50
	純資産残高	3,647	3,424	3,110	2,860	2,910
全体	本年度差額	△ 84	△ 178	△ 348	△ 185	218
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 165	△ 303	△ 175	218
	純資産残高	3,831	3,666	3,363	3,187	3,406
連結	本年度差額	△ 62	△ 174	△ 343	△ 158	224
	本年度純資産変動額	△ 62	△ 116	△ 288	△ 218	254
	純資産残高	3,957	3,829	3,541	3,323	3,577



分析:
一般会計等において、平成28年度から令和元年度まで年度内の変動額がマイナスになっておりましたが、令和2年度ではプラスに転じることができました。収収等が86百万円増加(+4.6%)、国県等補助金が特別定額給付金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により365百万円増加(+83.7%)したことが要因となっております。

2. 行政コストの状況

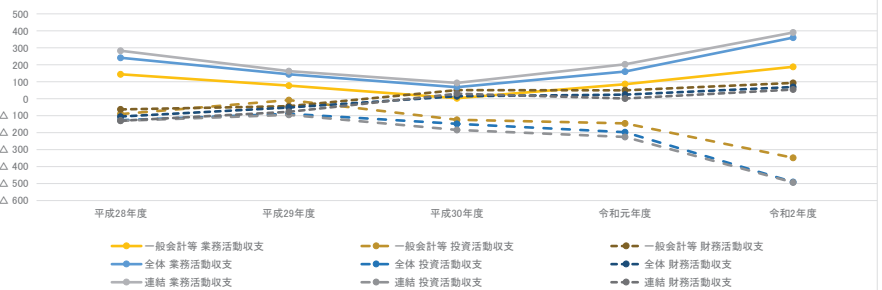
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,441	2,430	2,563	2,527	2,700
	純行政コスト	2,451	2,435	2,582	2,558	2,701
全体	純経常行政コスト	3,451	3,451	3,580	3,452	3,528
	純行政コスト	3,461	3,456	3,599	3,483	3,528
連結	純経常行政コスト	3,962	3,972	4,032	3,941	4,004
	純行政コスト	3,971	3,973	4,093	3,972	4,004



分析:
一般会計等において、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した住民の方への補助金などにより補助金等が173百万円増加し、新型コロナウイルス感染症対策として消耗品、備品を購入したことにより物件費が48百万円増加した一方で、人件費は16百万円減少した結果、経常費用が249百万円(+9.3%)増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	144	77	3	86	188
	投資活動収支	△ 90	△ 8	△ 124	△ 145	△ 348
	財務活動収支	△ 63	△ 44	51	50	93
全体	業務活動収支	241	144	68	160	360
	投資活動収支	△ 128	△ 89	△ 148	△ 197	△ 491
	財務活動収支	△ 105	△ 52	15	24	69
連結	業務活動収支	282	163	93	203	390
	投資活動収支	△ 130	△ 95	△ 184	△ 225	△ 493
	財務活動収支	△ 130	△ 77	30	1	54

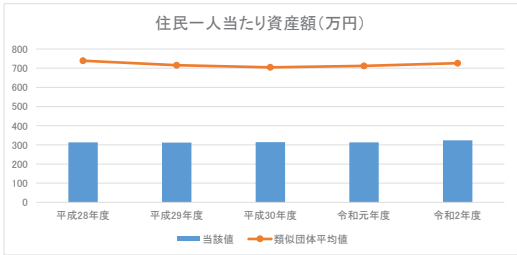


分析:
一般会計等において、業務活動収支は交付税が前年度より88百万円増加したことなどにより102百万円増加しました。投資活動収支につきましては、集落活動センターなど建設工事、野根地区防災避難施設建設工事などにより203百万円マイナスとなっております。財務活動収支につきましては、前述した建設工事に係る起債発行が償還を上回った結果93千円の黒字となっており、前年度から43百万円増加しております。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

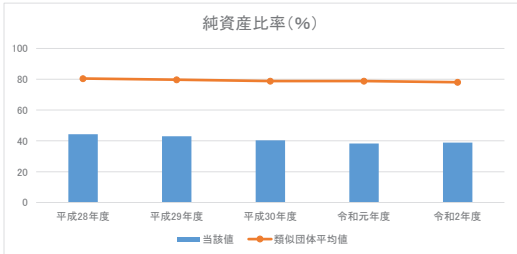
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	822,671	795,355	770,856	746,389	747,356
人口	2,627	2,555	2,450	2,381	2,307
当該値	313.2	311.3	314.6	313.5	324.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

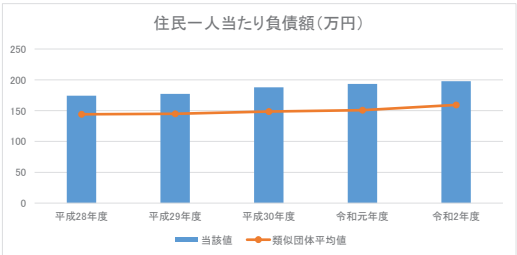
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,647	3,424	3,110	2,860	2,910
資産合計	8,227	7,954	7,709	7,464	7,474
当該値	44.3	43.0	40.3	38.3	38.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

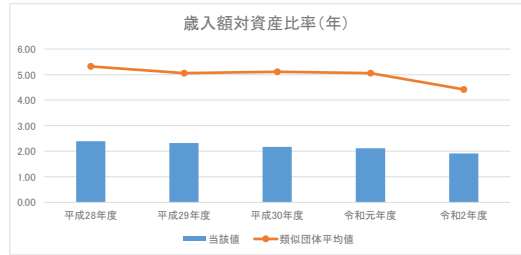
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	457,937	452,997	459,863	460,349	456,328
人口	2,627	2,555	2,450	2,381	2,307
当該値	174.3	177.3	187.7	193.3	197.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

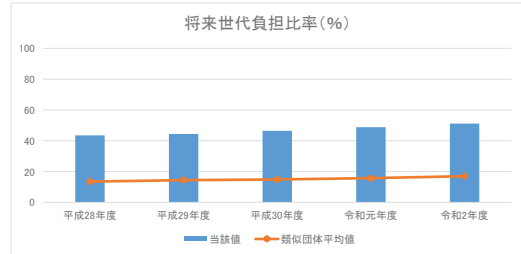
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,227	7,954	7,709	7,464	7,474
歳入総額	3,440	3,422	3,559	3,523	3,906
当該値	2.39	2.32	2.17	2.12	1.91
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,750	2,742	2,852	2,978	3,168
有形・無形固定資産合計	6,320	6,182	6,138	6,100	6,190
当該値	43.5	44.4	46.5	48.8	51.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

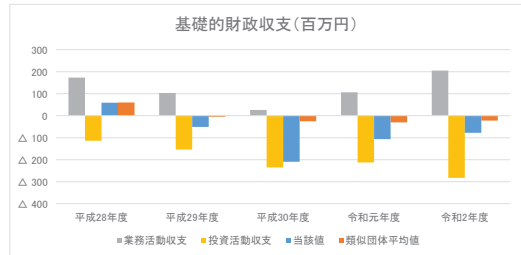
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	173	103	26	106	205
投資活動収支 ※2	△ 114	△ 154	△ 235	△ 213	△ 283
当該値	59	△ 51	△ 209	△ 107	△ 78
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

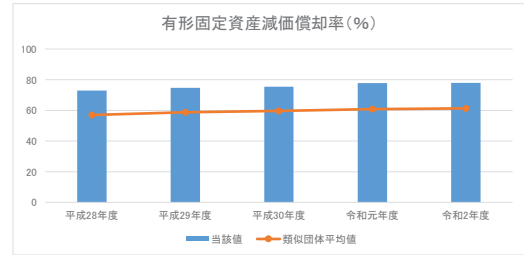
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,519	11,852	12,208	13,313	13,665
有形固定資産 ※1	15,769	15,866	16,189	17,119	17,513
当該値	73.0	74.7	75.4	77.8	78.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

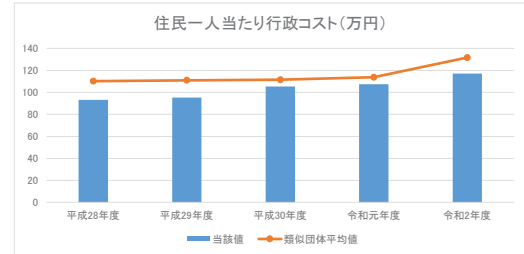
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

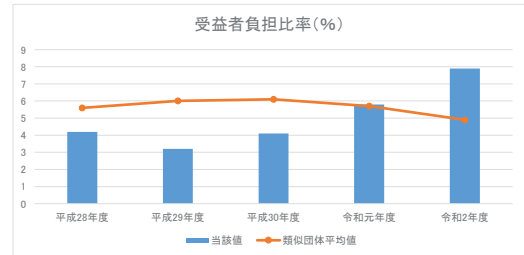
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	245,064	243,501	258,249	255,800	270,087
人口	2,627	2,555	2,450	2,381	2,307
当該値	93.3	95.3	105.4	107.4	117.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	108	81	110	155	231
経常費用	2,549	2,511	2,673	2,682	2,931
当該値	4.2	3.2	4.1	5.8	7.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、かつ純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少傾向にありますが、昨年度からは0.6ポイント増加しており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費については、「第3次東洋町定員適正化計画(令和4年度～令和8年度)」に基づく、定員の適正管理等による削減、その他のコストについては抜本的な見直しによる行政コストの削減に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、かつ純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少傾向にありますが、昨年度からは0.6ポイント増加しており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費については、「第3次東洋町定員適正化計画(令和4年度～令和8年度)」に基づく、定員の適正管理等による削減、その他のコストについては抜本的な見直しによる行政コストの削減に努めます。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、純行政コストが本町及び類似団体平均ともに増加しております。純行政コストが14,287万円増加しており、人口も前年度より減少(-3.1%)していることにより一人あたりのコストが増加となっております。住民サービスの低下を招かないように注視しながら改善に取り組んでいます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過疎債発行額1,025百万円)の償還が平成28年度から始まっているためである。本償還は令和6年度に完済予定であるが、令和2年度の大型事業の償還が令和7年度から始まり、入れ替わりのようになるので今後も悪化していく恐れがある。

5. 受益者負担の状況

昨年まで類似団体平均と比較し低め、同等であったが、令和2年度は平均値から増加している。主な要因は退職手当引当金が減少したことにより、経常収益が76百万円増加し、受益者負担比率が2.1ポイント増加したことによりです。

令和2年度 財務書類に関する情報①

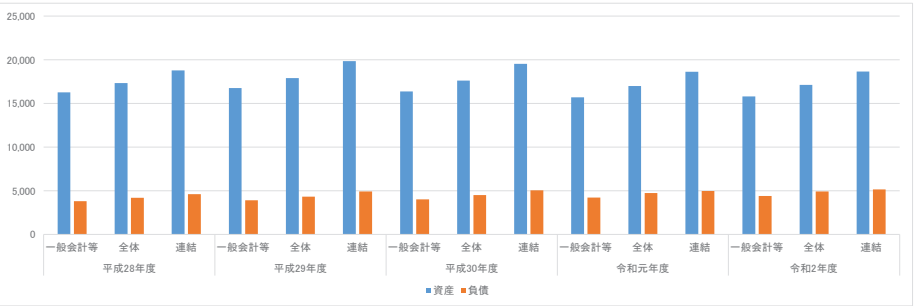
団体名 高知県奈半利町
団体コード 393029

人口	3,119 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	28.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,706.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

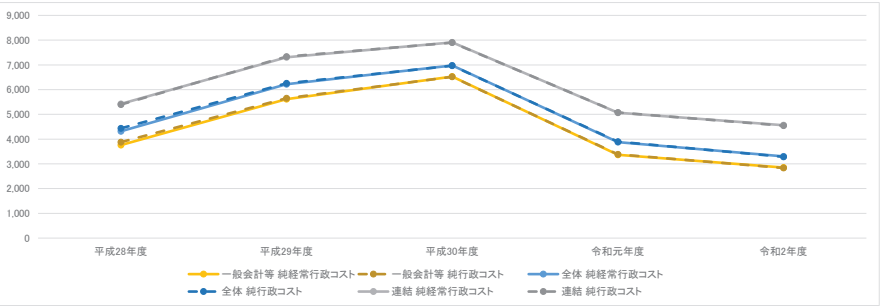
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,269	16,769	16,368	15,709	15,794
	負債	3,805	3,903	4,021	4,224	4,397
全体	資産	17,341	17,891	17,625	16,990	17,117
	負債	4,186	4,318	4,500	4,726	4,926
連結	資産	18,776	19,834	19,518	18,619	18,644
	負債	4,597	4,927	5,050	4,978	5,141



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から85百万円(+0.5%)の増加となった。これは基金が△209百万円減少したものの、減価償却費492百万円を資産取得額587百万円が上回ったこと、投資損失引当金の戻りがあったことが主な要因である。
また負債総額は前年度末から173百万円(4.1%)の増加となった。主な要因としては、地方債残高が3,712百万円から3,913百万円と+201百万円増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

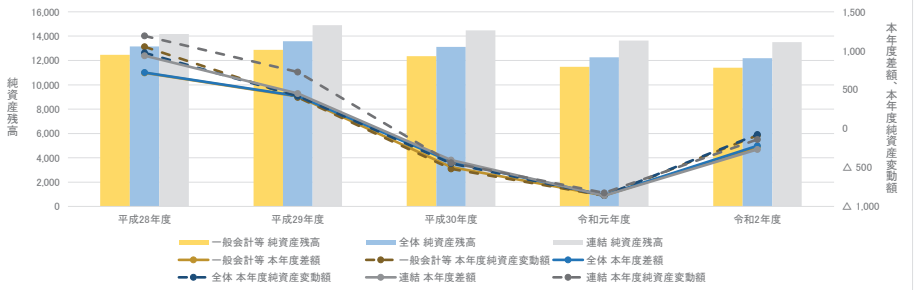
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,756	5,617	6,527	3,365	2,851
	純行政コスト	3,880	5,650	6,517	3,382	2,833
全体	純経常行政コスト	4,314	6,223	6,976	3,879	3,302
	純行政コスト	4,437	6,257	6,966	3,897	3,284
連結	純経常行政コスト	5,423	7,308	7,909	5,063	4,561
	純行政コスト	5,392	7,335	7,899	5,077	4,543



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,851百万円となり、前年度比△514百万円(△15.3%)の減少となった。内訳としては、人件費等の業務費用が△888百万円の減少、移転費用が+395百万円の増加となった。業務費用の減少要因は物件費等の減少(前年度比△882百万円)によるものであり、主にふるさと納税関連費用が減少したことが要因である。一方で移転費用の増加要因は、コロナ関連補助金の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

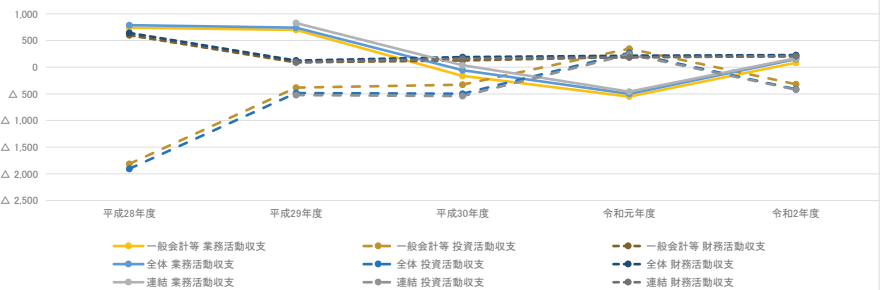
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	716	412	△ 495	△ 860	△ 234
	本年度純資産変動額	1,051	402	△ 519	△ 862	△ 88
	純資産残高	12,464	12,866	12,347	11,485	11,397
全体	本年度差額	720	418	△ 425	△ 857	△ 221
	本年度純資産変動額	973	418	△ 448	△ 859	△ 76
	純資産残高	13,156	13,573	13,125	12,266	12,190
連結	本年度差額	937	450	△ 403	△ 861	△ 267
	本年度純資産変動額	1,190	727	△ 438	△ 826	△ 140
	純資産残高	14,179	14,906	14,468	13,642	13,501



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,600百万円)が純行政コスト(2,833百万円)を下回ったことから、本年度差額は△234百万円(前年度比△626百万円)となり、本年度末純資産残高は△88百万円の減少となった。ふるさと納税額等の減少によって収収等は△328百万円減少したが、コロナ関連補助金の増加によって国県等補助金は+404百万円増加した。また純行政コストもふるさと納税関連費用が減少しており、これが結果として本年度差額の改善につながった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	740	697	△ 164	△ 551	84
	投資活動収支	△ 1,814	△ 382	△ 327	347	△ 319
	財務活動収支	599	90	124	190	201
全体	業務活動収支	788	740	△ 57	△ 500	150
	投資活動収支	△ 1,905	△ 486	△ 499	269	△ 414
	財務活動収支	642	124	189	213	228
連結	業務活動収支		828	38	△ 458	169
	投資活動収支		△ 522	△ 542	242	△ 423
	財務活動収支		94	158	184	208

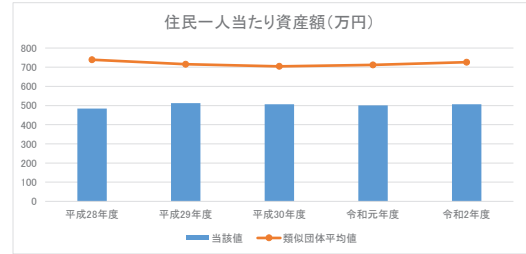


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+84百万円であり、投資活動収支は基金取崩額に対して公共施設整備費の支出が多かったことから実施したこ、△319百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+201百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から△34百万円減少し、96百万円となった。投資活動に必要な資金を業務活動収支では賄えず、地方債の発行収入によって確保している状況である。ふるさと納税関連収支が減少した影響は終息しつつあるが、引き続き翌年度以降の業務活動収支正常化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

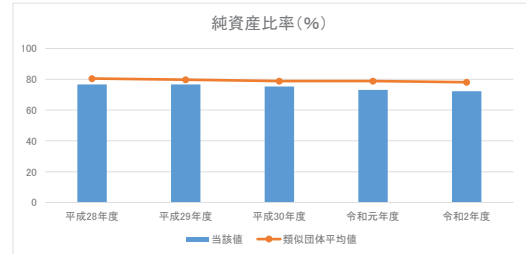
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,626,908	1,676,854	1,636,836	1,570,916	1,579,429
人口	3,359	3,271	3,228	3,137	3,119
当該値	484.3	512.6	507.1	500.8	506.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

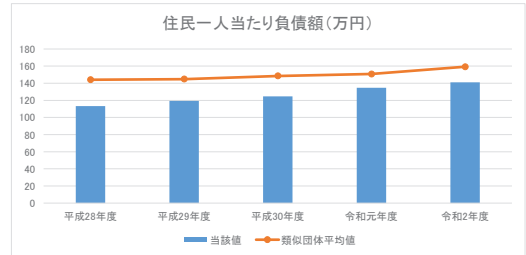
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,464	12,866	12,347	11,485	11,397
資産合計	16,269	16,769	16,368	15,709	15,794
当該値	76.6	76.7	75.4	73.1	72.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

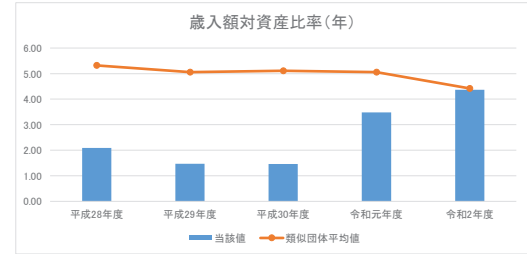
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	380,530	390,296	402,092	422,388	439,735
人口	3,359	3,271	3,228	3,137	3,119
当該値	113.3	119.3	124.6	134.6	141.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

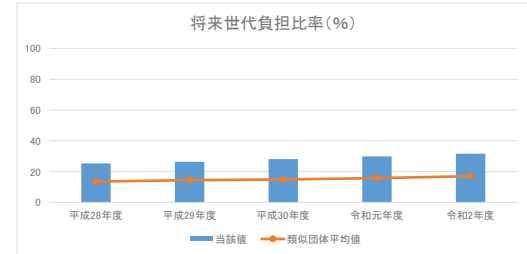
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,269	16,769	16,368	15,709	15,794
歳入総額	7,793	11,380	11,173	4,517	3,616
当該値	2.09	1.47	1.46	3.48	4.37
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,760	2,951	3,038	3,210	3,395
有形・無形固定資産合計	10,930	11,186	10,820	10,774	10,731
当該値	25.3	26.4	28.1	29.8	31.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

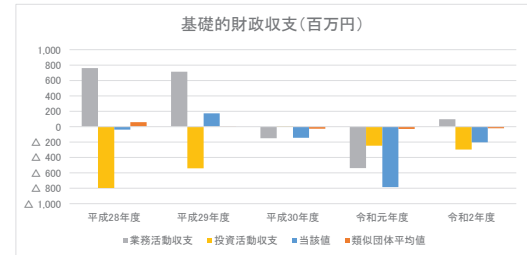
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	760	715	△ 149	△ 538	96
投資活動収支 ※2	△ 798	△ 541	6	△ 248	△ 298
当該値	△ 38	174	△ 143	△ 786	△ 202
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

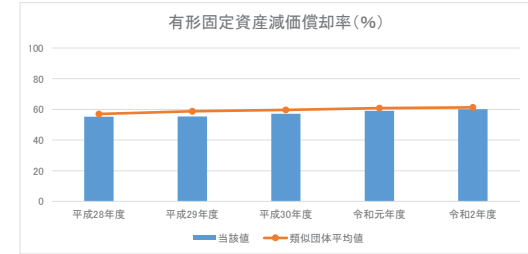
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,023	11,456	11,930	12,403	12,866
有形固定資産 ※1	19,973	20,733	20,852	21,022	21,397
当該値	55.2	55.3	57.2	59.0	60.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

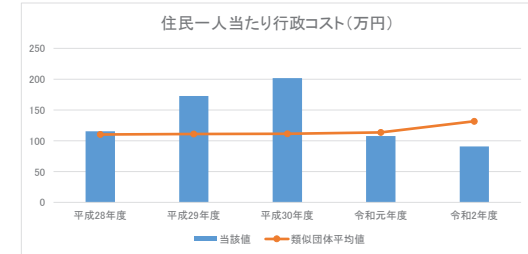
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

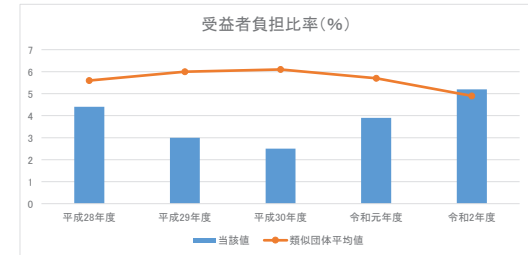
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	388,008	565,017	651,731	338,232	283,343
人口	3,359	3,271	3,228	3,137	3,119
当該値	115.5	172.7	201.9	107.8	90.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	174	176	164	135	156
経常費用	3,930	5,793	6,691	3,500	3,007
当該値	4.4	3.0	2.5	3.9	5.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いことなどによるものと考えられる。前年度対比増加の要因としては、固定資産取得額が減価償却費を上回ったこと等である。

歳入額対資産比率については、ふるさと応援寄付金等が大幅に減少した影響で、前年度よりも大きくなり、かつ類似団体平均値並の水準に着地した。

有形固定資産減価償却率は、前年比+1.1ポイント上昇し、老朽化が進行しているが、類似団体比値は小さい状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る水準で、平成26年度から緩やかに低下している状況にある。前年度比低下している主な要因としては、地方債残高の増加と基金残高の減少が考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り、また、前年度と比べて1.8ポイント増加しており、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは近年ふるさと応援寄附金関連事業等によって増加していたが、当該事業規模の縮小に伴い、減少傾向にある。類似団体においてはコロナ関連補助金支出による行政コスト増となったが、当町においてはそれ以上にふるさと納税関連費用が削減されたことから、類似団体平均とは逆の動きとなった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から64万円増加している。これは、地方債残高が増加したためである。一方で業務活動収支は黒字に転じており、今後はこの黒字高をさらに増加させ、基金取崩しや地方債に頼らない行政運営としていきたい。

基礎的財政収支は、投資活動収支のマイナスが影響し、△202百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より1.3ポイント増加したものの、類似団体平均を上回る結果となった。これは物件費等をはじめとした経常費用の減少によるものであり、引き続きこの水準を維持していきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

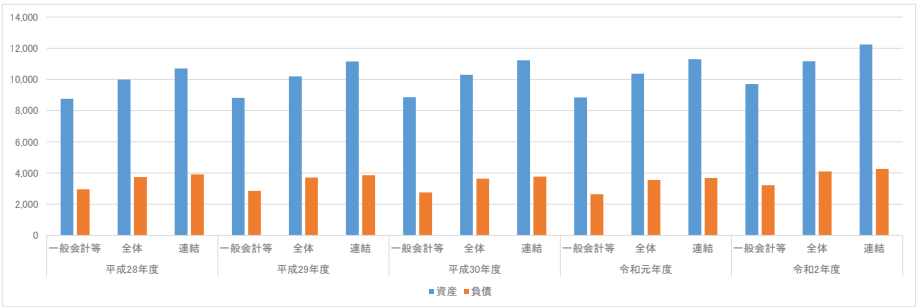
団体名 高知県田野町
団体コード 393037

人口	2,606 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	6.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,489.021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

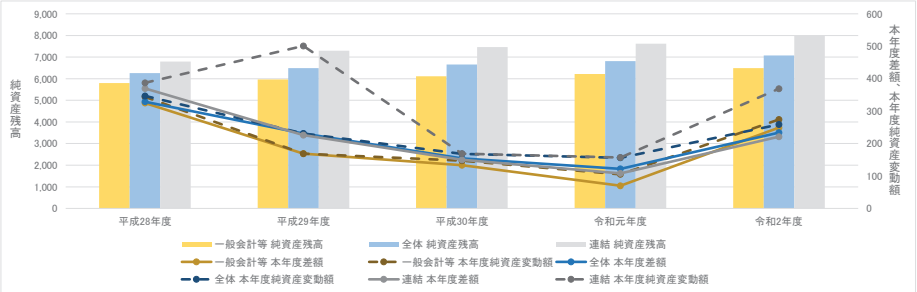
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,759	8,824	8,868	8,853	9,709
	負債	2,965	2,861	2,759	2,639	3,220
全体	資産	9,995	10,196	10,293	10,366	11,172
	負債	3,739	3,708	3,637	3,554	4,101
連結	資産	10,702	11,152	11,222	11,302	12,239
	負債	3,915	3,863	3,764	3,687	4,257



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から856百万円の増加となった。基金、事業用資産、インフラ資産等の変動が要因となっており、内容については減価基金やその他基金に係る基金(固定資産)が113百万円増加した。それに加え事業用資産、インフラ資産等に係る有形固定資産が564百万円増加した。
・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から806百万円増加し、負債総額についても前年度末から547百万円増加した。資産総額は、簡易水道幹線改良工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,463百万円多くなり、負債総額についても881百万円多くなっている。
・高知県広域食肉センター事務組合や安芸広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から937百万円増加し、負債総額についても前年度末から570百万円増加した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等と比べて2,530百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、1,037百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

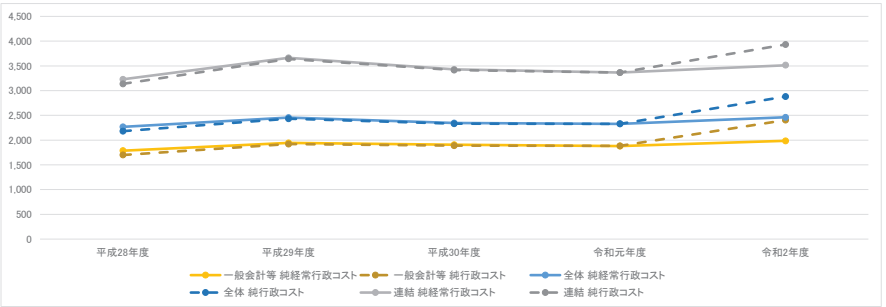
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	325	169	133	70	249
	本年度純資産変動額	344	169	147	105	274
全体	本年度差額	5,794	5,962	6,109	6,214	6,488
	本年度純資産変動額	329	231	154	122	234
連結	本年度差額	347	231	168	156	259
	本年度純資産変動額	6,257	6,487	6,655	6,812	7,070
連結	本年度差額	370	226	150	108	221
	本年度純資産変動額	387	501	169	157	369
連結	本年度差額	6,787	7,289	7,457	7,614	7,983
	本年度純資産変動額	6,787	7,289	7,457	7,614	7,983



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(2,652百万円)が純行政コスト(2,404百万円)を上回っており、本年度差額は249百万円となり、純資産残高は274百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が95百万円多くなっており、本年度差額は234百万円となり、純資産残高は259百万円の増加となった。
・連結では、一般会計等と比べて収収等が605百万円多くなっており、本年度差額は221百万円となり、純資産残高は369百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

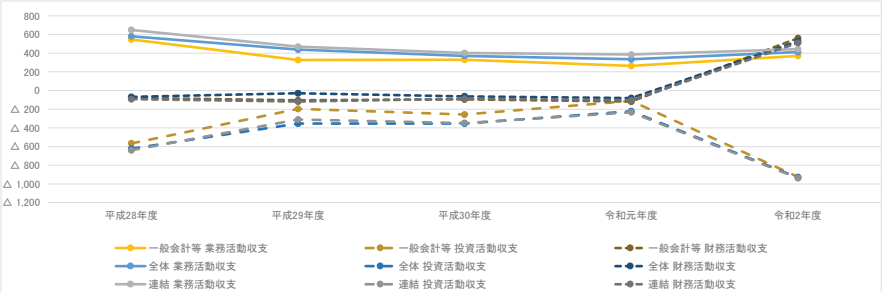
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,786	1,943	1,906	1,881	1,986
	純行政コスト	1,699	1,921	1,890	1,882	2,404
全体	純経常行政コスト	2,268	2,455	2,347	2,329	2,462
	純行政コスト	2,181	2,433	2,331	2,330	2,880
連結	純経常行政コスト	3,229	3,663	3,431	3,364	3,514
	純行政コスト	3,137	3,642	3,415	3,365	3,932



分析:
・一般会計等において、経常費用は2,021百万円となり、前年度から増加している。内訳については、業務費用の減価償却費や維持補修費を含む物件費等(835百万円、前年度比5.4%増)であり、純行政コストの38.9%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
・全体では、一般会計等と比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が41百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等にしているため、移転費用が402百万円多くなり、純行政コストは、476百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が369百万円多くなっている。一方、人件費が186百万円多くなっているなど、業務費用が700百万円多くなり、純行政コストは1,528百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	547	328	329	264	371
	投資活動収支	△ 566	△ 197	△ 256	△ 111	△ 925
全体	財務活動収支	△ 80	△ 104	△ 94	△ 118	561
	業務活動収支	581	438	372	335	411
全体	投資活動収支	△ 623	△ 353	△ 354	△ 222	△ 932
	財務活動収支	△ 67	△ 30	△ 62	△ 81	527
連結	業務活動収支	649	470	403	386	444
	投資活動収支	△ 641	△ 311	△ 348	△ 233	△ 938
連結	財務活動収支	△ 92	△ 118	△ 88	△ 105	510
	財務活動収支	△ 92	△ 118	△ 88	△ 105	510

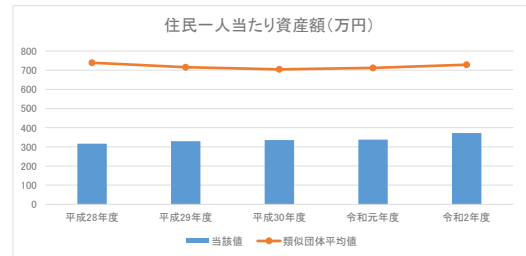


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は371百万円であったが、投資活動収支については、△925百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、561百万円となっており、これは地方債の発行額が償還額よりも多かったためであり、令和2年度については、地方債の総額が増加となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。また本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、113百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や保険料が収収等収入に含まれ、施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より40百万円多い411百万円となっている。投資活動収支では、△932百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回っていることから、527百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、114百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い444百万円となっている。投資活動収支は、△938百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、510百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、200百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

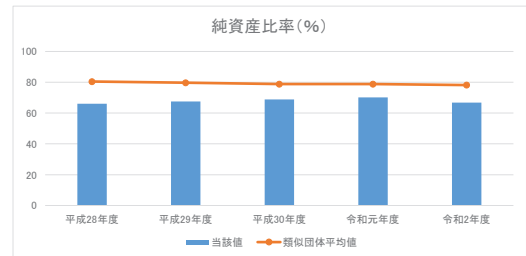
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	875,906	882,400	886,828	885,283	970,866
人口	2,763	2,675	2,644	2,618	2,606
当該値	317.0	329.9	335.4	338.2	372.6
類似団体平均値	739.1	715.9	704.5	711.6	728.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

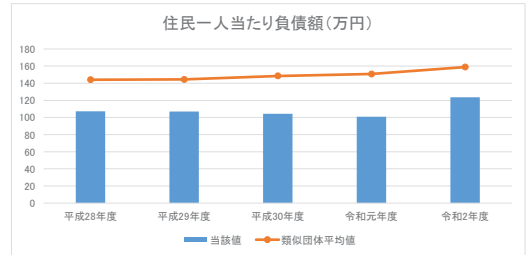
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,794	5,962	6,109	6,214	6,488
資産合計	8,759	8,824	8,868	8,853	9,709
当該値	66.1	67.6	68.9	70.2	66.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

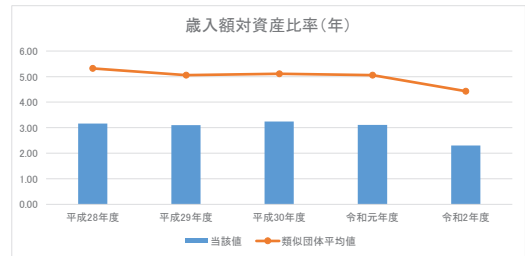
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	296,549	286,100	275,918	263,855	322,038
人口	2,763	2,675	2,644	2,618	2,606
当該値	107.3	107.0	104.4	100.8	123.6
類似団体平均値	144.1	144.5	148.6	150.9	158.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

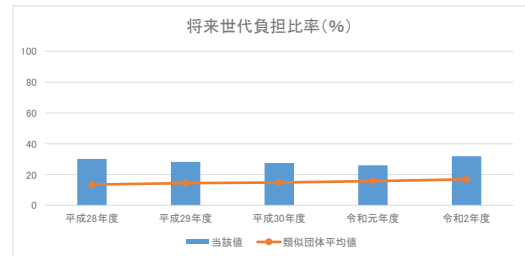
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,759	8,824	8,868	8,853	9,709
歳入総額	2,772	2,849	2,735	2,846	4,213
当該値	3.16	3.10	3.24	3.11	2.30
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,841	1,729	1,632	1,529	2,109
有形・無形固定資産合計	6,115	6,115	5,931	5,887	6,609
当該値	30.1	28.3	27.5	26.0	31.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	16.9

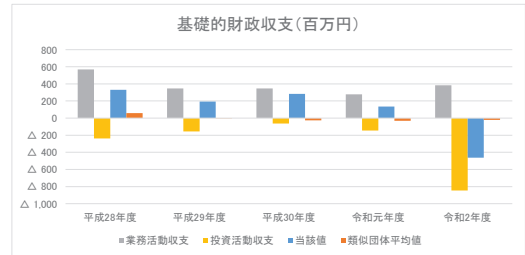
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	570	348	346	279	383
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 155	△ 64	△ 144	△ 845
当該値	332	193	282	135	△ 462
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 25.4	△ 30.4	△ 20.5

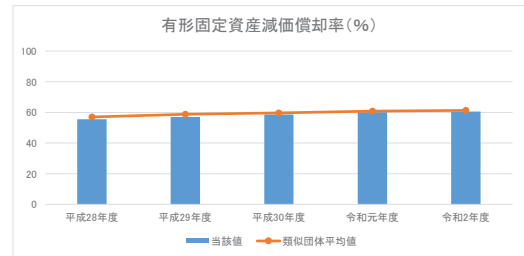
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	5,708	5,932	6,160	6,393	6,644
有形固定資産 ※1	10,289	10,399	10,517	10,634	10,971
当該値	55.5	57.0	58.6	60.1	60.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

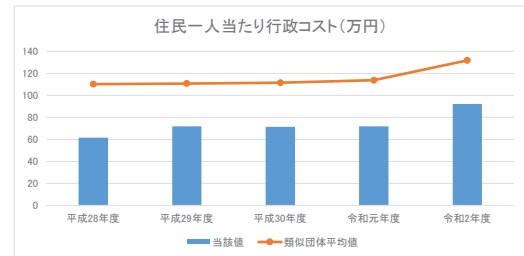
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

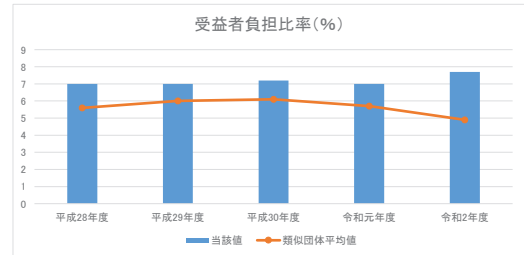
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	169,856	192,100	188,961	188,170	240,357
人口	2,763	2,675	2,644	2,618	2,606
当該値	61.5	71.8	71.5	71.9	92.2
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.7	131.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	135	146	148	141	165
経常費用	1,920	2,089	2,054	2,021	2,150
当該値	7.0	7.0	7.2	7.0	7.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、昭和27年に取得したものが多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、残存価値のある有形固定資産が少ないことによるものである。来年度以降の比率の推移傾向に注視していく。
③有形固定資産減価償却率については、60.6%と類似団体平均と同推移である。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき老朽化した施設等に注視しつつ適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている。前年度比3.4ポイントの減少のため、さらなる行政コストの削減、財源の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。直近では、地方債残高が減少傾向であったが、令和2年度については、地方債の発行額が償還額を上回ったため、地方債残高が増額となり、比率についても、前年度比5.9ポイントの増となっている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国費等の特定財源の確保や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っている。純行政コストは、昨年度から52,187万円増加している。内訳については、物件費や人件費が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、これは公共施設整備事業等を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に活用することで地方債発行を抑えてきたためである。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。
⑧基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△462百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であり、横ばいの状況が続いていたが、令和2年度については、微増となっている。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

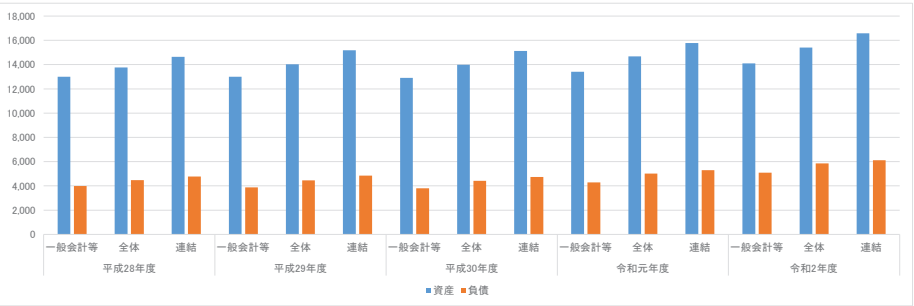
団体名 高知県安田町
団体コード 393045

人口	2,594 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	52.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,615,841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	3.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

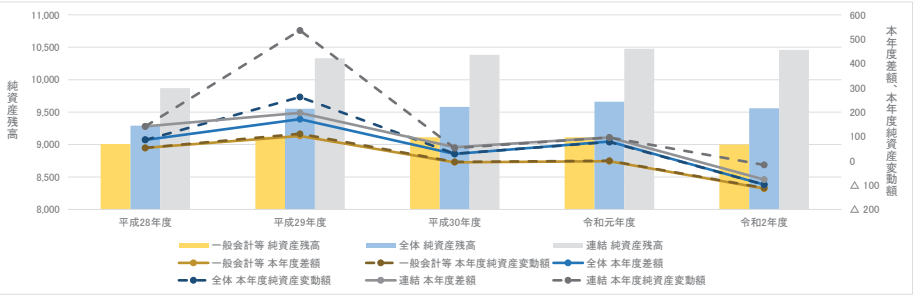
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,002	13,004	12,908	13,409	14,095
	負債	3,994	3,885	3,794	4,294	5,092
全体	資産	13,769	14,018	13,996	14,677	15,412
	負債	4,478	4,465	4,414	5,018	5,851
連結	資産	14,632	15,173	15,120	15,779	16,573
	負債	4,764	4,844	4,740	5,303	6,113



分析:
一般会計においては、資産総額が686百万円(5.1%)の増、負債も798百万円(18.6%)の増となった。資産のうち金額の変動が大きいものとしては事業用資産の増加(801百万円)で、新庁舎の建設が主な要因となっている。また、負債の増加額として金額の変動が大きいものとしては地方債の増加(626百万円)で、主に新庁舎建設事業の財源として充当した公共施設等適正管理推進事業債の増となっている。
なお、全体・連結についても資産、負債ともに前年度を上回っている。

3. 純資産変動の状況

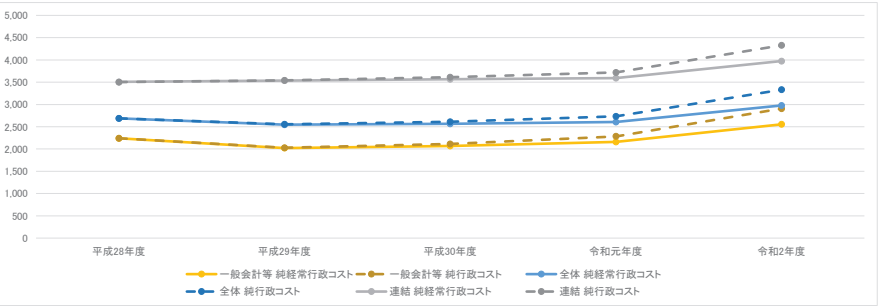
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	53	102	△ 6	△ 2	△ 114
	本年度純資産変動額	53	111	△ 5	0	△ 112
	純資産残高	9,008	9,119	9,114	9,114	9,002
全体	本年度差額	86	171	28	79	△ 98
	本年度純資産変動額	86	262	29	77	△ 98
	純資産残高	9,291	9,553	9,582	9,659	9,561
連結	本年度差額	141	197	56	96	△ 77
	本年度純資産変動額	141	536	52	96	△ 17
	純資産残高	9,869	10,329	10,381	10,477	10,460



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(2,793百万円)が純行政コスト(2,907百万円)を下回り、本年度差額は114百万円のマイナスとなった。今後は地方税の徴収業務の強化により税收等確保に努める。

2. 行政コストの状況

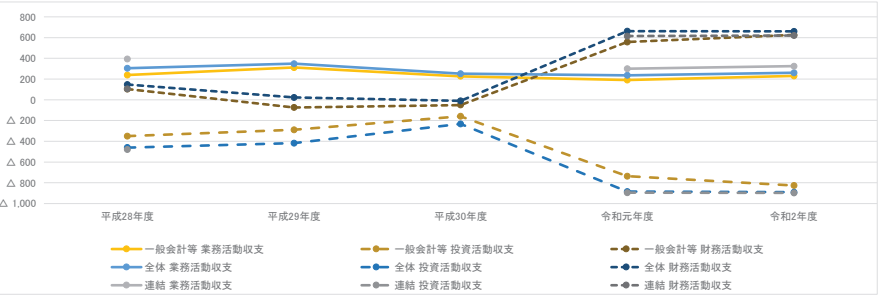
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,241	2,021	2,068	2,160	2,554
	純行政コスト	2,241	2,029	2,114	2,284	2,908
全体	純経常行政コスト	2,686	2,547	2,567	2,609	2,978
	純行政コスト	2,686	2,555	2,613	2,733	3,331
連結	純経常行政コスト	3,508	3,538	3,566	3,594	3,975
	純行政コスト	3,503	3,542	3,612	3,718	4,328



分析:
一般会計等においては、物件費等が327百万円(33.3%)増加したことにより、経常費用が376百万円(16%)の増加となった。一方で経常収益については、使用料収入等の減少より、17百万円(8.9%)の減となっている。
また、新型コロナウイルス感染症対策事業に多額の費用を要したことに伴い、臨時損失が230百万円(185%)増加しており、結果、純経常行政コストは394百万円(18.2%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	240	312	227	191	230
	投資活動収支	△ 350	△ 288	△ 159	△ 735	△ 828
	財務活動収支	104	△ 74	△ 50	558	△ 626
全体	業務活動収支	305	349	253	236	260
	投資活動収支	△ 480	△ 418	△ 232	△ 884	△ 890
	財務活動収支	147	23	△ 10	662	660
連結	業務活動収支	394			300	325
	投資活動収支	△ 479			△ 895	△ 897
	財務活動収支	107			615	620

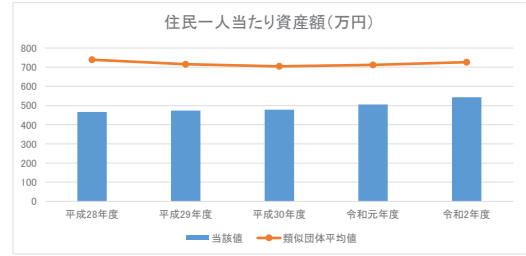


分析:
一般会計等における業務活動収支は230百万円のプラスであったが、投資活動収支は826百万円のマイナスであった。投資活動収支については、道路や公共施設等の更新のための財源を地方債で充当しているためマイナスとなっている。
財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回っているため626百万円のプラスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

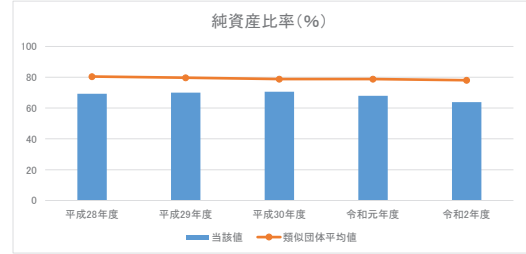
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,300,182	1,300,390	1,290,793	1,340,855	1,409,458
人口	2,790	2,748	2,700	2,653	2,594
当該値	466.0	473.2	478.1	505.4	543.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

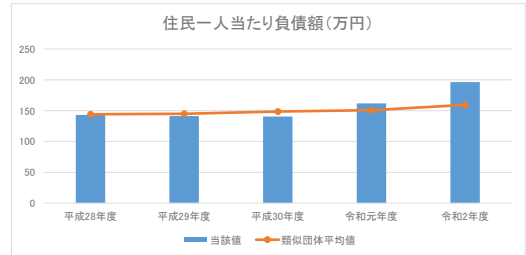
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,008	9,119	9,114	9,114	9,002
資産合計	13,002	13,004	12,908	13,409	14,095
当該値	69.3	70.1	70.6	68.0	63.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

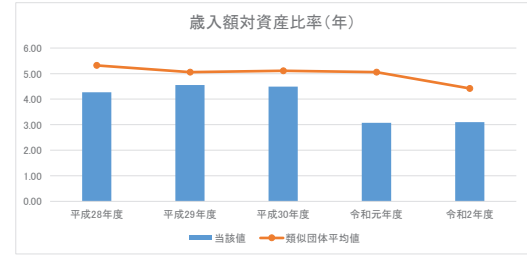
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	399,417	388,481	379,354	429,427	509,228
人口	2,790	2,748	2,700	2,653	2,594
当該値	143.2	141.4	140.5	161.9	196.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

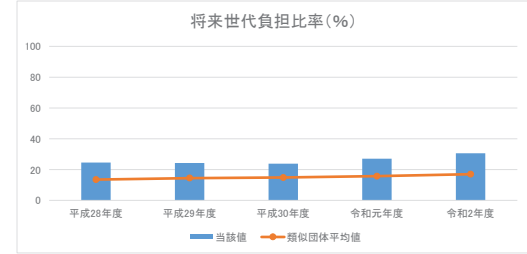
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,002	13,004	12,908	13,409	14,095
歳入総額	3,042	2,860	2,877	4,364	4,541
当該値	4.27	4.55	4.49	3.07	3.10
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,351	2,291	2,259	2,855	3,522
有形・無形固定資産合計	9,594	9,484	9,444	10,585	11,519
当該値	24.5	24.2	23.9	27.0	30.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

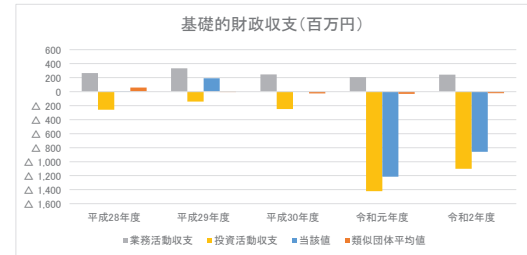
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	266	335	246	207	243
投資活動収支 ※2	△ 259	△ 142	△ 247	△ 1,423	△ 1,102
当該値	7	193	△ 1	△ 1,216	△ 859
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

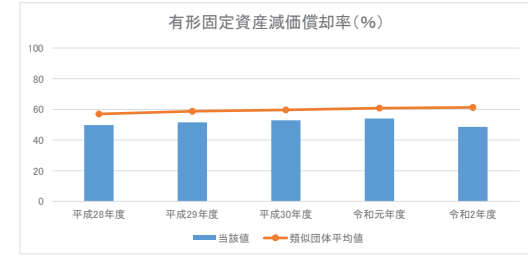
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,457	7,616	7,963	8,256	8,392
有形固定資産 ※1	14,961	14,773	15,086	15,300	17,271
当該値	49.8	51.6	52.8	54.0	48.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

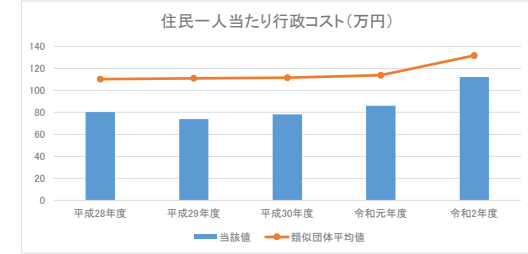
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

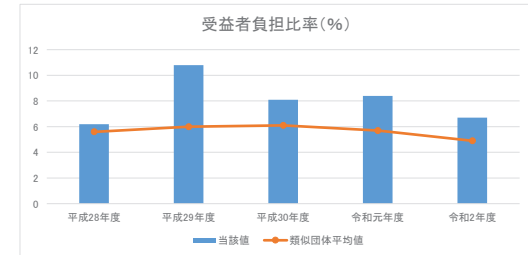
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	224,065	202,938	211,370	228,376	290,752
人口	2,790	2,748	2,700	2,653	2,594
当該値	80.3	73.8	78.3	86.1	112.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	148	244	183	199	182
経常費用	2,389	2,265	2,250	2,359	2,736
当該値	6.2	10.8	8.1	8.4	6.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地)で取得価格が不明であるため、備忘価格を1円で評価しているものが多数あるためである。また、有形固定資産減価償却率は、夜場庁舎の更新に伴い、前年度比で5.4%の減少となっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値の1.8倍の指標となっており、依然として高い水準となっている。社会基盤整備を目的とした建設事業等の財源を地方債に求めざるを得ない脆弱な財政基盤状況によるものである。今後は地方債の発行抑制を図り、将来世代に負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度比26ポイント増加している。これは、物件費等の増加や新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失の増加によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、新庁舎建設事業や防災行政無線デジタル化事業などの大型建設事業の財源として地方債を発行したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、安田川分水対策事業に係る補償金の収入によるものであるが、補償金収入は年度による増減することから、今後においても注視する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

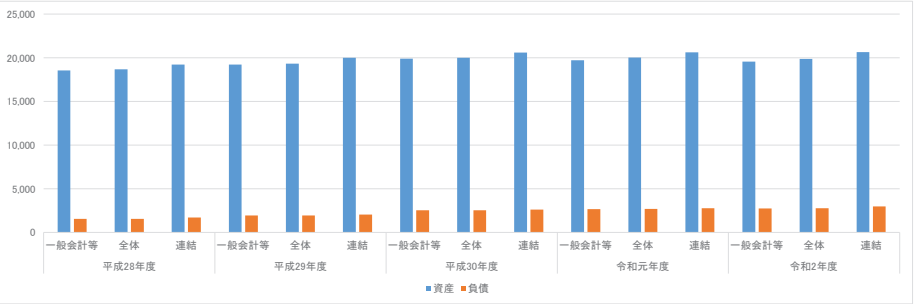
団体名 高知県北川村
団体コード 393053

人口	1,247 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	196.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,184,018 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

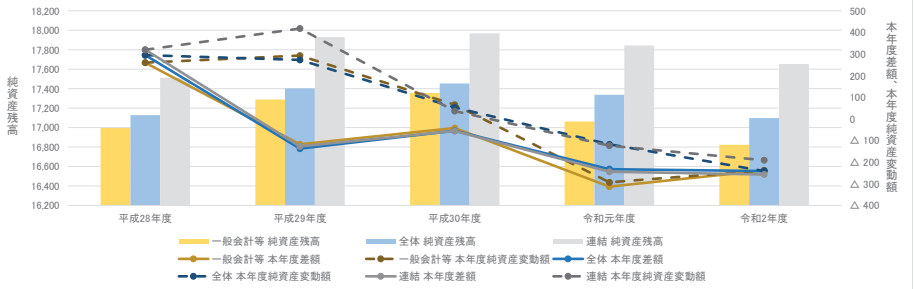
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,549	19,223	19,881	19,724	19,566
	負債	1,553	1,934	2,527	2,663	2,743
全体	資産	18,682	19,336	19,988	20,017	19,876
	負債	1,553	1,934	2,534	2,680	2,780
連結	資産	19,208	19,984	20,592	20,613	20,640
	負債	1,696	2,054	2,625	2,770	2,987



分析:
全体及び連結では平成28年度から令和2年度までの間において、資産と負債の金額は概ね増加傾向にあります。一般会計等は、減価償却と現金の減少により令和元年度以降資産が微減しています。
令和2年度における一般会計等と全体会計と比較すると資産に310百万円の差額があり、これは主に簡易水道特別会計のインフラ工物192百万円、財政調整基金23百万円が要因となっています。
また負債は37百万円の差額があり、これは簡易水道特別会計の地方債によるものです。
令和2年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

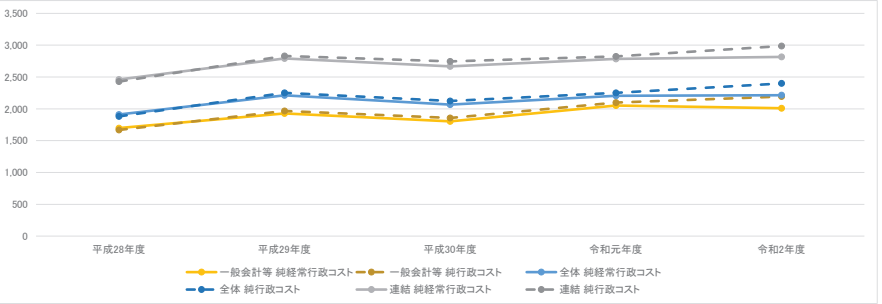
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	260	△ 117	△ 42	△ 313	△ 238
	本年度純資産変動額	260	293	66	△ 293	△ 238
	純資産残高	16,996	17,289	17,355	17,062	16,824
全体	本年度差額	295	△ 137	△ 55	△ 232	△ 241
	本年度純資産変動額	295	273	53	△ 117	△ 241
	純資産残高	17,129	17,402	17,454	17,338	17,097
連結	本年度差額	320	△ 127	△ 56	△ 244	△ 257
	本年度純資産変動額	320	418	36	△ 124	△ 191
	純資産残高	17,512	17,930	17,967	17,843	17,653



分析:
令和2年度の一般会計等において純行政コストが2,193百万円となり財源1,954百万円を上回っています。このため本年度差額は238百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少しました。
令和2年度の全体会計及び連結会計においても同様に、純資産残高が減少しました。
平成30年度までは、本年度残高がマイナスの年度も無償所管換等の加算により純資産残高は全ての会計区分で増加傾向にありましたが、令和元年度以降は純行政コストの増加に加え無償所管換等減少等により、純資産残高も減少しています。

2. 行政コストの状況

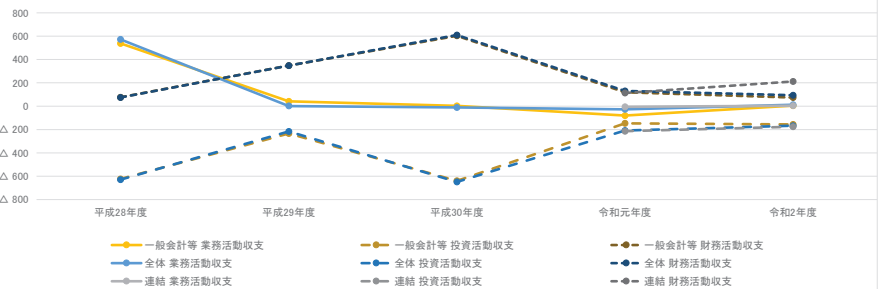
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,698	1,929	1,803	2,052	2,008
	純行政コスト	1,668	1,968	1,858	2,097	2,193
全体	純経常行政コスト	1,911	2,213	2,068	2,204	2,214
	純行政コスト	1,881	2,251	2,123	2,250	2,399
連結	純経常行政コスト	2,461	2,792	2,668	2,784	2,816
	純行政コスト	2,428	2,831	2,747	2,823	2,987



分析:
純行政コストについて平成28年度から令和2年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で増加傾向にあります。
令和2年度における一般会計等と全体会計と比較すると純行政コストに206百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等192百万円が要因となっています。
令和2年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると588百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同額程度の純行政コストが発生していることが分かります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	538	41	3	△ 80	4
	投資活動収支	△ 623	△ 234	△ 640	△ 147	△ 156
	財務活動収支	77	348	603	120	74
全体	業務活動収支	572	2	△ 10	△ 27	12
	投資活動収支	△ 629	△ 216	△ 649	△ 208	△ 167
	財務活動収支	75	348	610	130	94
連結	業務活動収支				△ 5	4
	投資活動収支				△ 214	△ 176
	財務活動収支				113	212

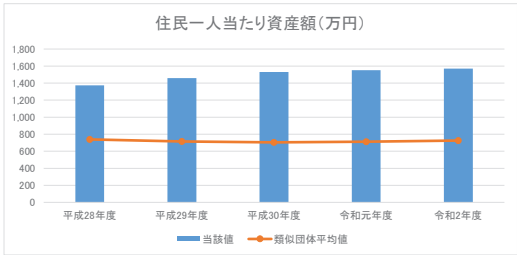


分析:
業務活動収支の平成28年度から令和元年度までは、一般会計等、全体ともに毎年減少傾向にあり、一般会計等では令和元年度で、全体会計では平成30年度で支出が収入を上回りマイナスに転じています。令和2年度は一般会計等、全体ともにプラスの値に回復しています。
令和2年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると8百万円の差額があり、これは主に簡易水道特別会計の15百万円及び国民健康保険事業特別会計の△8百万円等によるものです。
投資活動収支は、一般会計等、全体ともに期間を通してマイナスで推移しています。令和2年度は令和元年度と比較し主に基金取崩収入が減少及び公共施設等整備費支出が増加しました。
財務活動収支は、期間を通してプラスのまま推移しています。これは主に地方債の借入額が返済額を上回っていることによるものです。令和元年度以降は地方債発行収入の減少により、プラスの値が減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

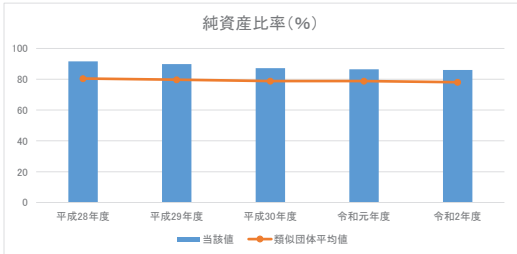
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,854,852	1,922,339	1,988,128	1,972,436	1,956,640
人口	1,349	1,318	1,300	1,270	1,247
当該値	1,375.0	1,458.5	1,529.3	1,553.1	1,569.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

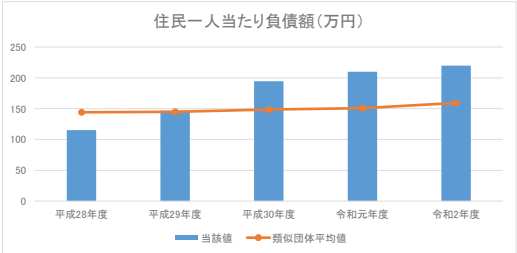
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,996	17,289	17,355	17,062	16,824
資産合計	18,549	19,223	19,881	19,724	19,566
当該値	91.6	89.9	87.3	86.5	86.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

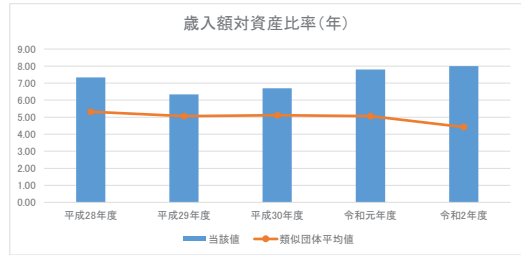
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	155,263	193,440	252,661	266,265	274,261
人口	1,349	1,318	1,300	1,270	1,247
当該値	115.1	146.8	194.4	209.7	219.9
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

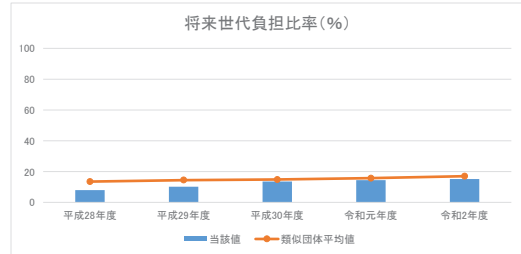
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,549	19,223	19,881	19,724	19,566
歳入総額	2,529	3,031	2,972	2,530	2,447
当該値	7.33	6.34	6.69	7.80	8.00
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,218	1,568	2,172	2,293	2,367
有形・無形固定資産合計	15,150	15,500	16,086	15,879	15,688
当該値	8.0	10.1	13.5	14.4	15.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

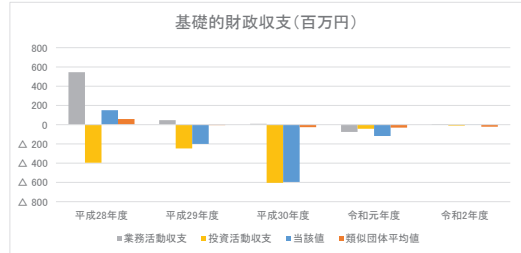
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	546	48	9	△ 76	7
投資活動収支 ※2	△ 395	△ 248	△ 605	△ 42	△ 10
当該値	151	△ 200	△ 596	△ 118	△ 3
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

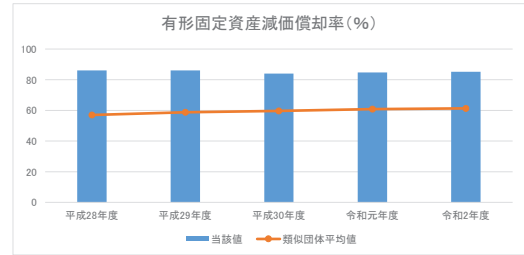
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,027	31,223	31,548	31,694	32,245
有形固定資産 ※1	36,084	36,247	37,538	37,646	37,845
当該値	86.0	86.1	84.0	84.7	85.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

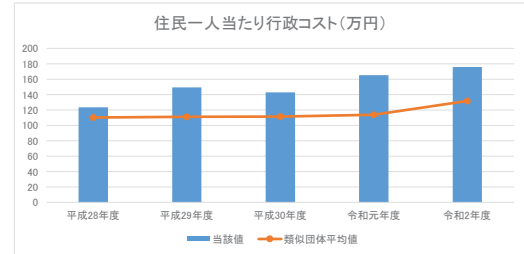
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

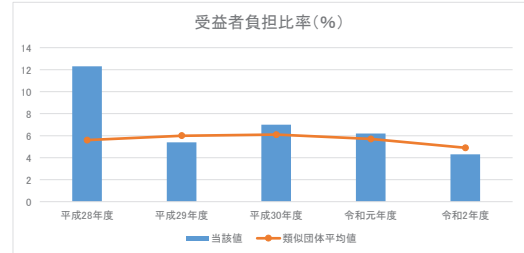
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	166,761	196,777	185,754	209,711	219,268
人口	1,349	1,318	1,300	1,270	1,247
当該値	123.8	149.3	142.9	165.1	175.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	238	110	136	135	91
経常費用	1,935	2,040	1,939	2,187	2,099
当該値	12.3	5.4	7.0	6.2	4.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は1,580.5万円、歳入額対資産比率は8%となっており、平成30年度の類似団体平均値を上回っています。
平成28年度から令和2年度までの推移をみると、人口の減少と資産合計のバランスにより、住民一人当たり資産額は増加傾向にあります。歳入額対資産比率も、平成29年度以降は歳入総額の減少に伴い当該値は増加傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は85.2%となっており、平成30年度の類似団体平均値を上回っています。この値は概ね50%を超えると公共施設整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。
平成30年度に新規取得により有形固定資産が増加し、有形固定資産減価償却率が減少しているものの、全体として資産の老朽化は進行している状況です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86%で平成30年度の類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は15.1%で平成30年度の類似団体平均値を下回っています。
平成28年度から令和2年度までの推移をみると、純資産比率は減少傾向にあり、将来世代負担比率は地方債の借入額が返済額を上回り、地方債残高が増加したことにより増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは177万円となっており平成30年度の類似団体平均値を上回っています。類似団体と比較して行政サービスの提供にコストが掛かっています。
適正値を把握するため、今後も継続して検討を行うことが必要です。
期間を通して人口が減少する一方、純行政コストは概ね増加傾向にあり、当該値も大きくなっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は221.5万円となっており平成30年度の類似団体平均値を上回っています。
期間を通して人口が減少している一方で、負債額が増加していることにより当該値の増加が進んでいます。

基礎的財政収支は△3百万円となっており平成30年度の類似団体平均値を下回っています。令和2年度は業務活動収支がプラスに回復し、投資活動収支のマイナス幅も減少したことにより、当該値が増加しました。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされておりますが、公共施設整備の投資を行うことで③有形固定資産減価償却率の低下に寄与することになります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%となっており平成30年度の類似団体平均値を下回っています。受益者負担の割合が適正な値であるが、継続して検討を行う必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

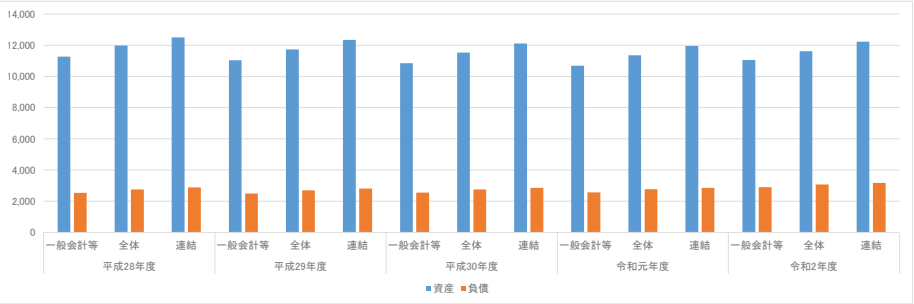
団体名 高知県馬路村
団体コード 393061

人口	832 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	165.48 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	995.555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

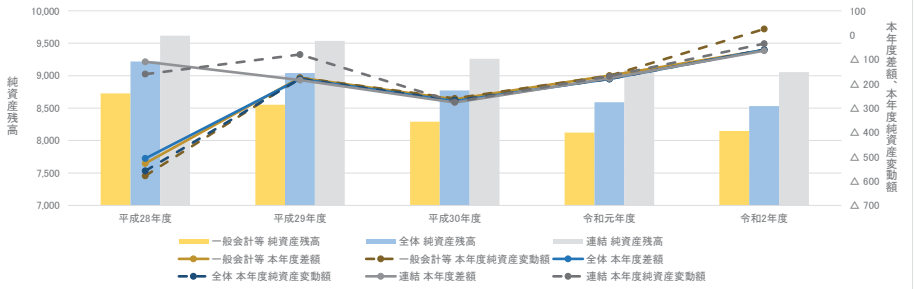
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,264	11,043	10,844	10,697	11,046
	負債	2,538	2,493	2,554	2,573	2,897
全体	資産	11,977	11,741	11,528	11,359	11,613
	負債	2,758	2,703	2,757	2,768	3,081
連結	資産	12,497	12,349	12,117	11,947	12,231
	負債	2,882	2,814	2,857	2,856	3,175



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度比349百万円(+3.3%)の増額、負債額も前年度比324百万円(+12.6%)の増額となっている。
金額の変動が大きいものは有形固定資産の建物と負債の地方債で、過疎対策債を活用して施設の建替えを行ったためである。普通交付税の増加によって、財政調整基金及び減債基金の取崩しが減額となり、基金全体の残高は増額となった。

3. 純資産変動の状況

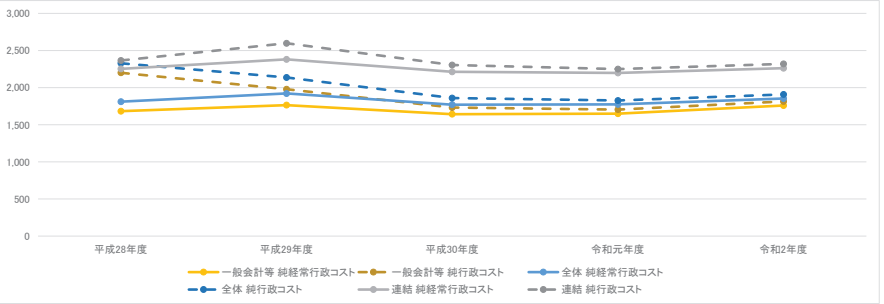
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 527	△ 175	△ 264	△ 166	△ 61
	本年度純資産変動額	△ 578	△ 175	△ 260	△ 167	25
	純資産残高	8,726	8,551	8,290	8,124	8,149
全体	本年度差額	△ 507	△ 180	△ 271	△ 180	△ 60
	本年度純資産変動額	△ 558	△ 180	△ 268	△ 180	△ 60
	純資産残高	9,219	9,039	8,771	8,591	8,531
連結	本年度差額	△ 109	△ 185	△ 277	△ 177	△ 64
	本年度純資産変動額	△ 160	△ 80	△ 275	△ 169	△ 35
	純資産残高	9,615	9,535	9,260	9,091	9,056



分析:
一般会計等の令和2年度差額は、-61百万円(前年度比105千円)であり、コストに対して財源が下回っている状況にある。
マイナス幅については、普通交付税が増加(前年比+51百万円)したことで縮小している。本年度純資産変動額がプラスとなった要因としては、施設建替えに伴う有形固定資産の増加、ふるさと納税の寄付額の増による基金残高の増加が挙げられる。

2. 行政コストの状況

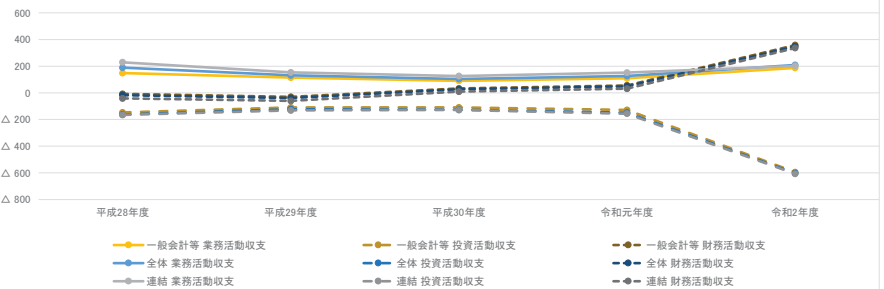
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,683	1,764	1,642	1,650	1,760
	純行政コスト	2,200	1,978	1,733	1,704	1,814
全体	純経常行政コスト	1,812	1,922	1,770	1,774	1,854
	純行政コスト	2,328	2,136	1,861	1,827	1,908
連結	純経常行政コスト	2,252	2,381	2,214	2,198	2,261
	純行政コスト	2,366	2,598	2,305	2,250	2,319



分析:
一般会計等、全体、連結それぞれ目立った変動はなく基本的には横ばい傾向にある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	148	114	90	110	187
	投資活動収支	△ 147	△ 109	△ 109	△ 128	△ 594
	財務活動収支	△ 8	△ 30	33	56	358
全体	業務活動収支	189	131	104	127	209
	投資活動収支	△ 162	△ 123	△ 128	△ 148	△ 602
	財務活動収支	△ 17	△ 39	27	48	348
連結	業務活動収支	229	154	126	152	202
	投資活動収支	△ 165	△ 132	△ 128	△ 156	△ 607
	財務活動収支	△ 42	△ 60	10	32	336

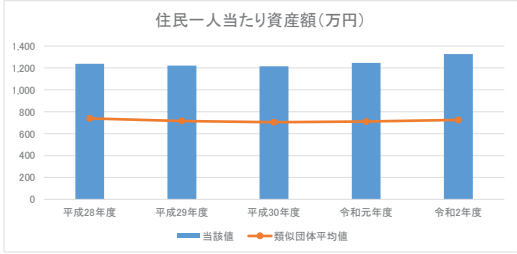


分析:
業務活動収支については、補助金事業や災害復旧事業の増により、支出収入ともに増額となっている。
投資活動収支では、施設の建替えに伴う支出により収支が大幅にマイナスとなっている。
財務活動収支については、施設の建替工事に地方債(過疎債)の発行を行ったことで前年度比303百万円の大幅な増額となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

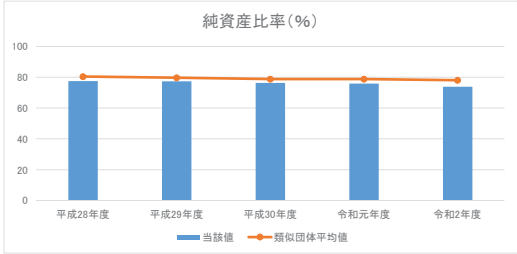
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,126,428	1,104,346	1,084,416	1,069,658	1,104,600
人口	910	904	893	858	832
当該値	1,237.8	1,221.6	1,214.4	1,246.7	1,327.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

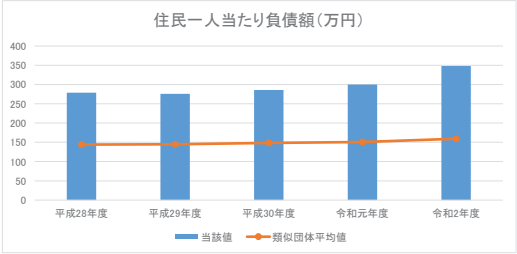
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,726	8,551	8,290	8,124	8,149
資産合計	11,264	11,043	10,844	10,697	11,046
当該値	77.5	77.4	76.4	75.9	73.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

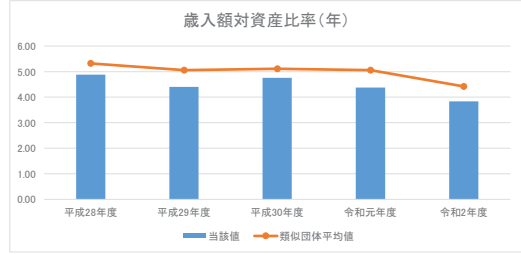
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	253,824	249,272	255,377	257,279	289,696
人口	910	904	893	858	832
当該値	278.9	275.7	286.0	299.9	348.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

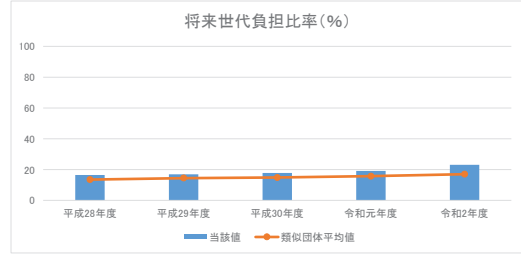
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,264	11,043	10,844	10,697	11,046
歳入総額	2,307	2,512	2,276	2,440	2,874
当該値	4.88	4.40	4.76	4.38	3.84
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,506	1,499	1,556	1,655	2,057
有形・無形固定資産合計	9,110	8,894	8,765	8,631	8,908
当該値	16.5	16.9	17.8	19.2	23.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

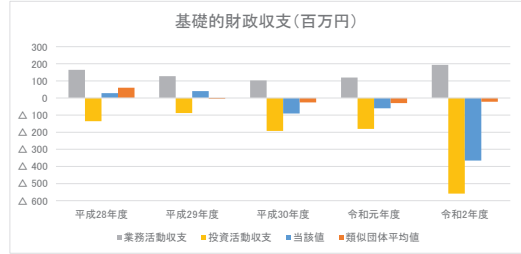
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	164	128	102	120	194
投資活動収支 ※2	△ 136	△ 88	△ 193	△ 180	△ 559
当該値	28	40	△ 91	△ 60	△ 365
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

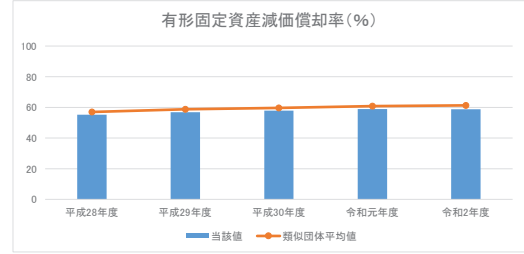
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,415	10,821	11,226	11,532	11,941
有形固定資産 ※1	18,882	19,041	19,377	19,571	20,295
当該値	55.2	56.8	57.9	58.9	58.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

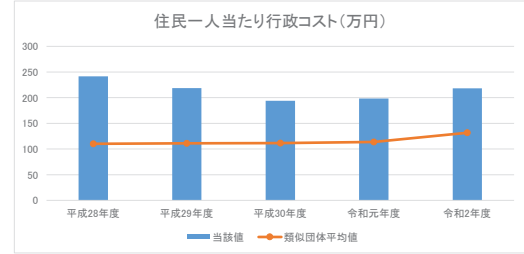
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

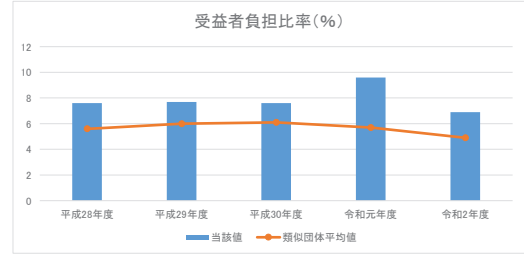
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	219,964	197,776	173,333	170,381	181,423
人口	910	904	893	858	832
当該値	241.7	218.8	194.1	198.6	218.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	138	147	135	176	131
経常費用	1,822	1,911	1,777	1,827	1,891
当該値	7.6	7.7	7.6	9.6	6.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

本村は、人口900人程度であるが、馬路地区と魚梁瀬地区の2地区間が離れており本庁・支所、2箇所の診療所・保育所の設置や多くの村道等のインフラを保有していることから、住民一人当たり資産額は1327.6万円と類似団体平均を大幅に上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体より少し低い水準にあるものの、施設の老朽化は今後も進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき人口の動向等を勘案し、更新・廃止・集約化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、負債の大半を占める地方債が要因と考えられる。地方債の主なものは、交付税措置がある過疎債や地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、令和2年度は建物の建替えに伴い起債残高が増加している。引き続き、地方債残高および将来世代負担比率に注視し、新規発行においては交付税措置が有利な地方債を活用することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大幅に上回っている。主な要因としては、人件費、物件費については、村内の馬路地区、魚梁瀬地区の2地区間が離れている地理的事情により、役場支所1箇所、村立診療所・村立保育所をそれぞれ2箇所設置して行政サービスを行っているためである。補助費等については、村の基幹産業であり雇用の場である農業・林業に對しての補助金である。災害復旧事業費については、本村が山間部で降水量が多い地域であるため、台風等の豪雨災害によって村道や林道等の被災が多発しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に比べて大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、令和元年度から令和2年度にかけて実施した、施設の建替えに伴う借入により、起債残高が大幅に増加したためである。人口は少ないものの、地理的事情により2地区の公共施設を維持・更新しなければならないため、地方債に依存する形となり負債額が大きくなっている。

現状、老朽化している施設もあり、公共施設等総合管理計画に基づき人口の動向等を勘案し、更新・廃止・集約化等を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して民間の賃貸住宅がなく、多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料収入や光ネットサービス使用料収入が大きいことが考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

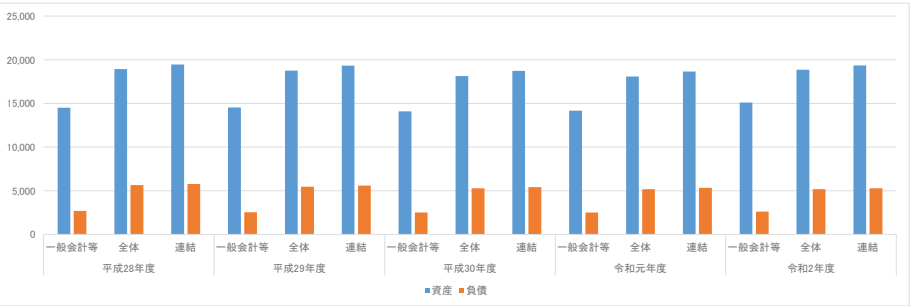
団体名 高知県芸西村
団体コード 393070

人口	3,672 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	39.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,859,899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

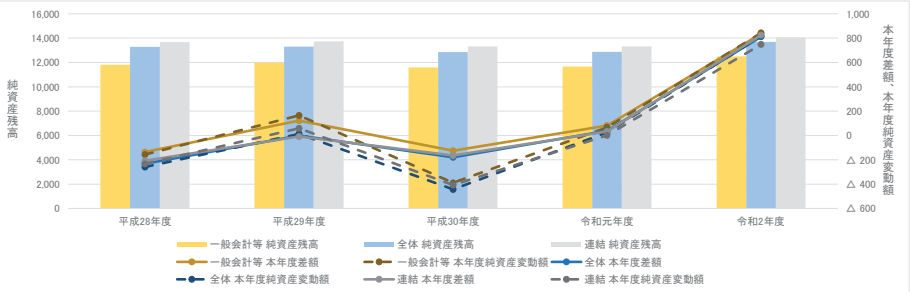
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,512	14,525	14,087	14,175	15,108
	負債	2,698	2,547	2,498	2,519	2,609
全体	資産	18,924	18,760	18,138	18,067	18,868
	負債	5,642	5,464	5,286	5,189	5,173
連結	資産	19,449	19,320	18,722	18,646	19,357
	負債	5,784	5,596	5,405	5,328	5,292



分析:
一般会計等の資産合計は、令和元年度と比較して933百万円増加しました。主たる要因は基金の増加で、特にふるさと応援基金693百万円が大きな割合を占めています。
一般会計等の資産増加が大きいため、全体会計の資産合計についても令和元年度と比較して801百万円増加しました。一般会計等よりも増加幅が小さいことの主たる要因は、下水道事業特別会計の資産合計が減価償却の進捗により139百万円減少していることによります。
連結会計の資産合計は、711百万円増加しました。全体よりもさらに増加幅が小さくなっていますが、主に連結対象団体の安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合の比例連結割合の減少によるものです。
負債については一般会計等は横ばい、全体と連結は微減傾向で推移しています。

3. 純資産変動の状況

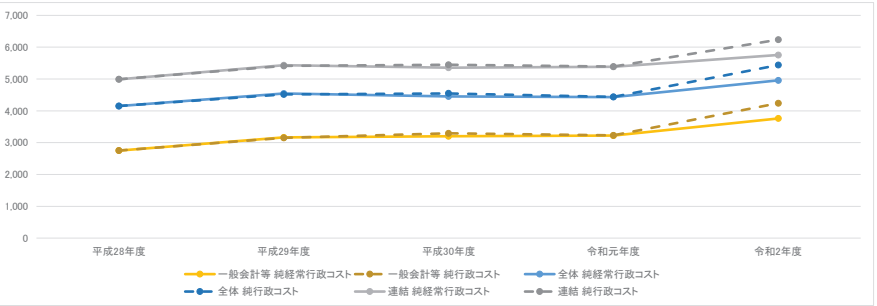
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 136	122	△ 126	81	836
	本年度純資産変動額	△ 157	164	△ 389	67	843
	純資産残高	11,814	11,978	11,589	11,656	12,499
全体	本年度差額	△ 233	0	△ 180	39	811
	本年度純資産変動額	△ 259	13	△ 443	26	817
	純資産残高	13,282	13,295	12,852	12,878	13,695
連結	本年度差額	△ 208	△ 8	△ 165	33	824
	本年度純資産変動額	△ 234	59	△ 408	1	748
	純資産残高	13,665	13,724	13,316	13,317	14,065



分析:
一般会計等について、令和2年度は純行政コスト4,240百万円に対して5,084百万円の財源があり、本年度差額は836百万円、本年度純資産変動額は843百万円のプラスとなりました。純行政コストには新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が、財源にはそれに対応する国県等補助金が含まれます。
全体会計は、純行政コスト5,438百万円に対し財源が6,249百万円であり、本年度差額は811百万円、本年度純資産変動額は817百万円のプラスとなりました。
連結会計は、純行政コスト6,411百万円に対し財源が7,236百万円であり、本年度差額は824百万円、本年度純資産変動額は748百万円のプラスとなりました。
この結果、純資産残高は一般会計等・全体・連結ともに令和元年度と比較して大きく増加しています。主たる要因は寄附金の増加で、ふるさと納税寄附金の増加が村の純資産残高を大きく増加させています。

2. 行政コストの状況

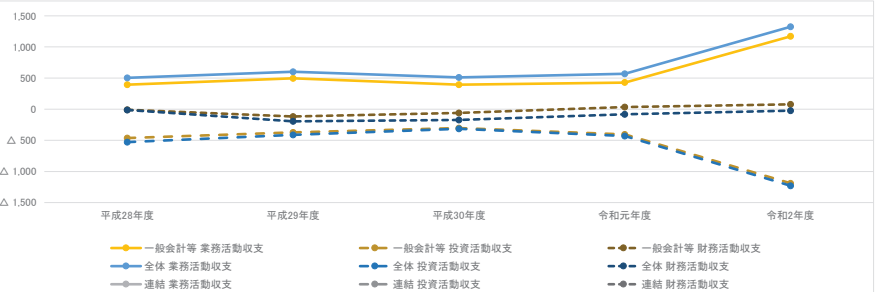
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,750	3,168	3,198	3,224	3,760
	純行政コスト	2,752	3,149	3,292	3,230	4,240
全体	純経常行政コスト	4,150	4,542	4,455	4,435	4,958
	純行政コスト	4,152	4,520	4,549	4,441	5,438
連結	純経常行政コスト	4,990	5,437	5,355	5,385	5,756
	純行政コスト	4,992	5,416	5,449	5,391	6,237



分析:
令和2年度は特別定額給付金をはじめとして、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を479百万円計上していることにより、純経常行政コストと純行政コストの乖離が大きくなっています。臨時損失に含まれない行政コストも合わせ、純行政コストは令和元年度と比較して一般会計等で1,010百万円増加しています。
令和元年度からの純行政コストの増加幅は、全体で997百万円、連結で846百万円と、いずれも一般会計等の増加幅より小さくなっています。主たる要因は、国民健康保険特別会計の純行政コストが33百万円減少したことのほか、安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合の比例連結割合の減少により連結で合算される純行政コストが減少したこと等によります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	394	496	394	429	1,171
	投資活動収支	△ 465	△ 372	△ 303	△ 406	△ 1,190
	財務活動収支	△ 9	△ 117	△ 60	34	78
	全体	504	602	512	568	1,325
全体	業務活動収支	△ 530	△ 413	△ 315	△ 431	△ 1,230
	投資活動収支	△ 12	△ 195	△ 174	△ 81	△ 25
	財務活動収支					
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

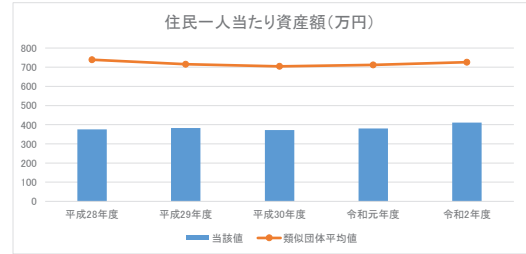


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,171百万円のプラスであり、令和元年度の業務活動収支429百万円より742百万円増加しています。一方投資活動収支は1,190百万円のマイナスであり、令和元年度の投資活動収支406百万円のマイナスよりもマイナス幅が784百万円増加しています。いずれも主たる要因はふるさと納税寄附金の増加で、寄付金収入の増加が業務収入の増加、それを財源としたふるさと応援基金への積立が投資活動支出の増加につながっています。
特別会計は令和元年度と比較して大きな変動は無く、前年度からの変動要因は主に一般会計等によるものとなっています。
なお基準に従い、連結の資金収支計算書は作成を省略しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

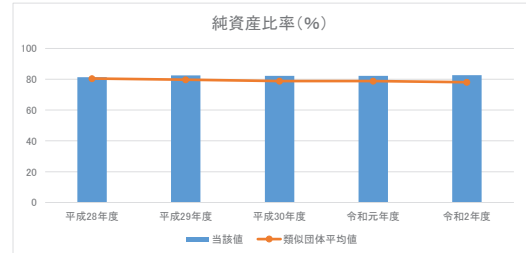
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,451,202	1,452,543	1,408,689	1,417,517	1,510,785
人口	3,863	3,800	3,785	3,729	3,672
当該値	375.7	382.2	372.2	380.1	411.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

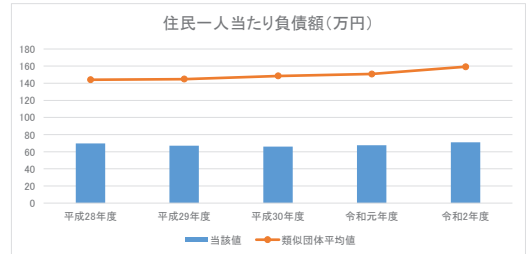
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,814	11,978	11,589	11,656	12,499
資産合計	14,512	14,525	14,087	14,175	15,108
当該値	81.4	82.5	82.3	82.2	82.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

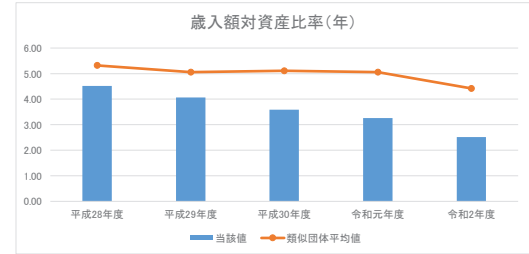
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	269,765	254,734	249,819	251,899	260,874
人口	3,863	3,800	3,785	3,729	3,672
当該値	69.8	67.0	66.0	67.6	71.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

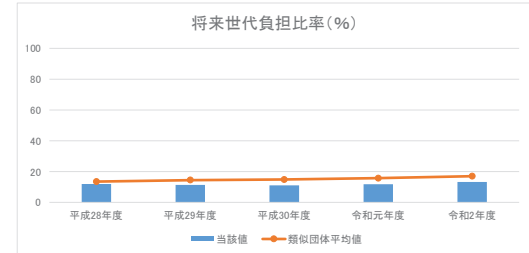
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,512	14,525	14,087	14,175	15,108
歳入総額	3,208	3,565	3,919	4,352	5,992
当該値	4.52	4.07	3.59	3.26	2.52
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,282	1,162	1,102	1,160	1,310
有形・無形固定資産合計	10,662	10,322	9,907	9,838	9,932
当該値	12.0	11.3	11.1	11.8	13.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

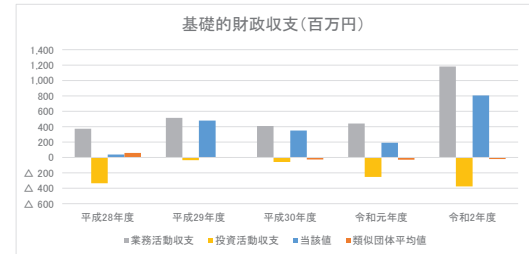
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	373	515	410	442	1,182
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 36	△ 58	△ 252	△ 377
当該値	37	479	351	190	805
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

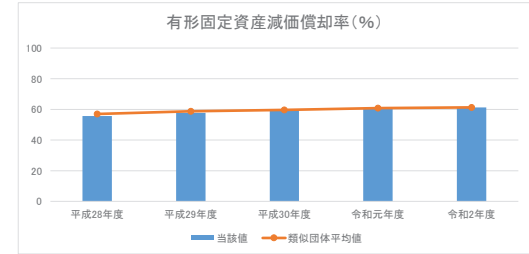
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,007	11,395	11,592	11,997	12,412
有形固定資産 ※1	19,806	19,738	19,517	19,796	20,238
当該値	55.6	57.7	59.4	60.6	61.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

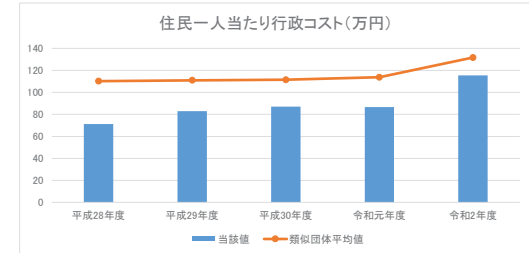
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

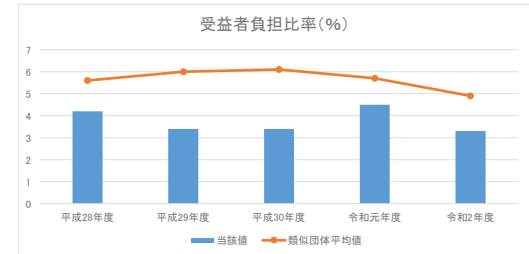
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	275,168	314,909	329,187	323,044	424,030
人口	3,863	3,800	3,785	3,729	3,672
当該値	71.2	82.9	87.0	86.6	115.5
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	121	113	112	151	127
経常費用	2,871	3,281	3,309	3,375	3,887
当該値	4.2	3.4	3.4	4.5	3.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はほぼ横ばいに推移してましたが、令和2年度は主に基金の増加を背景に、前年度比で31万円増加しています。
これに対し、歳入額対資産比率は継続的に減少しており、令和2年度はさらに減少幅が大きくなっています。これはふるさと納税寄附金が継続的に増加していることや、令和2年度の特別定額給付金に係る国庫等補助金収入があったことの影響であり、資産状況の悪化を示すものではありません。
有形固定資産減価償却率は概ね横ばいに推移し、類似団体平均と同水準となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80%をやや上回る水準で横ばいに推移していいです。令和2年度はふるさと納税寄附金の増加等による資産合計の増加により、令和元年度から微増となっています。
将来世代負担比率概ね横ばいに推移しており、当年度は前年度比で微増の13.1%となっています。
いずれも、類似団体平均と同程度の水準となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時のコストの影響で、前年度比で大幅な増加となっています。
住民一人当たり資産額が小さいことにより減価償却額も小さくなり、結果として住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い水準となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも低い水準で概ね横ばいに推移しています。令和2年度は緊急防災・減災事業債が増加したこと等の影響で、前年度比で3.4万円の増加となりました。
基礎的財政収支は継続的にプラスの値であり、令和2年度はふるさと納税寄附金の増加を背景に前年度比615百万円の大幅増加となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりもやや安い水準で推移しています。令和2年度は行政コストの増加に伴い、当該値は前年度比でやや低下しています。

令和2年度 財務書類に関する情報①

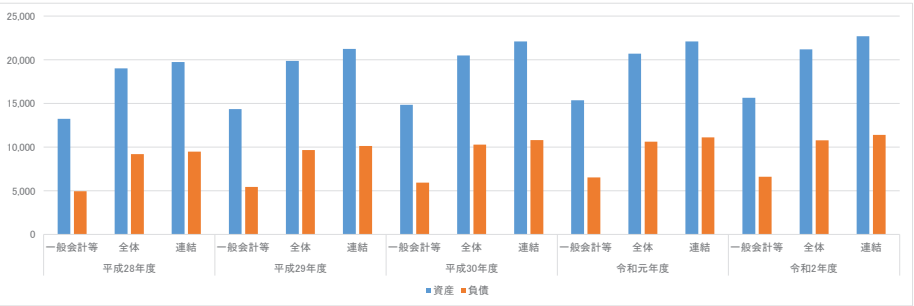
団体名 高知県本山町
団体コード 393410

人口	3,425 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	134.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,358.270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	25.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

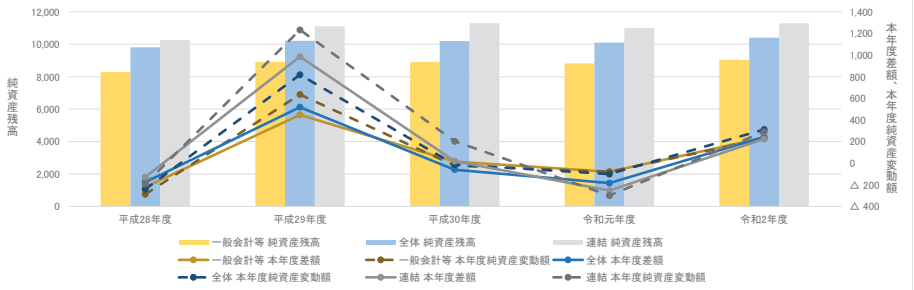
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,233	14,350	14,831	15,355	15,656
	負債	4,946	5,428	5,932	6,535	6,611
全体	資産	19,003	19,863	20,481	20,708	21,190
	負債	9,196	9,651	10,281	10,608	10,780
連結	資産	19,727	21,238	22,095	22,106	22,684
	負債	9,474	10,137	10,793	11,102	11,390



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より2%(約3億円)増の約157億円となった。その資産のうち、77.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産などが占めている。将来的な維持管理や修繕といった支出を伴うものとなっているため、公共施設等総合管理計画や個別管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。
一方で負債総額が1.2%(0.8億円)増の約66億円となっており、資産に対し42.2%の割合を占めている。そのうち多くを占めるのは地方債が約63億であり、大型整備事業として施設に係る影響が表れている。

3. 純資産変動の状況

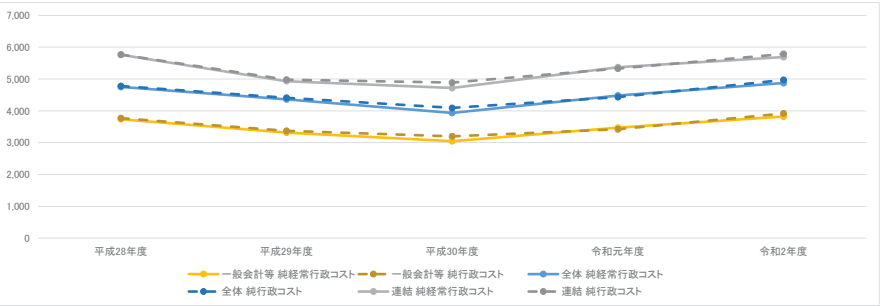
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 221	447	14	△ 79	237
	本年度純資産変動額	△ 287	635	△ 23	△ 79	225
	純資産残高	8,287	8,922	8,899	8,820	9,045
全体	本年度差額	△ 175	518	△ 60	△ 184	243
	本年度純資産変動額	△ 241	818	△ 12	△ 101	311
	純資産残高	9,807	10,212	10,201	10,099	10,410
連結	本年度差額	△ 127	985	18	△ 253	223
	本年度純資産変動額	△ 193	1,233	202	△ 299	291
	純資産残高	10,253	11,101	11,303	11,003	11,293



分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約39億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約27億円、国県からの補助金が約14億円となっており、純行政コストと財源の差額は約2億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額についても同様に約2億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味している。

2. 行政コストの状況

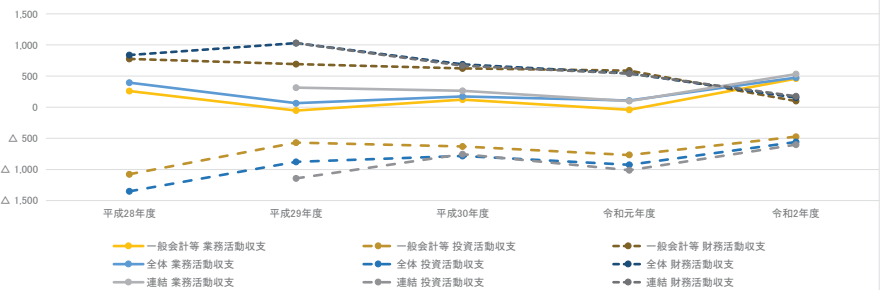
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,738	3,318	3,046	3,471	3,822
	純行政コスト	3,769	3,369	3,198	3,423	3,917
全体	純経常行政コスト	4,752	4,359	3,934	4,478	4,875
	純行政コスト	4,783	4,410	4,093	4,431	4,971
連結	純経常行政コスト	5,762	4,933	4,719	5,367	5,691
	純行政コスト	5,770	4,980	4,889	5,326	5,787



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約39億円となった。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約21億円で52.7%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約19億円で47.3%となっている。移転費用については住民への補助金等や社会保障給付が78.1%を占めており、行政サービス維持の観点から削減は容易ではなく、業務費用の抑制が課題となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	260	△ 54	123	△ 42	458
	投資活動収支	△ 1,077	△ 568	△ 631	△ 767	△ 473
	財務活動収支	776	693	622	589	99
全体	業務活動収支	395	65	172	107	475
	投資活動収支	△ 1,352	△ 877	△ 783	△ 924	△ 559
	財務活動収支	838	1,030	689	545	154
連結	業務活動収支		314	263	98	531
	投資活動収支		△ 1,144	△ 753	△ 1,013	△ 602
	財務活動収支		1,030	666	539	176

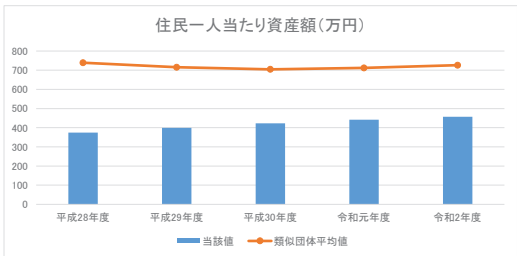


分析:
業務活動収支については約46億円の黒字、投資活動収支については▲4.7億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約8億円、基金積立が約5億円挙げられる。一方で主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約3億円、基金取崩収入が約5億円挙げられる。
財務活動収支は、事業に係る地方債の発行額が償還額を上回っているため約1億円の黒字となった。しかし、多額の地方債収入は後年の償還額へ反映されるため、今後の投資活動について特に注意が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

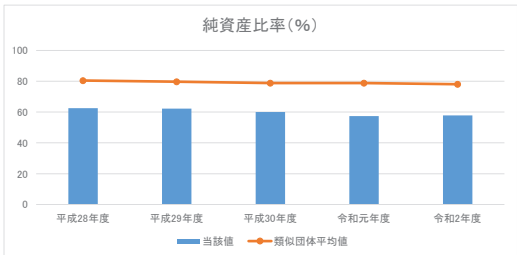
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,323,341	1,435,017	1,483,101	1,535,501	1,565,598
人口	3,538	3,590	3,503	3,477	3,425
当該値	374.0	399.7	423.4	441.6	457.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

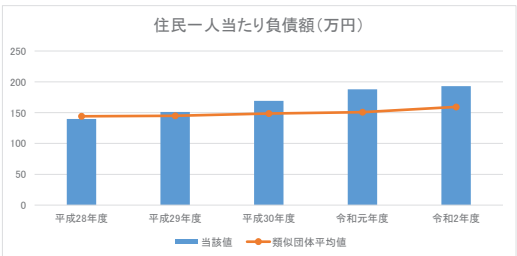
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,287	8,922	8,899	8,820	9,045
資産合計	13,233	14,350	14,831	15,355	15,656
当該値	62.6	62.2	60.0	57.4	57.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

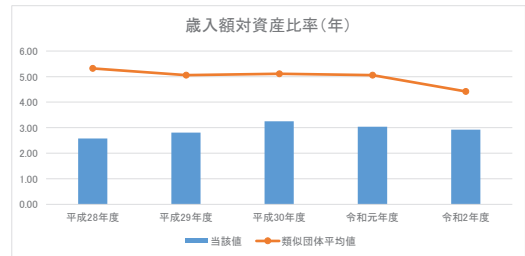
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	494,633	542,837	593,176	653,520	661,068
人口	3,538	3,590	3,503	3,477	3,425
当該値	139.8	151.2	169.3	188.0	193.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

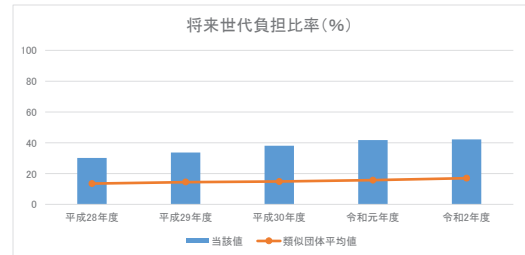
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,233	14,350	14,831	15,355	15,656
歳入総額	5,125	5,102	4,568	5,057	5,369
当該値	2.58	2.81	3.25	3.04	2.92
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,044	3,733	4,363	4,988	5,129
有形・無形固定資産合計	10,091	11,094	11,458	11,945	12,153
当該値	30.2	33.7	38.1	41.8	42.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

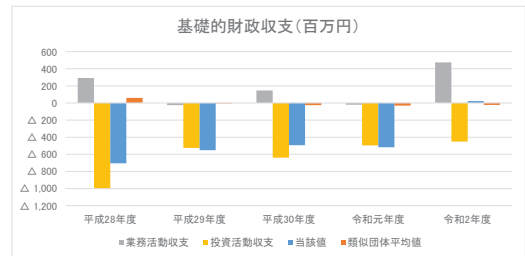
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	291	△ 26	148	△ 21	475
投資活動収支 ※2	△ 995	△ 526	△ 640	△ 495	△ 452
当該値	△ 704	△ 552	△ 492	△ 516	23
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

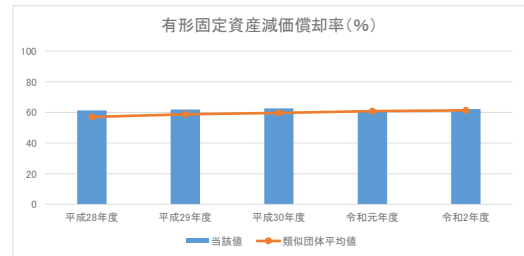
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,160	12,585	12,682	13,120	13,635
有形固定資産 ※1	19,829	20,372	20,260	21,570	21,950
当該値	61.3	61.8	62.6	60.8	62.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

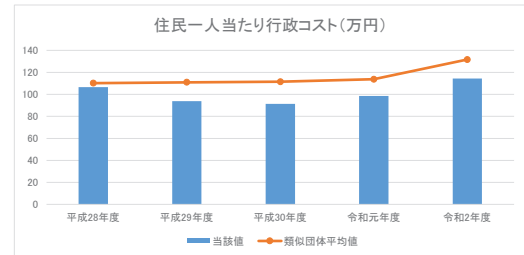
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

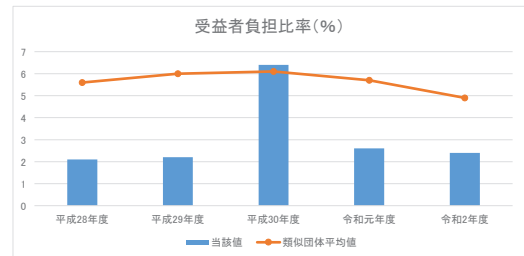
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	376,928	336,873	319,784	342,326	391,687
人口	3,538	3,590	3,503	3,477	3,425
当該値	106.5	93.8	91.3	98.5	114.4
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	82	76	208	94	95
経常費用	3,820	3,395	3,254	3,565	3,916
当該値	2.1	2.2	6.4	2.6	2.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口がH28年度から減少する一方、分子となる有形固定資産及び基金等の資産がH28年度から継続して増加しているため住民一人当たり資産額も増加している。
しかし新規整備を行った施設等は将来的に維持補修コストがかかってくるため留意が必要となる。

2. 資産と負債の比率

分母である有形固定資産及び基金等の資産の増加率を分子となる地方債残高の増加率が上回った。公共資産の形成に地方債が多く充当され、将来世代の負担が増加したことを示している。

3. 行政コストの状況

分子となる純行政コストが増加しているのに対し、人口は減少を続けているため住民一人当たりの行政コストも増加している。公共施設の維持管理等で業務費用は今後も一定の増が予想される。人口減少についても今後の進捗が想定されるが、業務費用と比較した減少率についても明らかではないため、業務費用の抑制により住民一人あたりの行政コストを減少させていく必要がある。

4. 負債の状況

分母である人口が減少する一方、分子となる地方債が増加しているため、住民一人当たり負債額は増加した。地方債は将来償還が必要となる負債であり、人口減少が進む場合、将来的な住民一人当たりの負債額は増加していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の計算において、経常収益は前年度と比較して約1.1%増加した。しかし、直近5年で見るとH30が異常値であり経常収益・費用ともに例年程度となっている。
受益と負担の公平性を保つため適切な負担率となるよう、今後も検討を継続していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

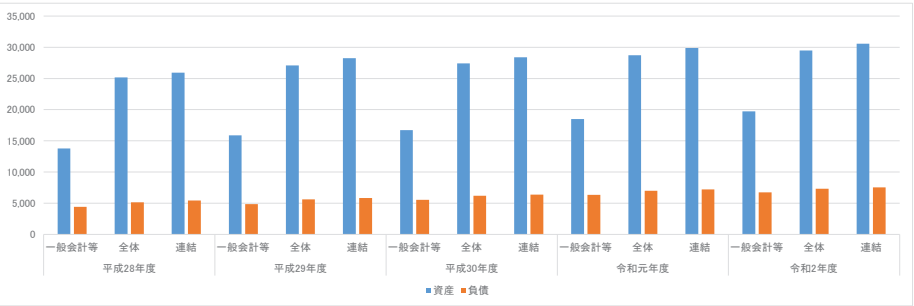
団体名 高知県大豊町
団体コード 393444

人口	3,418 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	315.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,422,916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

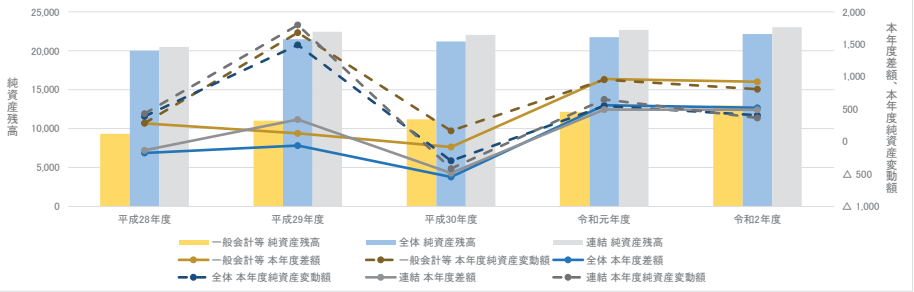
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,782	15,888	16,722	18,506	19,710
	負債	4,435	4,862	5,531	6,360	6,757
全体	資産	25,156	27,086	27,399	28,722	29,465
	負債	5,162	5,602	6,212	6,985	7,322
連結	資産	25,924	28,261	28,396	29,867	30,566
	負債	5,427	5,823	6,374	7,196	7,531



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,204百万円の増加(+6.5%)となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、道路改良工事等による工作物の増が減価償却による資産の減少を上回ったことから135百万円増加し、基金(流動資産)は、減価基金への積立(+740百万円)等により803百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

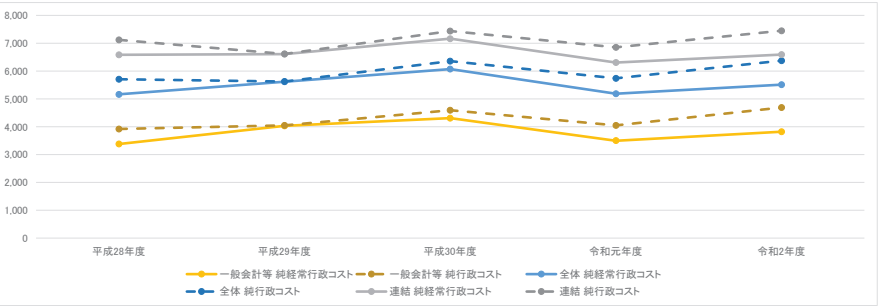
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	282	127	△ 84	964	923
	本年度純資産変動額	285	1,680	166	954	807
全体	純資産残高	9,346	11,026	11,192	12,146	12,953
	本年度差額	△ 178	△ 62	△ 548	560	521
連結	純資産残高	19,994	21,484	21,187	21,737	22,143
	本年度差額	△ 135	340	△ 488	493	488
連結	本年度純資産変動額	431	1,796	△ 416	650	364
	純資産残高	20,498	22,438	22,022	22,671	23,036



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,614百万円)が純行政コスト(4,691百万円)を上回ったことから、本年度差額は923百万円(前年度比△41百万円)となり、純資産残高は807百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて教育施設等整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

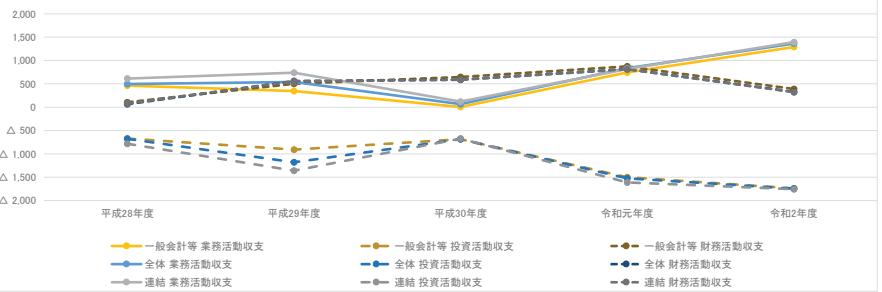
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,379	4,036	4,310	3,500	3,824
	純行政コスト	3,920	4,045	4,594	4,052	4,691
全体	純経常行政コスト	5,165	5,616	6,071	5,187	5,508
	純行政コスト	5,707	5,624	6,355	5,738	6,375
連結	純経常行政コスト	6,581	6,609	7,165	6,306	6,595
	純行政コスト	7,123	6,614	7,440	6,849	7,450



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,045百万円となり、前年度比245百万円の増額(+6.4%)となった。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,499百万円、前年度比+22.5%)であり、純行政コストの32.0%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に務めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	461	346	5	746	1,290
	投資活動収支	△ 671	△ 910	△ 686	△ 1,502	△ 1,739
全体	財務活動収支	106	501	648	875	388
	業務活動収支	495	542	66	838	1,363
連結	投資活動収支	△ 678	△ 1,181	△ 686	△ 1,523	△ 1,745
	財務活動収支	64	560	590	817	329
連結	業務活動収支	615	741	120	819	1,395
	投資活動収支	△ 784	△ 1,360	△ 673	△ 1,613	△ 1,757
連結	財務活動収支	79	557	587	812	323

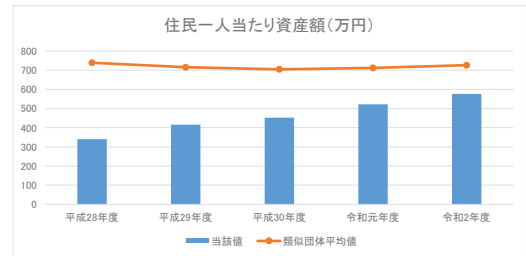


分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,290百万円であったが、投資活動収支については、教育施設等建設工事や町道改良工事・維持補修工事等により△1,739百万円となった。
財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことにより388百万円となっており、本年度末資金残高は416百万円となった。
地方債の発行額が増えており、実質公債費比率の上昇等に留意しながら健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

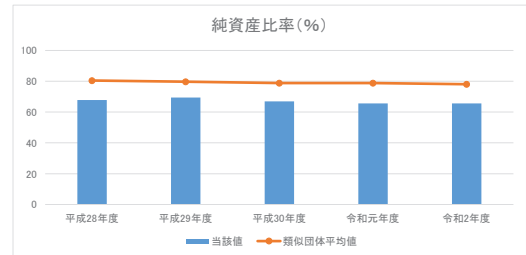
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,378,159	1,588,812	1,672,234	1,850,628	1,970,998
人口	4,044	3,817	3,693	3,543	3,418
当該値	340.8	416.2	452.8	522.3	576.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

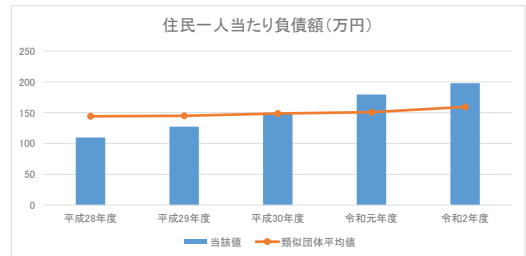
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,346	11,026	11,192	12,146	12,953
資産合計	13,782	15,888	16,722	18,506	19,710
当該値	67.8	69.4	66.9	65.6	65.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

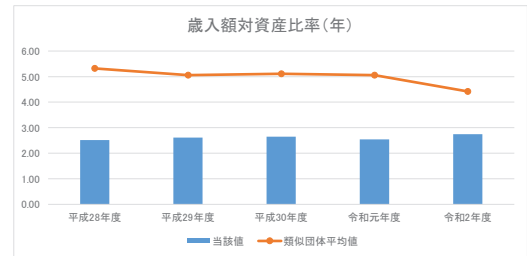
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	443,528	486,220	553,052	636,047	675,679
人口	4,044	3,817	3,693	3,543	3,418
当該値	109.7	127.4	149.8	179.5	197.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

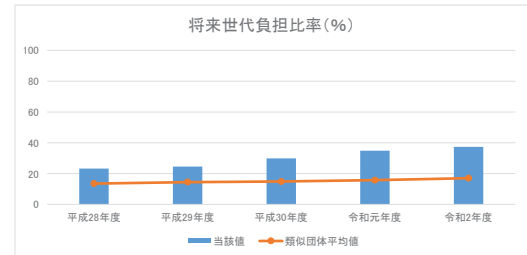
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,782	15,888	16,722	18,506	19,710
歳入総額	5,462	6,082	6,305	7,288	7,155
当該値	2.52	2.61	2.65	2.54	2.75
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,280	2,789	3,445	4,369	4,822
有形・無形固定資産合計	9,828	11,384	11,569	12,559	12,944
当該値	23.2	24.5	29.8	34.8	37.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

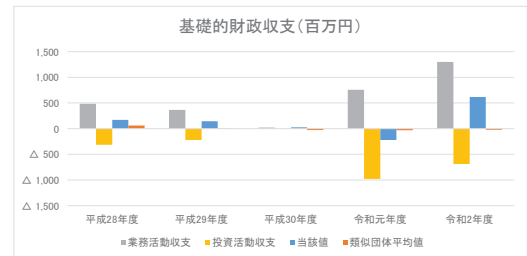
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	485	366	21	759	1,301
投資活動収支 ※2	△ 313	△ 222	3	△ 978	△ 686
当該値	172	144	24	△ 219	615
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

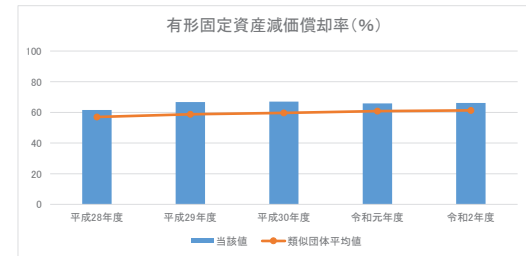
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,099	17,325	17,833	18,776	18,963
有形固定資産 ※1	18,056	25,955	26,622	28,531	28,693
当該値	61.5	66.8	67.0	65.8	66.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

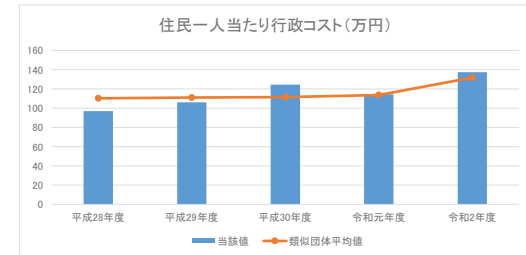
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

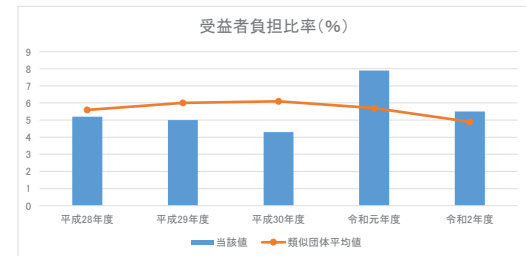
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	391,978	404,475	459,408	405,160	469,149
人口	4,044	3,817	3,693	3,543	3,418
当該値	96.9	106.0	124.4	114.4	137.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	184	212	194	300	221
経常費用	3,561	4,248	4,505	3,800	4,045
当該値	5.2	5.0	4.3	7.9	5.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、開始時点と比べて14.1ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+22.9万円)している。特に、純行政コストのうち32.0%を占める物件費等が昨年度から275百万円増加したことが、住民一人当たり行政コストが増加した要因と考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、前年度から18.2万円増加している。これは、教育施設等整備事業等の過疎対策事業債を485.4百万円、緊急自然災害防止対策事業債を124.7百万円等を発行したことにより、発行額が償還額を上回ったためである。次年度以降についても地方債の発行額が償還額を上回ることが予想されることから、繰上償還を行い、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、昨年度から経常収益が減少(△79百万円)しているにも関わらず、経常費用が増加(+245百万円)しており、経常費用のうち物件費が大きく増加していることが挙げられる。今後施設の老朽化が著しく、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

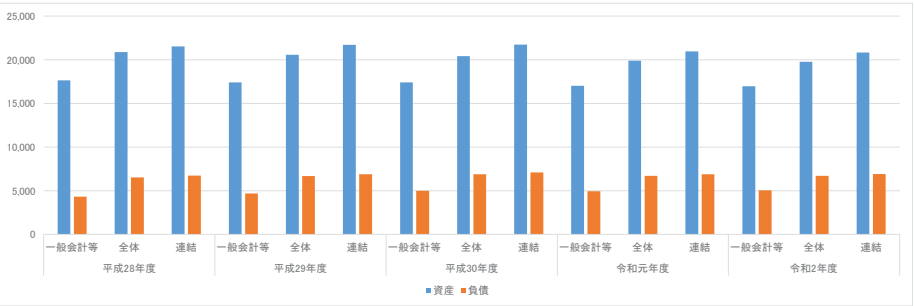
団体名 高知県土佐町
団体コード 393631

人口	3,784 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	212.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,551,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

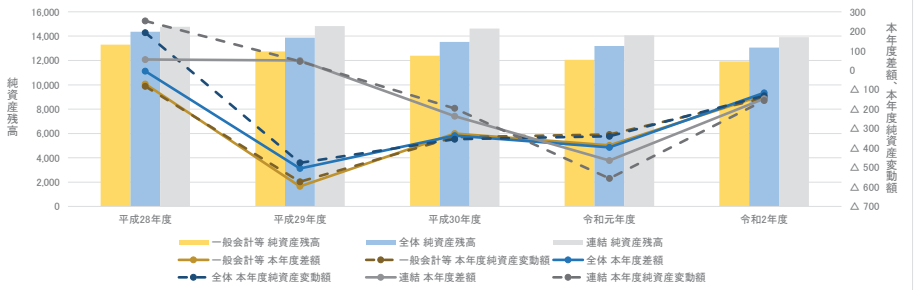
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,630	17,412	17,395	17,015	16,969
	負債	4,321	4,676	5,002	4,953	5,049
全体	資産	20,875	20,567	20,416	19,893	19,767
	負債	6,516	6,684	6,888	6,705	6,711
連結	資産	21,515	21,718	21,733	20,962	20,814
	負債	6,739	6,897	7,108	6,893	6,902



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から46百万円の減少(▲0.3%)となった。主たる要因は、インフラ資産の減価償却による減少。
全体会計の資産合計も同様に微減傾向にあり、令和2年度は前年度比126百万円の減少(▲0.6%)となった。一般会計等以外の主たる要因は、水道事業特別会計と下水道事業特別会計の管渠等工作物の減価償却による減少。
負債合計については一般会計等、全体、連結ともに、直近三年は概ね横ばいへ推移。

3. 純資産変動の状況

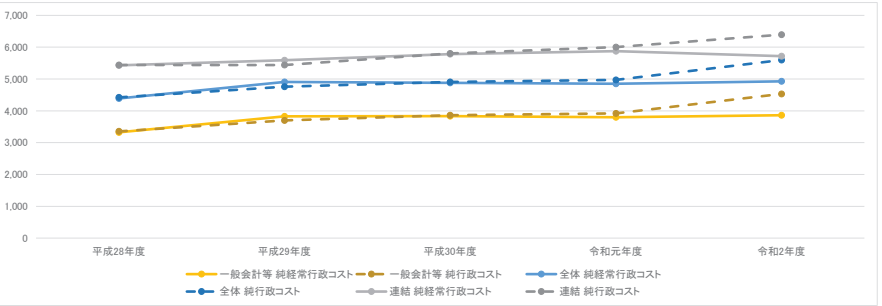
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 71	△ 597	△ 326	△ 386	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 83	△ 573	△ 344	△ 330	△ 143
	純資産残高	13,309	12,736	12,393	12,062	11,920
全体	本年度差額	△ 5	△ 505	△ 336	△ 397	△ 116
	本年度純資産変動額	193	△ 476	△ 355	△ 340	△ 131
	純資産残高	14,359	13,882	13,528	13,188	13,057
連結	本年度差額	55	50	△ 236	△ 464	△ 147
	本年度純資産変動額	253	45	△ 196	△ 556	△ 156
	純資産残高	14,776	14,821	14,625	14,068	13,912



分析:
一般会計等においては、令和2年度は純行政コスト4,533百万円に対して4,406百万円の財源があり、本年度差額は▲127百万円、本年度純資産変動額は▲141百万円となった。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が純行政コストとして多額に計上されているが、それに対する国庫等補助金が財源として計上されているため、結果として本年度純資産変動額としては特筆すべき大きな落ち込みはない。
税収等の財源の増加及び行政コストの物件費等や移転費用の減少に努める。

2. 行政コストの状況

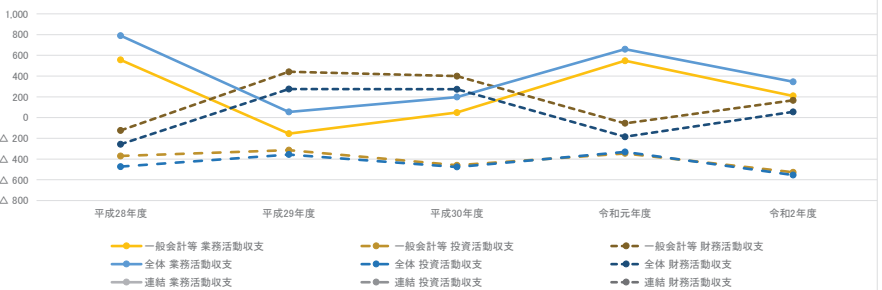
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,325	3,824	3,837	3,797	3,862
	純行政コスト	3,354	3,699	3,864	3,920	4,533
全体	純経常行政コスト	4,389	4,905	4,878	4,851	4,927
	純行政コスト	4,423	4,759	4,905	4,974	5,598
連結	純経常行政コスト	5,430	5,590	5,781	5,876	5,722
	純行政コスト	5,441	5,439	5,807	6,003	6,395



分析:
令和2年度は特別定額給付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が計上されているため、純経常行政コストと純行政コストの乖離が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	556	△ 155	49	548	209
	投資活動収支	△ 371	△ 314	△ 460	△ 345	△ 527
	財務活動収支	△ 124	442	399	△ 55	166
全体	業務活動収支	790	54	198	659	345
	投資活動収支	△ 472	△ 356	△ 476	△ 331	△ 554
	財務活動収支	△ 257	275	273	△ 185	56
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

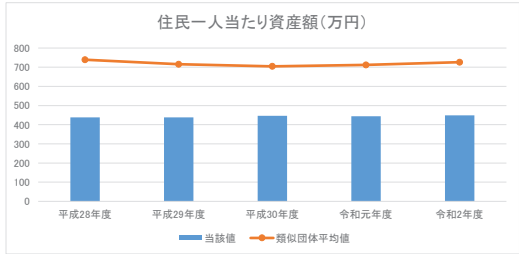


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は209百万円のプラスであり、令和元年度の業務活動収支548百万円より339百万円減少。また、投資活動収支は527百万円のマイナスであり、令和元年度の投資活動収支345百万円のマイナスよりもマイナス幅が182百万円増加している。
業務活動収支と投資活動収支の合計318百万円のマイナスを、起債による財務活動収支のプラス166百万円で補うような形になっている。
結果、令和元年度における収支額は▲152百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

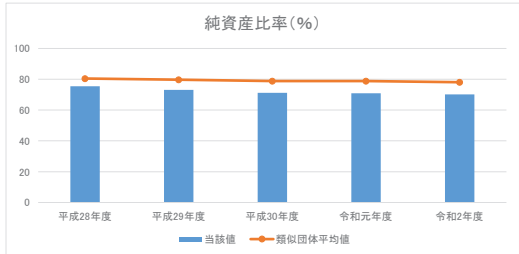
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,763,000	1,741,202	1,739,491	1,701,491	1,696,868
人口	4,028	3,970	3,899	3,826	3,784
当該値	437.7	438.6	446.1	444.7	448.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

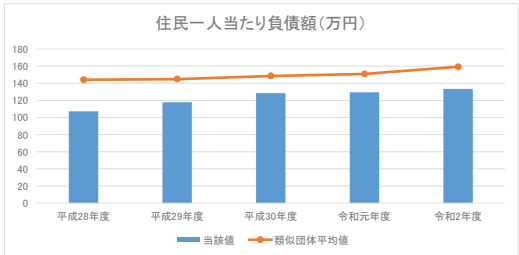
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,309	12,736	12,393	12,062	11,920
資産合計	17,630	17,412	17,395	17,015	16,969
当該値	75.5	73.1	71.2	70.9	70.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

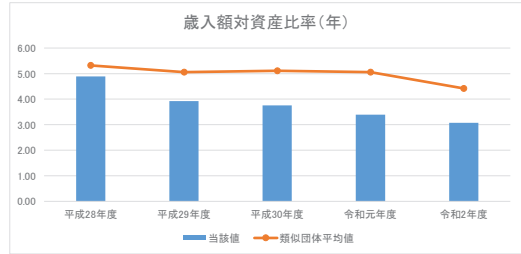
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	432,052	467,565	500,225	495,252	504,885
人口	4,028	3,970	3,899	3,826	3,784
当該値	107.3	117.8	128.3	129.4	133.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

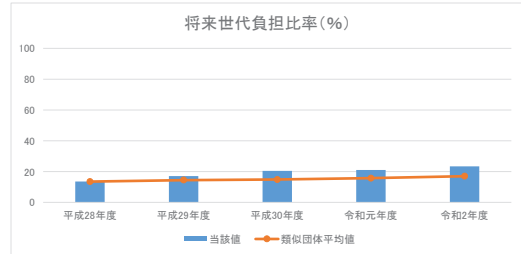
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,630	17,412	17,395	17,015	16,969
歳入総額	3,608	4,446	4,624	5,013	5,536
当該値	4.89	3.92	3.76	3.39	3.07
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,891	2,354	2,780	2,785	3,014
有形・無形固定資産合計	13,910	13,739	13,556	13,197	12,880
当該値	13.6	17.1	20.5	21.1	23.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

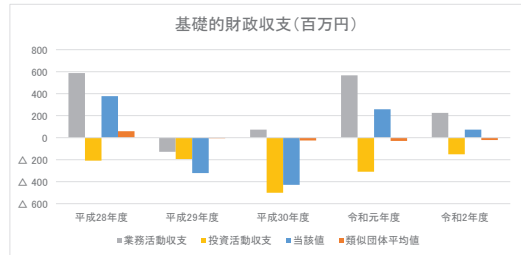
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	587	△ 128	73	567	225
投資活動収支 ※2	△ 209	△ 194	△ 501	△ 309	△ 151
当該値	378	△ 322	△ 428	258	74
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

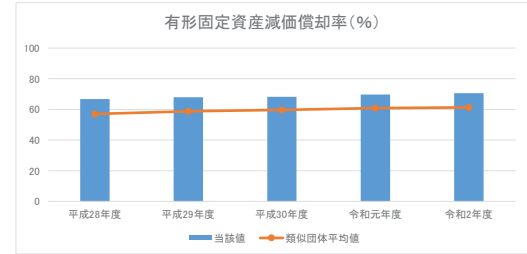
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,397	21,949	22,168	22,812	23,394
有形固定資産 ※1	32,102	32,342	32,523	32,735	33,169
当該値	66.7	67.9	68.2	69.7	70.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

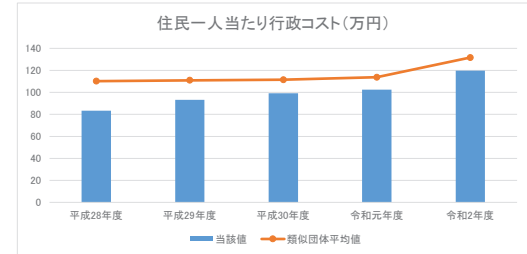
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

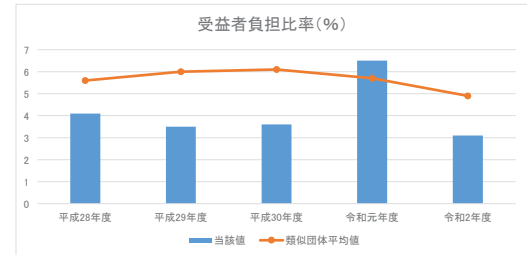
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	335,436	369,878	386,362	391,972	453,299
人口	4,028	3,970	3,899	3,826	3,784
当該値	83.3	93.2	99.1	102.4	119.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	142	137	143	262	125
経常費用	3,466	3,961	3,980	4,059	3,986
当該値	4.1	3.5	3.6	6.5	3.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。その要因は、本町では固定資産については償還進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。
本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等の補助金収入が大きく、歳入額対資産比率を押し上げる要因となっている。

また、インフラ資産の償却進捗により有形工程資産減価償却率について上昇傾向にある。今後も地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を勘案した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和2年度において地方債発行に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、一時的に値が上昇しているが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コスト及び移転費用の管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理、負担金補助金の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加及び人口減少により、平成28年度以降、上昇している。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度は一時的な経常収益の増加(廃止基金残高受入)により上昇し、類似団体平均を上回ったが、本年度は例年並みに下がっている。
相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

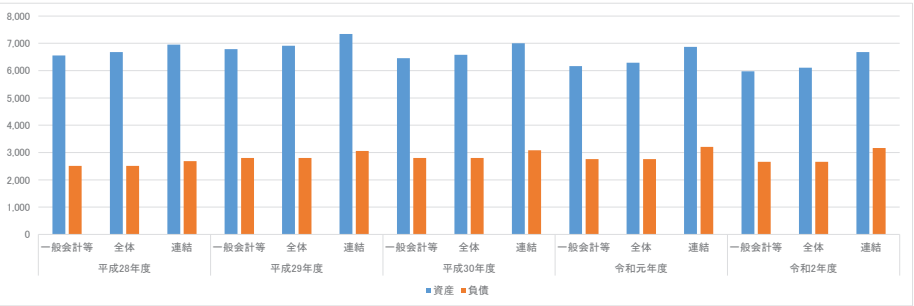
団体名 高知県大川村
団体コード 393649

人口	377 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	95.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	675,284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

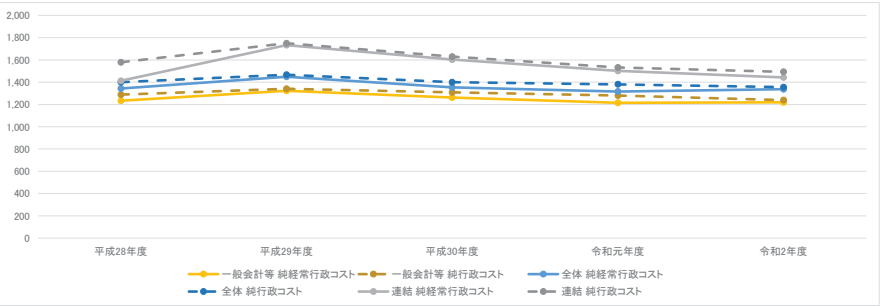
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	6,558	6,788	6,457	6,164	5,975
全体	資産	2,512	2,801	2,803	2,759	2,663
	負債	6,684	6,910	6,585	6,295	6,105
連結	資産	2,512	2,801	2,803	2,759	2,663
	負債	6,952	7,344	7,000	6,871	6,679
連結	資産	2,687	3,061	3,086	3,207	3,168
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から159百万円の減少(▲3.1%)となった。大きいものは有形固定資産であり、減価償却等により、220百万円減少した。

2. 行政コストの状況

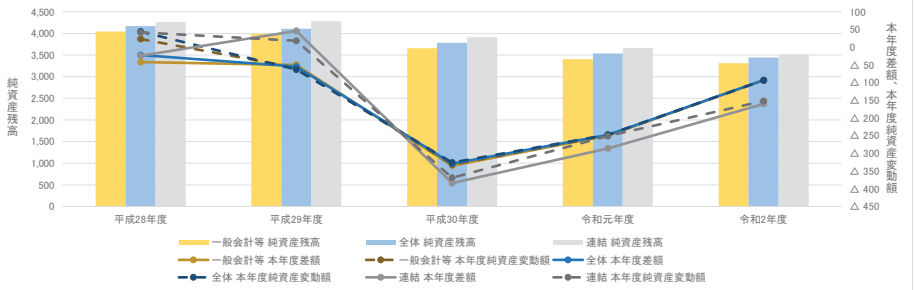
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	1,234	1,323	1,262	1,215	1,220
全体	純経常行政コスト	1,289	1,341	1,309	1,280	1,239
	純行政コスト	1,344	1,449	1,354	1,316	1,337
連結	純経常行政コスト	1,400	1,467	1,401	1,381	1,356
	純行政コスト	1,413	1,733	1,604	1,501	1,442
連結	純経常行政コスト	1,579	1,750	1,630	1,533	1,493
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常経費は1,220百万円となり、前年度比5百万円の増加(0.4%)となった。これは補助金等が77百万円増加(35.6%)にしたこと等によるものがある。

3. 純資産変動の状況

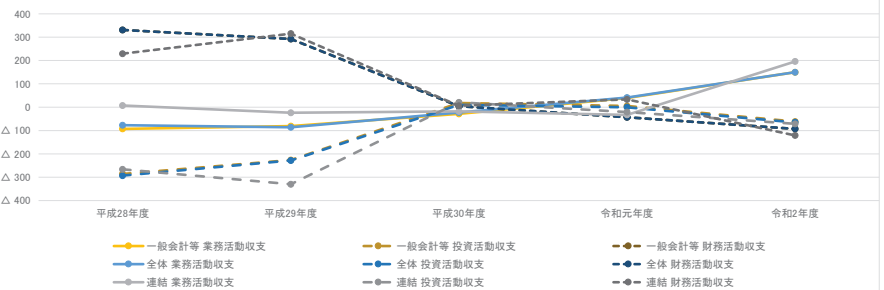
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 42	△ 50	△ 335	△ 250	△ 93
全体	本年度純資産変動額	23	△ 58	△ 332	△ 249	△ 93
	純資産残高	4,045	3,987	3,655	3,406	3,313
連結	本年度純資産変動額	△ 22	△ 55	△ 329	△ 248	△ 93
	純資産残高	4,172	4,109	3,783	3,536	3,442
連結	本年度純資産変動額	△ 24	46	△ 384	△ 286	△ 160
	純資産残高	42	18	△ 369	△ 251	△ 152
連結	本年度純資産変動額	4,265	4,283	3,914	3,664	3,511
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(1146百万円)が純行政コスト(1,239百万円)を下回っており、本年度差額は▲93百万円となり、純資産残高93百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	△ 93	△ 81	△ 29	39	150
全体	投資活動収支	△ 286	△ 226	18	5	△ 62
	財務活動収支	331	292	4	△ 43	△ 93
連結	業務活動収支	△ 77	△ 86	△ 23	41	150
	投資活動収支	△ 293	△ 228	10	0	△ 65
連結	投資活動収支	331	292	4	△ 43	△ 93
	財務活動収支	7	△ 24	△ 18	△ 33	196
連結	業務活動収支	△ 266	△ 330	21	△ 21	△ 71
	投資活動収支	229	315	6	33	△ 121
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

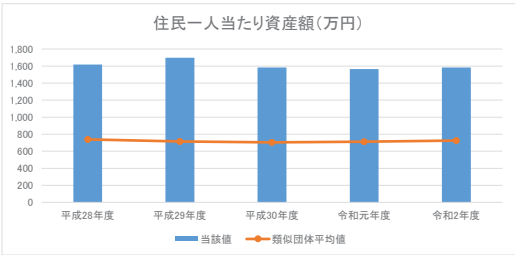


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は150百万円となり、収税等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資的活動収支は▲62百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲98百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し、3,313百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

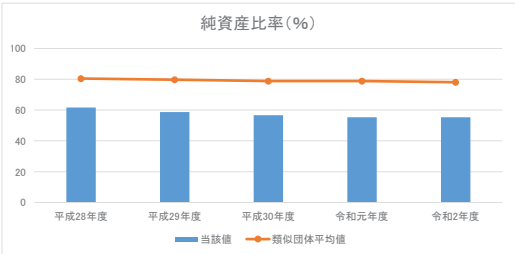
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	655,758	678,778	645,735	616,447	597,511
人口	405	400	408	394	377
当該値	1,619.2	1,696.9	1,582.7	1,564.6	1,584.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

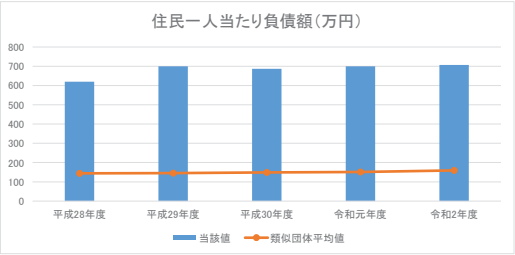
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,045	3,987	3,655	3,406	3,313
資産合計	6,558	6,788	6,457	6,164	5,975
当該値	61.7	58.7	56.6	55.3	55.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

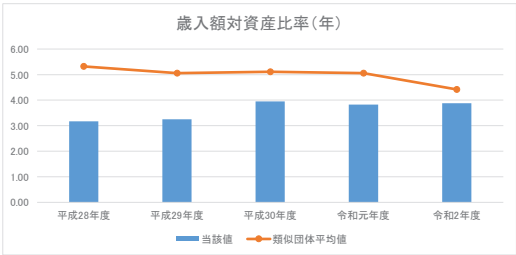
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	251,222	280,079	280,253	275,862	266,259
人口	405	400	408	394	377
当該値	620.3	700.2	686.9	700.2	706.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

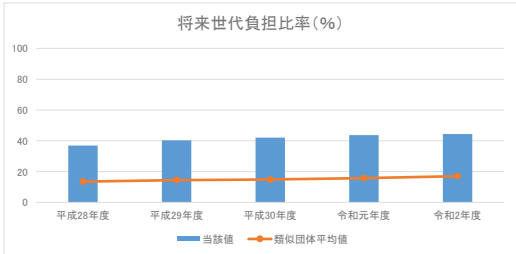
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,558	6,788	6,457	6,164	5,975
歳入総額	2,070	2,090	1,636	1,611	1,540
当該値	3.17	3.25	3.95	3.83	3.88
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,833	2,154	2,187	2,179	2,122
有形・無形固定資産合計	4,965	5,344	5,204	5,001	4,781
当該値	36.9	40.3	42.0	43.6	44.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

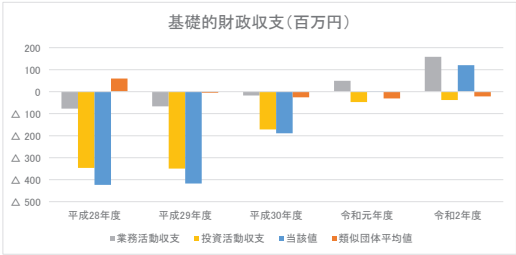
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 77	△ 67	△ 17	49	158
投資活動収支 ※2	△ 347	△ 350	△ 172	△ 47	△ 38
当該値	△ 424	△ 417	△ 189	2	120
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

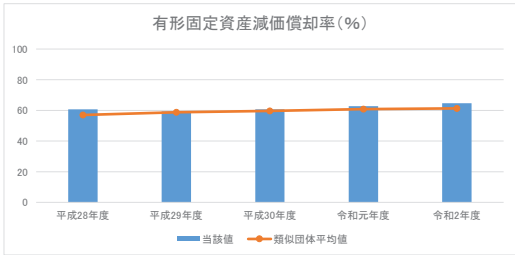
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,805	7,100	7,410	7,729	8,025
有形固定資産 ※1	11,215	11,973	12,211	12,303	12,430
当該値	60.7	59.3	60.7	62.8	64.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

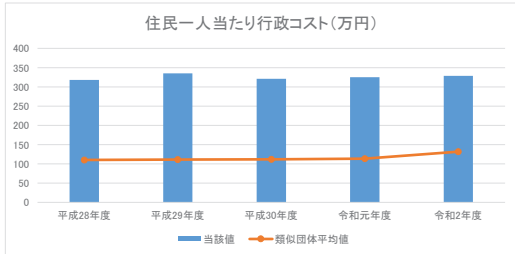
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

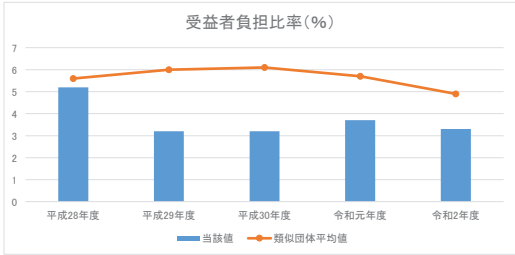
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	128,931	134,057	130,920	128,013	123,893
人口	405	400	408	394	377
当該値	318.3	335.1	320.9	324.9	328.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	68	44	42	47	42
経常費用	1,302	1,366	1,304	1,262	1,263
当該値	5.2	3.2	3.2	3.7	3.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となったが、前年度比0.05年の増加と、昨年度とほぼ同じ水準であった。有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同じ水準であるが、住民一人当たりの資産額は人口減少もあり、類似団体平均値と比較して2.5倍となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債である。このため過疎対策事業債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を27.4ポイント上回り、44.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち50.9%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事務の見直しなど、行財政改革への取組を通じて物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が158百万円の黒字、投資的活動収支が▲38百万円の赤字で、合計120百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。新規事業については優先度の高いものに規定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,221百万円経常費用を削減する必要があるが、経常費用を一定とする場合は、1,215百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革により経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

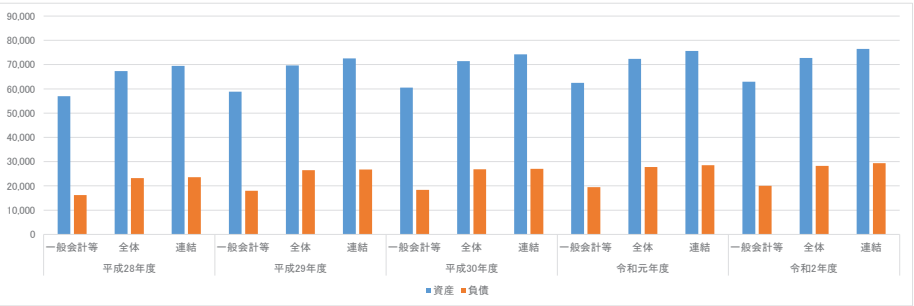
団体名 高知県の町
団体コード 393860

人口	22,235 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	470.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,177,579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

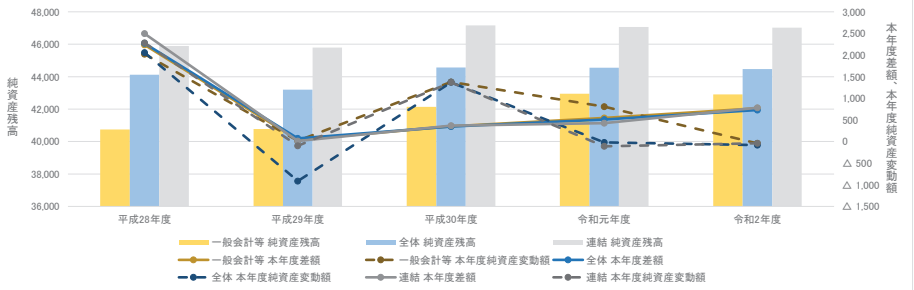
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	56,964	58,792	60,491	62,434	62,942
	負債	16,216	18,026	18,348	19,482	20,034
全体	資産	67,345	69,677	71,413	72,319	72,713
	負債	23,229	26,474	26,839	27,765	28,242
連結	資産	69,480	72,553	74,183	75,584	76,420
	負債	23,584	26,754	27,014	28,526	29,403



分析:
一般会計等の令和2年度の資産額は62,942百万円、負債額は20,034百万円となり、前年度に比べ、資産額は508百万円、負債額は552百万円の増加となった。資産額の増加は、「山荘しらす」や「八田保育園」の改築工事や「北浦地区灌漑対策事業」、また、道路などのインフラ資産の改良工事を行ったことによる有形固定資産の増加によるものである。
全体会計の令和2年度の資産額は72,713百万円、負債額は28,242百万円であり、前年度に比べ資産額は394百万円の増加、負債額は477百万円の増加となった。資産額の増加要因は、下水道事業会計の建物(事業用資産)とインフラ資産の増加が要因と考えられる。
連結会計の令和2年度の資産額は76,420百万円、負債額は29,403百万円となり、前年度に比べ、資産額は836百万円の増加、負債額は877百万円の増加となった。
全体として令和2年度は、資産、負債共に増加という動きになっている。

3. 純資産変動の状況

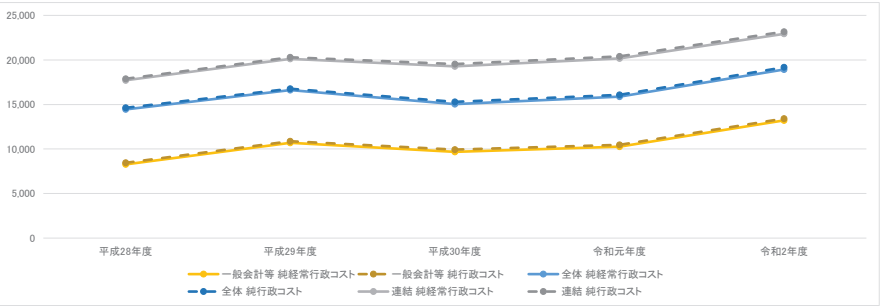
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,235	40	354	545	773
	本年度純資産変動額	2,022	18	1,377	808	△ 43
	純資産残高	40,748	40,766	42,143	42,951	42,908
全体	本年度差額	2,271	73	347	509	730
	本年度純資産変動額	2,057	△ 912	1,370	△ 20	△ 82
	純資産残高	44,116	43,204	44,574	44,554	44,472
連結	本年度差額	2,495	13	369	425	782
	本年度純資産変動額	2,281	△ 97	1,370	△ 110	△ 41
	純資産残高	45,896	45,799	47,169	47,059	47,018



分析:
一般会計等は、純行政コスト(13,419百万円)より財源(14,192百万円)が上回る結果となり、本年度差額は773百万円、本年度純資産変動額は44百万円の減少となり、昨年度から純資産の金額は減少となった。主な要因として純行政コスト及び財源の金額が昨年度から増加したものの、資産評価額により純資産額が減少したことが考えられる。
全体会計は、純行政コスト(19,175百万円)より財源(19,904百万円)が上回る結果となり、本年度差額は730百万円、本年度純資産変動額は82百万円の減少となった。
連結会計は、純行政コスト(23,175百万円)より財源(23,957百万円)が上回る結果となり、本年度差額は782百万円、本年度純資産変動額は41百万円の減少となった。
全体を通して令和2年度の純資産額は減少する結果となった。今後は、各会計においてコストの確認を行い、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

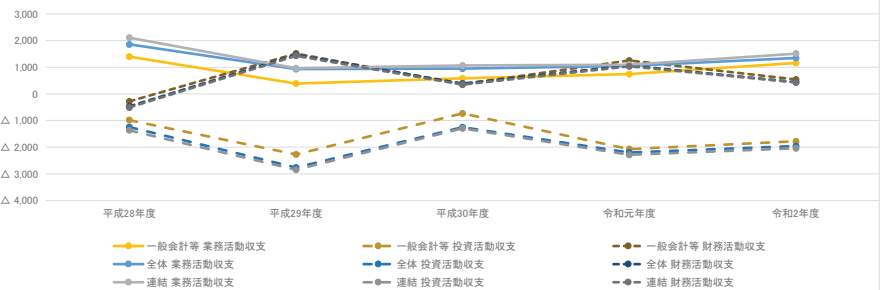
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,273	10,696	9,673	10,264	13,215
	純行政コスト	8,450	10,862	9,938	10,474	13,419
全体	純経常行政コスト	14,445	16,605	15,034	15,876	18,927
	純行政コスト	14,625	16,766	15,300	16,086	19,175
連結	純経常行政コスト	17,718	20,128	19,278	20,178	22,927
	純行政コスト	17,885	20,306	19,544	20,388	23,175



分析:
一般会計等については、令和2年度の純経常行政コストが13,215百万円となっており、前年度より2,951百万円の増加となっている。経常費用の内訳としては、人件費が2,659百万円、物件費等が3,765百万円、移転費用が7,447百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内、補助金が最も大きく5,069百万円となっており、この主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策における増加が考えられる。補助金に関しては経常経費のうち約36.1%を占めていることから、コストの縮減を行っていく上では、補助金の支出先や支出額について検討を行っていく必要がある。
経常費用に対して、経常収益は834百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳としては、人件費が3,928百万円、物件費等が5,108百万円、移転費用は12,175百万円であった。全体会計に関しては、国民健康保険事業のコストが最も高く純経常行政コストが3,051百万円となっており、一般会計等と同様に補助金の支出が最も大きく増えている。
連結会計では、連結対象の一部事務組合である高知県後期高齢者医療広域連合のコストが高くなっている結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,396	386	584	746	1,159
	投資活動収支	△ 984	△ 2,271	△ 733	△ 2,069	△ 1,775
	財務活動収支	△ 283	1,510	359	1,248	540
全体	業務活動収支	1,857	930	945	1,045	1,341
	投資活動収支	△ 1,244	△ 2,762	△ 1,248	△ 2,197	△ 1,956
	財務活動収支	△ 468	1,463	384	1,069	435
連結	業務活動収支	2,105	962	1,062	1,094	1,510
	投資活動収支	△ 1,365	△ 2,844	△ 1,293	△ 2,283	△ 2,040
	財務活動収支	△ 511	1,425	341	1,034	432

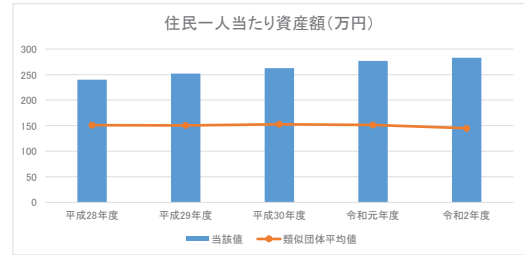


分析:
一般会計等は、本年度資金収支額が97百万円の減少になっている。特に投資的経費では、「山荘しらす」や「八田保育園」の改築工事により公共施設等整備費支出が多かったため、前年度と比較すると、一般会計等から連結会計のいずれでもマイナスの値が大きくなっている。今後は、公共施設等総合管理計画を参考にしながら、公共施設等の整備費について検討を行い、支出の減少に努める。
連結会計の投資活動収支は、一般会計等や全体会計と同様にマイナスとなっており、連結対象の一部事務組合の中で仁淀川下流衛生事務組合や高知中央西部焼却事務組合は基金の積立により投資活動収支がマイナスになっている。
全体を通して、財務活動収支はプラスとなっており、地方債の償還額よりも起債額の方が大きいことから、起債額や投資活動における支出をはじめ全体の収支の調整を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

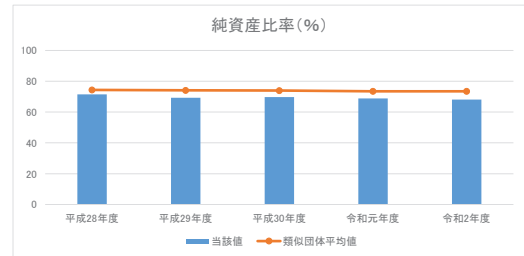
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,696,383	5,879,217	6,049,096	6,243,384	6,294,187
人口	23,712	23,349	23,024	22,567	22,235
当該値	240.2	251.8	262.7	276.7	283.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

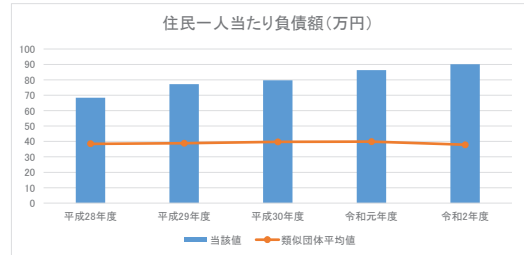
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,748	40,766	42,143	42,951	42,908
資産合計	56,964	58,792	60,491	62,434	62,942
当該値	71.5	69.3	69.7	68.8	68.2
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

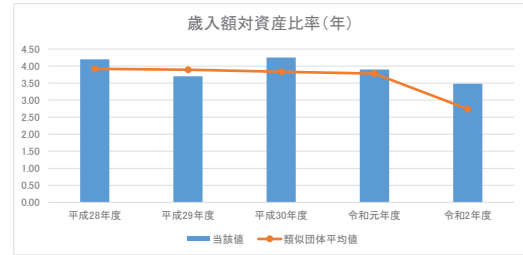
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,621,552	1,802,639	1,834,798	1,948,230	2,003,396
人口	23,712	23,349	23,024	22,567	22,235
当該値	68.4	77.2	79.7	86.3	90.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

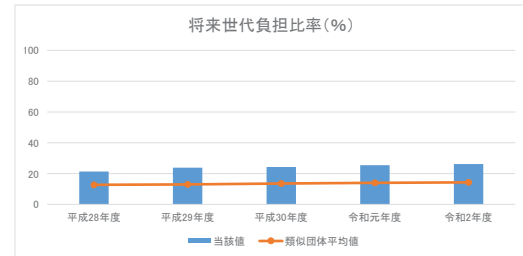
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,964	58,792	60,491	62,434	62,942
歳入総額	13,570	15,888	14,219	16,014	18,078
当該値	4.20	3.70	4.25	3.90	3.48
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,931	10,458	10,913	12,299	13,030
有形・無形固定資産合計	41,909	43,866	44,959	48,338	49,739
当該値	21.3	23.8	24.3	25.4	26.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

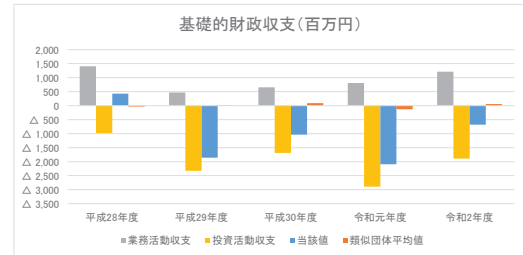
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,406	471	655	805	1,210
投資活動収支 ※2	△ 978	△ 2,328	△ 1,692	△ 2,895	△ 1,889
当該値	428	△ 1,857	△ 1,037	△ 2,090	△ 679
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

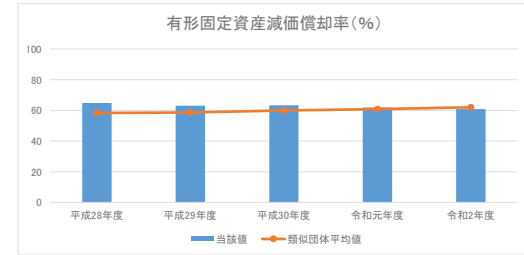
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,620	43,135	44,232	46,397	47,441
有形固定資産 ※1	65,759	68,335	69,902	75,128	77,918
当該値	64.8	63.1	63.3	61.8	60.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

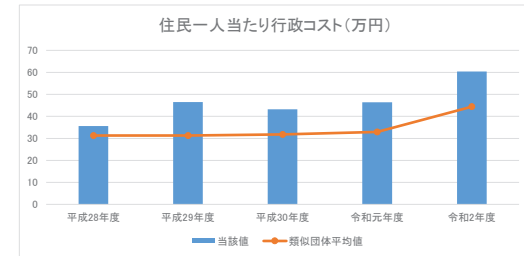
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

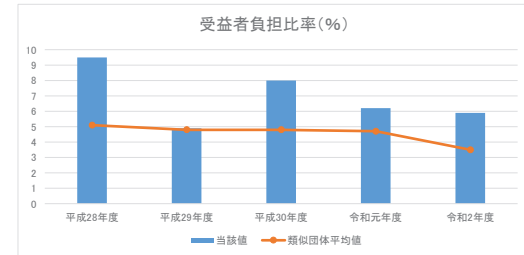
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	844,993	1,086,160	993,799	1,047,418	1,341,935
人口	23,712	23,349	23,024	22,567	22,235
当該値	35.6	46.5	43.2	46.4	60.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	866	548	836	675	834
経常費用	9,139	11,244	10,509	10,938	14,049
当該値	9.5	4.9	8.0	6.2	5.9
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となり、歳入額対資産比率についても3.48%と類似団体平均値を上回る結果となった。
有形固定資産の減価償却率は改善され、類似団体平均値を下回ったが、有形固定資産が占める資産額が多いと有形固定資産の老朽化に伴い大規模改修などの対応が今後必要になるため、保有資産の妥当性について定期的に検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。
資産額については、「山荘しらせや」「八田保育園」の改築工事、道路などのインフラ資産の改良工事などに伴い、有形固定資産は増加しているが、減価償却や起債も増加しているため、純資産比率は前年度より減少した。
将来世代負担比率に関しては、上昇傾向にあるとともに、類似団体と比較して高くなっていることから、地方債の新規発行の縮減と計画的な償還を進めていくことで改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。
コストの中でも、補助金が最も高い値となっており、経常経費の36.1%を占めている。この主な要因は新型コロナウイルス対策における増加が考えられるが、支出先や金額について今後検討を行う必要がある。また、減価償却額は、建物(事業用資産)と工作物(インフラ資産)の減価償却額が多い。
本町は、保有している資産が多いことから減価償却額が高くなることが考えられるため、公共施設等総合管理計画を参考にしながら、施設の統合なども含めて現存している償却資産量の適正化を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。
負債の増加要因としては、公共施設等を整備するため、主に一般単独事業債の発行が大きくなったことが考えられる。
今後は計画的な地方債の償還を進めるとともに、投資的経費への充当を考慮し、コストの縮減を行うことで、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し上回っているが、昨年度からは減少している。
新型コロナウイルス感染症の影響による減少も要因の一つと考えるが、アフターコロナにおいて経常収益を増加させるため、公共施設の利活用などを進めることで、使用料収入の増加に努める。
また、個別施設計画をもとに計画的な施設管理を推進することで、施設に係る経常経費の削減にも努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県に淀川町

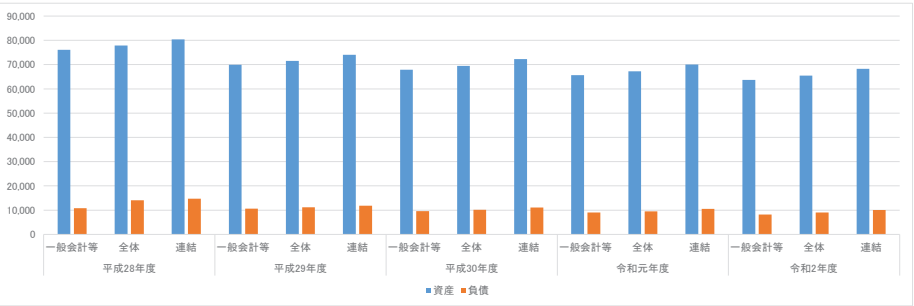
団体コード 393878

人口	5,106 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	333.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,451.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

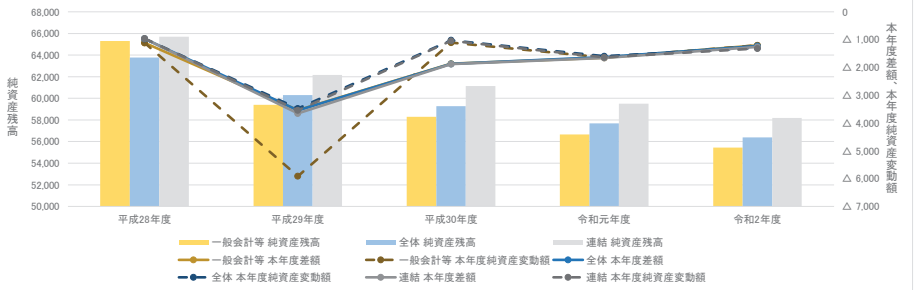
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,084	69,974	67,912	65,648	63,654
	負債	10,775	10,578	9,623	9,001	8,213
全体	資産	77,825	71,489	69,471	67,217	65,453
	負債	14,054	11,195	10,199	9,539	9,072
連結	資産	80,398	74,019	72,264	70,026	68,215
	負債	14,700	11,857	11,128	10,527	10,032



分析:
一般会計等については、総資産額が当該年度の期首時点から1,994百万円(約3.0%)の減少となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産であり、仁淀川町交流センター改修事業等の取得額(1,143百万円)を減価償却等による資産減少が上回ったことが大きい。基金については、運用益等で約88百万円を積み立てる一方、道路環境緊急整備事業等に充当するため568百万円を取り崩した。
全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から1,764百万円(約2.6%)の減少となった。負債総額は467百万円減少した。資産総額は上水道、下水道等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,799百万円多くなるが、負債総額も下水道等に地方債を(固定負債)を充当していることにより859百万円多くなっている。
高吾北広域事務組合・高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結において、総資産額は高吾北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署に係る資産を計上していることにより一般会計等に比べて4,561百万円多くなるが、負債総額も高吾北広域事務組合の地方債(固定負債)等があることから1,819百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

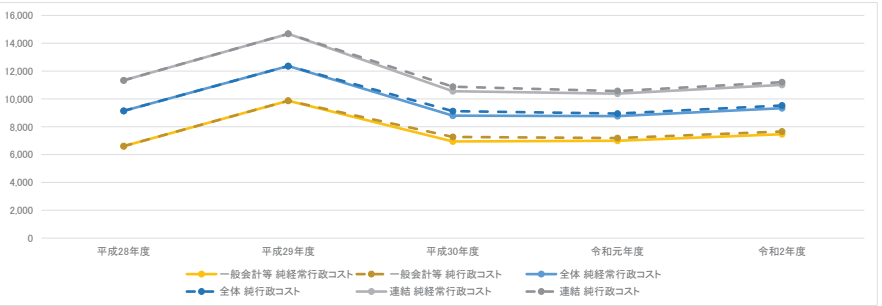
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,115	△ 3,536	△ 1,865	△ 1,653	△ 1,207
	本年度純資産変動額	△ 1,114	△ 5,913	△ 1,107	△ 1,641	△ 1,206
	純資産残高	65,309	59,396	58,288	56,647	55,441
全体	本年度差額	△ 969	△ 3,544	△ 1,870	△ 1,632	△ 1,233
	本年度純資産変動額	△ 968	△ 3,477	△ 1,022	△ 1,595	△ 1,296
	純資産残高	63,771	60,294	59,273	57,678	56,382
連結	本年度差額	△ 961	△ 3,654	△ 1,880	△ 1,661	△ 1,261
	本年度純資産変動額	△ 961	△ 3,543	△ 1,046	△ 1,638	△ 1,316
	純資産残高	65,705	62,162	61,137	59,499	58,183



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,445百万円)が純行政コスト(7,653百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,207百万円となる。そのため、純資産残高は1,206百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で3%の向上)等により収収等の増加に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が625百万円多くなっており、本年度差額は▲1,233百万円となり、純資産残高は▲1,296百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等に比べて財源が3,494百万円多くなっており、本年度差額は▲1,261百万円となり、純資産残高は▲1,316百万円となった。

2. 行政コストの状況

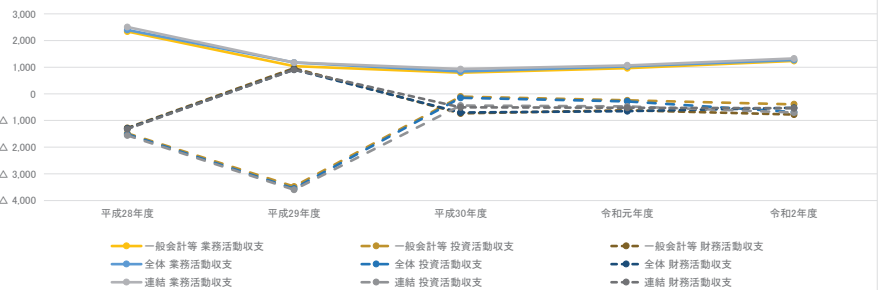
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,603	9,867	6,941	6,999	7,460
	純行政コスト	6,603	9,867	7,266	7,181	7,653
全体	純経常行政コスト	9,135	12,363	8,789	8,765	9,330
	純行政コスト	9,135	12,363	9,114	8,948	9,523
連結	純経常行政コスト	11,328	14,674	10,552	10,377	11,008
	純行政コスト	11,328	14,676	10,877	10,560	11,201



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,460百万円となり、前年度と比較すると461百万円増となっている。
全体では一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が152百万円多くなっている。また、経常費用においても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、2,023百万円多くなっている。これらの要因等により、純行政コストは1,870百万円多くなっている。
連結では一般会計等に比べ、連結対象団体等の事業収益を計上しているため経常収益が724百万円多くなっている。一方で、人件費が645百万円多くなっている等、経常費用も4,272百万円多くなっており、差引の純行政コストは3,548百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,339	1,040	794	965	1,234
	投資活動収支	△ 1,477	△ 3,474	△ 102	△ 243	△ 390
	財務活動収支	△ 1,278	963	△ 731	△ 610	△ 777
	業務活動収支	2,397	1,172	839	1,031	1,267
全体	投資活動収支	△ 1,514	△ 3,552	△ 148	△ 280	△ 686
	財務活動収支	△ 1,299	910	△ 702	△ 646	△ 521
連結	業務活動収支	2,507	1,176	932	1,069	1,331
	投資活動収支	△ 1,553	△ 3,594	△ 438	△ 473	△ 702
	財務活動収支	△ 1,316	905	△ 508	△ 519	△ 538

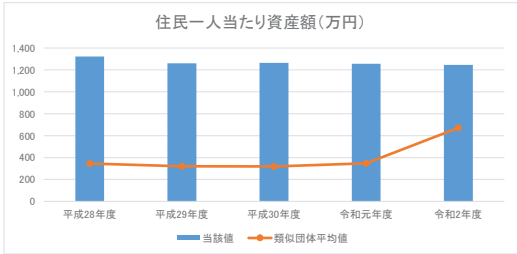


分析:
一般会計等においては業務活動収支は1,234百万円であったが、投資活動収支については森林環境譲与税基金への積立等を行ったことから▲390百万円となった。また財務活動収支については地方債の償還支出等により▲777百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し519百万円となった。今後交流センター耐震改修等に係る旧合併特別債事業の償還が始まることからさらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行財政改革を推進していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ33百万円多い1,267百万円となっている。投資活動収支では▲686百万円となっており、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲521百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から60百万円増加し535百万円となった。
連結では、高吾北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い1,331百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、739百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

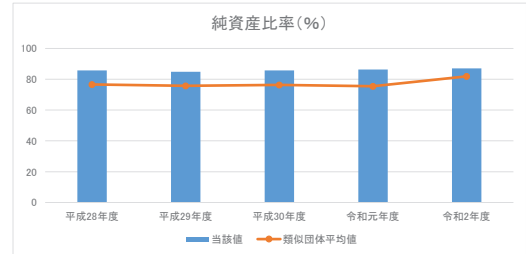
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,608,369	6,997,428	6,791,163	6,564,840	6,365,399
人口	5,753	5,555	5,371	5,224	5,106
当該値	1,322.5	1,259.7	1,264.4	1,256.7	1,246.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

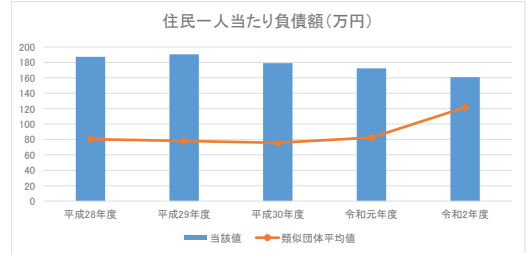
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,309	59,396	58,288	56,647	55,441
資産合計	76,084	69,974	67,912	65,648	63,654
当該値	85.8	84.9	85.8	86.3	87.1
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

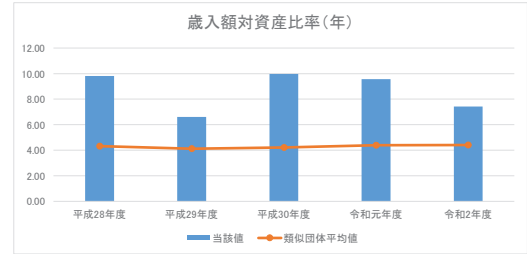
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,077,494	1,057,848	962,341	900,142	821,307
人口	5,753	5,555	5,371	5,224	5,106
当該値	187.3	190.4	179.2	172.3	160.9
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

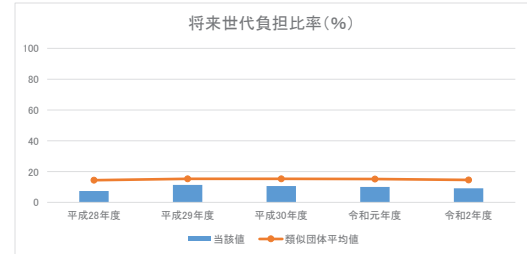
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,084	69,974	67,912	65,648	63,654
歳入総額	7,752	10,601	6,815	6,866	8,574
当該値	9.81	6.60	9.97	9.56	7.42
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,829	7,150	6,454	5,878	5,192
有形・無形固定資産合計	65,552	63,128	60,835	58,661	56,978
当該値	7.4	11.3	10.6	10.0	9.1
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	14.6

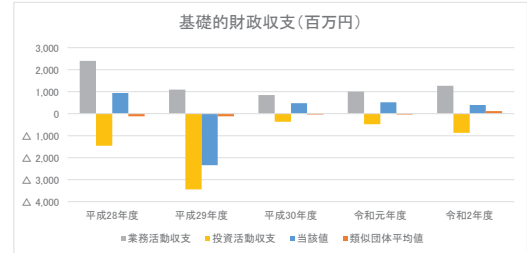
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,400	1,093	843	1,005	1,265
投資活動収支 ※2	△ 1,461	△ 3,437	△ 363	△ 485	△ 869
当該値	939	△ 2,344	480	520	396
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	112.8

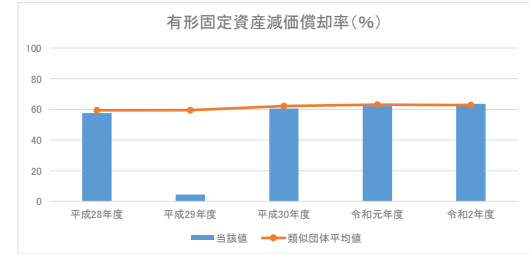
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	78,991	2,686	84,338	86,920	89,536
有形固定資産 ※1	137,173	59,942	139,363	139,858	140,753
当該値	57.6	4.5	60.5	62.1	63.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	62.7

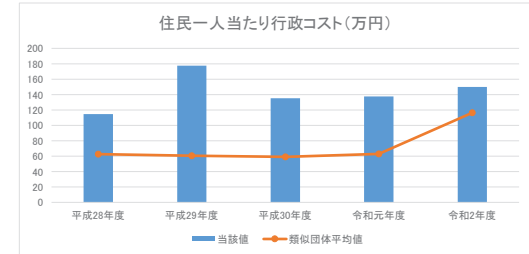
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

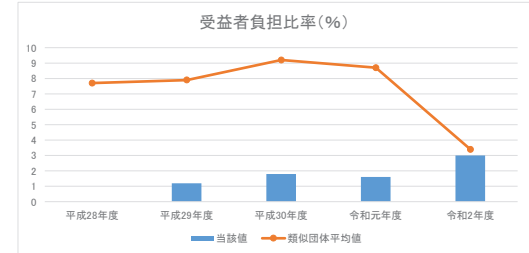
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	660,262	986,700	726,598	718,088	765,267
人口	5,753	5,555	5,371	5,224	5,106
当該値	114.8	177.6	135.3	137.5	149.9
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	0	124	124	112	227
経常費用	6,603	9,991	7,065	7,111	7,686
当該値	0.0	1.2	1.8	1.6	3.0
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、新庁舎等建設と合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.1%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「仁淀川町まちづくり計画」に基づく人員費の削減などにより、行政コストの軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っており、昨年度に比べて微増している。その中で多くを占める物件費には維持補修費が多く含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは旧合併特例債の借入による影響が大きく、今年度は460百万円の繰上償還を行なった。来年度以降も「仁淀川町まちづくり計画」に基づき、旧合併特例債事業に係る地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支は1,265百万円の黒字、投資活動収支は869百万円の赤字であったため396百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

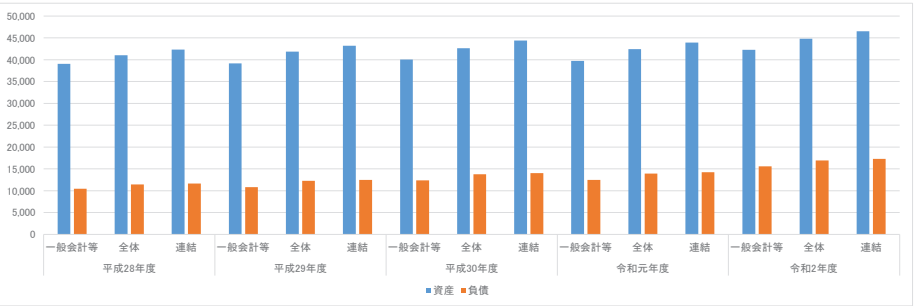
団体名 高知県中土佐町
団体コード 394017

人口	6,473 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	193.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,605.499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

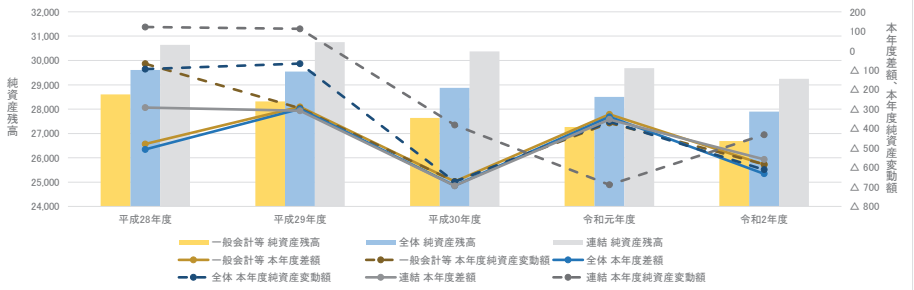
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,047	39,159	40,033	39,753	42,252
	負債	10,440	10,847	12,394	12,484	15,567
全体	資産	41,053	41,835	42,636	42,425	44,836
	負債	11,444	12,292	13,766	13,919	16,941
連結	資産	42,304	43,231	44,410	43,918	46,526
	負債	11,666	12,480	14,040	14,237	17,283



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,499百万円の増加(+6.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.7%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度から3,083百万円増加(+24.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、旧合併特別事業債の増加(2,028百万円)である。

3. 純資産変動の状況

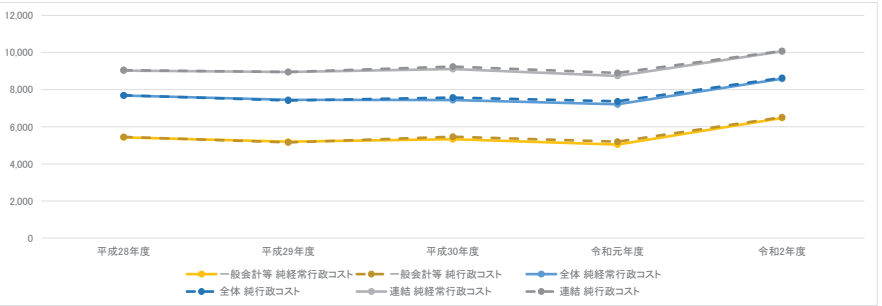
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 479	△ 288	△ 672	△ 327	△ 585
	本年度純資産変動額	△ 67	△ 295	△ 672	△ 371	△ 584
	純資産残高	28,607	28,312	27,640	27,269	26,685
全体	本年度差額	△ 507	△ 299	△ 693	△ 340	△ 632
	本年度純資産変動額	△ 94	△ 66	△ 673	△ 364	△ 611
	純資産残高	29,609	29,543	28,870	28,506	27,895
連結	本年度差額	△ 292	△ 308	△ 694	△ 353	△ 558
	本年度純資産変動額	122	113	△ 381	△ 689	△ 431
	純資産残高	30,638	30,751	30,370	29,681	29,243



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,932百万円)が純行政コスト(6,517百万円)を下回っており、本年度差額は△585百万円となり、純資産残高は584百万円の減少となった。
全体では、簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道使用料や国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が718百万円多くなっており、本年度差額は▲532百万円となり、純資産残高は611百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,593百万円多くなっており、本年度差額は▲558百万円となり、純資産残高は431百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

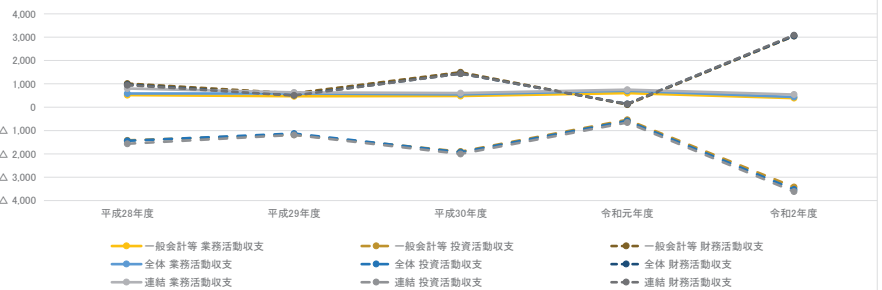
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,432	5,196	5,325	5,039	6,469
	純行政コスト	5,454	5,155	5,463	5,199	6,517
全体	純経常行政コスト	7,677	7,452	7,438	7,211	8,587
	純行政コスト	7,699	7,419	7,577	7,371	8,635
連結	純経常行政コスト	9,020	8,956	9,109	8,739	10,061
	純行政コスト	9,054	8,946	9,248	8,899	10,083



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,626百万円となり、前年度比1,218百万円の増加(+22.5%)となった。これは、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増加(+134百万円)、新型コロナウイルス対応に伴う物件費の増加(+147百万円)、特別定額給付金事業の実施に伴う補助金等の増加(+891百万円)などによるものである。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,941百万円多くなり、純行政コストは2,118百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が350百万円多くなっている一方、人件費が327百万円多くなっているなど、経常費用が3,942百万円多くなり、純行政コストは3,566百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	516	472	477	604	389
	投資活動収支	△ 1,418	△ 1,180	△ 1,901	△ 538	△ 3,422
	財務活動収支	1,012	595	1,499	113	3,048
全体	業務活動収支	585	584	551	703	438
	投資活動収支	△ 1,441	△ 1,130	△ 1,929	△ 587	△ 3,524
	財務活動収支	967	523	1,439	140	3,060
連結	業務活動収支	800	635	607	753	543
	投資活動収支	△ 1,567	△ 1,188	△ 1,998	△ 658	△ 3,616
	財務活動収支	944	504	1,438	139	3,088

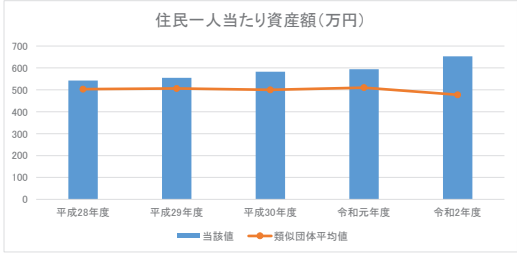


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は389百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎等を高台に移転する公共施設移転等事業を実施したことなどにより、▲3,422百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、3,048百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、553百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることから、業務活動収支は一般会計等より49百万円多い438百万円となっている。財務活動収支は3,060百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、671百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

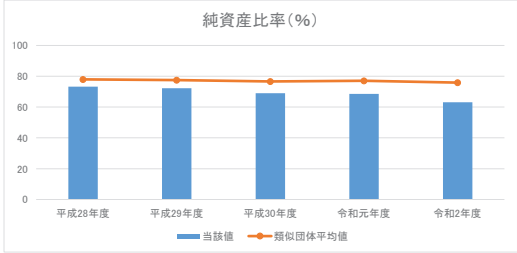
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,904,690	3,915,877	4,003,348	3,975,325	4,225,234
人口	7,199	7,050	6,868	6,693	6,473
当該値	542.4	555.4	582.9	594.0	652.7
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

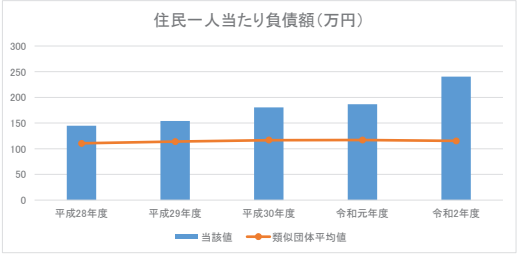
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,607	28,312	27,640	27,269	26,685
資産合計	39,047	39,159	40,033	39,753	42,252
当該値	73.3	72.3	69.0	68.6	63.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

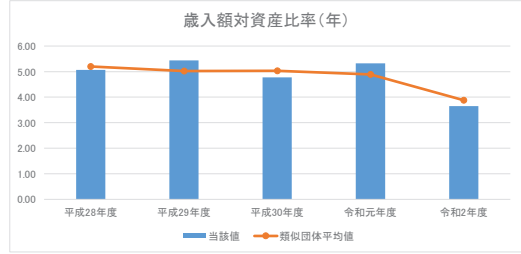
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,043,973	1,084,657	1,239,365	1,248,376	1,556,687
人口	7,199	7,050	6,868	6,693	6,473
当該値	145.0	153.9	180.5	186.5	240.5
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

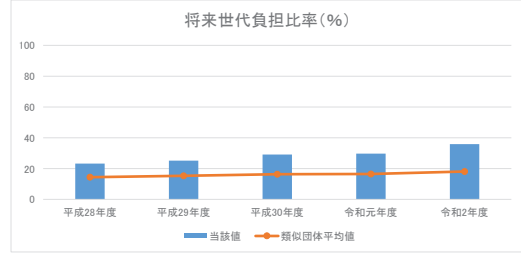
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,047	39,159	40,033	39,753	42,252
歳入総額	7,706	7,204	8,385	7,471	11,582
当該値	5.07	5.44	4.77	5.32	3.65
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,180	7,771	9,276	9,441	12,552
有形・無形固定資産合計	30,803	30,893	31,900	31,820	34,957
当該値	23.3	25.2	29.1	29.7	35.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

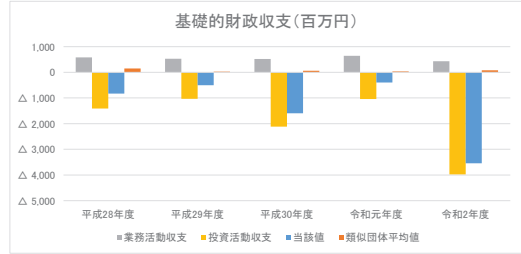
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	582	527	524	648	434
投資活動収支 ※2	△ 1,411	△ 1,033	△ 2,116	△ 1,041	△ 3,977
当該値	△ 829	△ 506	△ 1,592	△ 393	△ 3,543
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

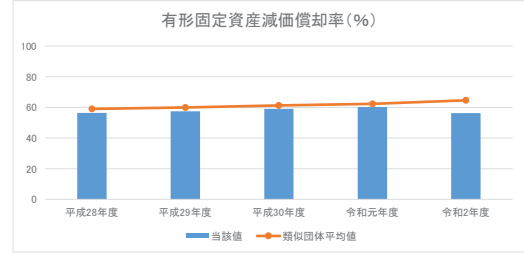
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,510	33,726	34,937	36,098	37,346
有形固定資産 ※1	57,633	58,652	59,229	59,935	66,392
当該値	56.4	57.5	59.0	60.2	56.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

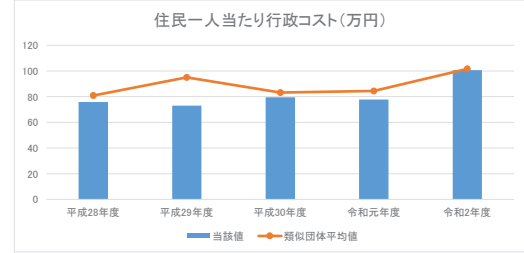
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

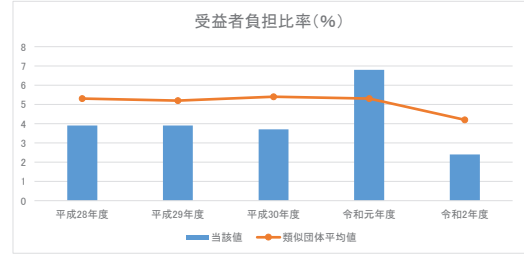
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	545,398	515,530	546,289	519,874	651,734
人口	7,199	7,050	6,868	6,693	6,473
当該値	75.8	73.1	79.5	77.7	100.7
類似団体平均値	80.8	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	221	212	204	389	157
経常費用	5,653	5,408	5,529	5,408	6,626
当該値	3.9	3.9	3.7	6.8	2.4
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業により、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、平成28年度と比べ10.1ポイント減少している。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、平成28年度と比べ12.6ポイント増加している。これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業で整備した施設によって減価償却費が増加してきているため、住民一人当たり行政コストは今後増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常費用が増加していくことが懸念される。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県佐川町

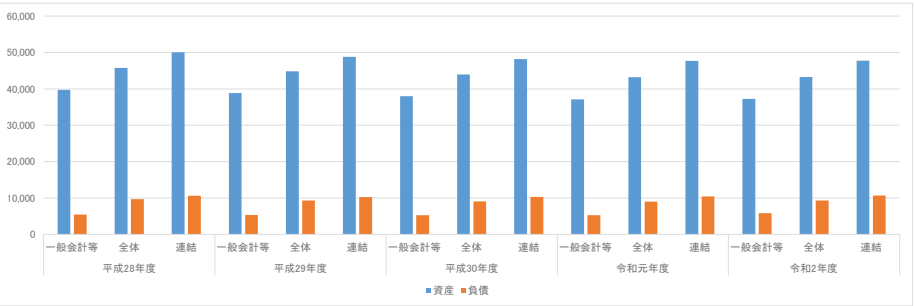
団体コード 394025

人口	12,521 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	100.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,137,407 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

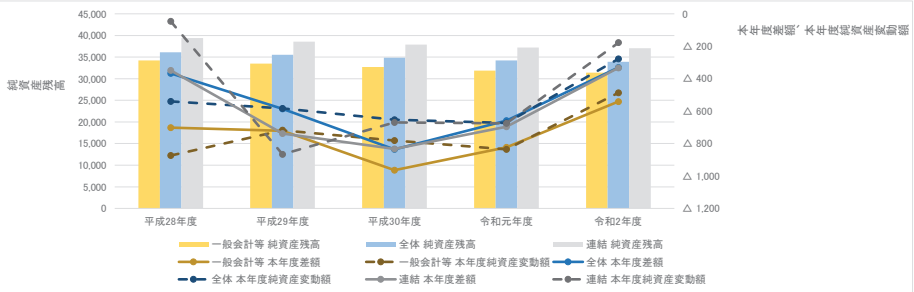
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,690	38,824	37,968	37,124	37,243
	負債	5,474	5,326	5,250	5,243	5,849
全体	資産	45,773	44,806	43,926	43,174	43,240
	負債	9,666	9,283	9,057	8,977	9,321
連結	資産	50,034	48,799	48,169	47,649	47,738
	負債	10,613	10,244	10,284	10,439	10,705



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から119百万円の増加(+0.3%)となった。金額の増が大きいものは事業用資産であり、建物や建設仮勘定の増等により425百万円の増加となった。負債総額は、前年度末から606百万円の増加(+11.6%)となった。地方債の増加が大きく、新規事業に対する地方債の発行の精査を行うとともに計画的な償還に努める。
全体においては、一般会計等と比較して、資産総額は事業用資産(建物)の取得額の増等により5,997百万円、負債総額は地方債等により3,472百万円多くなっている。前年度末からは資産総額66百万円(+0.2%)、負債総額344百万円(+3.8%)の増加となった。
連結においても、一般会計等と比較して、資産総額は10,495百万円、負債総額は4,856百万円多くっており、前年度末からは資産総額は89百万円(+0.2%)、負債総額は266百万円(+2.5%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

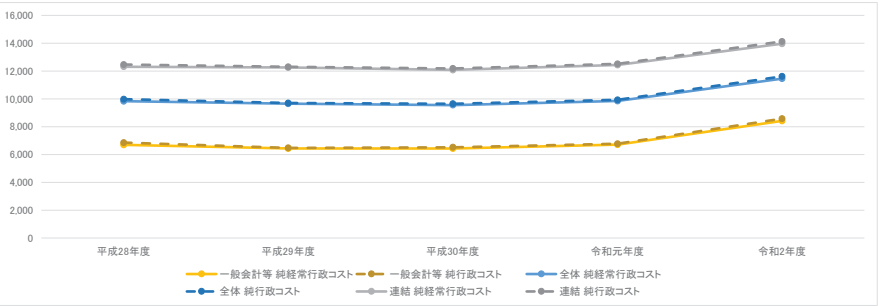
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 702	△ 721	△ 964	△ 823	△ 541
	本年度純資産変動額	△ 874	△ 718	△ 781	△ 836	△ 487
	純資産残高	34,216	33,498	32,717	31,881	31,394
全体	本年度差額	△ 367	△ 586	△ 836	△ 659	△ 331
	本年度純資産変動額	△ 540	△ 583	△ 853	△ 673	△ 278
	純資産残高	36,106	35,523	34,870	34,197	33,919
連結	本年度差額	△ 348	△ 738	△ 833	△ 696	△ 333
	本年度純資産変動額	△ 46	△ 866	△ 670	△ 675	△ 178
	純資産残高	39,421	38,555	37,885	37,210	37,033



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,038万円)が純行政コスト(8,579百万円)を下回っており、本年度差額は△541百万円となり、純資産残高は前年度より487百万円の減少(△1.6%)となった。地方税等各種債権の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,110百万円多くなっているが、本年度差額は△331百万円となり、前年度からは△278百万円の減少(△0.8%)となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が5,756百万円多くなっているが、本年度差額は△333百万円となり、前年度からは△178百万円の減少(△0.5%)となった。

2. 行政コストの状況

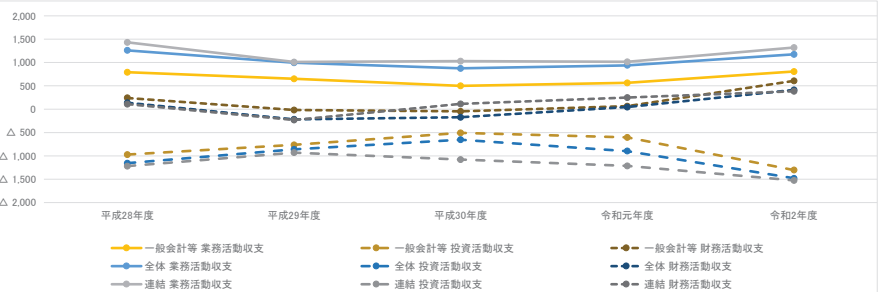
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,698	6,435	6,432	6,709	8,418
	純行政コスト	6,854	6,476	6,525	6,783	8,579
全体	純経常行政コスト	9,831	9,652	9,550	9,851	11,454
	純行政コスト	9,987	9,698	9,647	9,925	11,615
連結	純経常行政コスト	12,314	12,253	12,086	12,437	13,966
	純行政コスト	12,469	12,300	12,184	12,511	14,127



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,582百万円となり前年比1,693百万円(+24.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,594百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,988百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,411百万円)、次いで補助金等(2,500百万円)であり、純行政コストの68.9%を占めている。今後ともこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,601百万円多くなり、純行政コストも3,036百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストが1,690百万円の増加(+17.0%)となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,252百万円多くなり、人件費や社会保障給付などの経常費用も7,801百万円多くなり、純行政コストは5,548百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストは1,616百万円の増加(+12.9%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	794	652	500	563	808
	投資活動収支	△ 974	△ 763	△ 507	△ 604	△ 1,304
	財務活動収支	242	△ 19	△ 46	67	607
全体	業務活動収支	1,260	994	876	940	1,176
	投資活動収支	△ 1,158	△ 862	△ 654	△ 897	△ 1,479
	財務活動収支	138	△ 218	△ 171	47	413
連結	業務活動収支	1,433	1,012	1,029	1,017	1,320
	投資活動収支	△ 1,220	△ 931	△ 1,078	△ 1,216	△ 1,525
	財務活動収支	106	△ 231	114	250	384

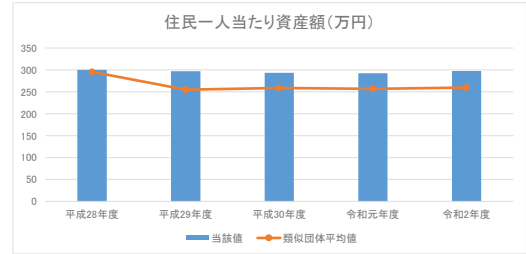


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は808百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎非構造物等耐震改修工事や文化センター大規模改修工事を行ったことから△1,304百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、607百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,120百万円増加し、343百万円となった。後年度も大規模な施設整備を予定しており財務活動収支に注視していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より368百万円多い1,176百万円となっており、投資活動収支は△1,479百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、413百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、1,466百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は512百万円多い1,320百万円となっており、投資活動収支は、221百万円少ない△1,525百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円増加し、1,763百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

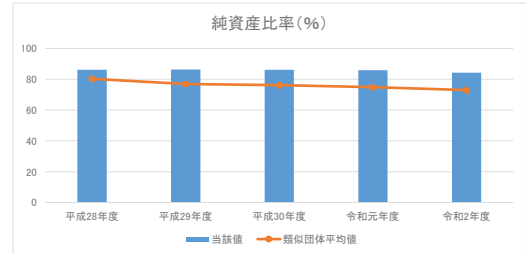
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,968,965	3,882,375	3,796,760	3,712,408	3,724,300
人口	13,223	13,070	12,929	12,704	12,521
当該値	300.2	297.0	293.7	292.2	297.4
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

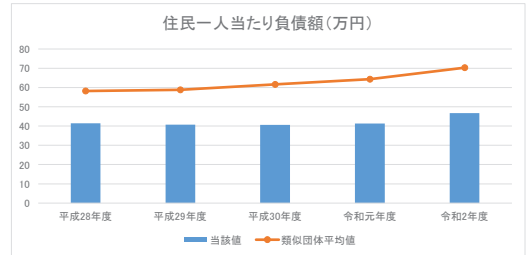
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,216	33,498	32,717	31,881	31,394
資産合計	39,690	38,824	37,968	37,124	37,243
当該値	86.2	86.3	86.2	85.9	84.3
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

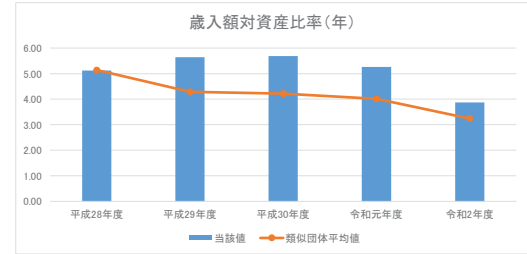
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	547,358	532,589	525,035	524,306	584,948
人口	13,223	13,070	12,929	12,704	12,521
当該値	41.4	40.7	40.6	41.3	46.7
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

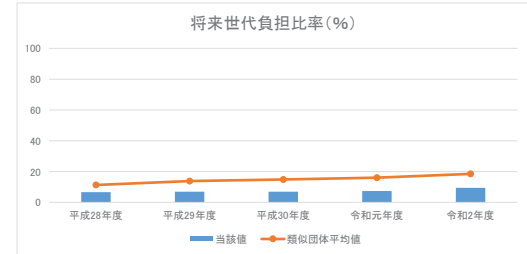
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,690	38,824	37,968	37,124	37,243
歳入総額	7,756	6,884	6,670	7,060	9,629
当該値	5.12	5.64	5.69	5.26	3.87
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,303	2,302	2,274	2,370	3,010
有形・無形固定資産合計	34,196	33,343	32,596	31,858	31,647
当該値	6.7	6.9	7.0	7.4	9.5
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

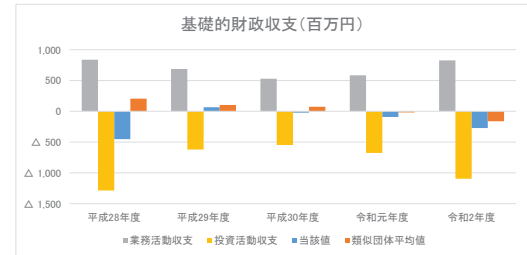
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	836	687	527	584	825
投資活動収支 ※2	△ 1,287	△ 622	△ 548	△ 677	△ 1,096
当該値	△ 451	65	△ 21	△ 93	△ 271
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

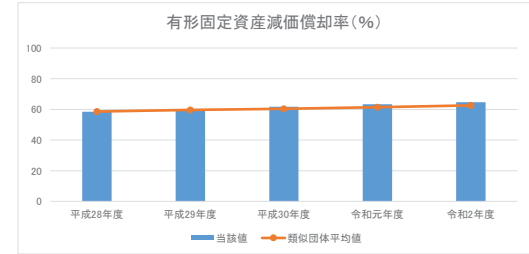
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,611	43,100	44,643	46,200	47,775
有形固定資産 ※1	71,175	71,868	72,341	72,904	73,947
当該値	58.5	60.0	61.7	63.4	64.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

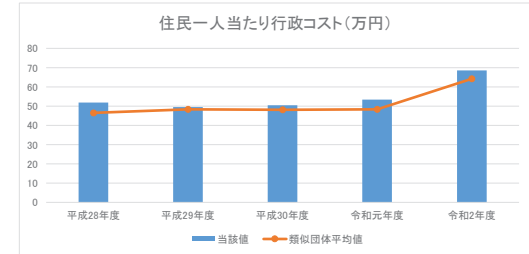
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

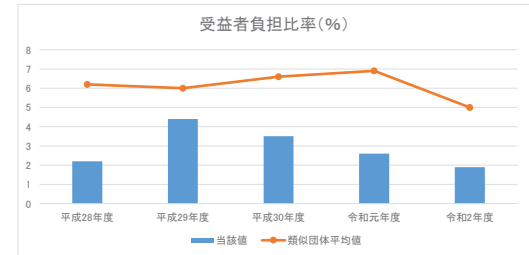
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	685,365	647,584	652,476	678,254	857,864
人口	13,223	13,070	12,929	12,704	12,521
当該値	51.8	49.5	50.5	53.4	68.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	153	295	232	180	164
経常費用	6,852	6,730	6,663	6,889	8,582
当該値	2.2	4.4	3.5	2.6	1.9
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてが類似団体平均値を上回っている。資産合計について、インフラ資産は減少したが、事業用資産の増等により増加した。有形固定資産減価償却率は、道路等のインフラ資産の老朽化に伴い年々上昇しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に向けた整備を実施しており適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均より高水準を保っている。新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたためであり、今後も引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストの40%を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高い要因と考えられる。必要性・緊急性等をしっかりと見極めて、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたことにより、類似団体平均値を大きく下回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△271百万円となっている。類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして、役場庁舎や文化センターなどの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

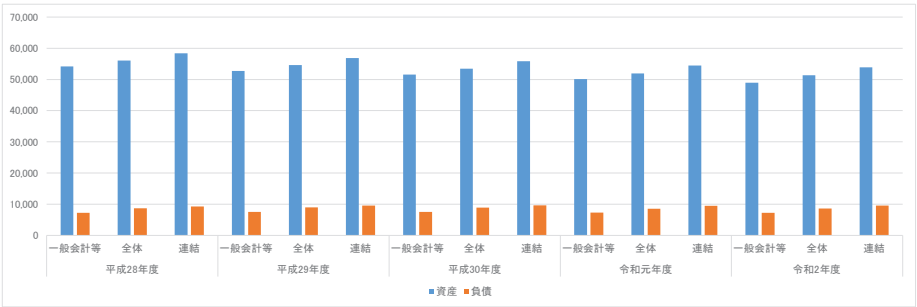
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	高知県越知町	人口	5,376 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
		面積	111.95 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,892,469 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.1 %
団体コード	394033			将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

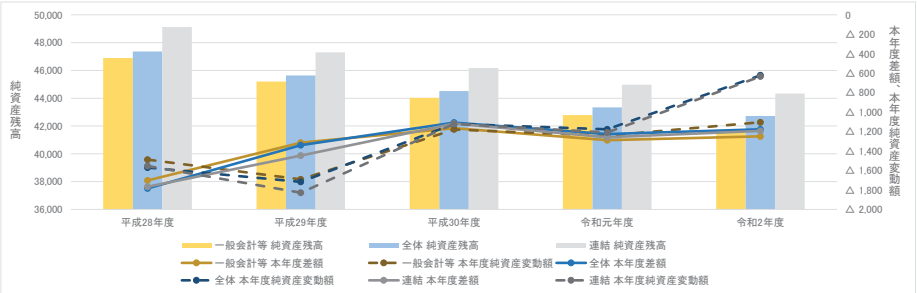
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,170	52,746	51,582	50,088	48,920
	負債	7,274	7,541	7,555	7,301	7,238
全体	資産	56,036	54,623	53,430	51,908	51,337
	負債	8,679	8,982	8,910	8,564	8,616
連結	資産	58,385	56,870	55,848	54,460	53,867
	負債	9,263	9,576	9,675	9,496	9,536



分析:
令和2年度の一般会計等の資産額は、48,920百万円であり、負債額は7,238百万円であり、資産額と負債額ともに前年度同様に減少した。前年度からは、資産額が▲1,168百万円、負債額は▲63百万円減少している。資産額の減少は、インフラ資産の工物への資本的支出工事や基金の積立などの資産額の増加の要因もあるが、保有資産における減価償却による資産額の減少による影響が大きい。特に、インフラ資産工物における資産額の減少が大きい要因になっている。負債額は、地方債の償還が借入より多いため減少しており、経年的に減少傾向にある。
令和2年度の全体会計の資産額は、51,337百万円、負債額は、8,616百万円であり、前年度からは資産額が▲571百万円、負債額は52百万円増加している。資産額の前年度比の減少額は、一般会計等より小さくなっており、水道事業会計におけるインフラ資産工物の新規資産取得分があったため資産額の減少額が少なくなった。
令和2年度の連結会計の資産額は、53,867百万円であり、負債額は9,536百万円である。前年度からは、資産額が▲593百万円、負債額が40百万円減少している。前年度から資産額は減少傾向にあり、一般会計等においては負債額も減少傾向にある。今後も引き続き起債の償還を計画的に行い、資産額と負債額のバランスが取れるように進めていく。

3. 純資産変動の状況

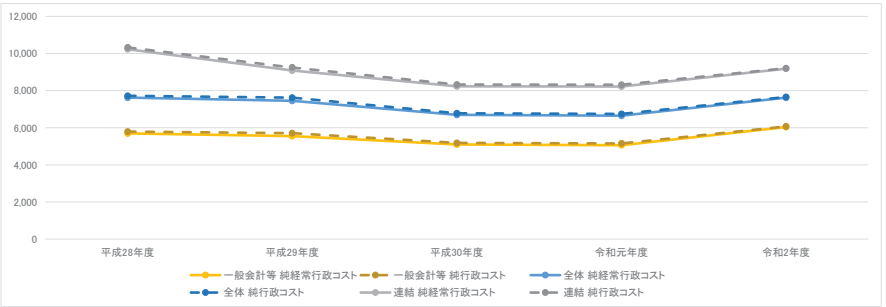
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,702	△ 1,314	△ 1,165	△ 1,289	△ 1,248
	本年度純資産変動額	△ 1,488	△ 1,691	△ 1,178	△ 1,241	△ 1,104
	純資産残高	46,896	45,205	44,027	42,786	41,682
全体	本年度差額	△ 1,784	△ 1,339	△ 1,108	△ 1,225	△ 1,177
	本年度純資産変動額	△ 1,570	△ 1,717	△ 1,121	△ 1,176	△ 622
	純資産残高	47,357	45,641	44,520	43,344	42,721
連結	本年度差額	△ 1,767	△ 1,446	△ 1,118	△ 1,259	△ 1,194
	本年度純資産変動額	△ 1,553	△ 1,828	△ 1,120	△ 1,209	△ 634
	純資産残高	49,122	47,293	46,173	44,965	44,330



分析:
一般会計等は、純行政コスト(6,070百万円)よりも財源(4,850百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,248百万円、本年度純資産変動額は▲1,104百万円の減少となっており、経年的に純資産の金額が減少となっているため、税収や国庫補助金の収入を始め、自主財源の確保、保有資産の見直しを検討する必要がある。
全体会計は、純行政コスト(7,654百万円)よりも財源(6,477百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,177百万円、本年度純資産変動額は▲622百万円の減少となった。
一般会計等を除く全体会計での特別会計では純資産が増加した会計があるため、一般会計等よりも純資産減少額は少なくなった。
連結会計は、純行政コスト(9,208百万円)よりも財源(8,014百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲1,194百万円、本年度純資産変動額は▲634百万円の減少となった。
連結会計では、高吾北広域町村事務組合などの一部事務組合で純資産変動額がマイナスだったことが影響している。
全体を通して令和2年度の純資産額は減少する結果となった。今後は、コストの確認を行い全体的に純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

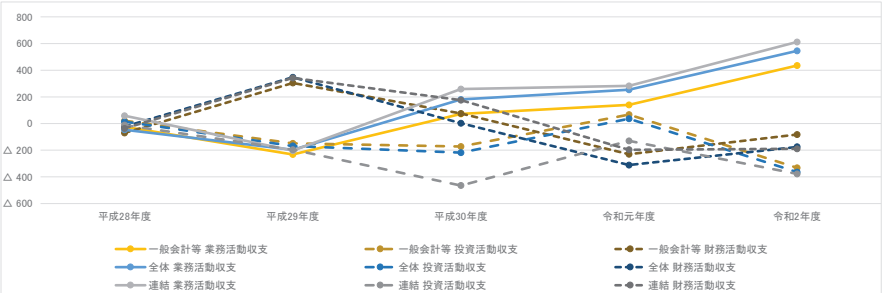
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,692	5,547	5,094	5,057	6,038
	純行政コスト	5,791	5,710	5,185	5,153	6,070
全体	純経常行政コスト	7,624	7,453	6,691	6,649	7,622
	純行政コスト	7,723	7,616	6,782	6,745	7,654
連結	純経常行政コスト	10,231	9,085	8,235	8,221	9,177
	純行政コスト	10,329	9,249	8,326	8,317	9,208



分析:
一般会計等について、令和2年度の純経常行政コストは、6,038百万円と前年度より981百万円増加している。経常費用の内訳として、物件費等が51.2%を占めており、3,162百万円であり、人件費は17.8%で1,102百万円であった。移転費用は、30.2%で1,869百万円となっている。移転費用の中でも補助金は20.1%を占めており、1,244百万円であった。新型コロナウイルス対策費用でコストが例年より大きく増加しているが、今後も引き続き、コストの縮減を行う上では、補助金の支出先や支出額について検討を行っていく必要がある。
全体会計では、純経常行政コストは7,622百万円であり、人件費が1,168百万円、物件費等が3,368百万円、移転費用は3,249百万円であった。全体会計では、介護保険事業特別会計の純経常行政コストが1,070百万円で最も大きく増加しており、補助金等の費用が高い。
連結会計では、純経常行政コストは9,177百万円であり、高知県後期高齢者医療広域連合が最も純経常行政コストが高く、補助金の割合が大きく占める。全ての会計において、新型コロナウイルス等の対策のため、行政コストは増加傾向にあった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 24	△ 232	72	140	435
	投資活動収支	21	△ 148	△ 172	67	△ 332
	財務活動収支	△ 71	304	75	△ 230	△ 82
全体	業務活動収支	△ 47	△ 197	180	253	545
	投資活動収支	15	△ 168	△ 218	36	△ 364
	財務活動収支	△ 23	347	2	△ 311	△ 175
連結	業務活動収支	59	△ 203	258	283	612
	投資活動収支	△ 12	△ 196	△ 465	△ 130	△ 377
	財務活動収支	△ 37	342	176	△ 197	△ 190

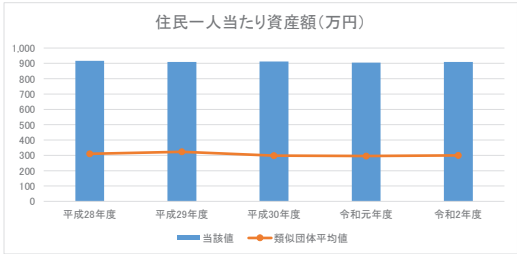


分析:
平成29年度、平成30年度は、投資活動収支はマイナスになっており、公共施設整備支出が多かったが、令和元年度では、投資収支がプラスになり公共整備支出が比較的少なかった。令和2年度では、投資的経費が多く、投資的収支が再度マイナスになった。
対して、財務活動収支では、平成29年度、平成30年度ではプラスの値をとり、地方債の借入が多かったことが分かるが、令和元年度▲230百万円、令和2年度では、▲82百万円と財務活動収支がとマイナスになり、地方債の償還が計画的にされていることが分かる。
また、全体会計、連結会計のいずれでも財務活動収支はマイナスになっていることから、計画的に起債の管理は行われている。今後も、公共施設等総合管理計画を参考に、公共整備支出と地方債の借入については、十分検討を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

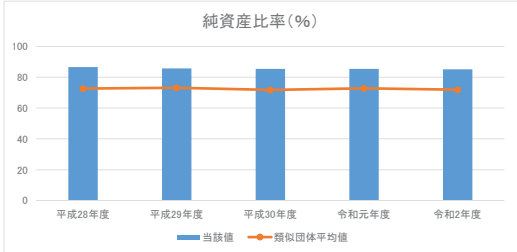
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,417,037	5,274,558	5,158,227	5,008,789	4,891,974
人口	5,906	5,804	5,651	5,539	5,376
当該値	917.2	908.8	912.8	904.3	910.0
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

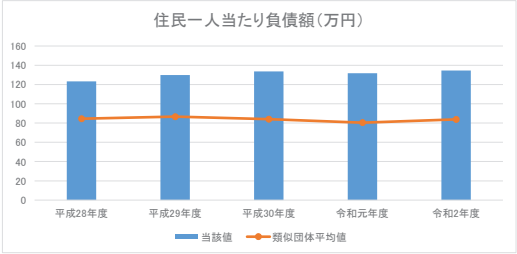
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,896	45,205	44,027	42,786	41,682
資産合計	54,170	52,748	51,582	50,088	48,920
当該値	86.6	85.7	85.4	85.4	85.2
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

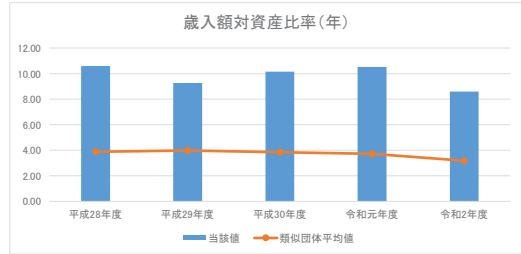
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	727,442	754,058	755,479	730,149	723,760
人口	5,906	5,804	5,651	5,539	5,376
当該値	123.2	129.9	133.7	131.8	134.6
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

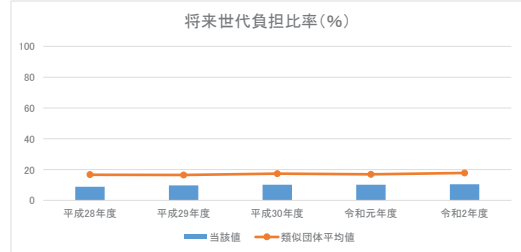
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,170	52,748	51,582	50,088	48,920
歳入総額	5,116	5,687	5,082	4,763	5,691
当該値	10.59	9.27	10.15	10.52	8.60
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,553	4,891	4,996	4,820	4,788
有形・無形固定資産合計	51,125	50,169	49,077	47,569	46,207
当該値	8.9	9.7	10.2	10.1	10.4
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

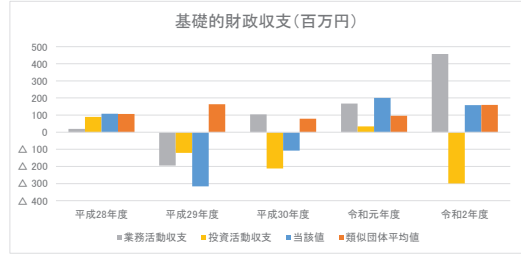
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	19	△ 195	104	167	457
投資活動収支 ※2	89	△ 121	△ 212	34	△ 299
当該値	108	△ 316	△ 108	201	158
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

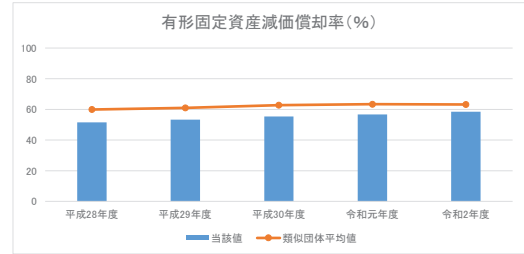
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,062	48,089	49,938	51,772	53,670
有形固定資産 ※1	89,221	90,145	90,383	91,325	91,861
当該値	51.6	53.3	55.3	56.7	58.4
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

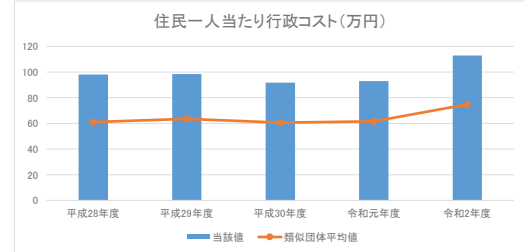
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

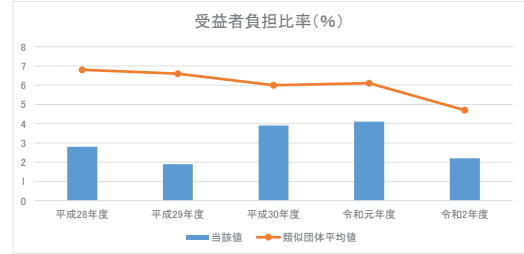
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	579,092	571,009	518,462	515,289	607,001
人口	5,906	5,804	5,651	5,539	5,376
当該値	98.1	98.4	91.7	93.0	112.9
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	162	106	207	214	134
経常費用	5,854	5,653	5,300	5,271	6,173
当該値	2.8	1.9	3.9	4.1	2.2
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を大きく上回っている。本町の資産額では、有形固定資産におけるインフラ資産工作物が大きな割合を占めている。歳入対資産比率でも類似団体を大きく上回っていることから、保有している資産が多いたが分る。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているため、保有資産の維持管理は適切にできている。しかし、今後保有している資産が老朽化してきた際に修繕・維持管理のための費用が多くなることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画の見直しに合わせて、施設の統廃合や不要施設の解体、不要路線の廃止の検討などを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。純資産比率は大きく変動がないが、減少傾向にある。資産額と負債額が、現時点では適切に管理されているが、本町では有形固定資産が多いため、純資産比率を参考にしながら資産の保有量を適切に管理し、将来発生する改修などの投資的経費を考慮していく必要がある。また、将来世代負担比率が低いことから、現世代の負担が大きいたが分る。今後は、将来世代負担比率に基づいて、世代間のギャップを大きくしていくように起債と投資的経費の収支を適切に管理していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりに対する行政コストは、類似団体より多いことが分る。また、令和2年度には新型コロナウイルス対策による影響で一人当たり行政コストが大きく増加した。行政コストにおける大きな割合を占めているものは、減価償却額と補助金等である。特に減価償却額では、純行政コストの約3割を占めており、これは、本町の保有している資産が多いことから、減価償却額が多くなっていると考えられる。今後、公共施設等総合管理計画の見直しに合わせて、施設の統合なども含めて現存している償却資産量が適正であるかを検討し、目に見えないコストの適正化も図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。起債残高は前年度より減少しているが住民人口も減少したため、住民一人当たりの負債額は増加傾向になった。今後も、地方債の発行を計画的に行い、起債残高を減少させていくように努めていく。また、基礎的財政収支は前年度より減少し、類似団体をやや下回った。これは公共施設等整備における投資活動支出が前年度より増加したことが要因であった。今後も、収支等の自主財源を増加させるとともに、投資活動も引き続き計画的に実行するように努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度以降増加傾向にあったが、令和2年度には減少し、依然として類似団体と比較すると下回っている。今後も受益者負担の原則に基づき、施設の利用料の見直しや施設コストの見える化などを行い、適正に公共施設の運営を行うとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が増えないよう努力していく。また、現存する施設でも、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、公共施設の維持管理に対する経常費用が減少するよう施設マネジメントに努める。

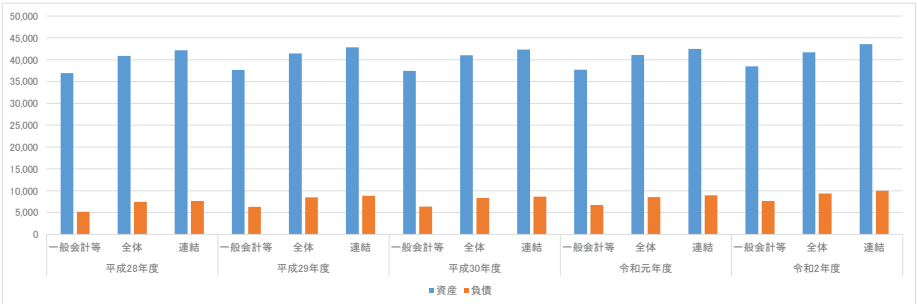
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	高知県構原町
団体コード	394050
人口	3,404 人(R3.1.1現在)
面積	236.45 km ²
標準財政規模	2,928,700 千円
類似団体区分	町村 I - O
職員数(一般職員等)	84 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	4.0 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

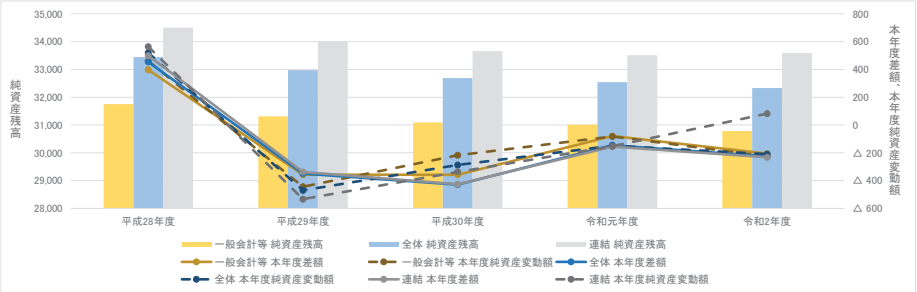
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,925	37,652	37,437	37,726	38,466
	負債	5,169	6,340	6,342	6,714	7,679
全体	資産	40,890	41,444	41,023	41,065	41,693
	負債	7,443	8,468	8,335	8,526	9,364
連結	資産	42,150	42,829	42,309	42,482	43,564
	負債	7,647	8,832	8,650	8,976	9,975



分析:
一般会計等の令和2年度の資産額は、38,466百万円、負債額は、7,679百万円であったため、前年度に比べ資産額は、740百万円の増加、負債額は、965百万円の増加となった。資産の増加に関しては、「生涯学習交流センター」や「共同調理場」の整備、「原子力災害対策施設」の改修などに對する支出が増加した事が有形固定資産の増加に繋がっている。今後も「道の駅つばはら」の整備や「高橋東部清掃組合」への加入に伴う財産の取得を予定している事から有形固定資産の増加が見込まれる。
負債に関しては、地方債の新規発行が「生涯学習交流センター」や「防災行政無線デジタルシステム」の整備等の新規事業に伴い増加した事により、償還額よりも大きくなったため増加となっている。
全体会計の令和2年度の資産額は、41,693百万円、負債額は、9,364百万円であったため、前年度に比べ資産額は、628百万円の増加、負債額は、838百万円の増加となった。全体会計の増加要因としては、一般会計と同様に各会計の公共施設整備支出が減価償却費よりも上回った事で有形固定資産が増加した事が主な要因となっている。
連結会計の令和2年度の資産額は、43,564百万円、負債額は、9,975百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,082百万円の増加、負債額は、999百万円の増加となった。理由として、一部事務組合における本市の連結割合が前年度と比較し増加したためである。

3. 純資産変動の状況

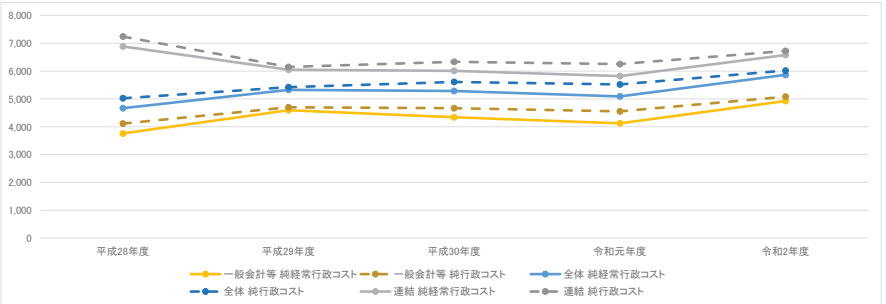
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	397	△ 357	△ 358	△ 79	△ 206
	本年度純資産変動額	460	△ 444	△ 217	△ 83	△ 225
	純資産残高	31,756	31,312	31,095	31,012	30,787
全体	本年度差額	454	△ 349	△ 429	△ 145	△ 225
	本年度純資産変動額	519	△ 470	△ 287	△ 149	△ 210
	純資産残高	33,446	32,976	32,688	32,540	32,329
連結	本年度差額	495	△ 338	△ 426	△ 156	△ 232
	本年度純資産変動額	564	△ 533	△ 337	△ 153	82
	純資産残高	34,502	33,997	33,660	33,507	33,589



分析:
一般会計等は、純行政コスト(5,079百万円)よりも財源(4,873百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲206百万円、本年度純資産変動額は▲225百万円の減少となり、昨年度から純資産残高が減少となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が多く支出されたため、純行政コストの金額が前年度より大きくなっている。
全体会計は、純行政コスト(6,019百万円)よりも財源(5,794百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲225百万円、本年度純資産変動額は▲210百万円の減少となった。全体では、病院事業や電気事業、公共下水道事業、後期高齢者医療事業の純資産額が減少する結果となっており、一般会計等と同様に純行政コストよりも財源が下回っており、行政コストの縮減を行う事で、純資産額の改善に努める必要がある。
連結会計は、純行政コスト(6,725百万円)よりも財源(6,493百万円)が下回る結果となり、本年度差額は▲232百万円の減少、本年度純資産変動額は82百万円の増加となった。特に津野山養護老人ホーム組合の純資産額が大きく減少している。
全体を通して、令和2年度は純資産が減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

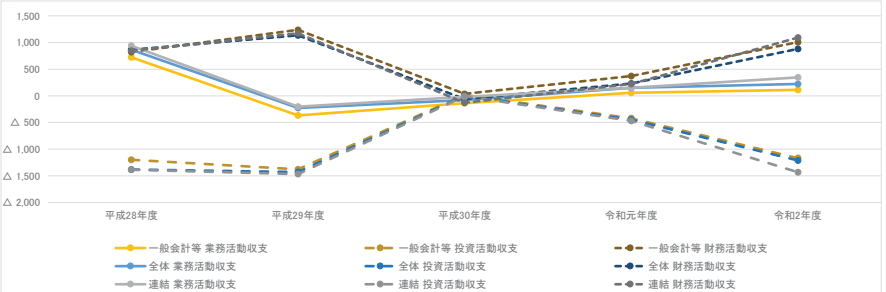
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,759	4,596	4,344	4,124	4,924
	純行政コスト	4,114	4,696	4,670	4,556	5,079
全体	純経常行政コスト	4,667	5,323	5,281	5,087	5,864
	純行政コスト	5,022	5,424	5,607	5,520	6,019
連結	純経常行政コスト	6,885	6,046	6,006	5,819	6,578
	純行政コスト	7,240	6,148	6,332	6,252	6,725



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が711百万円、物件費等が2,717百万円、その他の業務費用が27百万円、移転費用が1,996百万円であった。最も金額の大きい支出内容は物件費となっており、1,714百万円となっている。物件費は、令和2年度の経常費用のうち約31.4%を占めており、コストの縮減のためにも、物件費の内容について精査を行う必要がある。また、補助金等も1,210百万円と前年度から339百万円増額となっており、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金やプレミアム付商品券等の事業を実施したためである。
経常費用に対して、経常収益は527百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,924百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が1,146百万円、物件費等が3,146百万円、その他の業務費用が71百万円、移転費用が2,406百万円であった。最も純行政コストが大きかった国民健康保険事業では、経常費用が535百万円に対して経常収益が1百万円となっており、純行政コストは534百万円となっている。次に、純行政コストが大きかった介護保険事業も同様に、純行政コストが521百万円と高くなっており、補助金等の支出が478百万円と最も高いため給付費の抑制等の検討が必要である。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,439百万円、物件費等が3,336百万円、その他の業務費用が81百万円、移転費用が2,848百万円であった。連結対象の一部事務組合においては、高知県後期高齢者医療広域連合の行政コストが高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	723	△ 367	△ 139	57	111
	投資活動収支	△ 1,199	△ 1,377	△ 189	△ 420	△ 1,166
	財務活動収支	821	1,238	38	373	1,008
全体	業務活動収支	865	△ 227	△ 79	149	222
	投資活動収支	△ 1,381	△ 1,428	4	△ 445	△ 1,209
	財務活動収支	865	1,135	△ 6	231	881
連結	業務活動収支	939	△ 203	△ 16	151	345
	投資活動収支	△ 1,385	△ 1,467	△ 7	△ 467	△ 1,430
	財務活動収支	846	1,173	△ 129	224	1,092

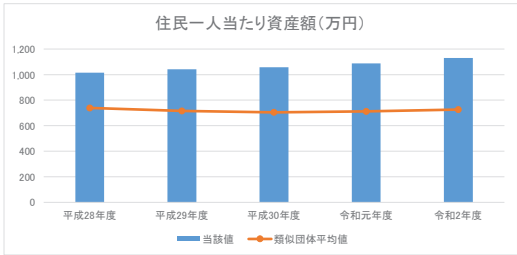


分析:
一般会計等は、本年度資金収支が▲47百万円の赤字となっている。昨年度と比較して、公共施設の整備や新型コロナウイルス感染症対策により公共施設の改修等に伴う支出が増加したことにより、投資活動収支が大きくプラスとなっている。その補填として、地方債の新規発行により財務活動収支が大きくプラスとなっている。今後も公共施設等整備支出の増加が見込まれるため経年的に確認を行う必要がある。
全体会計の本年度資金収支が▲104百万円の赤字となっている。財務活動収支でマイナスが大きくなっている要因としては、簡易水道事業などで地方債償還を行ったことによるものである。全体の収支としては、病院事業の本年度資金収支のマイナスが大きくなっている。
連結会計の本年度資金収支が7百万円の黒字となっている。特に、後期高齢者医療広域連合及び津野山畜産公社の本年度資金収支額がプラスになった事が主な要因となっている。
令和2年度は資金収支額に関して、全体として減少する結果となった。経年的にみても資金収支額のマイナスが続いている。今後においても、大型事業による公共施設等整備費支出の増加が見込まれ資金収支額のマイナスが考えられることから、計画的に支出の抑制を行う事で収支額の改善に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

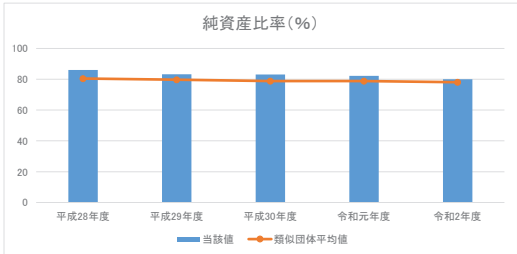
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,692,460	3,765,211	3,743,703	3,772,633	3,846,611
人口	3,639	3,613	3,542	3,470	3,404
当該値	1,014.7	1,042.1	1,056.9	1,087.2	1,130.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

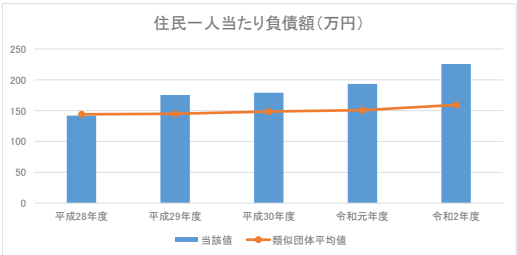
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,756	31,312	31,095	31,012	30,787
資産合計	36,925	37,652	37,437	37,726	38,466
当該値	86.0	83.2	83.1	82.2	80.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

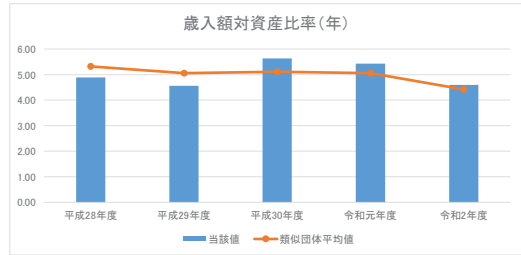
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	516,879	634,022	634,182	671,416	767,934
人口	3,639	3,613	3,542	3,470	3,404
当該値	142.0	175.5	179.0	193.5	225.6
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

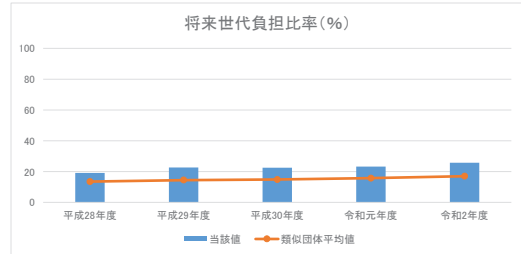
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,925	37,652	37,437	37,726	38,466
歳入総額	7,549	8,264	6,649	6,946	8,369
当該値	4.89	4.56	5.63	5.43	4.60
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,659	5,908	5,963	6,373	7,392
有形・無形固定資産合計	24,452	26,164	26,558	27,341	28,713
当該値	19.1	22.6	22.5	23.3	25.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

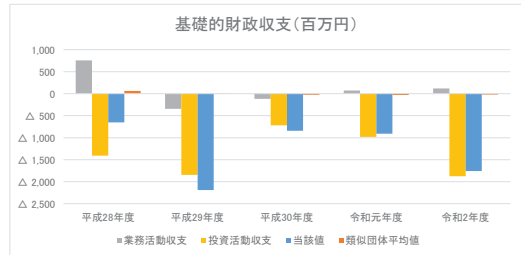
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	755	△ 346	△ 120	72	121
投資活動収支 ※2	△ 1,410	△ 1,844	△ 721	△ 981	△ 1,879
当該値	△ 655	△ 2,190	△ 841	△ 909	△ 1,758
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

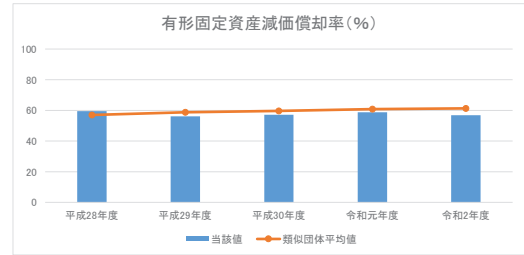
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,458	20,052	20,606	21,406	22,116
有形固定資産 ※1	32,711	35,769	36,006	36,409	38,841
当該値	59.5	56.1	57.2	58.8	56.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

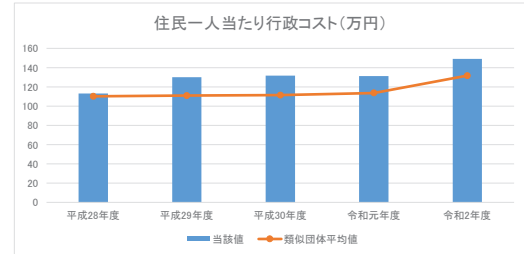
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

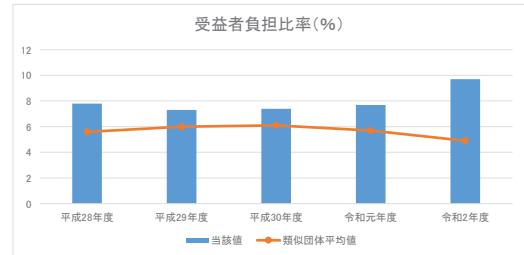
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	411,420	469,626	466,994	455,640	507,946
人口	3,639	3,613	3,542	3,470	3,404
当該値	113.1	130.0	131.8	131.3	149.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	319	362	349	342	527
経常費用	4,078	4,957	4,693	4,465	5,451
当該値	7.8	7.3	7.4	7.7	9.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については56.9%と、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率については減少する結果となった。住民一人当たり資産額については、新規事業に伴い、資産総額が増加している事が要因である。類似団体と比較すると、資産額が大きいことから、施設の総量に関して、取り壊しや集約化等の検討も必要になってくると考えられる。しかしながら今後新規事業の予定もあるため、維持修繕等に関する計画を十分に検討しておく必要がある。この結果から、他団体と比較し、資産が大きく老朽化が進んでいない施設が多い事がわかる。公共施設に関して、策定を行った個別施設計画を基に今後は予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率80.0%で、類似団体平均値を上回る結果となっており、将来世代負担比率についても25.7%で類似団体平均値を上回る結果となった。前年度から比較すると、純資産比率は下がっており、将来世代負担比率は上がる結果となった。主な要因として、公共施設等の整備支出に伴う地方債の新規発行が要因であると考えられる。将来世代負担比率については、類似団体よりも高いことから、地方債などの償還を計画的に進める事で将来世代負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回る結果となった。行政コストの中でも、最も金額の大きい支出内容は物件費となっており2,717百万円となっている。物件費は、令和2年度の経常費用のうち約31.4%を占めており、コスト縮減のためにも、物件費の内容について精査を行っていく必要がある。また、補助金等も1,210百万円と新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金やプレミアム付き商品券等の事業を実施したため大きくになっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。また経年的にみても上昇傾向にある。基礎的財政収支においては、▲1,758百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。前年度と比較すると負債額については地方債の新規発行が大きいため増加している。基礎的財政収支については前年度より減少しており、依然としてマイナスとなっている。基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の新規公共事業等に関しては慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスにしていこうと努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し上回っている。また昨年度と比較すると増加する結果となった。しかしながら、依然として低い割合となっており、経常収益の増加のため施設の使用料等の収入を増加させる取組みが必要である。経常費用については経年的に減少傾向にあり、コスト内容等の精査を行い引き続きコストの縮減に努める。また、策定を行った個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていく事で経常費用の縮減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

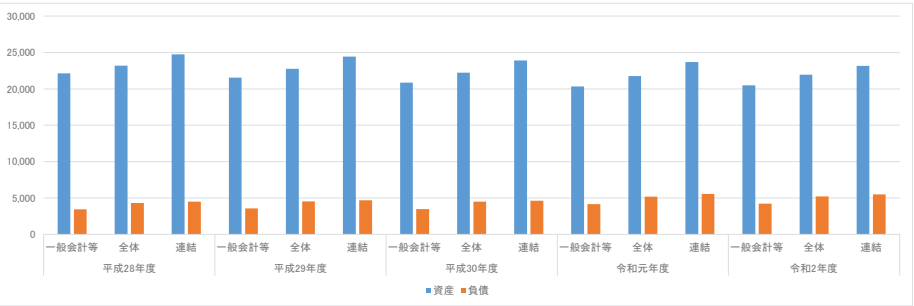
団体名 高知県日高村
団体コード 394106

人口	4,980 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	44.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,117,490 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

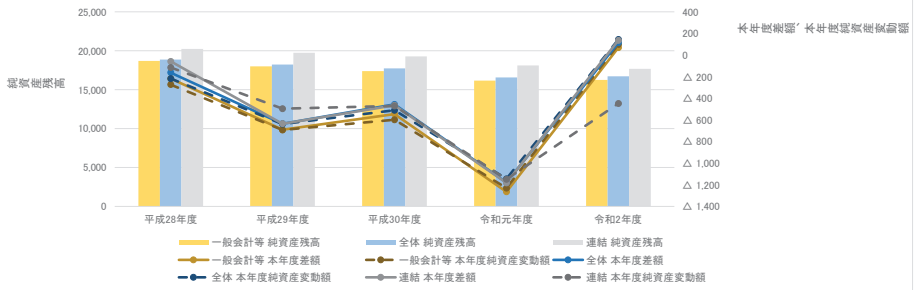
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,115	21,540	20,868	20,316	20,468
	負債	3,435	3,553	3,480	4,157	4,212
全体	資産	23,184	22,755	22,219	21,760	21,940
	負債	4,311	4,520	4,495	5,181	5,217
連結	資産	24,735	24,430	23,896	23,674	23,166
	負債	4,497	4,689	4,625	5,552	5,492



分析:
・一般会計等の資産額は、前年度比で152百万円増加し、負債額は55百万円増加した。
資産額の増加は、基金の積み立て(減価基金:前年度比154百万円)によって発生したものが大きい。
負債額の増加は、地方債現在高の増加(前年度比508百万円)等によって発生した。
・一般会計の資産額は、前年度比で180百万円増加し、負債額は36百万円増加した。
一般会計の負債額より一般会計の負債額の増加額が少ないのは1年以内償還予定地方債が多く、負債額としては減少するためである。
・連結会計の資産額は、前年度比で-508百万円減少し、負債額は60百万円減少した。
資産額の減少は、建物の除却(前年度比-972百万円)等によって発生した。

3. 純資産変動の状況

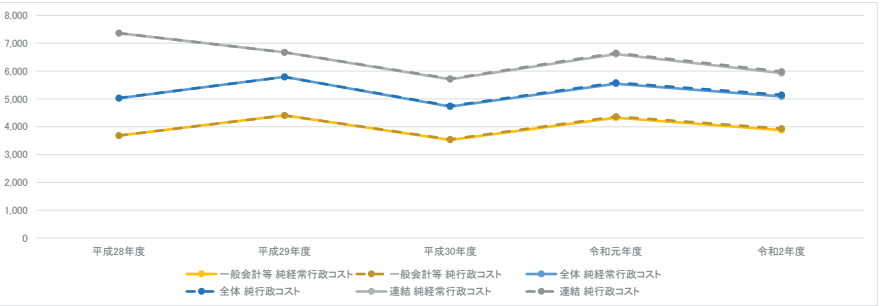
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 217	△ 690	△ 545	△ 1,265	69
	本年度純資産変動額	△ 273	△ 693	△ 599	△ 1,230	98
	純資産残高	18,680	17,987	17,388	16,158	16,256
全体	本年度差額	△ 162	△ 635	△ 457	△ 1,179	115
	本年度純資産変動額	△ 218	△ 638	△ 511	△ 1,144	144
	純資産残高	18,873	18,235	17,723	16,579	16,723
連結	本年度差額	△ 58	△ 635	△ 464	△ 1,182	137
	本年度純資産変動額	△ 115	△ 496	△ 470	△ 1,149	△ 448
	純資産残高	20,237	19,741	19,271	18,122	17,674



分析:
・一般会計等の本年度差額は69百万円であり、本年度純資産変動額は69百万円となり、純資産残高は16,256百万円となった。
令和元年度から庁舎建設にかかる事業の為、建物の増減等にかかるコストがあったものの、財源として国庫補助金等の増により、変動額差額としては増となった。
・一般会計の本年度差額は115百万円であり、本年度純資産変動額は144百万円となり、純資産残高は16,723百万円となった。
・連結会計の本年度差額は137百万円であり、本年度純資産変動額は△448百万円となり、純資産残高は17,674百万円となった。
本年度純資産変動額については、比例連結割合前合変更に伴う差額により減少となっている。
おおそ一般会計の変動が一般会計、連結会計に影響した形となっている。

2. 行政コストの状況

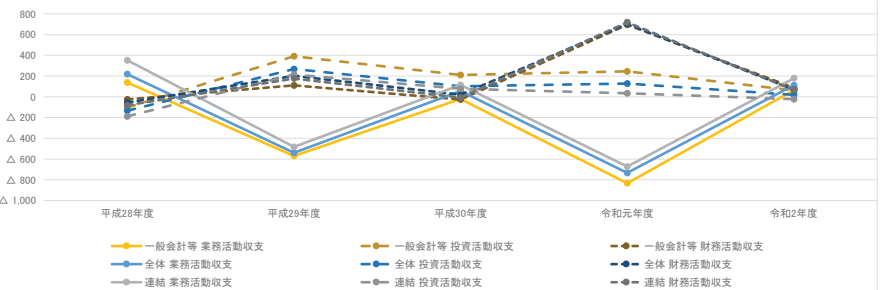
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,678	4,408	3,524	4,326	3,880
	純行政コスト	3,684	4,405	3,546	4,365	3,937
全体	純経常行政コスト	5,026	5,792	4,723	5,544	5,090
	純行政コスト	5,032	5,788	4,745	5,584	5,147
連結	純経常行政コスト	7,361	6,673	5,702	6,607	5,922
	純行政コスト	7,362	6,675	5,724	6,646	5,979



分析:
・一般会計等の純経常行政コストは3,880百万円、前年度比で446百万円減少し、純行政コストは3,937百万円で428百万円減少した。
昨年度庁舎建設等のハード事業である単年度特殊要因があったため、全体的に減額となっている。
・一般会計の純経常行政コストは5,090百万円、前年度比で454百万円減少し、純行政コストは5,147百万円で437百万円減少した。
また、連結会計では、純経常行政コストは5,922百万円、前年度比で685百万円減少し、純行政コストは5,979百万円で667百万円減少した。
おおそ一般会計の変動が一般会計、連結会計に影響した形となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	138	△ 570	△ 20	△ 833	65
	投資活動収支	△ 103	391	210	245	63
	財務活動収支	△ 24	110	△ 28	695	87
全体	業務活動収支	219	△ 540	55	△ 733	113
	投資活動収支	△ 134	268	102	128	20
	財務活動収支	△ 55	202	21	703	69
連結	業務活動収支	353	△ 483	114	△ 672	179
	投資活動収支	△ 188	215	78	34	△ 23
	財務活動収支	△ 81	177	△ 8	718	68

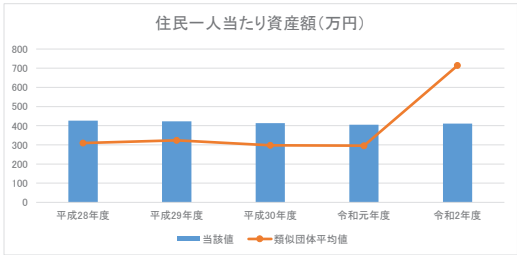


分析:
・一般会計等の業務活動収支は65百万円、投資活動収支は63百万円、財務活動収支は87百万円であった。
本年度は、業務収入が増加(国庫等補助金収入他:前年度比1,271百万円)したことにより業務活動収支が安定している。
・一般会計の業務活動収支は113百万円、投資活動収支は20百万円、財務活動収支は69百万円であった。
・連結会計の業務活動収支は179百万円、投資活動収支は△23百万円、財務活動収支は68百万円であった。
本年度純資産変動額については、比例連結割合前合変更に伴う差額により減少となっている。
おおそ一般会計の変動が一般会計、連結会計に影響した形となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

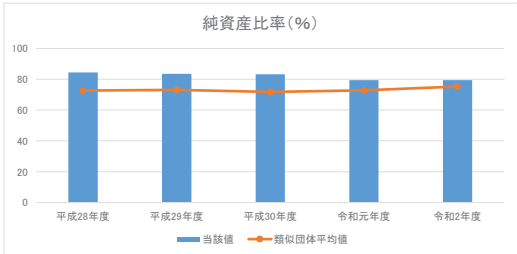
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,211,516	2,154,000	2,086,800	2,031,579	2,046,848
人口	5,182	5,094	5,050	5,008	4,980
当該値	426.8	422.9	413.2	405.7	411.0
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

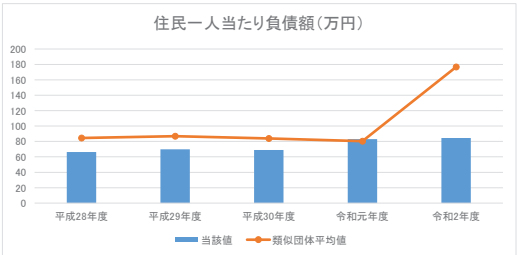
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,680	17,987	17,388	16,158	16,256
資産合計	22,115	21,540	20,868	20,316	20,468
当該値	84.5	83.5	83.3	79.5	79.4
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

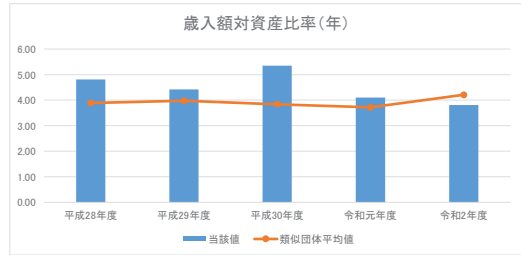
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	343,531	355,300	348,000	415,742	421,217
人口	5,182	5,094	5,050	5,008	4,980
当該値	66.3	69.7	68.9	83.0	84.6
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

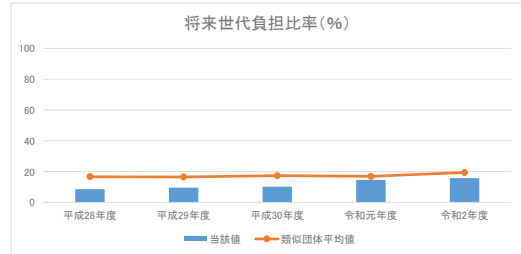
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,115	21,540	20,868	20,316	20,468
歳入総額	4,597	4,868	3,897	4,959	5,367
当該値	4.81	4.42	5.35	4.10	3.81
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,676	1,834	1,873	2,640	2,840
有形・無形固定資産合計	19,703	19,044	18,398	18,024	18,024
当該値	8.5	9.6	10.2	14.6	15.8
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	19.4

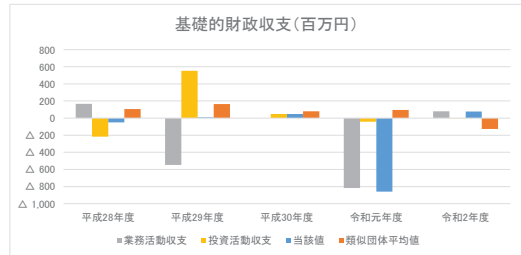
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	167	△ 546	0	△ 817	80
投資活動収支 ※2	△ 217	553	48	△ 43	△ 3
当該値	△ 50	7	48	△ 860	77
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	△ 126.5

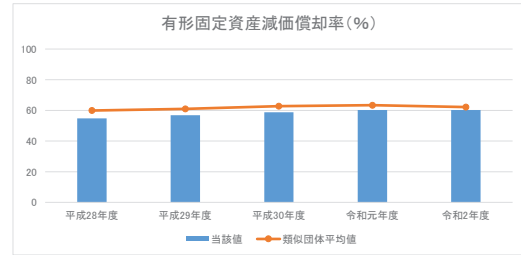
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,671	18,389	19,076	19,794	19,794
有形固定資産 ※1	32,236	32,357	32,479	32,826	32,826
当該値	54.8	56.8	58.7	60.3	60.3
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	62.1

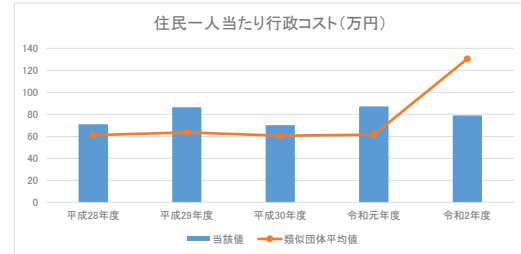
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

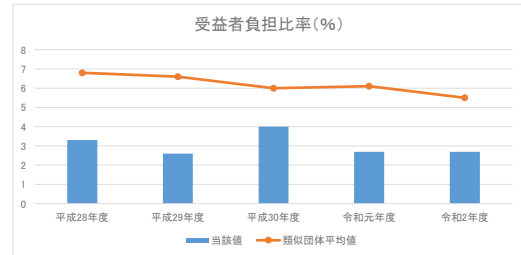
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	368,449	440,500	354,600	436,524	393,659
人口	5,182	5,094	5,050	5,008	4,980
当該値	71.1	86.5	70.2	87.2	79.0
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	124	116	145	122	109
経常費用	3,802	4,524	3,668	4,448	3,989
当該値	3.3	2.6	4.0	2.7	2.7
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回った結果となった。しかしながら本村だけで見ていくと、ほぼ変動ない形で推移している。ただし資産が増え、人口が減少しているため、このままでは今後一人あたりの資産や負債は増加傾向となってしまう。また、保有資産が多いと維持補修費などの増加が考えられるため、公共施設総合管理計画の観点からも、施設の統廃合なども検討し、住民一人当たりの保有資産を適正化していくように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は、前年度比98百万円の増となり、資産合計も152百万円増となった結果、純資産比率は前年度比-0.1ポイントの減少となり、より類似団体近似値となった。今後はハード事業が続き増減も激しくなることが見込まれる。過去及び現代の世代の負担が大きくなりすぎないように努める。

将来世代負担比率は、類似団体を下回る結果となっている。今後も、世代間の公平性を図りながら起債を行い、現在の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

行政コストのうち、移転費用の補助金等が住民一人当たりの行政コストを高くしている。併せて物件費も昨年度より上昇している。補助金等については単年度特殊要因と言えるが、今後建設事業を多く控えている。公共施設総合管理計画の観点からも施設の統廃合などを行い、維持補修費や減価償却費の削減を行い、物件費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体よりも大きく下回っていることが分かる。しかしながら今後庁舎建設等の工事やハード事業が見込まれるため、増加傾向となるが、負債額を抑えるため、財政健全化に努めていく。基礎的財政収支においても同様である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較しても大きく下回っている。

今後は、維持にかかる費用も増加しているため、公共施設の施設利用料の見直しや公共施設の利用促進の観点から、受益者負担比率の向上に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

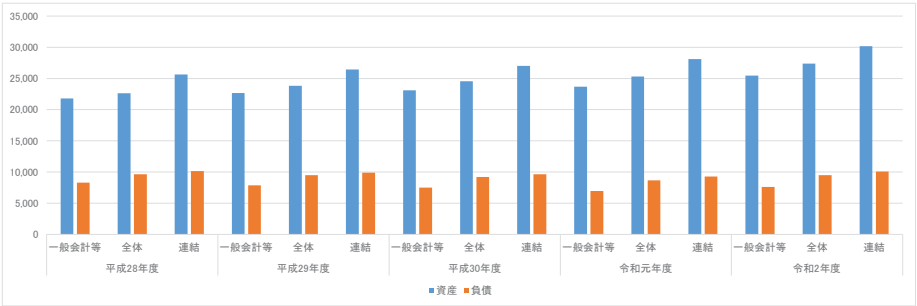
団体名 高知県津野町
団体コード 394114

人口	5,620 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	197.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,759.095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	△ 7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

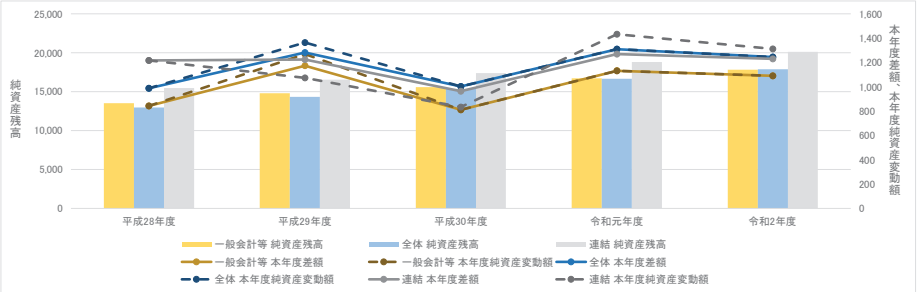
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,811	22,668	23,096	23,679	25,444
	負債	8,296	7,884	7,501	6,953	7,628
全体	資産	22,623	23,839	24,551	25,321	27,391
	負債	9,650	9,502	9,212	8,673	9,499
連結	資産	25,626	26,425	27,012	28,090	30,185
	負債	10,160	9,884	9,637	9,283	10,067



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,765百万円の増加(+7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、防災拠点施設(消防署)、防災無線室等の整備により建物が160百万円の増、道路整備事業等の実施により工作物が減価償却累計額を含めて806百万円の増となった。また、流動資産では、決算剰余により財政調整基金が75百万円の増となった。
負債総額については前年度末から675百万円の増加(+8.8%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債、流動負債)であり、1,835百万円の借入に対し、1,244百万円の償還により591百万円の増となった。
特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から2,070百万円の増加(+7.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、簡易水道施設の整備により建物が287百万円の増、合併処理浄化槽設置事業などにより工作物が減価償却累計額を含めて67百万円の増となった。
負債総額については前年度末から826百万円の減少(-8.7%)となっており、主な要因としては一般会計等に属する地方債の増加によるものが大半を占めている。

3. 純資産変動の状況

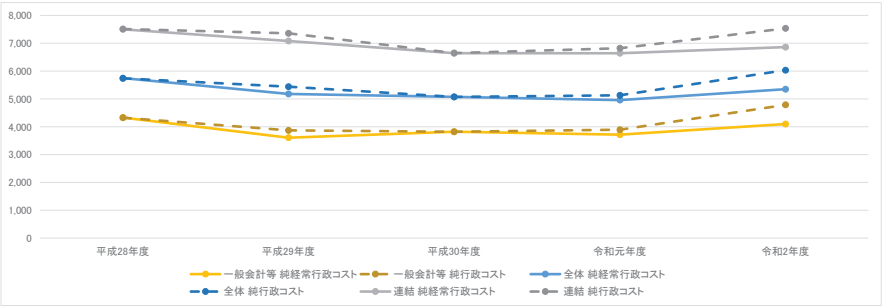
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	842	1,173	811	1,132	1,090
	本年度純資産変動額	842	1,269	811	1,131	1,090
	純資産残高	13,514	14,784	15,595	16,726	17,816
全体	本年度差額	988	1,281	1,002	1,309	1,245
	本年度純資産変動額	988	1,364	1,002	1,309	1,245
	純資産残高	12,973	14,337	15,339	16,648	17,892
連結	本年度差額	1,216	1,224	964	1,269	1,230
	本年度純資産変動額	1,216	1,074	834	1,432	1,312
	純資産残高	15,466	16,541	17,375	18,807	20,118



分析:
一般会計等については、純行政コスト4,785百万円に対し、税収や補助金等の財源は5,875百万円であり、本年度差額は1,090百万円のプラスとなっている。
税収等については、前年度比で80百万円の増加となっており、主な要因としては、森林環境譲与税の段階的措置による地方譲与税の増、普通交付税において地方債の償還元金の増加に伴う公債費の増加などによるものである。
また、国県等補助金については、前年度比で769百万円の増加となっており、主な要因としては新型コロナウイルス対策事業として地方創生臨時交付金や特別定額給付金事業などによる増、林道整備による森林環境保全整備事業補助金の増などによるものである。
地方交付税は令和2年度より一本算定になったことから、今後においても行政コストの削減に努めるとともに、有利な補助金の活用や町税等の徴収強化などにより財源の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

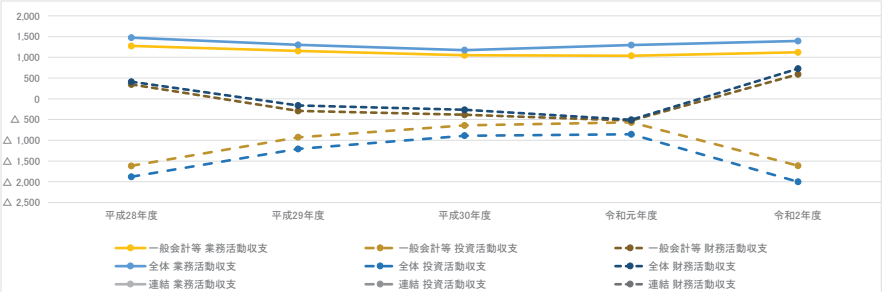
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,330	3,606	3,820	3,717	4,097
	純行政コスト	4,324	3,868	3,820	3,893	4,785
全体	純経常行政コスト	5,748	5,178	5,072	4,957	5,346
	純行政コスト	5,741	5,440	5,072	5,133	6,034
連結	純経常行政コスト	7,499	7,078	6,644	6,640	6,859
	純行政コスト	7,513	7,359	6,646	6,819	7,533



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,264百万円となり、前年度末から276百万円の増加(+6.47%)となった。経常費用のうち人件費等の業務費用が2,561百万円(前年度比+98百万円)、補助金等の移転費用は1,703百万円(前年度比+177百万円)となっている。
経常費用のうち業務費用で大きな変動があったものは、人件費については、会計年度任用職員制度の開始により職員給与費が270百万円の増、物費が臨時資金の廃止により大幅減になる一方で、小中学校のタブレット導入事業や新型コロナウイルス対策備品の購入などにより47百万円の増となった。
移転費用については、特別定額給付金事業、地域応援商品券事業など新型コロナウイルス対策関連の事業などがあつたことから、補助金等が187百万円の増となった。また、他会計繰出金については、特別会計における簡易水道及び生活環境施設整備特別会計における繰上償還繰出金や老人ホームの赤字補填などの減により19百万円の減となった。
経常収益は166百万円となり、前年度末から105百万円の減少(△36.7%)となった。主な要因としては、今年度は退職手当引当金の取り崩し額等が減少により、その他収益が99百万円の減となっている。
以上のことから純経常行政コストは前年度から380百万円の増となっており、今後についても公共施設の適正管理や施設の統合など行政コストの削減に努める必要がある。
また、純行政コストは、特別定額給付金事業費をはじめとした、新型コロナウイルス感染症関連の臨時コストや災害復旧事業により臨時損失が914百万円の増となり、前年度末から892百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,275	1,153	1,049	1,038	1,121
	投資活動収支	△ 1,614	△ 926	△ 639	△ 567	△ 1,613
	財務活動収支	349	△ 293	△ 384	△ 524	591
全体	業務活動収支	1,474	1,303	1,173	1,296	1,394
	投資活動収支	△ 1,879	△ 1,205	△ 888	△ 854	△ 1,999
	財務活動収支	410	△ 158	△ 266	△ 505	726
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

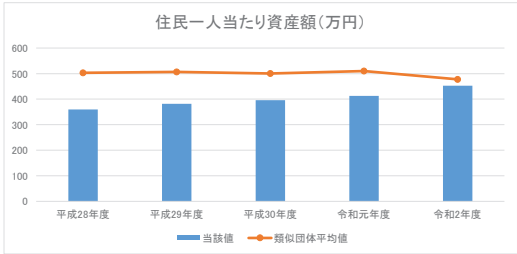


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,121百万円であつたが、投資活動収支については道路整備事業や天狗荘リニューアル事業、せいらんの里整備事業などにより1,613百万円のマイナスとなった。支出が前年度比795百万円の増に対し、収入が前年度比251百万円の減であつたことから投資活動収支としては前年度比で1,046百万円のマイナスとなっている。今後も積極的な補助事業の活用や、財源の多くには交付税措置率の高い地方債を充当していくことにより、年々マイナスは解消して行く必要がある。
財務活動収支については、大型事業に係る地方債発行収入が償還額を上回ったことから591百万円のプラスとなっている。
投資活動収支については、前年度から財務活動収支はプラスとなったことから、本年度資金収支額は+100百万円となり、前年度末資金残高が192百万円であつたことから、本年度末資金残高は291百万円(前年度比+99百万円)となった。
令和2年度は大型事業に係る地方債の発行額が増大しており、一時的に財務活動収支はプラスになったが、据置き期間が終了する2、3年後には償還額が膨らみ、財務活動収支のマイナスが増加する見通しであるため、財政計画にもとづき、繰上償還を実施するなどして計画的な資金繰りを行い、財政の安定化を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

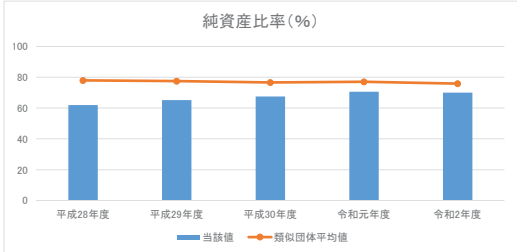
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,181,055	2,266,809	2,309,588	2,367,922	2,544,370
人口	6,070	5,933	5,835	5,731	5,620
当該値	359.3	382.1	395.8	413.2	452.7
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

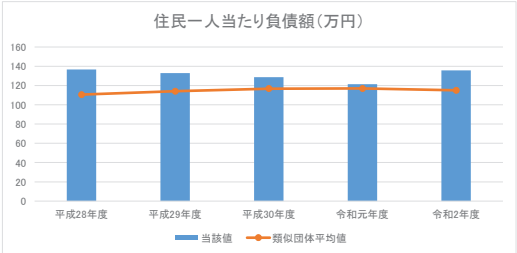
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,514	14,784	15,595	16,726	17,816
資産合計	21,811	22,668	23,096	23,679	25,444
当該値	62.0	65.2	67.5	70.6	70.0
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

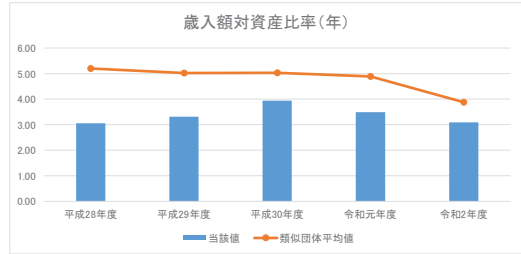
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	829,602	788,442	750,138	695,346	762,908
人口	6,070	5,933	5,835	5,731	5,620
当該値	136.7	132.9	128.6	121.3	135.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

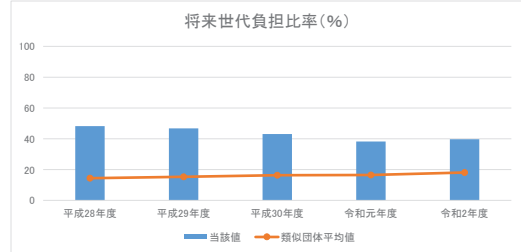
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,811	22,668	23,096	23,679	25,444
歳入総額	7,131	6,839	5,857	6,787	8,237
当該値	3.06	3.31	3.94	3.49	3.09
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,959	6,149	5,746	5,371	6,202
有形・無形固定資産合計	12,355	13,179	13,326	14,013	15,603
当該値	48.2	46.7	43.1	38.3	39.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

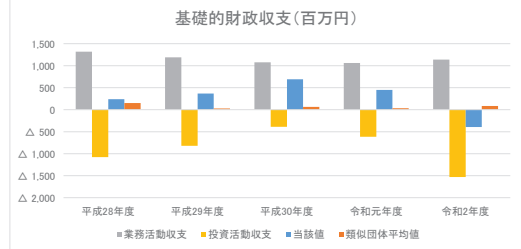
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,317	1,187	1,076	1,060	1,138
投資活動収支 ※2	△ 1,079	△ 820	△ 387	△ 613	△ 1,533
当該値	238	367	689	447	△ 395
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

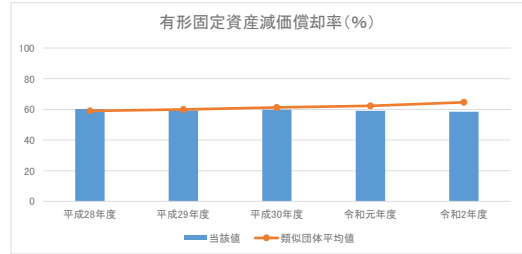
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,647	16,946	17,368	17,794	18,229
有形固定資産 ※1	27,636	28,544	29,043	30,169	31,146
当該値	60.2	59.4	59.8	59.0	58.5
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

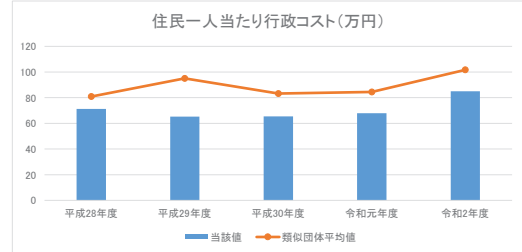
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

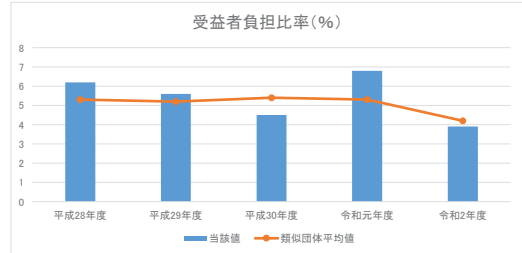
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	432,368	386,831	382,015	389,320	478,499
人口	6,070	5,933	5,835	5,731	5,620
当該値	71.2	65.2	65.5	67.9	85.1
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	286	215	181	271	166
経常費用	4,617	3,822	4,001	3,988	4,264
当該値	6.2	5.6	4.5	6.8	3.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は452.7万円、歳入額対資産比率は3.09年と類似団体平均値と比較して低い水準にあるが、当市では合併後、公共施設の統廃合などを一定進めてきたことが要因と考えられる。また、道路等の取得価格不明の資産を、備忘価格1円で評価していることなども原因であり、当面は低い水準が続く見通しである。

一方で、近年は財務書類4表の作成に取り組みしており、取得価格の抽出を行っていることから、資産額は増加しつつあり、住民一人あたりの資産額も右肩上がりである。
有形固定資産減価償却率は58.5%と耐用年数の半分以上で経過している状況である。令和2年度に作成した公共施設等個別施設計画を基に、今後、計画的に公共施設の改修・更新・除却を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が70%、将来世代負担比率は39.7%と類似団体平均値を下回る数値となっている。これについても取得価格不明の資産を備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。しかし、近年は財務書類4表の作成に取り組みしており、取得価格の抽出を行っていることから、資産額は増加しつつあり、純資産比率も右肩上がりである。

また、将来世代負担比率は、繰上償還などにより地方債残高は年々減少しており、負担比率も減少傾向にあったが、令和2年度においては大型事業に係る地方債の発行により増加した。類似団体平均値を大きく上回っている状況ではあるが、充て可能な財源として、地方債に係る交付税収入や基金残高などを考慮した場合は類似団体平均値を下回る。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均値より低い水準を維持している。令和2年度においては経常費用は前年度比でプラスとなり、経常収益はマイナスとなったため、純経常行政コストは増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る一般会計等の行政コストの増加等による臨時損失が増加したため、純行政コストが前年度比で89,179万円の増加となっている。また、人口は年々減少傾向にあることから、住民一人あたりの行政コストは前年度比で17.2万円増となった。

今後、公共施設の適正管理や施設の統合など行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っている。要因としては近年の公共事業の増加に伴い、多額の地方債を発行してきたため地方債残高が膨らんでいたが、合併後の平成17年度から継続して実施してきた繰上償還により地方債残高の急激な増加を抑制できており、負債額も減少傾向にある。今後も計画的な繰上償還を実施することで地方債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支については、毎年、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を補填できていたが、令和2年度は395百万円のマイナスとなっている。
投資活動収支が大きく赤字となっている要因は、大型事業に係る地方債の発行が重なったためである。今後も地方債については優先的に交付税償還率の高いものを発行して、業務活動収支の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は類似団体平均値を下回った。令和元年度においては退職手当引当金の取り崩しの増加により経常収益が増となったため、負担比率が増したが一時的なものである。

今後、施設の老朽化などにより維持補修費等の経常費用が増加していく見込みであるため、公共施設の適正管理や施設の統合など計画的に行い、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

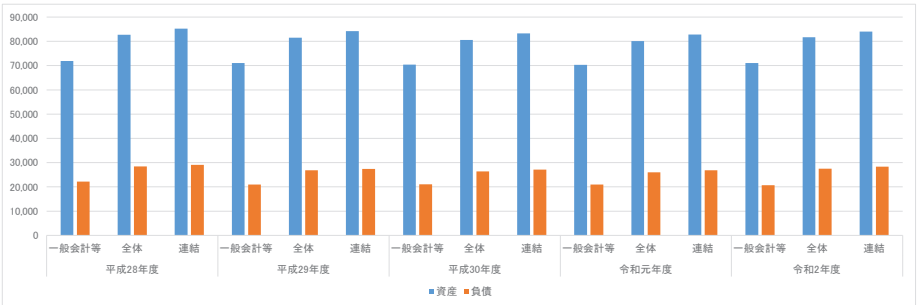
団体名 高知県四十町
団体コード 394122

人口	16,465 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259 人
面積	642.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,967,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

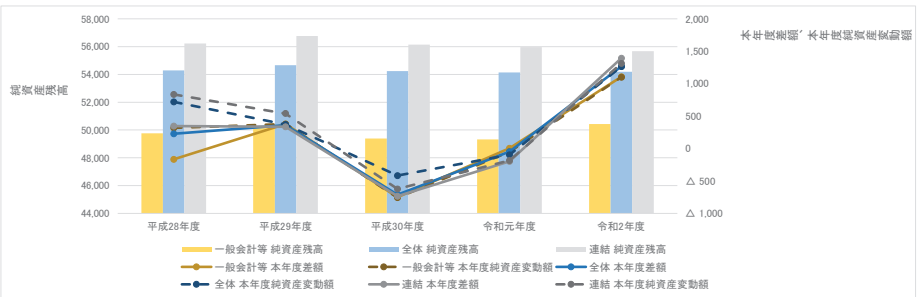
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	71,933	71,082	70,400	70,278	71,097
	負債	22,171	20,941	21,017	20,946	20,665
全体	資産	82,670	81,531	80,611	80,107	81,670
	負債	28,383	26,872	26,368	25,961	27,474
連結	資産	85,272	84,176	83,234	82,821	84,017
	負債	29,044	27,409	27,088	26,859	28,339



分析:
一般会計等においては、小鳩保育所の整備や家地川地域活性化拠点施設整備等により建物で14億78百万円の増や、茂串雨水ポンプ場の改修等により工事で9億19百万円の増となり、減価償却による資産の減少より資産の増加が上回ったことなどにより、資産総額は前年度末から8億19百万円の増(+1.2%)となりました。
負債総額については、地方債において任意の繰上償還の実施や平成30年度借入の過疎対策事業債の元金償還開始したことなどにより、前年度末から2億81百万円の減(△1.3%)となっています。
また、水道事業会計等の12会計を加えた全体においては、総資産額は前年度末から15億63百万円の増(+2.0%)となり、負債総額についても15億13百万円の増(+5.8%)となりました。資産総額は診療所等の事業用資産や水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて105億73百万円多くなっていますが、資産形成の財源として地方債を活用しているため、負債総額についても68億9百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

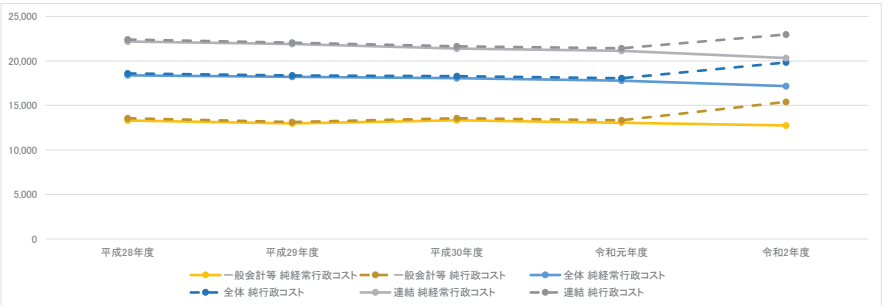
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 166	377	△ 750	4	1,107
	本年度純資産変動額	319	379	△ 757	△ 52	1,101
	純資産残高	49,763	50,141	49,384	49,331	50,433
全体	本年度差額	228	359	△ 711	△ 48	1,267
	本年度純資産変動額	720	371	△ 416	△ 96	1,264
	純資産残高	54,288	54,659	54,243	54,146	54,196
連結	本年度差額	345	335	△ 734	△ 198	1,394
	本年度純資産変動額	835	540	△ 622	△ 185	1,312
	純資産残高	56,228	56,768	56,146	55,961	55,678



分析:
一般会計等においては、純行政コストが20億63百万円の増となった一方で、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策事業等に伴い国県等補助金で23億48百万円の増となったため、本年度収支差額は11億3百万円の増(+27.575.0%)となりました。
全体においては、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が18億59百万円多くなっている一方、純行政コストについても44億29百万円多くなっており、本年度差額は12億67百万円となっています。

2. 行政コストの状況

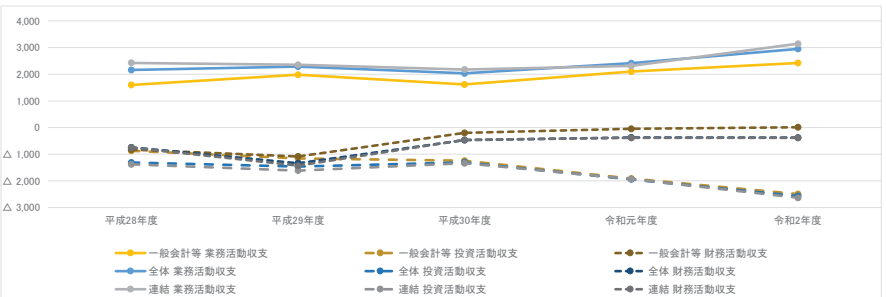
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,319	12,971	13,332	13,066	12,752
	純行政コスト	13,572	13,139	13,574	13,334	15,397
全体	純経常行政コスト	18,378	18,204	18,051	17,786	17,171
	純行政コスト	18,583	18,355	18,294	18,056	19,826
連結	純経常行政コスト	22,176	21,903	21,376	21,134	20,322
	純行政コスト	22,398	22,057	21,638	21,421	22,969



分析:
一般会計等においては、会計年度任用職員制度に伴い人件費で2億94百万円の増となる一方、維持補修費の減や新型コロナウイルス関連事業の臨時損失への振替により減等により物件費が減となったことにより、経常費用全体で38百万円の減(△0.3%)となりました。また、退職手当引当金の減により経常収益で2億76百万円の増となったため純経常行政コストは3億14百万円の減(△2.4%)となりましたが、新型コロナウイルス関連事業の振替により臨時損失が大幅な増となったことから純行政コストは20億63百万円の増(+15.5%)となりました。
全体においては、診療報酬や水道料金等により一般会計と比較して経常収益が12億37百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから経常費用についても56億57百万円多くなっており、純行政コストは一般会計より44億29百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,596	1,980	1,612	2,101	2,420
	投資活動収支	△ 871	△ 1,162	△ 1,241	△ 1,912	△ 2,493
	財務活動収支	△ 826	△ 1,085	△ 200	△ 45	10
全体	業務活動収支	2,156	2,286	2,033	2,414	2,948
	投資活動収支	△ 1,311	△ 1,463	△ 1,307	△ 1,943	△ 2,569
	財務活動収支	△ 742	△ 1,339	△ 473	△ 374	△ 377
連結	業務活動収支	2,425	2,352	2,174	2,311	3,143
	投資活動収支	△ 1,377	△ 1,612	△ 1,337	△ 1,932	△ 2,632
	財務活動収支	△ 754	△ 1,427	△ 462	△ 386	△ 390

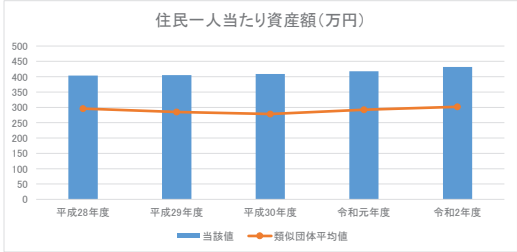


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では、物件費等支出の減により業務支出で24百万円の減となったことに加えて、新型コロナウイルス関連事業に伴う国県等補助金や収入の増により業務収入において5億39百万円の増となるなど、前年度から3億19百万円の増(+15.2%)となりました。また、投資活動収支では、国県等補助金収入で5億16百万円の増や公共施設等整備費支出で5億33百万円の増となり、ふるさと支援基金からの繰入額の増により基金取崩収入において23百万円の増となりましたが、前年度比で5億81百万円の減(△30.4%)となりました。また、財務活動収支においては、任意の繰上償還を実施したこと等により地方債等償還支出が49百万円増となった一方、地方債等発行収入で1億4百万円の増となったことにより、前年度比で55百万円の増(+122.2%)となっています。
全体においては、診療報酬や水道料金のほか、国民健康保険税等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より5億28百万円多い29億48百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△3億77百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増の10億56百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

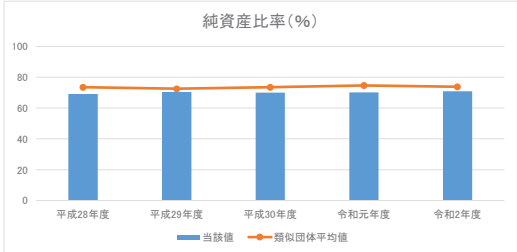
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,193,335	7,108,220	7,040,046	7,027,786	7,109,743
人口	17,828	17,528	17,205	16,809	16,465
当該値	403.5	405.5	409.2	418.1	431.8
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

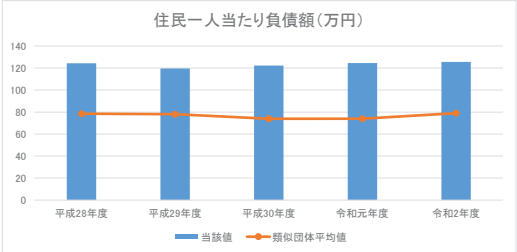
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,763	50,141	49,384	49,331	50,433
資産合計	71,933	71,082	70,400	70,278	71,097
当該値	69.2	70.5	70.1	70.2	70.9
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

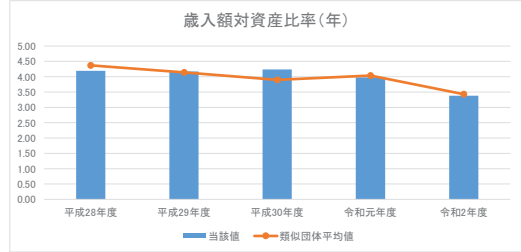
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,217,072	2,094,101	2,101,660	2,094,648	2,066,469
人口	17,828	17,528	17,205	16,809	16,465
当該値	124.4	119.5	122.2	124.6	125.5
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

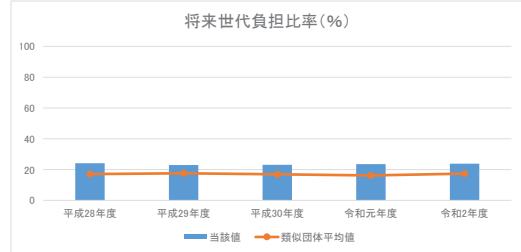
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,933	71,082	70,400	70,278	71,097
歳入総額	17,184	17,037	16,602	17,638	21,040
当該値	4.19	4.17	4.24	3.98	3.38
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,643	13,560	13,412	13,519	13,709
有形・無形固定資産合計	60,824	59,253	57,994	57,383	57,342
当該値	24.1	22.9	23.1	23.6	23.9
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

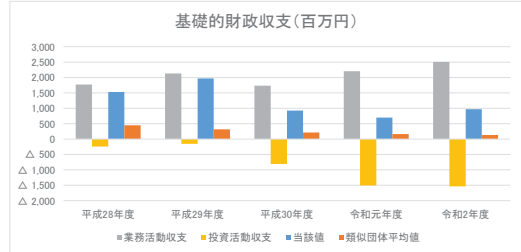
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,773	2,127	1,732	2,203	2,502
投資活動収支 ※2	△ 244	△ 156	△ 806	△ 1,507	△ 1,534
当該値	1,529	1,971	926	696	968
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

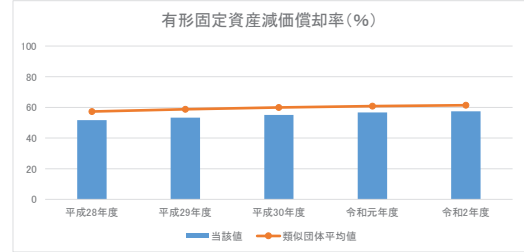
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	57,280	59,641	62,127	64,682	66,902
有形固定資産 ※1	110,835	111,834	112,773	114,144	116,541
当該値	51.7	53.3	55.1	56.7	57.4
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

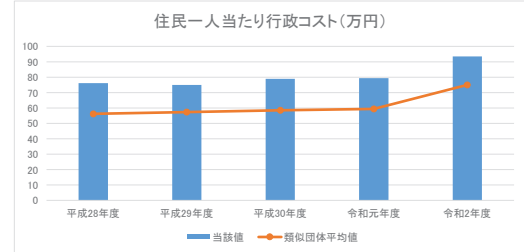
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

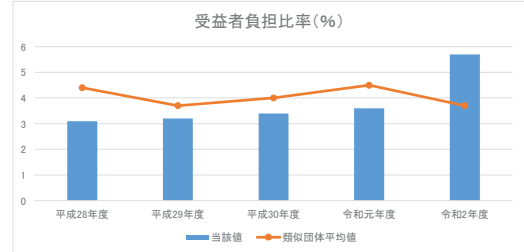
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,357,189	1,313,938	1,357,374	1,333,434	1,539,666
人口	17,828	17,528	17,205	16,809	16,465
当該値	76.1	75.0	78.9	79.3	93.5
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	423	429	468	491	767
経常費用	13,743	13,400	13,800	13,556	13,518
当該値	3.1	3.2	3.4	3.6	5.7
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、3町村の合併による広大な面積を有していることに伴い施設が多数点在していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値となっています。
また、有形固定資産減価償却率については、庁舎等の合併後の施設整備等の影響もあり、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、年々上昇を続けており、合併以前に整備された施設等の老朽化対策等が今後より一層の課題となることと想定されます。

加えて、人口減少に伴い住民一人当たり資産額も例年増加しているため、それらの維持管理や更新に係る住民一人当たりの負担も増加が見込まれることに留意が必要です。

将来的な財政負担を軽減するためにも、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画において掲げた今後10年間で一人当たりの延床面積18%削減の目標に向けて、今後策定予定の個別施設計画や施設カルテを基に適正な施設管理に向けた取り組みを進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、令和2年度においては前年度と比べ資産及び純資産ともに増加しましたが、減価償却による資産額の減少が大きかったことにより、前年度末から0.7ポイントの増となりました。

また、将来世代負担率については、平成24～25年度に実施した庁舎建設等の大型事業の影響もあり類似団体平均を上回る水準で推移しており、令和2年度は任意の繰上償還を実施しましたが、地方債等発行収入の増等により、前年度末から0.3ポイントの増となっています。

特例地方債を除く地方債残高に対する後年度の交付税措置についてはこれらの指標に加味されていない点に留意が必要ですが、依然として類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状態にあるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストについては、前年度と比べ維持修繕費や物件費が減となった一方、人件費の増や新型コロナウイルス関連事業による臨時損失の増に伴い純行政コストが増となり、前年度から14.2万円の増(＋17.9%)となりました。

今後も人口減少等に伴い住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが想定されるため、引き続き事業の見直しや効率化を推進するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な行政運営に向けてコスト削減に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年に引続き類似団体平均を大きく上回る値で推移しており、地方債等が前年度に比べて減少したことにより負債合計額は減少となりましたが、人口も減少したことにより前年度から0.9万円の増(＋0.7%)となりました。

合併により町面積が拡大したことに伴う各地域振興局整備や、沿岸部の津波対策等事業等により地方債を発行してきた経緯もあり、地理的要因についても一人当たり負債額が大きい要因のひとつになっていると考えられます。人口減少に伴い、一人当たり負債額は今後も増加傾向で推移していくことが想定されるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、H28～R2の5か年平均で類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な住民負担の割合は比較的低くなっています。

令和2年度においては、前年度と比べ経常収益が増となり、経常費用が減となったため、受益者負担率は2.1ポイントの増となりました。また、経常収益のうち使用料及び手数料については平成27年度から減少傾向で推移していることから、引き続き行政コストの低減を図るとともに、今後の財政状況に応じて受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

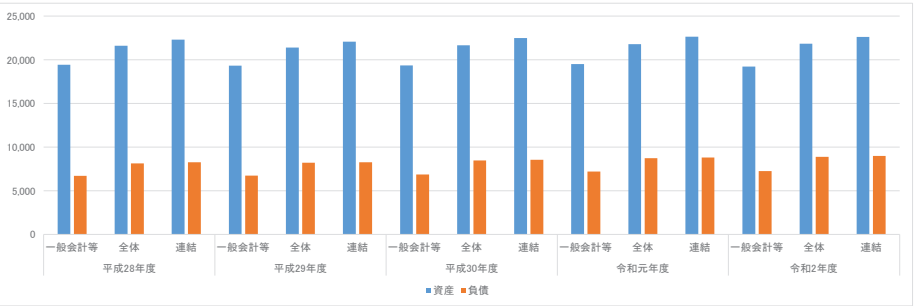
団体名 高知県大月町
団体コード 394246

人口	4,805 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	102.94 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,804.376 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

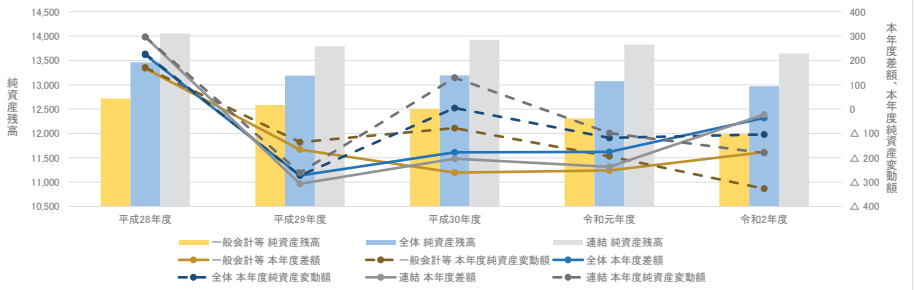
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,415	19,312	19,361	19,509	19,232
	負債	6,697	6,730	6,858	7,200	7,250
全体	資産	21,605	21,399	21,663	21,797	21,844
	負債	8,142	8,209	8,469	8,720	8,872
連結	資産	22,310	22,066	22,481	22,641	22,624
	負債	8,255	8,272	8,558	8,817	8,980



分析:
一般会計においては、前年度末から資産総額が277百万円(1.4%)の減、負債総額が50百万円(0.7%)の増となった。資産減額の主だった要因としては、減価償却によるもので、負債増額については、リース資産の新規取得によるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

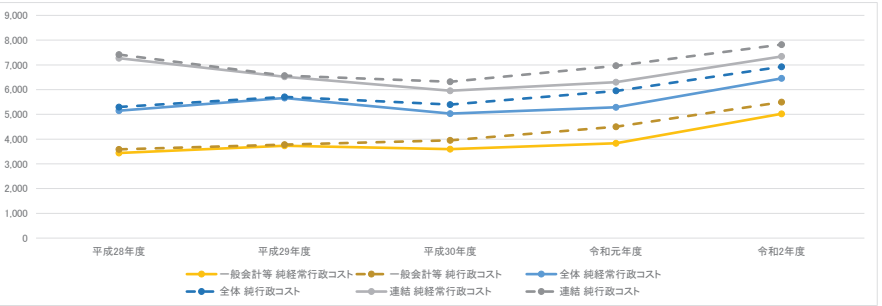
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	167	△ 166	△ 261	△ 252	△ 177
	本年度純資産変動額	171	△ 136	△ 78	△ 194	△ 327
全体	純資産残高	12,718	12,582	12,503	12,309	11,982
	本年度差額	223	△ 273	△ 178	△ 176	△ 36
連結	純資産残高	13,463	13,190	13,194	13,076	12,972
	本年度差額	297	△ 307	△ 204	△ 237	△ 22
連結	本年度純資産変動額	297	△ 261	129	△ 99	△ 180
	純資産残高	14,055	13,794	13,923	13,824	13,644



分析:
一般会計においては、収収等の財源(5,318百万円)が純行政コスト(5,495百万円)を下回っており、本年度の差額は▲177百万円となり、純資産残高は327百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

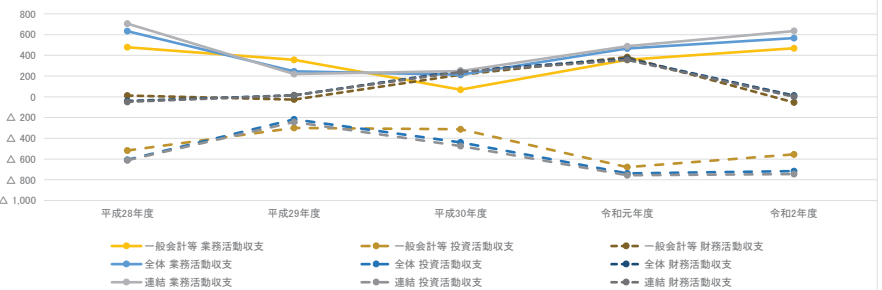
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,439	3,730	3,593	3,835	5,023
	純行政コスト	3,586	3,781	3,955	4,498	5,495
全体	純経常行政コスト	5,152	5,663	5,032	5,285	6,453
	純行政コスト	5,299	5,710	5,394	5,949	6,926
連結	純経常行政コスト	7,271	6,519	5,956	6,299	7,340
	純行政コスト	7,418	6,567	6,318	6,964	7,822



分析:
純経常行政コストでは、新型コロナウイルス感染症関連事業により移転費用が増加し1,188百万円(31.0%)の増となった。純行政コストの臨時損失では災害復旧事業が減少しているが、全体としては997百万円(22.2%)の増となった。今後は、町有施設の維持管理に係る経費が増えてきていることから、施設の集約化や複合化を検討することで、純経常行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	478	356	69	356	469
	投資活動収支	△ 518	△ 300	△ 313	△ 678	△ 555
全体	財務活動収支	12	△ 26	213	383	△ 54
	業務活動収支	633	246	213	466	566
連結	投資活動収支	△ 608	△ 217	△ 439	△ 738	△ 717
	財務活動収支	△ 40	15	250	365	12
連結	業務活動収支	706	220	249	488	635
	投資活動収支	△ 611	△ 243	△ 474	△ 756	△ 744
連結	財務活動収支	△ 46	15	240	356	2

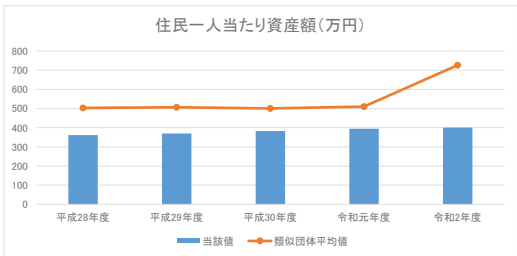


分析:
一般会計においては、業務活動収支は469百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅の新築工事により▲555百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入の減により▲54百万円となった。地方債の発行については減となったが、依然として高い水準となっているため後年の影響が懸念される。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況が続いているため、行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

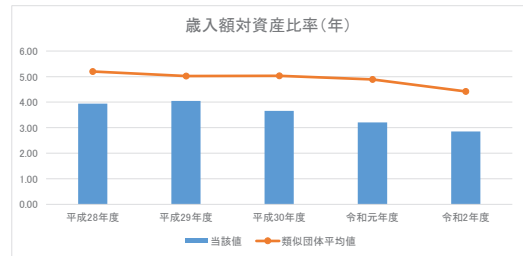
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,941,499	1,931,181	1,936,133	1,950,860	1,923,173
人口	5,377	5,217	5,058	4,939	4,805
当該値	361.1	370.2	382.8	395.0	400.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



②歳入額対資産比率(年)

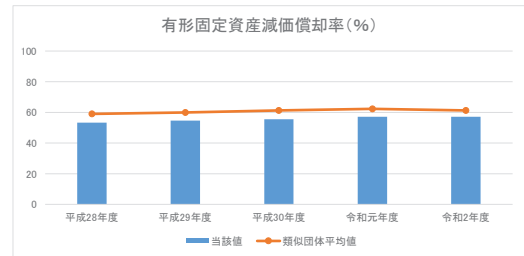
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,415	19,312	19,361	19,509	19,232
歳入総額	4,931	4,774	5,295	6,072	6,742
当該値	3.94	4.05	3.66	3.21	2.85
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,168	18,823	19,824	20,478	20,805
有形固定資産 ※1	34,101	34,489	35,744	35,856	36,413
当該値	53.3	54.6	55.5	57.1	57.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

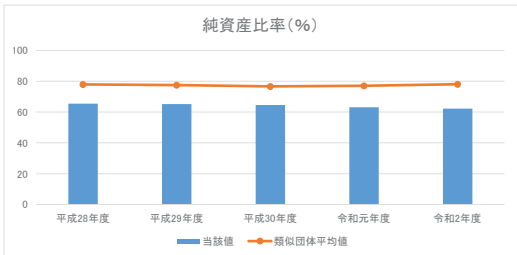
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

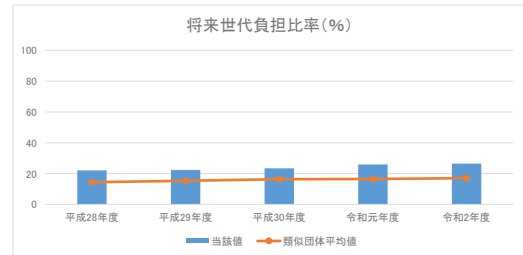
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,718	12,582	12,503	12,309	11,982
資産合計	19,415	19,312	19,361	19,509	19,232
当該値	65.5	65.2	64.6	63.1	62.3
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,736	3,735	3,982	4,429	4,447
有形・無形固定資産合計	16,944	16,765	17,009	17,129	16,788
当該値	22.0	22.3	23.4	25.9	26.5
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

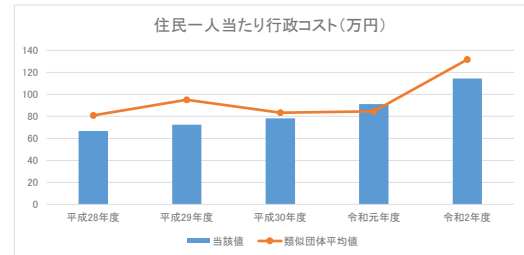
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

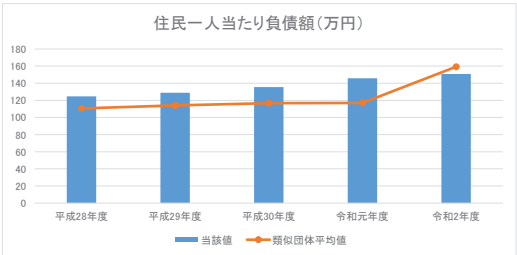
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	358,607	378,087	395,533	449,838	549,531
人口	5,377	5,217	5,058	4,939	4,805
当該値	66.7	72.5	78.2	91.1	114.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

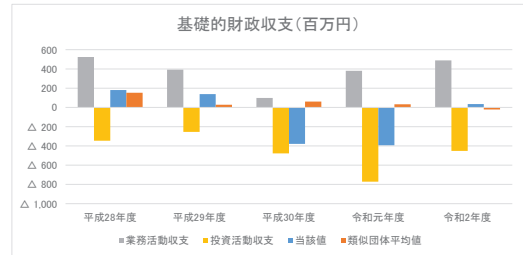
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	669,731	673,027	685,813	719,983	724,998
人口	5,377	5,217	5,058	4,939	4,805
当該値	124.6	129.0	135.6	145.8	150.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	525	392	99	380	488
投資活動収支 ※2	△ 345	△ 254	△ 478	△ 772	△ 452
当該値	180	138	△ 379	△ 392	36
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

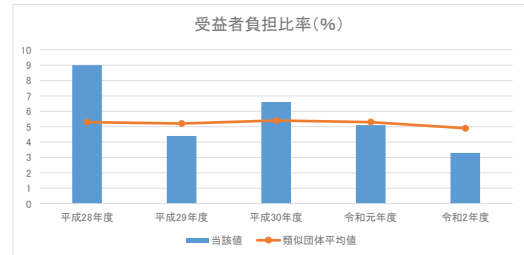
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	339	172	253	207	171
経常費用	3,778	3,902	3,846	4,042	5,194
当該値	9.0	4.4	6.6	5.1	3.3
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路のうち、取得金額が不明であるため、備忘価額1円で購入しているものが多いことである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的にしたことや、町営住宅の建設等の大型のハード事業を実施したこと、その財源に起債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年に比べ99,693万円の増額となっている。災害復旧について減少したが、新型コロナウイルス対策に係る経費が大幅な増額となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回ったが、依然として高い水準となっている。南海トラフ地震による津波対策として、防災事業を積極的に実施したことや、町営住宅建設等の大型のハード事業を実施したこと、その財源に起債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス感染症関連事業による経常事業の増加及び、使用料及び手数料の低下により受益者負担比率は減少した。新型コロナウイルス感染症事業による影響が主な要因となっているため長期的な影響は無いと考えているが、今後の動向に注視していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

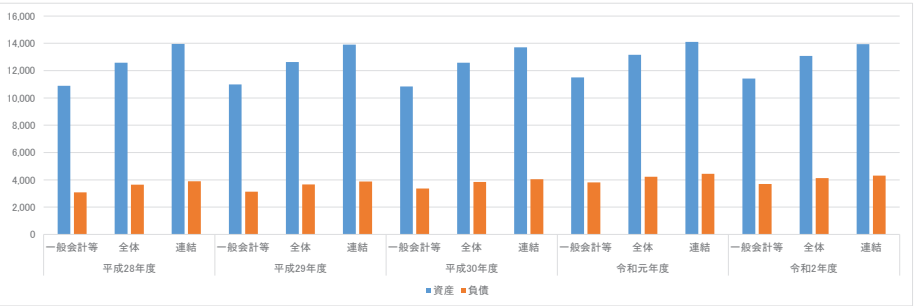
団体名 高知県三原村
団体コード 394271

人口	1,489 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	85.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,191,352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

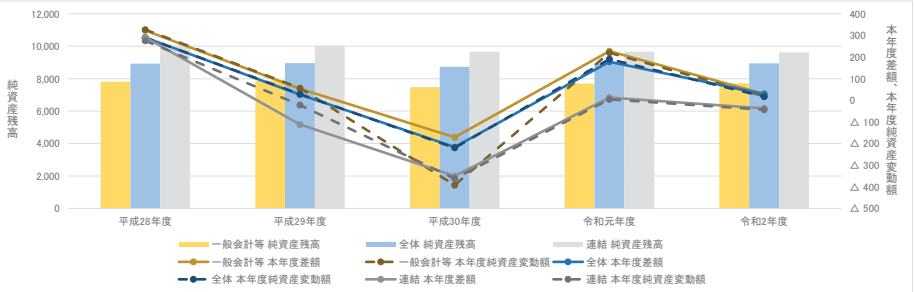
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,889	10,998	10,840	11,506	11,416
	負債	3,076	3,128	3,362	3,808	3,699
全体	資産	12,582	12,624	12,578	13,163	13,073
	負債	3,653	3,666	3,840	4,234	4,127
連結	資産	13,954	13,912	13,709	14,111	13,940
	負債	3,898	3,878	4,038	4,436	4,308



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から90百万円の減額(△0.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債額については前年度から109百万円の減額(△2.9%)となっているが、これは地方債の借入額より償還額が上回ったことにより、地方債残高が減少(△134百万円)したためである。

3. 純資産変動の状況

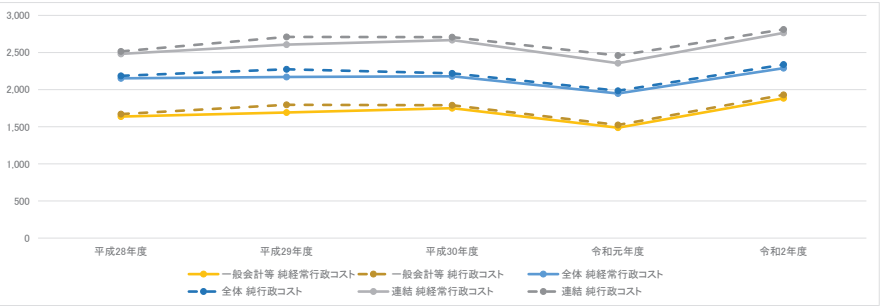
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	323	54	△ 171	227	30
	本年度純資産変動額	327	57	△ 392	220	19
	純資産残高	7,812	7,870	7,478	7,698	7,717
全体	本年度差額	290	26	△ 216	178	28
	本年度純資産変動額	290	29	△ 220	191	17
	純資産残高	8,929	8,958	8,738	8,929	8,946
連結	本年度差額	291	△ 112	△ 350	13	△ 37
	本年度純資産変動額	275	△ 22	△ 362	4	△ 44
	純資産残高	10,056	10,034	9,672	9,676	9,632



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,960百万円)が純行政コスト(1,930百万円)を上回ったことから、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は19百万円の増額となった。
全体についても、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が404百万円多くなり、純行政コスト(2,337千円)を上回ったため、純資産残高は17百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

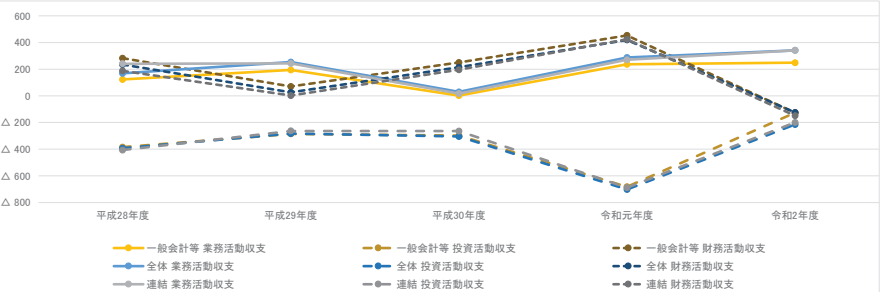
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,638	1,692	1,750	1,487	1,883
	純行政コスト	1,671	1,796	1,789	1,524	1,930
全体	純経常行政コスト	2,151	2,171	2,180	1,948	2,289
	純行政コスト	2,185	2,275	2,219	1,985	2,337
連結	純経常行政コスト	2,482	2,605	2,668	2,356	2,764
	純行政コスト	2,515	2,709	2,707	2,459	2,812



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,965百万円となり、前年度比354百万円の増額(22.0%)となった。業務費用の方が、転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(716百万円)であり、純行政コストの38.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	123	195	2	236	249
	投資活動収支	△ 384	△ 285	△ 297	△ 682	△ 126
	財務活動収支	283	71	250	453	△ 127
全体	業務活動収支	169	254	30	287	341
	投資活動収支	△ 392	△ 282	△ 304	△ 702	△ 214
	財務活動収支	235	27	215	419	△ 125
連結	業務活動収支	241	243	17	270	341
	投資活動収支	△ 407	△ 263	△ 264	△ 688	△ 199
	財務活動収支	186	2	196	424	△ 149

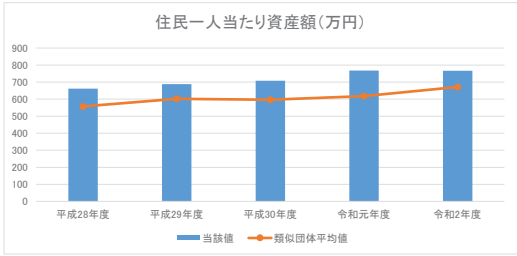


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は249百万円となり、投資活動収支については△127百万円となったが、公共施設等整備費の支出が減少したことにより前年度と比較すると556百万円増となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△127百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、29百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

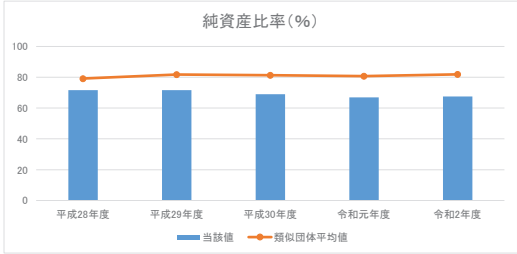
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,088,868	1,099,759	1,083,986	1,150,622	1,141,597
人口	1,646	1,599	1,531	1,498	1,489
当該値	661.5	687.8	708.0	768.1	766.7
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

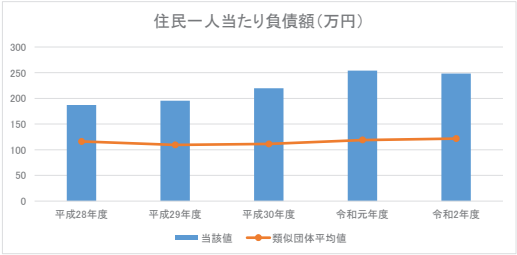
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,812	7,870	7,478	7,698	7,717
資産合計	10,889	10,998	10,840	11,506	11,416
当該値	71.7	71.6	69.0	66.9	67.6
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

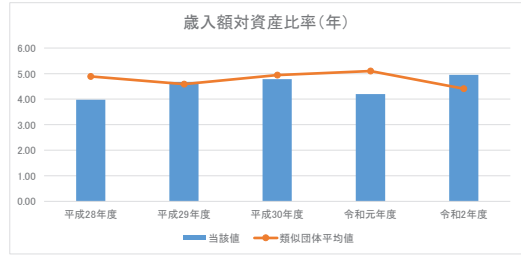
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	307,644	312,908	336,186	380,849	369,929
人口	1,646	1,599	1,531	1,498	1,489
当該値	186.9	195.6	219.6	254.2	248.4
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

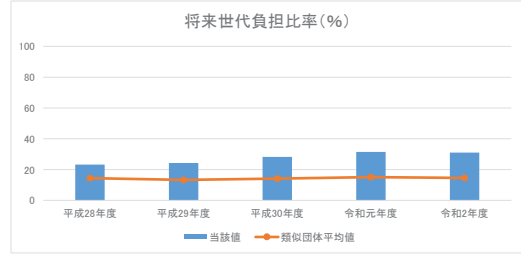
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,889	10,998	10,840	11,506	11,416
歳入総額	2,737	2,351	2,267	2,742	2,308
当該値	3.98	4.68	4.78	4.20	4.95
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,953	2,042	2,316	2,806	2,720
有形・無形固定資産合計	8,372	8,410	8,211	8,908	8,761
当該値	23.3	24.3	28.2	31.5	31.0
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

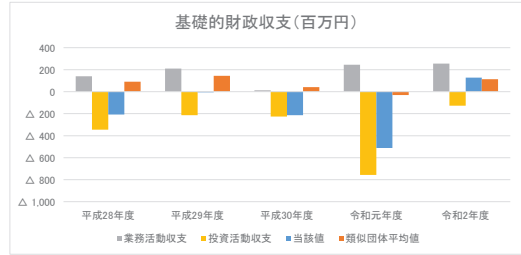
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	139	209	13	245	256
投資活動収支 ※2	△ 346	△ 214	△ 226	△ 757	△ 128
当該値	△ 207	△ 5	△ 213	△ 512	128
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

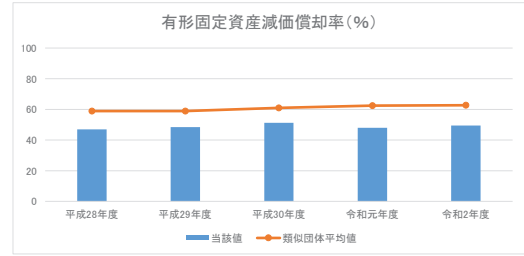
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,878	4,106	4,265	4,503	4,659
有形固定資産 ※1	8,244	8,476	8,326	9,385	9,431
当該値	47.0	48.4	51.2	48.0	49.4
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

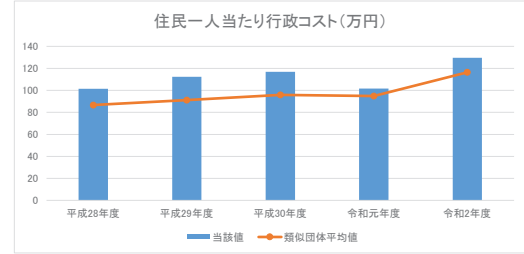
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

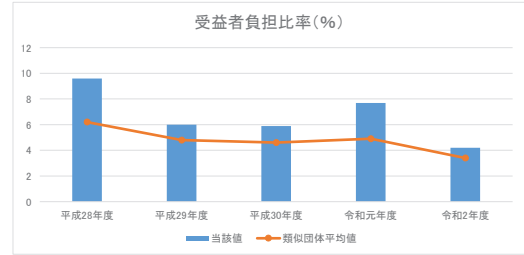
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	167,071	179,594	178,887	152,416	193,037
人口	1,646	1,599	1,531	1,498	1,489
当該値	101.5	112.3	116.8	101.7	129.6
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	174	108	110	124	82
経常費用	1,812	1,800	1,860	1,611	1,965
当該値	9.6	6.0	5.9	7.7	4.2
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となっており、地方債の借入額の減少等により歳入総額は前年度比△434百万円(△15.8%)の減となったため、前年度の4.20と比較すると、0.75ポイントの増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、資産合計額が減少したため、昨年度から0.7%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減を図り、更に純資産の増加に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より27.9万円増加しており、類似団体平均を上回っている。特に、物件費等(維持補修費等含む)が純行政コストのうち37.1%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度の254.2万円から5.8万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは近年、大型の施設整備等に伴う地方債の発行により地方債残高が増加したことが主な要因となっている。住民一人当たり負債額は上昇傾向にあるが、今後は地方債の発行の抑制等を図り地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から3.5ポイント減少しているが類似団体平均を上回っている。減少については経常費用の増加(対前年比354百万円)が主な要因となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による維持補修費の削減等、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

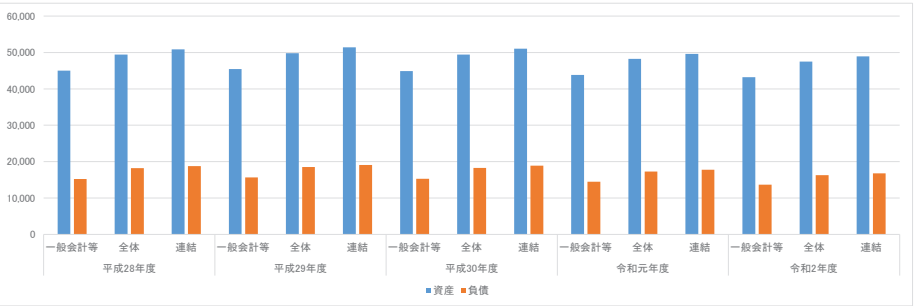
団体名 高知県黒潮町
団体コード 394289

人口	10,859 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	188.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,374.664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

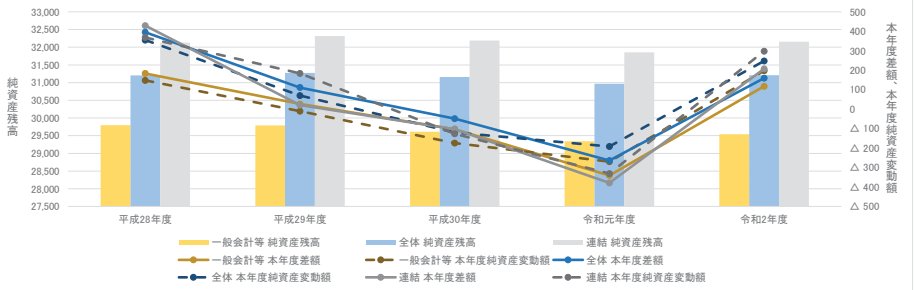
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	45,029	45,433	44,906	43,815	43,181
	負債	15,232	15,645	15,292	14,471	13,641
全体	資産	49,402	49,804	49,435	48,234	47,497
	負債	18,196	18,529	18,279	17,270	16,285
連結	資産	50,882	51,399	51,063	49,627	48,920
	負債	18,753	19,086	18,877	17,771	16,766



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比634百万円の減(-1.4%)、負債総額は前年度比830百万円の減(-6.0%)となりました。防災対策の充実を図るための施策である事業の大半が終了し、例年よりハード事業が少なくなり、地方債(固定負債)が減少したこと、また、平成28~29年度に実施した大型事業に係る地方債の償還が始まり、地方債償還額が増えたことが要因となり、資産・負債ともに減少しています。
しかしながら、令和2年度は、会計年度任用職員制度導入に伴う報酬基準等の見直しや、新型コロナウイルス感染症に係る各種施策の充実により、全体の事業費(歳出総額)は昨年より増加しています。コロナ施策等、やるべき事業が増えてきているところですが、事業の必要性を十分に精査し、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

3. 純資産変動の状況

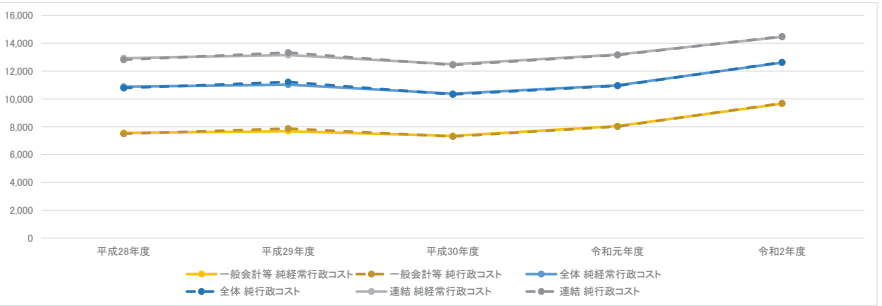
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	183	27	△ 103	△ 341	117
	本年度純資産変動額	148	△ 10	△ 174	△ 270	197
全体	純資産残高	29,797	29,787	29,613	29,343	29,540
	本年度差額	395	111	△ 49	△ 264	159
連結	純資産残高	31,205	31,276	31,156	30,964	31,212
	本年度差額	429	21	△ 103	△ 379	207
連結	本年度純資産変動額	368	184	△ 127	△ 331	298
	純資産残高	32,129	32,313	32,186	31,855	32,153



分析:
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が2,988百万円多く12,791百万円、前年度比は1,111百万円(3.6%)の増となっており、純資産残高は31,212百万円となりました。
引き続き、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国県等補助金を最大限活用し、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、行財政改革の推進に努めています。

2. 行政コストの状況

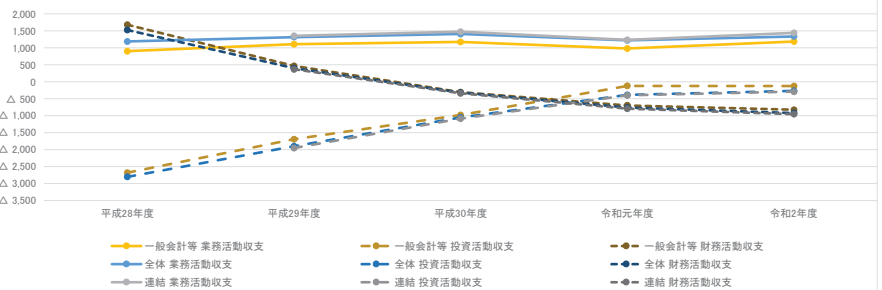
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,565	7,683	7,343	8,044	9,653
	純行政コスト	7,502	7,867	7,298	8,012	9,686
全体	純経常行政コスト	10,871	11,031	10,374	10,974	12,609
	純行政コスト	10,781	11,211	10,323	10,940	12,632
連結	純経常行政コスト	12,919	13,157	12,490	13,187	14,460
	純行政コスト	12,817	13,333	12,430	13,158	14,483



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,286百万円となり、前年度比1,656百万円の増(19.2%)となりました。そのうち、人件費は1,745百万円で前年度に比べ、338百万円の増(24.0%)、物件費等は4,435百万円で334百万円の増(8.1%)となっています。人件費においては、職員給与費、賞与等引当金繰入額のどちらも10%以上の増となっておりますが、これは令和2年度から自治体の非正規職員に「会計年度任用職員」が導入されたことや職員数が増員したことが要因であると考えられます。物件費においては、情報化推進費における各種システム関連費用や、ふるさと納税寄附金が増額したことにより返送手数料等の経費が増額しています。
制度改正などにより、経常費用が増加傾向にありますが、今後においても高齢化の進展などにより、社会保障給付に係る経費の増加が見込まれるため、各種事業の見直しを行い経費の抑制に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	901	1,106	1,170	977	1,184
	投資活動収支	△ 2,679	△ 1,693	△ 979	△ 124	△ 127
全体	財務活動収支	1,679	467	△ 305	△ 697	△ 824
	業務活動収支	1,187	1,316	1,408	1,222	1,336
連結	投資活動収支	△ 2,803	△ 1,899	△ 1,055	△ 389	△ 269
	財務活動収支	1,524	397	△ 319	△ 762	△ 923
連結	業務活動収支		1,355	1,475	1,233	1,440
	投資活動収支		△ 1,953	△ 1,089	△ 403	△ 291
連結	財務活動収支		369	△ 343	△ 791	△ 956

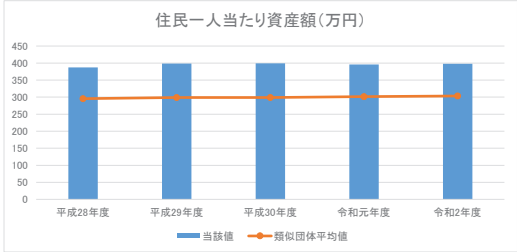


分析:
一般会計等においては、「新型コロナウイルス感染症」に係る各種施策の充実を図ったことにより、業務活動収支が1,184百万円ありますが、投資活動収支については公営住宅の高台移転事業や国の補正予算に伴う令和3年度への繰越事業が多くあるため、△127百万円となりました。単年度だけでなく複数年度の動向をふまえて、引き続き、慎重な財政運営を心がけ、真に必要な行政サービスを展開していく必要があります。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△824百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から824百万円減少し、12,197百万円となりました。これまでの庁舎建設事業や保育所の高台移転事業といった大型事業の完了により、地方債の発行額が抑えられ、各地方債の償還が始まり、平成29年度以降、マイナスに転じています。しかしながら、今後の高規格道路建設事業や公営住宅整備事業にかかる地方債発行なども必要になると考えられるため、引き続き収支のバランスを図るためにも行政改革の推進に努めていきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

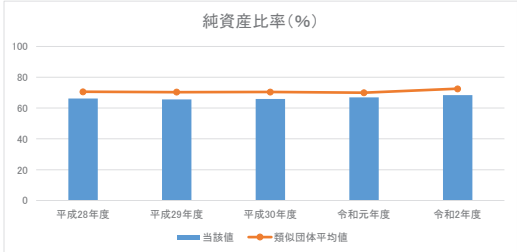
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,502,912	4,543,256	4,490,600	4,381,465	4,318,138
人口	11,616	11,390	11,252	11,058	10,859
当該値	387.6	398.9	399.1	396.2	397.7
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

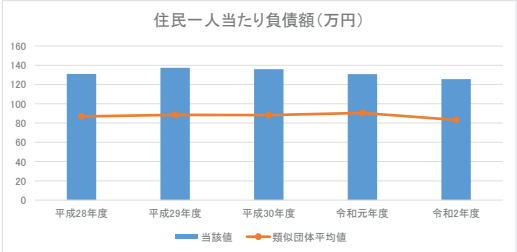
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,797	29,787	29,613	29,343	29,540
資産合計	45,029	45,433	44,906	43,815	43,181
当該値	66.2	65.6	65.9	67.0	68.4
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

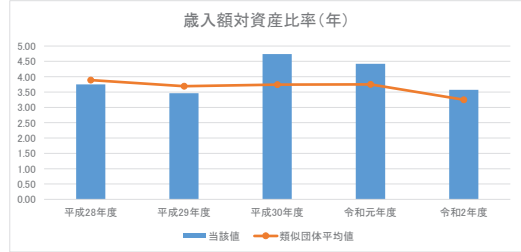
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,523,232	1,564,534	1,529,241	1,447,112	1,364,115
人口	11,616	11,390	11,252	11,058	10,859
当該値	131.1	137.4	135.9	130.9	125.6
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

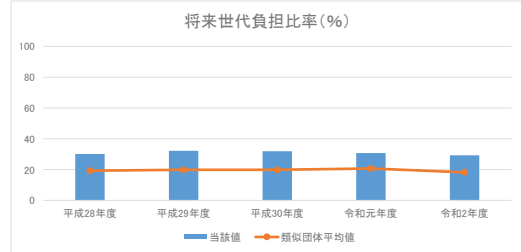
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	45,029	45,433	44,906	43,815	43,181
歳入総額	11,994	13,118	9,477	9,908	12,082
当該値	3.75	3.46	4.74	4.42	3.57
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,462	12,691	12,329	11,649	10,861
有形・無形固定資産合計	38,119	39,380	38,707	37,818	37,095
当該値	30.1	32.2	31.9	30.8	29.3
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

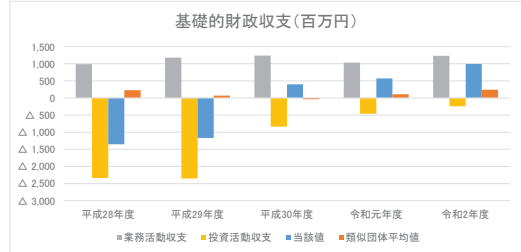
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	989	1,180	1,237	1,036	1,235
投資活動収支 ※2	△ 2,338	△ 2,349	△ 836	△ 461	△ 243
当該値	△ 1,349	△ 1,169	401	575	992
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

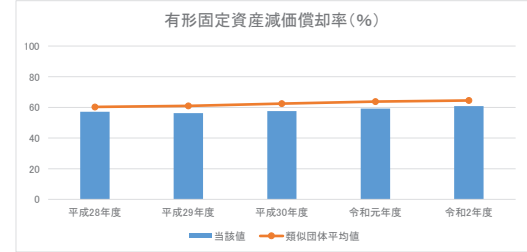
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,957	45,320	47,070	48,891	50,663
有形固定資産 ※1	76,944	80,567	81,662	82,568	83,199
当該値	57.1	56.3	57.6	59.2	60.9
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

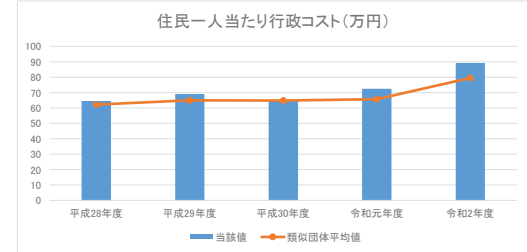
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

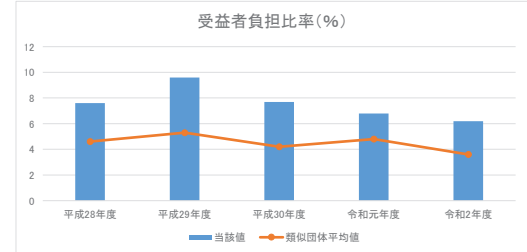
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	750,218	786,731	729,806	801,245	968,624
人口	11,616	11,390	11,252	11,058	10,859
当該値	64.6	69.1	64.9	72.5	89.2
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	623	819	615	585	633
経常費用	8,188	8,502	7,958	8,629	10,286
当該値	7.6	9.6	7.7	6.8	6.2
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度となっていますが、歳入額対資産比率及び住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っています。住民一人当たり資産額については、近年、同程度の値が連続で続いています。平成29年度までに防災対策事業のうちハード事業について、一定の整備が整ったことにより資産合計に大きな変動はありません。また、人口についても昨年同様大きな変動はありませんが、当該値は前年度比1.8の減となりました。ほか、歳入総額は12,082万円、前年度比2,174万円の増(21.9%)となっています。これは、ふるさと納税寄附金の増や、「新型コロナウイルス感染症」に係る各種施策の充実により、国費である交付金等が増額したことによるものです。

2. 資産と負債の比率

(「社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す」) 将来世代負担比率は、平成27年度より、類似団体平均を上回っている状況となっています。ここ数年は同程度の値が連続で続いております。防災対策の充実を図る施策が主となりますが、平成29年度まででハード面は一定整備することができたため、今後はソフト事業を重点的に進めていく必要があります。そのためには、引き続き公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加(167,379万円)しています。これは、自治体の非正規職員に「会計年度任用職員」が導入されたことで人件費の割合がアップしたことによるものです。しかしながら、直営で運営している施設等(保育所等)もあるため、例年、人件費が類似団体よりも上回っている状況です。指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減などを視野に入れ、改善を図りながら、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度より類似団体平均を大きく上回っていますが、負債合計は前年度と比較して大きく減少(▲82,997万円)しています。これは、平成29年度までに防災対策事業として行ってきた黒潮町庁舎建設事業や道路整備事業などのハード事業が一定整備できたからと考えられます。今後はソフト面の充実により重点を置つつも、公債費の負担軽減を図り、財政健全化を推進するための繰上償還や地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町にとって必要な事業を実施していくよう努めます。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲243百万円となっています。投資活動が平成30年度より改善されたため、当該数値は黒字へ転じております。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は、未だに類似団体よりも比較的高くなっています。経常費用は減価償却費、補助金等が年々増加していることもあって、前年度と比較して増加(1,657百万円)しています。黒潮町公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の機能を適正に維持しつつ、行財政改革による経費の削減により、経常費用の削減に努めます。